

IDE-JETRO
アジア経済研究所編



アジア動向年報
2010 ▶ 2019
マレーシア編

Yearbook of Asian Affairs :
2010-2019
Malaysia



IDE-JETRO

バンドル版
アジア動向年報
2010▶2019
マレーシア編

アジア経済研究所編

Yearbook of Asian Affairs : 2010-2019 Malaysia

は し が き

アジア経済研究所では、アジア各国の政治、経済、対外関係に関する動向を的確に伝えることを目的に、1970年以降毎年『アジア動向年報』を発行してきました。時代とともに対象国・地域も変化し、現在は23のアジアの国・地域およびアメリカの対アジア関係をカバーしています。事業開始から50年以上経ちましたが、アジア各国・地域を長年観察してきた所内外の研究者が現地の一次資料や現地調査に基づき、その年に起きた重要な出来事や変化を解説するというスタイルは現在でも変わっていません。執筆者が交代しても、同じフォーマットで50年以上にわたりアジア各国・地域の動向を伝える書は、世界をみても類似のものはないといってよいでしょう。

『アジア動向年報』には2つの役割があります。ひとつは、アジア各国・地域で起きた事象の時事的な解説を行うとともに、その歴史的背景や意味についても明らかにし、アジア各国を理解するうえで有用な情報を提供することです。もうひとつは、歴史を振り返る資料としての役割です。とはいえ、現在の『アジア動向年報』は各年単位で読む仕様となっており、各国の動向を時系列で追うには不便との声が寄せられてきました。

そこで50年分の蓄積を生かし、既刊の年報から各国の章を抽出して10年ごとに1冊に束ね、各国の動向を10年単位で把握できるよう、『アジア動向年報』（バンドル版）を作成することになりました。既刊のものをまとめるだけでなく、冒頭には第一線の研究者が新たに執筆した各国の10年間を理解するための解説を付しています。これにより、各国の長期の動向をより理解しやすくなり、多くの方にご利用いただけるのではないかと思います。まずは、2010年から2019年までの10年分を第1巻として公開し、今後は1970年までさかのぼり計5巻作成する予定です。

今回のバンドル版が価値ある資料として、アジア各国・地域を理解する一助となることを願っています。

2022年2月

日本貿易振興機構アジア経済研究所所長

深 尾 京 司

目 次

- はしがき
- 正誤表 vi

解説
p.001

2010～2019年のマレーシア：
独立後初めての政権交代に伴う政治変動

谷口 友季子

2010
p.009

「新経済モデル」に向けた経済、行政、対外関係
の刷新

鈴木 絢女

2011
p.039

政府主導の漸進的政治改革と高所得国家入りへの
不確かな道程

鈴木 絢女

2012
p.067

政治経済体制の刷新をめぐる闘争と変革の兆し

鈴木 絢女

2013
p.095

総選挙で現状維持，改革は後退ぎみ

伊賀 司

2014
p.125

保守的なイスラームの拡大と航空機事故

伊賀 司

2015
p.155

ナジブ首相の巨額汚職疑惑にゆれる

金子 奈央

2016
p.183

ふれないナジブ政権，不安定化した経済

金子 奈央

2017
p.213

総選挙に向けた準備の本格化

金子 奈央

2018
p.243

史上初の政権交代とマハティールの2度目の首相就任

谷口 友季子

2019
p.273

与党希望連盟，政権発足2年目で苦境

谷口 友季子

本書に収載されている論文の内容や意見は、執筆者個人に属し、独立行政法人日本貿易振興機構あるいはアジア経済研究所の公式見解を示すものではありません。

2010-2019年の マレーシア

■ 独立後初めての政権交代に伴う政治変動

谷口 友季子

概 況

2010年代のマレーシアは、独立後初めての政権交代が実現するという大きな政治変動期にあった。野党勢力の躍進と首相の巨額汚職スキャンダルを背景に、長期にわたり政権を握ってきた与党連合・国民戦線（BN）が2018年の総選挙で敗れ、希望連盟（PH）新政権が成立した。しかし、政界や大衆の高揚感は間もなく消え去り、与野党間、与党内での衝突が続いた。経済面では、民間消費の拡大に支えられ、毎年5%前後の安定成長を続けた。対外関係面では、中国との関係が大きく変化した。「一帯一路」政策の下で大型インフラ計画などが進められた一方、南シナ海を巡っては対立し、ASEAN各国とともに牽制に動いた。

国内政治 政権交代による長期安定体制の崩壊

マレーシアでは、1957年の独立以降、与党連合BN（1973年以前は「連盟党」）が60年以上の長期政権を維持していた。2018年の総選挙での政権交代、すなわちBN体制の崩壊により、政治は新たな局面へ移行したといえるだろう。

2018年の政権交代の背景には、2000年代末以降の選挙での野党勢力の躍進があった。2008年、2013年の総選挙では、連邦議会下院でBNは過半数の議席を獲得したものの、憲法改正要件である総議席数の3分の2を下回った。これは独立以降初めての状況であった。与党BNに対抗する勢力となったのが、2008年総選挙後に結成された野党連合・人民連盟（PR）である。

こうした野党支持の拡大は、インターネット利用の普及に伴う新たな言論空間の出現や街頭デモなど市民社会活動の活発化という2000年代以降に生じた社会

『アジア動向年報 2010-2019 マレーシア編』正誤表

本書に下記のとおり、誤りがございました。お詫びして訂正いたします。

頁	誤	正
2012年のマレーシア 83ページ 「重要日誌」の一番上の タイトル部分	「重要日誌 マレーシア 2013年」	「重要日誌 マレーシア 2012年」 * 日誌内の各記事は2012年の出来事です。

経済的な変化に後押しされていた。なかでも、選挙制度改革を求めて野党政治家やNGO団体などによって結成されたブルシ（Bersih）運動は、数万人規模の参加者を街頭デモに動員した。とはいえ、政権交代の機運が過去に高まっていた2013年総選挙においても、野党連合PRの獲得議席は微増に留まり、過半数には遠く及ばなかった。野党連合への支持が弱いサバ州、サラワク州での与党の圧倒的な強さに加えて、都市・農村間での一票の格差や選挙区割りの恣意的な変更を可能にする選挙制度などが、与党有利の構図を支えていたのである。

ところが、2015年に政府系投資ファンド、ワン・マレーシア開発公社（1MDB）をめぐるナジブ首相らの汚職疑惑が発覚したことで、こうした与党の優位の状況に内部から綻びが生じた。このスキャンダルが最大与党である統一マレー人国民組織（UMNO）の分裂を招き、政権交代の引き金となった。2015年7月、海外メディアなどが、巨額負債による深刻な経営難にあった1MDBから、子会社を通じてナジブ首相の個人口座に約7億ドルが流れていた、と報じた。ナジブ首相はこの疑惑を否定し、自身に批判的な態度を示したムヒディン副首相やシャフィ農業・農業関連産業相を更迭した。さらに、既に政界を退いていたマハティール元首相も首相批判を強めた。疑惑発覚後に首相の辞任を求めて実施され、10万人以上の市民を集めたブルシ運動のデモにも、マハティールは参加した。UMNO内で首相を批判したこれらの政治家は、のちに除名処分を受けるか、離党することとなった。

与党UMNOを離れたマハティールやムヒディンらが新党・マレーシア統一プリブミ党（Bersatu）を結成し、野党連合へ合流したことは、従来UMNO支持層となっていた農村／半農村部のマレー人票が流れる余地を生んだ。UMNOの分裂は、前述のとおり勢力を伸ばしながらも、同じく内部分裂に直面していた野党勢力にとって渡りに船であった。1998年に首相のマハティールと対立し、UMNOから除名されたアンワル元副首相と妻ワン・アジザが率いる人民公正党（PKR）、華人系の民主行動党（DAP）、イスラム保守系の全マレーシア・イスラム党（PAS）の3党を中心とする野党連合PRは、DAPとPASの対立により2015年6月に崩壊していた。さらに、PASは野党間協調を支持する「進歩派」とイスラム知識人（ウラマー）派で分裂し、前者が離党に至っていた。そして、PASを離れた「進歩派」によって結成された新党・国民信託党（Amanah）、DAP、PKRが2015年9月に新たに結成したのが、野党連合・希望連盟（PH）であった。その後、この連合にBersatuが合流した。野党連合PHは2018年の総選挙に際

し、マハティールを首相候補、PKR総裁のワン・アジザを副首相候補に選出して挑んだ。1MDB問題の余波などを受け、大きく得票を減らした与党BNに対し、PHは下院の過半数の議席を獲得し、初めての政権交代が実現した。

2000年代後半から2010年代にかけての一連の政治状況の変化は、BN一強体制の瓦解であったとともに、連邦政治における島嶼部のサバ州、サラワク州の影響力の拡大をもたらした。2008年総選挙以降、半島部では与野党の支持が拮抗する一方、両州ではBNが圧勝しており、両州がキャスティングボートを握る状況となっていた。実際、1MDB問題で更迭された前述のシャフィが与党UMNOを離党した後結成したサバ州の地域政党・サバ伝統党（Warisan）は、2018年総選挙で野党連合PHの勝利に大きく貢献した。他方、サラワク州の下院選挙区では2018年総選挙でも、BN所属の複数の地域政党が合わせて6割ほどの議席を獲得した。PH政権成立後、これらの地域政党は野党連合となったBNを離れ、しかし与党PHに加わることはなく、独自にサラワク政党連合（GPS）を結成した。その結果、下院の議席数でPH、BNに次ぐ第三勢力が形成された。

マハティール第7代首相率いるPH新政権は、当初高い支持率を誇り、改革路線を進め、「新たなマレーシア」時代の幕開けかと思われたが、政治や社会のそうした高揚感は長くは続かなかった。与党内では、元々の政策志向の不一致やマハティール首相の後継をめぐる政治家間の対立が表面化したうえ、マレー人を中心とする有権者からの支持率の低下が止まらなかった。そして2020年2月末、PKRのアズミン副総裁とその支持派閥、ならびにマハティールら数人の政治家を除くBersatuが離反したことで、PH政権は崩壊した。2010年代を通じて生じたBN一強体制の崩壊は、独立後初めての政権交代を導くとともに、安定した政治勢力の形成を困難にし、与野党での離合集散が続く政治状況を招くに至ったのである。

経 済 安定成長の一方、遠く財政再建

2010年代のマレーシア経済は、4%から6%前半の国内総生産（GDP）成長率を維持してきた。成長の源泉となってきたのは、内需（民間消費）の拡大である。輸出が経済を牽引していた2000年代末以前とは、大きな変化があったといえる。ただし、2020年までに高所得国（1人当たり所得水準に基づいた世界銀行による分類）へ移行するという、2010年代を通じて取り組んできた目標の達成はかなわ

なかった。為替レートについては、大きな変動があった。2015年半ばまで1ドル3リング前後で推移していたが、この時期以降、1ドル4リング前後へとリング安が進んだ。原因は、2014年半ば以降の国際的な石油価格の下落と、2015年半ばのIMDBをめぐる汚職疑惑の発覚によって政情が不安視されたことにあった。

2010年代の経済政策上の特筆すべき変化は、分配の重視である。従来、経済格差については民族間のみ焦点が当てられてきたが、民族内、あるいは都市・農村間などの格差是正に言及されるようになった。とりわけ、2010年発表の第10次マレーシア計画や長期開発計画(NEM)以降、政府は所得階層下位40%(B40)への支援を強調している。具体的には、B40に対する現金給付制度(ワン・マレーシア国民支援:BR1M)や法定最低賃金がナジブ首相により導入された。これらの制度や方向性は、2度の政権交代後も各政権に引き継がれ、各種予算案や施策に反映された。

さらに、同時期、政府の課題であったのは、財政再建である。1997年のアジア通貨危機以降、高水準に達していた財政赤字および政府債務残高の改善を目指し、ナジブ首相は、2020年までに財政赤字をゼロに近づけることを目標に定めた。そこで、2014年にガソリンとディーゼル油への補助金の廃止、2015年に物品・サービス税(GST)の導入などを行った。しかし、2018年の政権交代後、PH政権の選挙公約としてGSTが廃止され、より課税対象品目が限定された売上・サービス税(SST)が再導入された。さらに、2020年には新型コロナウイルスの蔓延によって経済活動の停滞に直面し、PH政権の後に政権を執った国民同盟(PN)は大規模な財政出動で対応するほかなかった。政府は、財政規律として定められた政府債務残高の上限値55%を60%に暫定的に引き上げ、財政赤字は6.2%となった。減収と支出拡大により、2020年代に入っても財政均衡の達成は当面困難な状況となっている。

14プロジェクトに関する覚書(MOU)が中国政府と交わされ、東海岸鉄道(ECRL)をはじめとする大規模開発計画が各地で開始された。

しかし、これらの計画はマレーシア側の政権交代の煽りを受け、紆余曲折を経た。2018年総選挙において、野党連合PHは中国を含む外国資本の絡んだ大規模プロジェクトの包括的な見直しを重要公約に掲げ、こうしたプロジェクトが政府債務の増大を招いており、実質的に利益を得ているのは外国企業だとして、ナジブ政権を批判したのである。計画の見直しを進めるPH政権に対し、中国政府は協力姿勢を示した。最終的に、事業中止が決定したのは2つの石油/ガスパイプライン計画のみとなり、ECRLは総距離短縮などの費用削減により、事業続行が決定した。

ただし、各政権の中国に対する姿勢が異なっていたということはない。いずれの首相も「一帯一路」政策への支持を明言していた。国内での政治対立の激化が、中国に関わる大規模プロジェクトを争点化させていたのである。

南シナ海問題も同様である。経済協力の深化と並行して、マレーシアは南シナ海において中国との領有権問題を抱えており、2010年代を通じて対立を続けてきた。政府は、中国による領有権の主張には国際法上の根拠はないとして、国連や関連機関への申立てを行い、ASEAN各国と連携する一方、中国との直接的な衝突を避け、外交交渉によって解決を目指すという方針でいずれも一貫してきた。したがって、各政権の中国に対する姿勢を親中あるいは反中、とひとまとめに傾向を見出すことはできない。

(地域研究センター)

対外関係 中国との関係の深化と対立

2010年代の対外関係は、中国との経済協力関係の深化が顕著であった一方、南シナ海海域をめぐる対立が絶えず続いた。マレーシアの対中貿易は2000年代を通じて急拡大し、すでに2000年代後半には最大の貿易相手国となりつつあった。そこに、ナジブ首相による積極的な投資誘致や中国側の「一帯一路」構想が重なり、関係強化がさらに進んだ。2016年には、事業費用総額1436億リング・

Yearbook of Asian Affairs:
2010 - 2019

Malaysia

2010

2010年のマレーシア

国内政治 p.011

経 済 p.021

対外関係 p.024

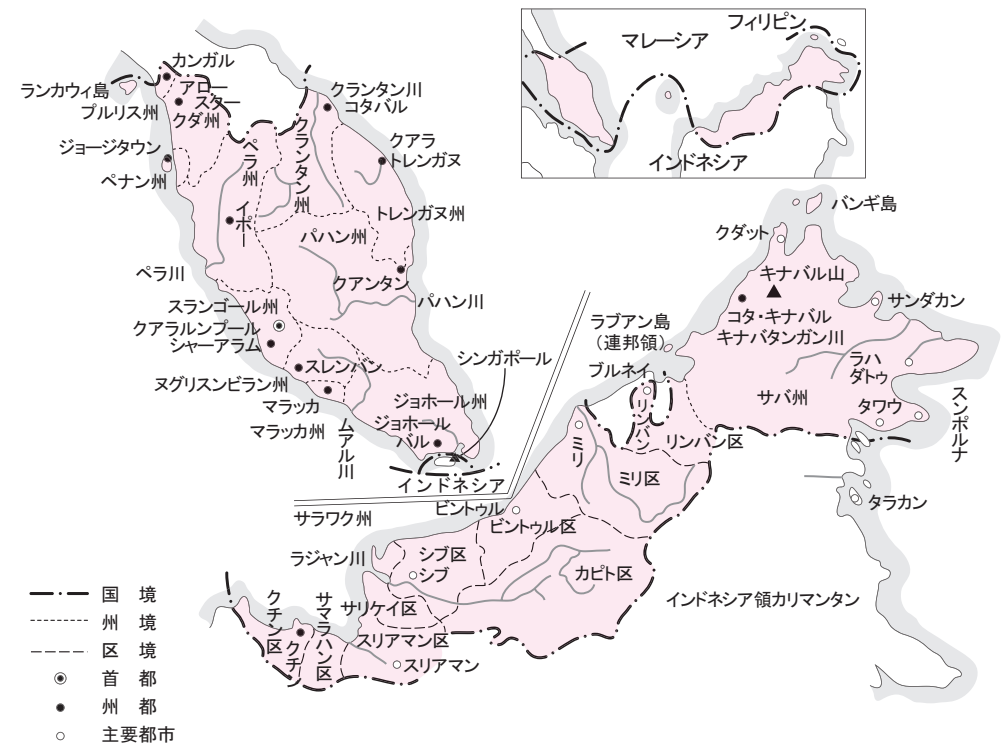
重要日誌 p.027

参考資料 p.031

主要統計 p.034

マレーシア

マレーシア	
面積	33万km ²
人口	2825万人(2010年央推計)
首都	クアラルンプール
言語	マレー語, ほかに華語, タミル語, 英語
宗教	イスラーム教, ほかに仏教, ヒンドゥー教
政体	立憲君主制
元首	トゥアンク・ミザン・ザイナル・アビディン
	国王(2006年12月13日即位)
通貨	リンギ(1米ドル=3.23034リンギ, 2010年平均)
会計年度	1月~12月



「新経済モデル」に向けた 経済、行政、対外関係の刷新

すず き あや め
鈴木 絢 女

概 況

2年目に入ったナジブ政権は、中進国の罫からの脱却と2008年金融危機時の緊急経済対策により拡大した財政赤字の縮小を目指し、新経済モデル(New Economic Model : NEM)と第10次マレーシア計画を発表した。2008年総選挙で明らかになった国民戦線(Barisan Nasional : BN)政権に対する国民の不満への取り組みとして導入した、「ひとつのマレーシア：国民第一、即時実行」(1Malaysia : People First, Performance Now)コンセプト、行政パフォーマンス向上を謳った「行政機構改革プログラム」(Government Transformation Programme : GTP)と並び、NEMは、20年来の国家目標である「2020年までの先進国入り」実現のための屋台骨をなしている。NEMは、外交分野でも新機軸となり、アメリカへの経済、政治分野における接近や、先進技術分野での投資や協力を目的とした日本、韓国の再評価など、新たな関係構築がみられた。

NEMを掲げ、行政、経済の刷新を進めるナジブ政権への支持は、堅調な経済成長にも支えられ、高水準を維持している。ただし、ブミプトラ優遇政策の段階的縮小、補助金削減、物品サービス税の導入、最低賃金の法制化など、決定が先送りされた争点も多い。

BN各党は、指導部の刷新を進め、2008年総選挙以来の内紛を收拾しつつあり、次期総選挙へ向けた準備を進めようとしている。他方で、連邦政府の掌握をも視野に入れる野党連合である人民連盟(Pakatan Rakyat : PR)では、党役員ポストをめぐる内部闘争の熾烈化もみられた。そのなかで、PR支持者やPR政党から離脱したメンバーが新政党を組織し、「第三勢力」を形成するなど、政党政治は新しい局面を迎えつつある。

国内政治

経済と行政の抜本的改革へ向けたプログラム

2009年4月のナジブ首相就任は、BNへの支持低下、くすぶる民族間の不信感、労働生産性の低さ、停滞する海外直接投資(FDI)、止まらない頭脳流出、進まない高付加価値経済への移行など、多くの負の遺産を引き継いでの船出となった。山積する課題への回答として、ナジブ政権は、2010年3月、NEMを打ち出した。NEMは、2020年までに1人当たりの所得を現在の7000ドルから1万5000ドルへと倍増させると同時に、あらゆるグループが経済成長の恩恵を受ける経済の実現を目指している。そのための戦略として、NEMは、(1)規制緩和や民営化の促進による民間セクターの再活性化、(2)労働の質向上と外国人労働者への依存からの脱却、(3)補助金削減等を通じた競争的な国内経済の創出、(4)公共セクターの強化、(5)透明性が高く市場友好的な優遇政策、(6)知的インフラの整備、(7)成長セクターの強化、(8)環境と財政両面での持続可能な成長、(9)下層40%の能力構築を掲げている。

NEM実現のための具体的な目標と戦略を定めたのが、「経済改革プログラム」(Economic Transformation Programme : ETP)、「行政機構改革プログラム」(GTP)である。ETPは、石油・ガス、パーム油、クアラルンプール再開発など、経済成長や雇用創出効果の高い分野に焦点を絞り、131の具体的なプロジェクトを特定している。他方、GTPは、効率的で透明性の高い行政サービスの提供を目標とし、(1)犯罪発生率の削減、(2)汚職撲滅、(3)教育水準の引き上げ、(4)低所得者層の生活水準引き上げ、(5)地方部での基盤インフラの改善、(6)公共交通機関の改善を謳っている。

ETPとGTPの実施および監督を担う「業績管理・実行局」(Performance Management and Delivery Unit : Pemandu)は、2009年に首相府内の正式な部局となり、赤字続きのマレーシア航空の立て直しに従事した元マレーシア航空CEOで現首相府大臣のイドリス・ジャラが「Pemandu CEO」に就任した。Pemanduは、政権のスローガンである「国民第一、即時実行」を具体化し、政府のパフォーマンスを可視化することで国民の信頼を回復しようとするナジブの懐刀ともいえよう。内務省や運輸省、教育省など各分野の担当省庁は、具体的な数値目標を掲げ、その達成状況をPemanduおよび首相に定期的に報告することが義務づけられるなど、

企業経営の手法が行政機構に持ち込まれることになった。

ナジブ政権が直面する改革の理想と政治の現実

NEMは、ブミプトラに対する優遇政策、とりわけ、新経済政策(New Economic Policy : NEP)期に導入されたブミプトラへの株式30%割り当て条件が、レントシーキングやパトロネージにつながり、市場歪曲的效果を持っているとし、割り当て制は「それほど有意義でないかもしれない」と結論している。ナジブも、4月の訪米時に、政府による援助策は「民族によってではなく、経済的必要」に応じたものとなると述べ、「市場友好的で、透明性が高く、業績志向」の優遇政策へと分配の原理を転換し、ブミプトラに対する優遇政策を段階的に撤回していくと言明した。

この発言に対して、華人商工会議所をはじめとするビジネスセクターが賛意を示した一方で、マレー人からは激しい反発の声が上がった。その急先鋒が、下院議員イブラヒム・アリが2008年に設立したマレー人権利擁護団体プルカサである。プルカサは、憲法に定められたマレー人の特別の地位とNEMとの齟齬を指摘し、「マレー人NGO審議会」(Majlis Perundingan NGO Melayu)を組織化した。さらに、41年前に民族暴動が起きた5月13日にマレー人NGOやマハティール・モハマド元首相らと、「立ち上がるマレー人」(Melayu Bangkit)と称する集会を企画するなど、圧力を強めていった(ただし、集会許可が下りず、6月に延期)。このほか、スランゴール州マレー人商工会議所も、株式割り当ての50%への引き上げを求めた。結局、このような圧力のなかで上程された第10次計画文書には、ブミプトラによる資本所有30%目標が明記されることとなった。

同様に論争を呼んだのが、物品サービス税(Goods and Service Tax : GST)と砂糖および燃料の補助金削減であった。政府は、緊急経済対策の結果拡大した5.6%の財政赤字と対GDP比51.3%に上る政府債務残高の縮小を目的として、2011年半ばにもGSTを導入すると発表していた。これには、約40%を石油収入に依存するいびつな歳入構造の是正という目的もあった。しかし、3月に第2読会に付される予定だったGST法案は、野党からの反対を受け、国内外の経済界からの早期実施によるマクロ経済健全化を求める声にもかかわらず、審議延期となった。

GST法案と並び争点となったのが、経常収支の約15%を占めるとされる補助金の削減だった。Pemanduは、今のペースで政府債務残高が増加すれば、マレーシアは2019年に財政破綻するとし、今後5年間で補助金を30%削減する必要がある

と主張した。しかし、これに対しては、野党のみならず、与党からも異論が提起された。とくに、野党である民主行動党(Democratic Action Party : DAP)からは、国民の生活に直接影響のある分野からではなく、BNの取り巻きが運営しているといわれる独立系発電事業者への補助金から削減を始めるべきだという主張があった。結局、2010年7月から砂糖と燃料の補助金削減が始まったが、反対論にも留意した段階的な実施にとどまっている。

経済の合理性の下でのブミプトラ優遇政策撤廃や、財政均衡へ向けた営為が、なし崩し的に後退せざるをえなかった要因として、政権の脆弱な基盤を指摘することができる。2009年第4四半期以来の経済成長、キャッチーなスローガン、出版メディアやインターネットの積極活用、民族融和的なパフォーマンスによって、ナジブは確実に支持を拡大してきた。民間調査会社ムルデカ・センターの調査によれば、就任時に44%だった支持率は、1年後には69%にまで上昇し、現在でも同水準を保っている。とはいえ、ナジブ政権は、選挙による国民のお墨つきという決定的な正当性基盤を欠いたままである。そのために、ナジブの党内、連合与党内での立場はいまだ盤石とはいえない。また、2008年総選挙の痛みからの回復過程で、リーダーシップ争いの混沌のなかにあったBN各党が、そもそも人気がなくて当たり前のGSTや補助金削減を避けようとしたのは、当然ともいえる。

BN各党の自己改革への試み

2008年選挙の結果、2004年選挙時の198議席から140議席へと下院議席数を後退させたBN各党は、痛みをともないながら指導者交代を通じた自己変革を進め、次回選挙に向けた体制を作ろうとしている。

2008年選挙で獲得議席を半減させるという憂き目に遭ったマレーシア華人協会(Malaysian Chinese Association : MCA)は、2008年10月の役員選挙で、敗戦の将オン・カーティンを拒否し、青年部部長だったオン・テーキアットを党首に、また、多数の新人を中央委員に選出する大刷新を図った。しかし、この選挙の後、党は18カ月間にわたる党内闘争を経験する。チュア・ソイレック副党首(当時)のセックスビデオの流出(2009年)や、ウィー・カーシオン青年部部長の汚職疑惑暴露など、世論や汚職対策局(Malaysian Anti-Corruption Commission : MACC)をも巻き込む熾烈な争いが展開した。結局、オン・テーキアットのリーダーシップに反発した中央委員21人が委員を辞し、党役員選挙による決着の道がとられた。

党首ポストには、現職のオン・テーキアット、チュア・ソイレックに加え、返

り咲きを狙うオン・カーティンの3人が立候補し、チュア・ソイレックが2312票のうち、901票を獲得して当選した(表1)。これは、新しい党首を迎え、党の改革を進めたいという党員の意思の表れであった。

とはいえ、チュアの得票は圧倒的多数ではない。そのうえ、その他の役員選挙の結果をみると、カーティン派のリウ・ティオンライが副党首、副党首補にはチュア派、カーティン派、テーキアット派それぞれ1人ずつと、明白な勝者のいない選挙となった。テーキアット派の不满や、回復しない華人有権者の支持など、MCAが直面する課題は多い。チュアは、華語学校団体との関係深化を進め、マレー人学校関係者が非マレー人学生を「移民」と称した際には、この発言を厳しく糾弾するなど、華人権利の擁護者としての党の位置づけの回復を試みているが、確かな手応えを得るには至っていないのが現状である。

マレーシア・インド人会議(Malaysian Indian Congress : MIC)も、リーダーの交代を執行した。30年にわたり党首ポストを独占し、公共事業大臣時代の汚職のイメージがつきまとうサミー・ベルを支持基盤拡大の障害とみなしたMICのV.ムギラン青年部副部長は、5月、サミー・ベルに2012年の退任予定を前倒しするよう迫った。党は、ムギランと彼に同調した中央委員を直ちに追放したが、ムギランらはこれに対抗して、「反サミー・ベル運動」(Gerakan Anti-Samy Vellu : GAS)を組織し、辞任要求を続けた。結局この運動に屈し、11期31年にわたり党首の座にあったサミー・ベルは、12月に退任する。副党首から昇格したG.パラニバルの下、MICはGAS派の役員ポストへの復帰を進めるなど、分裂した党の修復を

進めている。

リーダーの交代を進めたMCAとMICに対して、ペナン州政府を失い、自失状態にある民政運動党(Gerakan Rakyat Malaysia)では、新陳代謝が全く進んでいない。ペナン州支部長の不信任決議案は否決され、鬱積する党首コー・ツークーンへの不満も運動には発展しないままに惰性が続いている。

他方で、ナジブの総裁就任によって、ほかのBN各党に先駆けて自己変革を始めたUMNOは、党の理念と機構双方の面での改革を図り、選挙へ向けた体制づくりを進めた。そもそも、2008年選挙で非マレー人が野党を支持した理由のひとつは、UMNOの過激化にあった。アブドゥッラー・バダウィ首相(当時)の娘婿であるカイリ・ジャムルッディンの、華人によるマレー人の周辺化に対し断固戦うという発言や、2006年UMNO総会での青年部部长ヒシャムディン・フセイン(当時)によるクリス(刀)をかざすパフォーマンスが、非マレー人の目に、過激で排他的なマレー人優位主義と映ったのである。

この反省から、ナジブ総裁は、UMNOを再び中道穏健のマレー人政党として位置づけようとしている。たとえば、党大会の党首演説での、マレー人の特別の地位は憲法によって保障、保護されており、ことさらに主張する必要はないとする発言は、NEMの導入による優遇政策の撤回を危惧する党員の不安緩和のみならず、党員による優遇政策の争点化の自重を求めるメッセージでもある。また、

表1 MCA 党中央役員選挙結果(抜粋)

	候補者	得票数
党首	Chua Soi Lek	(当)901
	Ong Ka Ting	833
	Ong Tee Kiat	578
副党首	Liow Tiong Lai (OKT)	(当)1,171
	Kong Cho Ha (CSL)	1,106
副党首補(当選者のみ)	Ng Yen Yen (CSL)	(当)1,528
	Donald Lim Sinag Chai	(当)1,469
	Chor Chee Heung (OKT)	(当)1,202
	Gan Ping Siue (OTK)	(当)1,202

(注) ()内は、選挙をめぐって形成されたグループ：OKT = Ong Ka Ting ; CSL = Chua Soi Lik ; OTK = Ong Tee Kiat。表記がない候補者は、本人か、特定のグループへの帰属がない場合。

(出所) The Star, 2010年3月29日。

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

3民族の共同の成果としてのマラヤ独立という歴史的遺産のなかに自らを位置づけ、民族間のバランス達成を目指すリーダーというイメージも発信した。総会では、人口比を反映した経済的富の分配を要求するお決まりの主張もあったが、党员全体での「ムルデカ」（独立）の合唱が起こるなど、穏健路線の回復は好意的に受け取られている。首相府大臣ナズリ・アジズや青年部部長カイリなど、宗教や政治についてリベラルな主張をする党幹部への一般社会からの支持も手伝い、穏健路線は、少なくとも党上層部において定着しつつある。

UMNO はまた、ほかの BN 各党に先駆けて、次回総選挙への準備を始めている。同党は、2011年に予定されていた党役員選挙を延期したうえで、党の規律遵守や上下両院候補者の決定に権限を持つ州支部連絡委員の入れ替えを行った。これに関連し、国際貿易産業省副大臣ムクリズ・マハティールのクダ州副連絡委員長就任が注目に値する。ムクリズの任命は、彼の全国的な人気を若年層の取り込みに利用しようとする党の意図によっている。しかし、クダ州支部にポストを持たないムクリズの任命は、地方支部で地道な活動を行ってきた党员の不満を喚起する可能性も持つ。2009年、党規約が改正され、党役員選挙への立候補に際して必要だった地方支部からの一定の推薦が、立候補の条件でなくなった（『アジア動向年報2009』参照）。党中央への影響力低下を余儀なくされた地方支部と党中央の緊張が、今後の党内政治のダイナミクスを左右する可能性がある。

ゆらぎをみせた PR

野党連合 PR は、2008年選挙で、前回獲得の20議席から82議席（現在は77議席）へと下院議席を拡大し、5州の政権を掌握した（現在は4州）。しかし、野党政権が統治するスランゴール州やペナン州では、市評議会選挙の復活や情報公開法の設置をはじめとする選挙公約が、連邦政府の反対もあって実現しないことへの苛立ちが募っている。さらに、連邦政府が任命権限を持つ州政府高官と州知事の対立も絶えない。この問題の根本的な解決は、PRによる連邦政府掌握に尽きる。2008年選挙の思いがけない成功で自信を強めた野党各党は、行政首都プトラジャヤの掌握を視野に入れるようになった。

しかし、より大きな権力獲得の見通しは、将来の権力や権限の分配をめぐる闘争にもつながる。2010年の PR は、人民正義党(Parti Keadilan Rakyat : PKR)のほころびと、PKR、DAP、汎マレーシア・イスラム党(Parti Islam Se-Malaysia : PAS)の協力関係の揺らぎに集約された。

PRの中心的存在である PKR は、党员の半数がマレー人、インド人23%、華人12%、サバ・サラワク州15%と、多民族政党の名にかなった構成を実現している数少ない政党である。ただし、その実態は、事実上のリーダーであるアンワル・イブラヒムの副首相罷免と逮捕(1998年)以来彼を支えてきた「レフォルマシ」グループ、ムスリム青年運動(Angkatan Belia Islam : ABIM)グループ、NGOグループ、元 UMNO グループ、左派グループ、ヒンドゥー権利行動団体(Hindu Rights Action Force : ヒンドラフ)グループなど、多様なグループの集合体であり、BN長期政権の打破、政府の透明性確保や法の支配の確立、公正な分配といった原則論以外には、ほとんど共通点を見いだすのが難しい。2010年、PKRは、このような性格ゆえの困難に直面し、ほころびをみせることとなった。

まず、宗教問題をめぐる立場の違いが、党を揺さぶった。2009年12月、高等裁判所は、キリスト教系週刊誌『ヘラルド』誌による「アッラー」という語の使用を禁止した同年1月の内務省決定を無効とし、同誌による同語の使用を合憲とする判決を出した。これに反対するマレー人学生らが国立モスクでデモンストレーションを組織するなど、この判決は大きな反響を呼んだ。PKRはPASとともに、高裁判決を支持する立場をとったが、これに反対した2人のPKR所属議員が離党し、無所属議員となった。

11月にかけて行われた党役員選挙は、党内対立をさらに深めた。2009年の党規約改正で、PKRの役員は40万人の党员による直接選挙により選出されることになった。党首については、アンワルの妻ワン・アジザの無投票当選が決定しており、焦点は党のナンバー2を決める副党首選挙だった。2月に始まった同性愛裁判(後述)の判決次第では、アンワルの政治生命が絶たれる可能性もあることから、この裁判は、将来のリーダーを決める選挙ともみられた。また、連邦政府掌握を視野に入れば、党役員ポストは、連邦政府における大臣ポストをも意味する。そのため、選挙戦には多くのリーダーが立候補を示唆した。

最終的な候補者となったのは、レフォルマシ運動以来のアンワルの腹心アズミン・アリ、ABIMのムスタファ・カミル・アユブ、元 UMNO 議員で、2009年に採択された PR の「共通政策」の作成者であるザイド・イブラヒムの3人である(表2)。この選挙戦で、アンワルがアズミン支持を表明したことが、党の民主的プロセスを歪曲したという批判を引き起こし、ザイドの離党につながった。また、選挙プロセスに不正行為があったとする主張も後を絶たず、マレーシア初の党役員直接選挙は、PKRの威信に傷をつけることになってしまった。投票の結果は、

表2 PKR 党中央役員選挙結果(抜粋)

党首 (無投票)	Wan Azizah Ismail			
副党首	候補者	Azmin Ali	Mustaffa Kamil Ayub	Zaid Ibrahim
	得票数	(当)19,543	4,710	3,988
副党首補 (党員選挙)	候補者	得票数	候補者	得票数
	Nurul Izzah Anwar	(当)13,211	Ansari Abdullah	5,256
	Tian Chua	(当)11,744	S. K. Ramachandran	4,087
	Fuziah Salleh	(当)8,927	James Ghani	2,614
	Mansor Othman	(当)8,576	Yusmadi Yusoff	2,509
	Xavier Jayakumar	7,101	Dominique Ng	1,981
	Gobalakrishnan	6,591	S. Manikavasagam	1,966
	Yahya Sahri	6,485	Johnson Chong	1,797
	R. Sivarasa	6,214	Saiman Marjuki	600
	Baru Bian	5,492		
副党首補 (任命)	Chua Jui Meng, John Tenewi Nuek, N. Surendran			

(出所) Parti Keadilan Rakyat ウェブサイト(<http://www.keadilanrakyat.org/>)。

アズミンの圧倒的な勝利だったが、選挙後の演説で、「裏切り者」を肅清し、「レフォルマシ」精神にもとづいた党への忠誠を涵養すると述べたアズミンへの不信任は根強い。

さらに、選挙と前後して、ヒンドラフ・グループの一部が、インド人に対する優遇政策やタミル語学校援助などの公約が果たされていないとして、サバ州では、ジェフリー・キティンガン率いるグループが、党がカダサン・ドゥスン人の権利を十分に尊重していないとして、それぞれ離党した。副党首補選挙では、インド人候補者がすべて落選し、任命ポストを含めたリストをみても、サバ州を代表する党員は不在である。PKR の多民族性は、少しずつ失われつつあるようにみえる。

他方で、PAS と DAP は堅調な党運営を行った。PAS は、PR の中心的支持基盤である華人の支持獲得を目指し、非ムスリム部門の設立や非ムスリム候補者の擁立を決定した。党内には、党の「アッラー」判決に関する立場や非ムスリム部門設置について不満もあるといわれているが、対立が顕在化するには至っていない。DAP もまた、全国レベルの対立はなく、着実に若年層の間に支持を広げている。選挙の現場における2党の協力体制も拡充しており、とくに華人選挙区での PAS への支持拡大につながっている。

とはいえ、PR 内の関係は安定的とはいえない。たとえば、DAP 書記長のリム・グアンエンが州知事を務めるペナン州では、州政権によるマレー人商業地区

の取り壊しや州公営企業のポスト配分における政党間の不平等に異議を唱えた2人のPKR議員が離党した。さらに、一連のPKR議員の離党の結果、PKR、DAP、PASの下院議席数が、それぞれ26議席、28議席、23議席となると、アンワルの野党リーダーとしての地位を疑問視する声が出始めた。連邦政府を掌握した場合のポスト配分をめぐっても、PAS顧問のニック・アジズが、非ムスリムは副首相にはなれないと発言してDAPの反感を買うなど、合意は形成されていない。また、PASによる非ムスリム候補者擁立の動きは、PKRとDAPから猜疑の目でみられている。さらに、連邦レベルでのイスラム刑法の実施とイスラム国家化というPASのビジョンとDAPによる世俗国家の主張も、歩み寄りをみないままである。

「二大政党制」の行方

改革を進めるUMNO、党内闘争から立ち直ろうともがくMCA、ほころびるPKRといった与野党の動きは、補欠選挙の結果を左右した(表3)。

ウル・スランゴール下院選挙区では、BN(MIC)候補者が、PKR候補者に対して1725票の差をつけて当選した。サバ州のバトゥ・サピ下院選挙区でも、BN(PBS)が、PKRなどに対して6359票の大差で勝利した。マレー人が6割以上を占めるクランタン州のガラス州議会選挙区でも、BN(UMNO)候補が、PAS候補に勝利した。他方で、サラワク州では、華人が多数を占めるシブ下院選挙区で、DAP候補者が勝利した。

シブ選挙区に関しては、汚職や職権濫用の噂が後を絶たないタイプ・マハムド州知事に対する反発というローカルな要因もあったが、その他の選挙でも、華人が多数を占める都市部では、野党の優位が明らかであり、概して華人のBN離れは続いたままであるといえる。他方で、マレー人とインド人票は明らかにBNに戻りつつあり、70%から80%がBNに投票したとさえいわれている。

議会は、アンワルの同性愛裁判と1Malaysia コンセプトの起源をめぐり、年末にかけて混乱した。

同性愛裁判は、2008年6月にアンワルから同性愛行為を受けたとする元秘書の訴えにもとづく刑事裁判であり、アンワルにとっては、1998年に続く同じ容疑での2度目の裁判である。有罪となれば、20年以下の実刑判決となる。2010年2月に始まった公判では、医師による検査結果やDNA検査機器の正確性などが焦点となっているが、野党側が、同性愛行為はナジブ首相とその妻によって仕組まれたと主張するなど、裁判所内にとどまらぬ争点となっている。

表3 2008年総選挙結果／2010年補欠選挙結果

2008		2010	
【ウル・スランゴール下院選挙区(有権者数64,500人)】			
有権者の民族構成比：マレー人52.7%，華人26.3%，インド人19%，その他1.7%			
候補者	得票数	候補者	得票数
Zainal Abidin (PKR)	(当)23,177	P. Kamalanathan (BN)	(当)24,997
G.Palanivel (BN)	22,979	Zaid Ibrahim (PKR)	23,272
得票差	198	得票差	1,725
【シブ下院選挙区(有権者数52,158人)】			
有権者の民族構成比：華人67%，マレー人／ムスリム10.5%，その他ブミブトラ22%			
候補者	得票数	候補者	得票数
Hoi Chew (BN)	(当)19,138	Wong Ho Leng (DAP)	(当)18,845
Lim Chin Chuang (PKR)	15,903	Robert Lau Hui Yew (BN)	18,447
		Narawi Haron (無所属)	232
得票差	3,235	得票差	398
【バトゥ・サビ下院選挙区(有権者数25,582人)】			
有権者の構成比：ムスリム59.0%，華人38.0%，非ムスリム3.0%			
候補者	得票数	候補者	得票数
Edmund Chong Ket Wah (BN)	(当)9,479	Linda Tzsen Thau Lin (BN)	(当)9,773
Chung Kwong Wing (無所属)	5,771	Ansari Abdullah (PKR)	3,414
		Yong Teck Lee (SAPP)	2,031
得票差	3,708	得票差	6,359
【ガラス州議会選挙区(有権者数11,680人)】			
有権者の民族構成比：マレー人61%，華人19.8%，オラン・アスリ16.2%，その他3%			
候補者	得票数	候補者	得票数
Che Hashim Sulaiman (PAS)	(当)4,399	Abdul Aziz Yusoff (BN)	(当)5,324
Mohamad Saufi Deraman (BN)	3,753	Zulkefli Mohamed (PAS)	4,134
得票差	646	得票差	1,190

(出所) The Star, 選挙委員会ウェブサイト (<http://www.spr.gov.my/>)。

12月、WikiLeaksによって、アンワルが「仕掛け」にはまり、同性愛行為におよんだというシンガポール諜報員の発言が暴露されたのを受け、野党はこの件を審議する緊急動議を提出した。しかし、この動議は却下され、他方で、アンワルほか4人のPR議員に対する6カ月間の議員資格停止動議が提出される。

これは、1Malaysia コンセプトがイスラエル政府と関係を持つコンサルタント会社、アプコ社(Apco Worldwide)の造語であるとするアンワルの議会内での発言に関するものである。議会は、この発言を議員特権の濫用であるとして、多数決により当該発言の議員特権委員会への付託を決定し、その後、アンワルの資格停止を勧告した。ほかの3議員の資格停止の理由は、特権委員会の審議に参加した際に、委員会の内部情報を漏洩したことなどであった。この動議に抗議して、野

党議員は議会から退場し、野党不在のまま審議が行われることとなった。

このようにPKRの内紛や議会内での与野党協議の紛糾のためにBNとPRによる二大政党制が成熟に向かわない一方で、「第三勢力」が形成されつつある。ジェフリー・キティンガンによる、サバ・サラワク両州の連邦内での地位や先住民族の権利の保護を目指す「統一ボルネオ戦線」(United Borneo Front)、弁護士でヒンドラフ活動家P.ウタヤクマルによる「人権党」(Human Rights Party)、ザイド・イブラヒム率いる「マレーシア人民福祉党」(Kesejahteraan Insan Tanah Air)など、PKRからの離脱グループによる政党結成や再編に加えて、PKR賛同者であったブロガーのラジャ・ペトラ・カマルッディンと人権弁護士らによる「マレーシア自由権運動」(Malaysian Civil Liberties Movement)の立ち上げが相次いだ。これらのグループは、次期総選挙での候補者擁立を表明しており、BNとPRの競争に影響する可能性がある。

経 済

リーマン・ショック以来の低迷から抜け出したマレーシアは、2010年、7.2%の経済成長を遂げた。第1四半期のGDP成長率は予想を大きく超えた10.1%、第2四半期には8.9%と推移した後、経済は急速な回復後の落ち着きをみせ、第3四半期は5.3%、第4四半期は4.8%となった。中央銀行は2.0%に抑えられていた政策金利を3回にわたり2.75%まで引き上げ、リング高がこれに続いた。

サプライサイドでは、すべてのセクターでプラス成長となった。とくに、2009年に9.4%のマイナス成長になった製造業は、輸送設備等、電気・電子機器、石油・化学・ゴム・プラスチック製品などに牽引され、第1四半期には17.0%の成長率を記録し、年平均でも11.4%の伸びとなった。サービス業の成長率は6.0%で、前年の2.5%を大きく上回った。なかでも、金利上昇の恩恵を受けた金融・保険の成長率は6.1%、インターネットや携帯電話などのコミュニケーションが8.5%だった。前年の景気刺激策の恩恵を受けた建設業は、5.2%の伸びとなった。2011年度予算に盛り込まれた大規模インフラ事業によって、建設業はさらなる成長が期待される。農業の成長率は1.7%、鉱工業は0.2%だった。

需要サイドでは、民間消費と総固定資本の拡大が経済成長に貢献した。経済回復にともない、コミュニケーション、飲食品、運輸などの分野で消費が拡大し、民間消費の成長率は通年で6.6%となり、2009年の0.7%を大きく上回った。民間

総固定資本も、自動車生産の増加にともなう機械設備と運輸設備への支出が拡大したことから、9.4%の増加となった。政府による総固定資本形成は、8.3%増となった。

経済回復を反映し、1月に3.6%だった失業率は、12月に3.1%に減少した。インフレ率は、1年間で1.3%から2.2%に上昇した。とくに、国内消費の拡大を反映し、飲食品、レストラン・ホテルの分野での上昇が著しかった。また、7月に始まった燃料と砂糖の補助金削減もインフレ率の上昇に影響している。

リング高にもかかわらず、輸出総額は前年比13.0%増の6394億リングだった。主要輸出品目の成長率は、電子・電機(輸出総額の39.1%)が9.9%、パーム油および関連製品(9.8%)は23.9%、化学製品(6.4%)は21.9%、液化天然ガス(6.0%)は22.1%、原油(4.8%)は21.3%、木材および関連製品(3.2%)は、5.1%だった。主な輸出相手国は、シンガポール(輸出総額の13.4%)、中国(12.6%)、日本(10.4%)、アメリカ(9.5%)、タイ(5.3%)だった。

他方で、輸入総額は、5292億リングで、前年比21.7%増となった。主な輸入相手国は、日本(輸入総額の12.6%)、中国(12.6%)、シンガポール(11.4%)、アメリカ(10.7%)、タイ(6.2%)で、主要品目は、機械および運輸設備(輸入総額の49.4%)、製造品(18.4%)、鉱物燃料等(10.0%)、化学製品(9.1%)だった。

製造業へのFDI認可額は472億リング、実行ベースでは214億リングと、2009年の326億リング、140億リングをそれぞれ上回った。2009年に最大の投資国だった日本に代わり、2010年はアメリカが投資を急増させ、最大の投資国になった。

経済の再編へ向けたプログラム

好況を背景に、NEMとして示された青写真に向かって経済計画、予算が組み立てられていった。

まず、NEM実現のための具体的プログラムであるETPは、石油・ガス、パーム油および関連製品、金融サービス、観光業、卸売・小売業、情報通信技術、教育産業、電子・電機、ビジネスサービス、医療、農業、グレーター・クアラルンプール(クアラルンプール再開発)の12分野を重点分野とし、131の「エントリー・ポイント・プロジェクト」(Entry Point Projects : EPPs)を特定して国内外からの入札を募るという方法をとる。2011年1月までに、国内外の民間企業、政府系企業(Government-Linked Companies : GLCs)による19のプロジェクト実施が決定しており、670億リングの投資が確定した。

また、民間セクターの活性化という目標に従い、政府は、政府100%所有の投資会社カザナ・ナショナル(Khazanah Nasional Bhd)が所有するGLCs株放出を進めており、衛星放送アストロ(Astro All Asia Networks Plc)、高速道路運営のプラス社(PLUS Expressways Bhd)、郵便のポス・マレーシア(Pos Malaysia)などの買収に向けた協議が進行している。NEMの策定にあたった経済諮問委員会からは、GLCsの政府保有株を30%以下に抑えるという提案も出ており、民営化は今後も続くと思われる。

自由化、規制緩和も徐々に進んでいる。国家自動車政策(National Automotive Policy : NAP)が3月に施行され、1800cc以上の排気量を持つ高級車の製造が自由化され、プミプトラ株式割り当ての対象から除外された。NAPは、政権の取り巻きの特権と化している輸入車の輸入許可証(Approved Permit : AP)を、2015年までに全廃するとしている。また、金融セクターでは、2009年に発表された自由化方針の下、日本(2行)、フランス、アラブ首長国連邦、インドネシアの銀行計5行に操業ライセンスが付与された。

6月には、第10次マレーシア計画が成立した。第10次計画は、2011年から2015の間に、GDPと民間投資がそれぞれ6%、12.8%のペースで成長し、財政赤字は2.8%まで減少するという大胆な数値目標を掲げた。高成長の望める分野として、ETPの12分野が特定されたほか、プミプトラの経済的地位向上のためのプログラムを監視する審議会設置も盛り込まれた。

第10次計画の初年度にあたる2011年度の予算は、歳入が前年比2.3%増の2120億リング、歳出は前年比2.8%増の1658億リングで、懸案の財政赤字は現在の5.6%から5.4%に減少するとしている。2011年度予算で重視されているのが、政府による10億リングの投資を「呼び水」とした125億リング規模の官民パートナーシップによる大量高速輸送機関(MRT)や高速道路建設をはじめとするインフラ事業である。さらに、国営投資会社プルモダラン・ナショナル(Permodalan Nasional Bhd)による100階建ての新たなランドマーク「ワリサン・ムルデカ」に50億リングが割り当てられた。このほか、GLCsの民営化、ハイブリッドカーの輸入関税撤廃も盛り込まれた。社会政策分野では、最低賃金を決定する審議会の設置、個人年金スキームの導入が注目される。

対 外 関 係

内政と同様、ナジブ外交の鍵となっているのが、NEMである。投資と技術と知識をいかにマレーシアに持ち込むかという課題への回答が、前政権と異なる関係構築のパターンをもたらした。

アメリカとの「新しい関係の始まり」

2010年4月にニューヨークで開催された核サミットと同時に行われたナジブ＝オバマ会談は、「新たな関係の始まり」と両国で評価された。この会談で、オバマは、対テロ戦略の重点となっているアフガニスタン再建における穏健ムスリム国家としての貢献と、イランの核開発問題における協力をマレーシアに要請した。核サミットの目的は、核兵器開発に関連する物資の国際コントロールと対イラン制裁への合意調達である。アメリカは過去数年にわたり、マレーシア企業がイランに核兵器関連部品を輸出していると主張してきた。ナジブはサミットに先立ち、核兵器開発につながる物資の輸出等を制限する戦略物資取引法(Strategic Trade Act)を可決させ、さらに、会談の3日後には、イランへのガソリン供給を停止し、同国に対して国連安全保障理事会決議に従いウラン濃縮を停止するよう求めた。

アブドゥッラー前政権が、イランとの二国間、多国間協力を進めたことに鑑みると、大きな変化である。この変化は、ナジブのNEMへの意思の投影とみることができる。首脳会談で、ナジブはNEMの下での経済の自由化を強調した。また、アメリカの経済界との会合でもNEMを紹介している。首脳会談は、工業製品の輸出市場のみならず、アメリカの資本、情報通信技術、バイオテクノロジーの呼び込みを狙うナジブと、穏健ムスリム国家としてのマレーシアの協力を必要とするオバマの利益の一致の所産であった。ナジブ訪米以来、アメリカからの再生可能エネルギー分野などハイテク投資が相次いでいる。環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)への加盟交渉開始や、ASEAN + 6にロシアとアメリカを含める提言にもみられるように、アメリカとの関係は、ナジブ外交の柱となっている。

高付加価値経済への移行に向けた関係構築

同じ動機での外交は、ほかの先進国との関係にもみられる。10月には、マレー

シア・EU FTA交渉が始まり、2012年までの締結が予定されている。日本、韓国との再評価も顕著である。ナジブは4月に日本を公式訪問、鳩山首相と会談し、NEMについて説明している。両首脳は、持続的成長のための協力や環境・エネルギー分野、人材育成などの分野における協力を謳った共同声明と、環境、省エネ、再生可能エネルギーに関する二国間協力について定めた「日・マレーシア環境・エネルギー協力イニシアティブ」を発表した。12月に、李韓国大統領が外交関係50周年を記念して来訪した際には、ナジブは、貿易や投資のほか、原子力発電分野での協力の可能性を示唆している。

他方で、新しい成長のセンターである中東諸国やインドとの経済関係強化も進められた。とくに、インドとは、2度の首脳会談が開催され、物とサービスの貿易および投資に関する「マレーシア・インド包括的経済協定」の調印が合意されたほか、高等教育や金融市場分野の覚書が締結された。また、ナジブは、アラブ首長国連邦(UAE)のアブダビを1月に公式訪問し、太陽エネルギーと再生可能エネルギーを利用したゼロ・エミッション・シティとして有名なマスタードール・シティを見学した。その後、財務省100%所有の1Malaysia社(1Malaysia Development Bhd)による「クアラルンプール国際金融区」プロジェクトと「サラワク再生可能エネルギー・コリドー」プロジェクトへの、アブダビ政府100%所有の投資会社、ムバダラ・ディヴェロップメント・カンパニー(Mubadala Development Company)による出資が発表された。いずれも、ETPの重点分野である。

周辺国との関係

周辺国との関係として特筆すべきは、シンガポール領内のマレーシア国営マレー鉄道(Keretapi Tanah Melayu Bhd: KTMB)所有地の移転に関する「1990年合意」の実施である。9月、ナジブとリー・シンガポール首相は、KTMBの駅舎をマレーシア寄りに移転し、カザナ・ナショナルとシンガポールのテマセク・ホールディングス(Temasek Holdings)が出資するM-S Pte社がKTMB所有地を共同開発すること、さらに同社がマリーナ・サウスなどシンガポールの商業地区を共同開発することを決定し、20年にわたる「1990年合意」をめぐる対立を解決した。

インドネシアでは、マレーシア政府がインドネシアの海上保安官を領海侵犯で拘束したのをきっかけに、反マレーシア運動が起きた。運動主体の多くは、マレーシアに移民労働者として滞在し、強制送還されたり、不遇な扱いを受けたイ

インドネシア人だとされる。

2011年の課題

経済分野では、NEMやETPで描かれるような民間主導の活力ある経済を、具体的にどう実現していくかが課題となる。2011年度予算やEPPの担い手をみると、現段階では、重点事業の実施主体の多くはGLCsである。また、ワリサン・ムルデカをはじめとするインフラ事業が、どのくらい波及効果を持つのかも明らかでない。政府による「呼び水」、GLCsによるプロジェクト実施を、どのように持続的で成長効果の高い民間企業の活動につなげるかという「リンク」が明らかにされる必要がある。また、停滞する賃金も課題である。賃金水準の見直しは、補助金削減にともなう物価上昇により打撃を受ける国民の生活を守るためのみならず、高付加価値産業を中心とした経済への移行に必要な人材を確保するためにも重要である。

政治の分野では、議会制度に則った健全な政党間の競争の回復が重要課題である。まず、数の力でねじ伏せる道具でも、派手なパフォーマンスで国民の注目を集める舞台でもなく、討論する場としての議会の回復が課題である。また、BNが代表できない利益をすくいあげる政党としてのPKRの立て直しとPR協力の深化が必要である。社会のさまざまな不満や嘆きを代表するはずの政党が揺らぐようになれば、人々は政党や議会の枠組みの外に不満のはけ口を求めるようになる。「アッラー」問題をめぐるムスリムの反応や「移民」発言に反映されるように、社会レベルでの宗教間、民族間の不信感は根深い。建設的な世論を形成し、議会内でさまざまな利益を代表することのできる政党づくりが急務である。

(福岡女子大学講師)

重要日誌 マレーシア 2010年

1月1日▶ASEAN・中国FTA施行。

3日▶首相、ヘラルド誌による「アッラー」という語の使用を認めた高等裁判所判決に関し、ムスリムに冷静な対応を呼びかける。

5日▶高等裁判所、内務省による「アッラー」判決の執行停止申請を認める。

7日▶政府、国籍と排気量にもとづくガソリン補助金削減スキームを5月から実施と発表。

8日▶スランゴール州の教会で放火。

▶国立モスクほかで「アッラー」判決に反対するムスリム学生グループらによる集会。

10日▶政府、教会の放火に関連し、宗教間対話を開催と発表。

13日▶ベナン州知事、MACCの事情聴取中に転落死したスランゴール州議会議員秘書テオ・ベンホックの死因は他殺と発言。警察は扇動容疑で同知事を捜査。

16日▶首相、UAE公式訪問。

19日▶首相、インド公式訪問。

27日▶政府、マレーシア人1人を含む10人を国際テロリズムに関連した疑いで治安維持法(ISA)によって拘留と発表。

28日▶政府、GTPロードマップを発表。

2月2日▶アンワルPKR顧問の同性愛容疑をめぐるとの公判が始まる。原告は、元アンワル秘書。

4日▶インド人と華人に対して差別的な発言をしたとして、首相側近が辞職。

8日▶首相、マレーシアが競争力を持つためには補助金削減が必要と談。

9日▶連邦裁判所、ザンブリーを正当なペラ州知事とした控訴裁判所判決を支持。

▶内相、ISA修正に向けた会合を開催。

11日▶政府、生活必需品は2011年央に導入予定のGSTの対象外と談。

12日▶オーストラリア議会議員60人、同性愛裁判の中止をマレーシア政府に要請。

15日▶アメリカ上院議会外交委員会議長、同性愛裁判について公正な裁判を要請。

22日▶中央銀行、マレーシア経済は回復基調と言明。

23日▶下院議員団アメリカ訪問。二国間FTA、テロ対策について協議。

3月1日▶首相、公共セクターの効率化と監視によって6%の経済成長は可能と談。

▶ベナン州のPKR下院議員、同州におけるPKRの周辺化を問題とし、離党。

2日▶PKR下院議員、「アッラー」判決を党が容認したことに反対し、離党。

3日▶タイプ・サラワク州知事、無投票で9期連続統一プミトラ伝統党党首に。

▶監査審査会設置。

4日▶チュア・ソイレックMCA副党首ら21人、党中央委員会を辞任。党役員選挙へ。

▶政府、国籍と排気量にもとづくガソリン補助金スキームを断念。

▶中央銀行、翌日物金利(OPR)を0.25ポイント引き上げ、2.25%に。

6日▶MCA年次総会。チュア支持派を中心にボイコット多数。

7日▶マレー人の特別な地位とイスラームを擁護するマレー人NGOによる集会。

▶PKR下院議員、「アッラー」判決をめぐりPAS議員および党を批判し、除籍。

11日▶首相、TPPの検討開始を発表。

▶ベナン州のPKR下院議員、ベナンにおけるPKRの周辺化を問題とし、離党。

13日▶GST法案上程延期へ。

17日▶アンワル、「1Malaysia」は、イスラエル政府と関係を持つコンサルタント会社Apco社による造語と主張。

19日▶政府、ISA 改正法撤回。
 23日▶首相、NEMの下、ブミプトラへの優遇政策は漸進的に見直されると談。
 27日▶マハティール元首相、マレー人権利団体ブルカサ年次総会でNEMを批判。
 28日▶MCA 役員選挙。チュア党首、リウ・ティオンライ副党首当選。
 30日▶首相、NEMを発表。
 ▶内務省、人身売買対策を発表。
 ▶首相、政府の持株会社 Khazanah 保有の Pos Malaysia 株売却を発表。
 4月1日▶首相、入札広告と受注者を公表するポータルサイト My Procurement を発表。
 5日▶核兵器開発につながる物資の輸出等を制限する戦略物資取引法可決。
 6日▶政府、宗教間対話組織の設置を承認。
 ▶首相、「1Malaysia」は自らの造語と談。Apco 社も同様の主張。
 8日▶首相、ASEAN サミット出席。
 12日▶MCA、中華商工業会連合会など華人団体、NEMへの支持を表明。
 ▶首相、核サミット出席。オバマ米大統領と会談。
 13日▶宗教間対話組織の会合延期。
 15日▶ペトロナス、イランへのガソリン供給を停止。国連による経済制裁の一環として。
 19日▶首相、日本訪問。鳩山首相と会談。
 20日▶内部告発者保護法可決。
 22日▶下院、「1Malaysia」に関する発言が議員特権の濫用であるとして、アンワルの処遇を議員特権委員会に付託。
 25日▶下院ウル・スランゴール選挙区補欠選挙。BN 候補当選。
 28日▶首相、ヴァンハネン・フィンランド首相と会談。貿易と投資について。
 5月2日▶反 GST 集会。
 4日▶エネルギー相、原子力発電所の建設

用地の検討開始を発表。
 ▶サイムダービー、エネルギー部門で巨額の損失。
 5日▶財務相、GST 法案は、不当利益防止法の成立後と談。
 10日▶首相、カンボジア公式訪問。
 13日▶中央銀行、OPR を2.5%に引き上げ。
 14日▶国連人権理事会理事国に再選。
 ▶PKR 下院議員、離党。
 16日▶下院シブ選挙区補欠選挙。DAP 候補当選。
 19日▶MIC、サミー・ベル党首の辞任を要求した副青年部長のポスト剥奪。副青年部長は反サミー・ベル運動(GAS)組織化へ。
 24日▶首相、シンガポール訪問。
 25日▶MIC、サミー・ベル党首の辞任を要求した党中央委員のポスト剥奪。
 27日▶イドリス首相府相、現在のペースで政府債務残高が増加すればマレーシアは2019年に破綻と談。補助金の合理化を主張。
 29日▶ブルカサ、ブミプトラ経済会議を開催。NEMについて議論。
 30日▶GAS 集会。MIC 党員など5000人。
 6月1日▶ガザでの人道支援に向かっていたマレーシア人12人、イスラエルにより拘束。
 ▶政府、MCA 党役員選挙をうけ、小規模内閣改造。
 3日▶首相、ラオス公式訪問。
 10日▶第10次マレーシア計画上程(30日可決)。
 11日▶PAS 年次総会(～13日)。
 17日▶中央銀行、みずほ銀行など外銀5行にライセンス発行。
 22日▶シンガポール首相来訪。シンガポール領内のKTMB 所有地について協議。
 27日▶MCA、煽動的発言をした首相側近が起訴されないことについて不満を表明。

7月5日▶内務省、PKR 機関紙『スアラ・クアディラン』の出版許可申請を却下。同紙が虚偽の報道(「連邦土地開発庁破産」)をしたとして。
 8日▶首相、マレーシア・インド CEO フォーラム設置を発表。
 9日▶中央銀行、OPR を2.75%に引き上げ。
 10日▶MIC 党大会。
 13日▶MACC、2009年度報告。23人の政治家を逮捕、15人を起訴(UMNO12人、マレーシア人民運動党 [Gerakan]、DAP、PKR 各1人)。
 14日▶スランゴール州議会、情報公開法上程。
 15日▶砂糖・燃料の補助金削減開始。
 16日▶MACC の事情聴取中に転落死したスランゴール州議会議員秘書の追悼集会。
 23日▶UNCTAD レポート、マレーシアの2009年度 FDI が前年比81%減と報告。
 29日▶MACC、前運輸相リン・リオンシックを、クラン港自由経済区用地購入に際し不正を働いたとして告発。
 8月4日▶DAP 下院議員、スランゴール州政府に対して、ブミプトラの住居購入における割引措置を撤廃するよう要求。
 7日▶PAS 党首、ブミプトラへの割引措置は必要と談。
 ▶BN 各党青年部、大学・大学カレッジ法の緩和と学生の政治活動容認を政府に要請。
 12日▶クランタン州、シャリア通貨発行。
 ▶ジョホール州中学校校長、非マレー人生徒を「移民」と呼ぶ。同様の発言が教育関係者から相次ぐ。
 14日▶華人経済会議。ブミプトラ割り当ての段階的撤廃要求などを決議。
 17日▶BN、PR 各党が校長による「移民」発言を批判。

18日▶中央銀行、非居住者との貿易決済におけるリング使用を容認。
 19日▶アンワル、PR 連邦政府が成立した場合、5年以内に世帯収入を最低1カ月4000^{リンギット}以上にすると発表。
 20日▶控訴裁判所判決。個人がムスリムか否かを決定する権限はシャリア法廷にのみあるとする。
 ▶首相、景気刺激策は導入しないと談。
 21日▶カーパル DAP 下院議員、PR が連邦政府を構成した場合、イスラーム刑法を施行し、イスラーム国家を樹立するとしたニック・アジズ PAS 顧問の発言を批判。
 23日▶在インドネシア・マレーシア大使館前で反マレーシア集会。
 25日▶国際貿易産業省、「ASEAN サービスに関する枠組み協定」に従い、15分野の自由化を提案。
 ▶外相、インドネシア政府に対して反マレーシア・デモを抑制するよう要請。
 26日▶PR3党、イスラーム国家問題を争点としないことで合意。
 ▶PKR、新党結成を企図したとして、サバ州支部メンバー12人を1年間の資格停止処分。
 30日▶クランタン州、オイルロイヤルティの不払いを理由にペトロナスを告発。
 9月1日▶首相、NEM は NEP の完全な撤廃を意味しているわけではないと談。
 ▶サバ州副知事、サバ州知事と所属政党自由民主党の確執から、離党。
 4日▶首相、コミュニケーション・マルチメディア委員会に対し、扇動的なウェブコンテンツの取り締まり強化を指示。
 5日▶教育省、教師に対して差別的発言をしないよう通達。
 11日▶首相、リングのオフショア取引容認

を示唆。

19日▶首相、インドネシアとの国境問題早期解決に意欲。

▶マレーシア製造業連盟(FMM)、リング取引の国際化に難色を示す。

20日▶マレーシア・シンガポール、KTMB所有地問題に決着。

24日▶風刺漫画家ズナー、「アッラー」問題などに関する作品を発表したとして逮捕。

27日▶連邦管理のサラワク州バクダムの州への売却が決定。

▶首相、国連総会で各宗教の穏健派の結集を主唱。

28日▶リング、1ドル=3.08まで上昇。過去13年間で最高値。

30日▶サミー・ベル MIC 党首、3カ月以内に退任すると発表。

10月5日▶首相、欧州委員会委員長と会談。マレーシア・EU FTA 交渉開始で合意。

6日▶TPP 加盟交渉入りが承認される。

9日▶控訴裁判所、2009年3月のペラ州議会議長解任を正当とする判決。

10日▶MCA 党大会。

▶Gerakan、ベナン支部長の信任を問う緊急総会。不信任案不成立。

13日▶移民局スタッフ7人、密入国斡旋容疑でISAにより逮捕。

▶国際貿易産業省、輸入許可証(AP)の半減を閣議に提案。

15日▶予算上程(12月13日成立)。

19日▶UMNO 党大会(～23日)。

27日▶シン・インド首相来訪。マレーシア・インド包括的経済協力協定の調印に合意のほか、リトルインドシアの完成式に出席。

29日▶全党員によるPKR 党役員選挙開始。

▶首相、ASEAN + 3 会合出席。

11月1日▶ペナン州議会、情報公開法上程。

▶ギラード・オーストラリア首相来訪。人身売買、密入国について副首相と会談。

2日▶クリントン米国務長官来訪。

4日▶下院パトゥ・サビ選挙区補欠選挙、クランタン州議会ガラス選挙区補欠選挙実施。双方ともBN 候補者が当選。

6日▶Gerakan 党大会。包括的なBN の実現を希求。

19日▶PKR 党員、副党首選挙の差し止め命令を求める裁判を起こす。

▶PKR 副党首候補ザイド・イブラヒム、PKR 離党。

26日▶PKR 党大会(～28日)。

12月3日▶首相、NEM の具体策を発表。

5日▶スランゴール州知事と支持者、Syabas 社による水道料金値上げなどに反対するデモ。

▶BN 大会。直接党員を認める党規約改正を発表。

6日▶サミー・ベル MIC 党首退任。パラニヴェル副党首に禅譲。

10日▶韓国の李大統領来訪。首脳会談。

13日▶マレーシア・ブルネイ、国境付近の油田共同採掘に合意。

14日▶アンワルの同性愛疑惑に関するオーストラリアとシンガポールの高官による会談内容がWikiLeaksにより漏洩。

16日▶下院議会議員特権委員会、アンワルほか野党議員4人の6カ月間の議員資格停止を勧告。野党議員は抗議のため議会退場。

19日▶PR 大会。

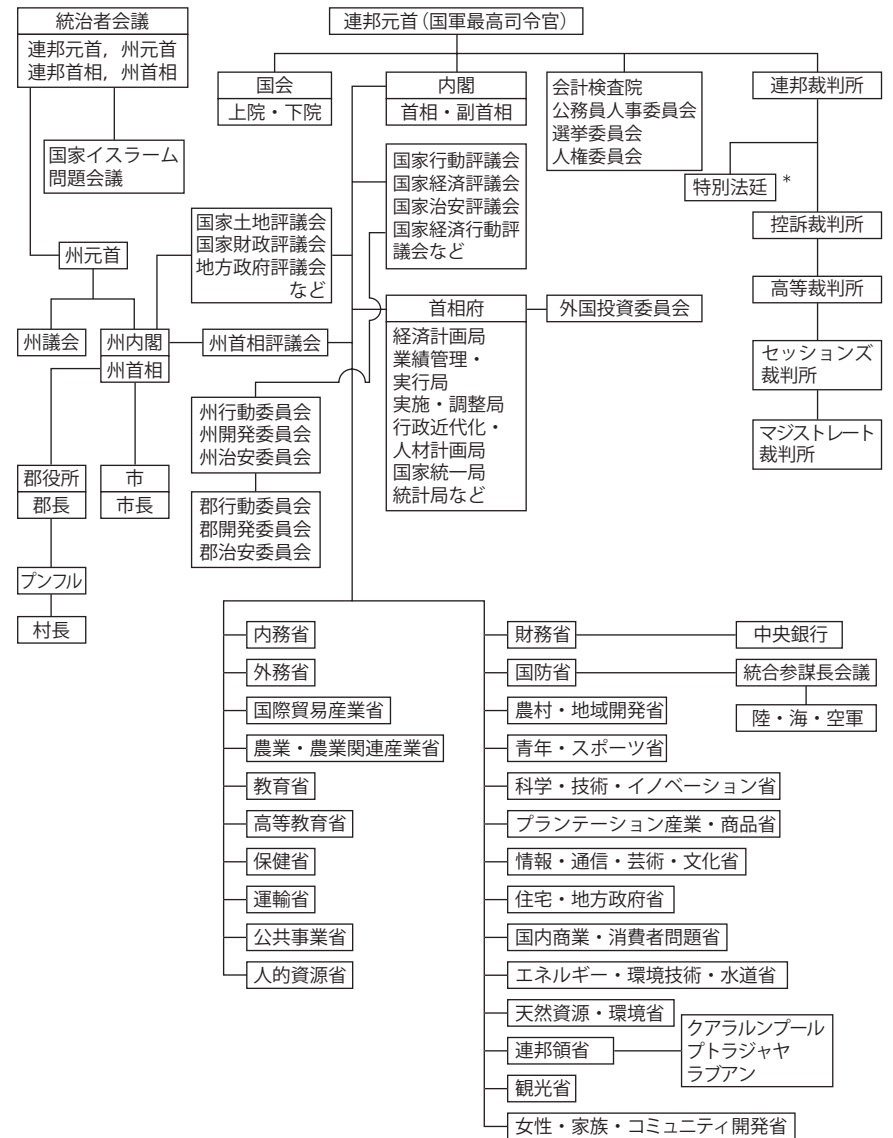
21日▶フォルクスワーゲンとDRB-Hicom、マレーシア国内での生産に合意。

23日▶サイムダービー、元CEOを不正管理、背任などで告訴。

29日▶労働組合会議役員選挙。PKR 党員の現職が落選。

参考資料 マレーシア 2010年

① 国家機構図(2010年12月末現在)



(注) *連邦元首、州元首に関わる訴訟を取り扱う。

② 政府要人名簿(2010年12月末現在)

首相府

首相	Mohd Najib Abdul Razak [UMNO]
副首相	Muhyiddin Mohd. Yassin [UMNO]
大臣	Koh Tsu Koon [上院議員]
	Mohamed Nazri Abdul Aziz [UMNO]
	Nor Mohamed Yacop [UMNO]
	Jamil Khir Baharom [上院議員]
	Idris Jala [上院議員]
副大臣	Liew Vui Keong(劉偉強) [LDP]
	Mashitah Ibrahim [上院議員]
	S. Krishnasamy Devamany [MIC]
	Murugiah Thopasamy [上院議員]
	Ahmad Maslan [UMNO]

財務省

第一大臣	首相が兼任
第二大臣	Ahmad Husni Mohamad Hanadzlah [UMNO]
副大臣	Abu Seman Yusop [UMNO]
	Awang Adek Hussein [UMNO]
	Donald Lim Siang Chai(林祥才) [MCA]

国防省

大臣	Ahmad Zahid Hamidi [UMNO]
副大臣	Abd. Latiff Ahmad [UMNO]

内務省

大臣	Hishammuddin Hussein [UMNO]
副大臣	Lee Chee Leong(李志亮) [MCA]

外務省

大臣	Anifah Aman [UMNO]
副大臣	Richard Riot Jaem(利察烈) [SUPP]
	A. Kohilan Pillay [上院議員]

国際貿易産業省

大臣	Mustapa Mohamed [UMNO]
副大臣	Jacob Dungau Sagan [SPDP]
	Mukhriz Mahathir [UMNO]

国内商業・消費者問題省

大臣	Ismail Sabri Yaakob [UMNO]
副大臣	Rohani Abdul Karim [PBB]
	Tan Lian Hoe(陳蓮花) [Gerakan]
	Palanivel K. Govindasamy [MIC]

人的資源省

大臣	S. Subramaniam [MIC]
副大臣	Maznah Mazlan [上院議員]

運輸省

大臣	Kong Cho Ha(江作漢) [MCA]
副大臣	Jelaing Mersat [SPDP]
	Abdul Rahim Bakri [UMNO]

住宅・地方政府省

大臣	Chor Chee Heung(曹智雄) [MCA]
副大臣	Lajim Ukin [UMNO]

公共事業省

大臣	Shaziman Abu Mansor [UMNO]
副大臣	Yong Khoong Seng(楊昆賢) [SUPP]

教育省

大臣	副首相が兼任
副大臣	Wee Ka Siong(魏家祥) [MCA]
	Mohd. Puad Zarkashi [UMNO]

高等教育省

大臣	Mohamed Khaled Nordin [UMNO]
副大臣	Hou Kok Chung(何国忠) [MCA]
	Saifuddin Abdullah [UMNO]

農業・農業関連産業省

大臣	Noh Omar [UMNO]
副大臣	Mohd. Johari Baharum [UMNO]
	Chua Tee Yong(蔡智勇) [MCA]

農村・地域開発省

大臣	Mohd Shafir Apadal [UMNO]
副大臣	Joseph Entulu Belaun [PRS]
	Hasan Malek [UMNO]

情報・通信・芸術・文化省

大臣	Rais Yatim [UMNO]
副大臣	Joseph Salang Gandum [PRS]

Maglin Dennis D'Cruz [PPP]

エネルギー・環境技術・水道省	
大臣	Peter Chin Fah Kui(陳華貴) [SUPP]
副大臣	Noriah Kasnon [UMNO]

保健省

大臣	Liow Tiong Lai(廖中萊) [MCA]
副大臣	Rosnah Rashid Shirlin [UMNO]

天然資源・環境省

大臣	Douglas Uggah Embas [PBB]
副大臣	Joseph Kurup [PBRs]

科学・技術・イノベーション省

大臣	Maximus Johnity Ongkili [PBS]
副大臣	Fadillah Yusof [PBB]

観光省

大臣	Ng Yen Yen(黄燕燕) [MCA]
副大臣	James Dawos Mamit [PBB]

女性・家族・コミュニティ開発省

大臣	Shahrizat Abdul Jalil [UMNO]
副大臣	Heng Seai Kie(王賽芝) [MCA]

プランテーション産業・商品省

大臣	Bernard Giluk Dompok [UPKO]
副大臣	Hamzah Zainudin [UMNO]

青年・スポーツ省

大臣	Ahmad Shabery Cheek [UMNO]
副大臣	Razali Ibrahim [UMNO]
	Gan Ping Sieu(顔炳寿) [MCA]

連邦領省

大臣	Raja Nong Chick Raja Zainal Abidin
副大臣	M. Saravanan [MIC]

③ 州首相名簿

ブルリス州	Md. Isa Sabu [UMNO]
クダ州	Ustaz Azizan Abdul Razak [PAS]
ペナン州	Lim Guan Eng(林冠英) [DAP]
ペラ州	Zambry Abd. Kadir [UMNO]
スランゴール州	Abdul Khalid Ibrahim [PKR]

ヌグリスンビラン州

	Mohamad Hasan [UMNO]
マラッカ州	
	Mohd. Ali Mhod. Rustam [UMNO]
ジョホール州	Abdul Ghani Othman [UMNO]
クランタン州	Nik Abdul Aziz Nik Mat [PAS]
トレンガヌ州	Ahmad Said [UMNO]
パハン州	Adnan Yaakob [UMNO]
サバ州	Musa Aman [UMNO]
サラワク州	Abdul Taib Mahmud [PBB]

(注) [] 内は所属政党。略称は以下の通り。DAP(Democratic Action Party)民主行動党/Gerakan(Parti Gerakan Rakyat Malaysia)マレーシア人民運動党/LDP(Liberal Democratic Party)自由民主党/MCA(Malaysian Chinese Association)マレーシア華人協会/MIC(Malaysian Indian Congress)マレーシア・インド人会議/PAS(Parti Islam Se-Malaysia)汎マレーシア・イスラーム党/PBB(Parti Pesaka Bumiputera Bersatu)統一ブミプトラ伝統党/PBRs(Parti Bersatu Rakyat Sabah)サバ人民統一党/PKR(Parti Keadilan Rakyat)人民正義党/PPP(People's Progressive Party)人民進歩党/PRS(Parti Rakyat Sarawak)サラワク人民党/SAPP(Sabah Progressive Party)サバ進歩党/SPDP(Sarawak Progressive Democratic Party)サラワク進歩民主党/SUPP(Sarawak United People's Party)サラワク統一人民党/UMNO(United Malays National Organization)統一マレー国民組織/UPKO(United Pasokmomoogun Kadazandusun Murut Organization)パソモモグン・カダサンドゥスン・ムルット統一組織。

主要統計 マレーシア 2010年

1 基礎統計

	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
人口(1,000人)	25,905	26,477	26,832	27,186	25,540	27,895	28,250
労働力人口(1,000人)	10,846	11,291	11,545	11,776	11,968	12,061	12,217
消費者物価上昇率(%)	1.4	3.1	3.6	2.0	5.4	0.6	1.4 ¹⁾
失業率(%)	3.5	3.5	3.3	3.2	3.3	3.7	3.6 ¹⁾
為替レート(1ドル=リンギ)	3.8000	3.7871	3.6682	3.4376	3.3333	3.5246	3.23034

(注) 1) 推計値。

(出所) Ministry of Finance, Malaysia, *Economic Report*, 各年版, Bank Negara Malaysia, *Monthly Statistical Bulletin*, 2011年1月号, 経済計画局ウェブサイト, 統計局ウェブサイト。

2 支出別国民総生産(名目価格)

(単位: 100万リンギ)

	2006	2007	2008	2009	2010 ¹⁾
消費支出	326,889	371,436	427,243	434,812	465,877
政府	68,609	78,396	92,531	95,918	97,165
民間	258,280	293,040	334,712	338,894	368,712
総固定資本形成	119,213	138,393	144,635	136,825	155,650
政府	57,074	61,816	64,834	71,670	78,998
民間	62,139	76,577	79,801	65,155	76,652
在庫増減	-1,722	10	-1,685	-38,358	7,210
財・サービス輸出	669,505	706,382	765,370	655,336	754,972
財・サービス輸入(-)	539,443	574,172	594,655	508,927	608,625
国内総生産(GDP)	574,441	642,029	740,907	679,687	774,994
海外純要素所得	-17,294	-13,894	-23,707	-14,640	-25,121
国民総生産(GNP)	557,147	628,065	717,200	749,873	811,161

(注) 1) 推計値。

(出所) Bank Negara Malaysia, *Monthly Statistical Bulletin*, 2011年1月号, Ministry of Finance, Malaysia, *Economic Report 2009/10*, 同, *Economic Report 2010/11*。

3 産業別国内総生産(実質: 2000年価格)

(単位: 100万リンギ)

	2006	2007	2008	2009	2010
農業・漁業・林業	37,701	38,177	39,828	39,992	40,680
鉱業・採石業	42,030	42,881	41,831	40,246	40,338
製造業	147,154	151,257	153,171	138,809	154,621
建設業	14,639	15,707	16,366	17,321	18,220
電気・ガス・水道	14,523	15,106	15,430	15,488	16,761
卸売・小売	54,800	62,581	68,693	68,341	74,998
ホテル・レストラン	10,693	11,799	12,658	13,007	13,651
運輸・倉庫	17,409	19,171	20,339	19,760	21,123
通信	17,776	19,020	20,404	21,619	23,467
金融・保険	48,573	53,789	58,240	61,210	64,957
不動産・ビジネスサービス	22,680	27,104	27,662	28,320	30,527
行政サービス	33,412	35,099	38,875	39,671	42,241
その他サービス	27,234	28,737	30,252	31,580	32,833
銀行帰属利子(-)	18,385	19,607	20,410	21,872	23,099
輸入税(+)	5,287	5,521	6,839	6,445	7,064
国内総生産(GDP)	475,526	504,919	530,181	521,095	558,382
実質GDP成長率(%)	5.8	6.5	4.7	-1.7	7.2

(出所) Bank Negara Malaysia, *Monthly Statistical Bulletin*, 2011年1月号, 2月号, 統計局ウェブサイト。

4 国・地域別貿易

(単位: 100万リンギ)

	2007		2008		2009		2010	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
アメリカ	94,519	54,688	82,700	56,135	60,584	48,635	60,958	56,305
日本	55,241	65,539	70,688	64,878	54,424	54,288	66,295	66,546
韓国	23,032	24,933	26,956	24,226	21,100	20,125	24,196	28,690
中国	53,035	64,903	63,435	66,854	67,241	60,660	80,595	66,433
香港	27,970	14,676	28,209	13,530	28,845	10,812	32,544	12,683
台湾	16,462	28,712	16,867	25,094	14,431	18,467	20,184	23,831
シンガポール	88,508	57,955	97,019	57,056	77,195	48,115	85,430	60,443
タイ	29,984	27,006	31,625	29,152	29,853	26,308	34,189	32,978
インドネシア	17,749	21,379	20,703	24,177	17,294	23,030	18,106	29,398
フィリピン	8,739	9,775	9,712	6,943	6,962	4,008	10,003	11,309
ブルネイ	1,381	328	1,498	331	1,561	237	1,447	155
E U	77,824	59,941	74,805	61,615	59,968	50,761	68,693	54,159
その他	109,856	72,210	138,797	89,813	113,837	69,495	136,788	86,265
合計	604,300	502,045	663,014	519,804	553,295	434,940	639,428	529,195

(出所) Bank Negara Malaysia, *Monthly Statistical Bulletin*, 2011年2月号。

5 連邦政府財政

(単位: 100万リンギ)

	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010 ¹⁾	2011 ²⁾
經常収入	99,397	106,304	123,546	139,885	159,793	158,639	162,131	165,825
經常支出	91,298	97,744	107,694	123,084	153,499	157,067	152,158	162,805
經常収支	8,099	8,560	15,852	16,801	6,294	1,573	9,972	3,020
開発支出	28,864	30,534	35,807	40,564	42,847	49,515	54,042	49,182
支出総計 ³⁾	118,816	125,028	142,655	160,543	195,387	206,603	205,468	211,305
総合収支	-19,419	-18,724	-19,109	-20,658	-35,594	-47,424	-43,338	-45,481
資金調達源								
純国外借入	121	-3,503	-3,054	-4,314	-473	-6,286	3,667	-5,614
純国内借入	25,650	12,700	17,750	25,800	35,654	56,879	36,524	51,100
資産の変化 ⁴⁾	-6,352	9,527	4,413	-828	414	-3,169	3,147	-5

(注) 1) 修正推計値。2) 予算推計値。3) 經常支出+直接開発支出+純政府貸付。

4) +は資産の取り崩しを意味する。

(出所) Ministry of Finance, Malaysia, *Economic Report*, 各年版。

6 国際収支

(単位：100万リンギ)

	2005	2006	2007	2008	2009	2010 ¹⁾	2011 ²⁾
貿易収支	128,892	134,558	129,488	170,552	141,745	136,575	144,321
輸出(f.o.b.)	539,420	589,743	605,175	664,325	554,067	639,844	674,774
輸入(f.o.b.)	410,529	455,185	475,687	493,773	412,322	503,270	530,452
サービス収支	-9,612	-6,931	2,722	163	4,664	863	230
所得収支	-23,943	-17,271	-13,984	-23,707	-14,639	-25,249	-23,653
移転収支	-16,971	-16,852	-16,035	-17,495	-19,631	-21,677	-20,200
経常収支	78,367	93,504	120,190	129,513	112,139	90,511	100,697
資本収支	-36,991	-43,488	-38,954	-118,501	-80,208	-21,918	-
直接投資	3,749	22	-9,348	-26,058	-22,908	-14,983	-
ポートフォリオ投資	-14,116	12,911	18,548	-82,171	-1,689	44,942	-
その他投資	-26,624	-56,422	-47,991	-8,066	-58,064	-755	-
誤差脱漏	-27,825	-24,857	-17,754	-33,421	-17,938	-71,035	-
総合収支	13,550	25,158	45,296	-18,250	13,831	-2,628	-
外貨準備高	265,240	290,399	335,695	317,445	331,277	328,558	-

(注) 1)推計値。2)予測値。

(出所) Ministry of Finance, Malaysia, *Economic Report*, 各年版, Bank Negara Malaysia, *Annual Report*, 2010年。

Yearbook of Asian Affairs: 2010 - 2019 Malaysia

2011

2011年のマレーシア

国内政治 p.041

経 済 p.047

対外関係 p.051

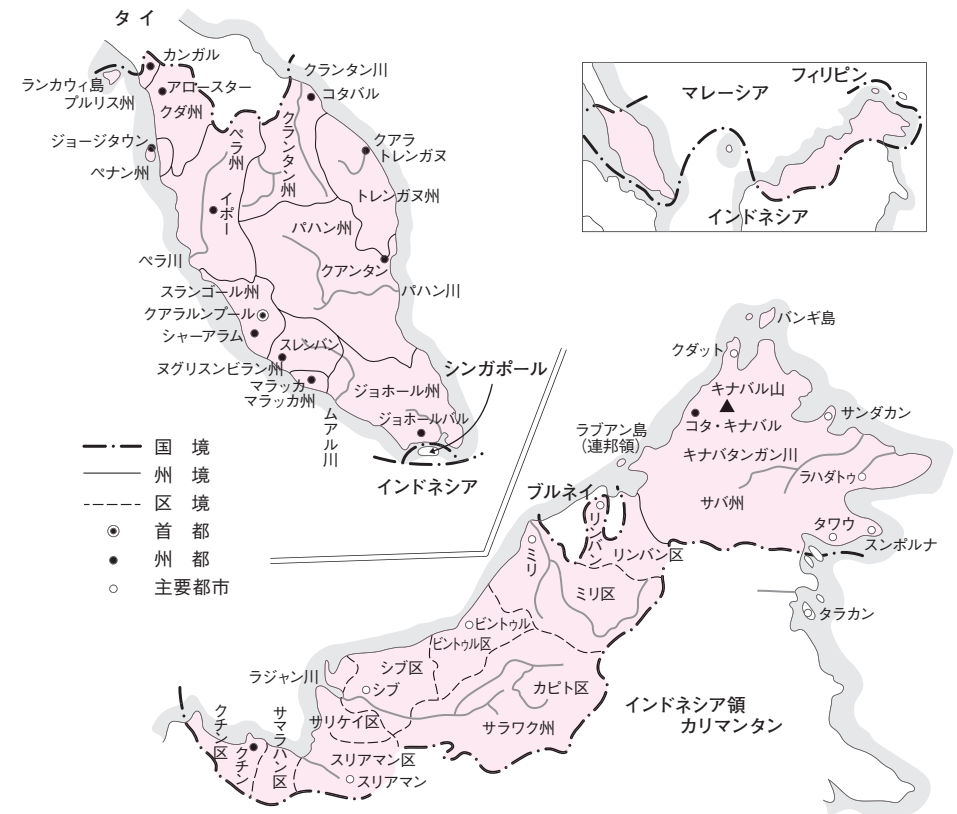
重要日誌 p.055

参考資料 p.059

主要統計 p.062

マレーシア

マレーシア			
面積	33万km ²	政体	立憲君主制
人口	2873万人(2011年推計)	元首	トゥアンク・アブドゥル・ハリム・ムアザム
首都	クアラルンプール	国王	(2011年12月13日即位)
言語	マレー語, ほかに華語, タミル語, 英語	通貨	リンギ(1米ドル=3.036021リンギ, 2011年平均)
宗教	イスラーム教, ほかに仏教, ヒンドゥー教	会計年度	1月~12月



政府主導の漸進的政治改革と 高所得国家入りへの不確かな道程

すず き あや め
鈴木 絢 女

概 況

ナジブ・ラザク首相の穏健アプローチへの期待と堅調な経済回復に支えられ、2011年前半は、補欠選挙や州議会選挙における与党国民戦線(BN)の勝利が続いた。しかし、7月にNGOによる選挙制度改革を求めた大規模デモ(Bersih 2.0)が行われ、警察がこれを抑圧したことで、政権の支持率は低下する。これを受けて、ナジブ政権は国内治安法(Internal Security Act: ISA)や結社法などの制限的立法の撤廃を含む政治制度改革と選挙制度改革に着手した。

安定多数を逸した2008年選挙後に台頭した新たな党指導部の下、BN各党は、中道路線を堅持しつつ総選挙に向けて党組織の強化を進めている。他方で、野党連合人民連盟(Pakatan Rakyat: PR)内部では、ペナン州政府を担い、全国的にも華人からの安定した支持を集めている人民行動党(Democratic Action Party: DAP)と、2008年選挙以降失いつつあるムスリム票の奪還を目指す汎マレーシア・イスラーム党(Parti Islam SeMalaysia: PAS)、人民公正党(Parti Keadilan Rakyat: PKR)との間で、イスラーム刑法実施などをめぐり、対立がみられた。

高所得経済への移行に向けた行政・経済構造改革は、2年目に入り、新経済モデル(New Economic Model: NEM)と経済刷新計画(Economic Transformation Programme: ETP)の下で、クアラルンプール再開発などが進められている。他方で、総選挙への考慮から、NEMの主要な目標のひとつである財政改革は後手に回っており、政府債務削減は持ち越しとなった。

外交分野では、ETPへの投資や、建設、エネルギー分野におけるマレーシア企業の投資先を求めて、中国や韓国、イスラーム諸国との関係が強化されたほか、ASEAN諸国との善隣外交が継続した。アジア太平洋への関与を強めるアメリカとは、環太平洋戦略的経済連携協定(Trans Pacific Partnership: TPP)や核拡散防止、東アジア地域の安定に向けた協力を進めている。

国内政治

1998年のアンワル・イブラヒム副首相(当時)の罷免・逮捕に反対した「レフォルマシ運動」以降、マレーシアでは、民族や宗教間の富や権力の分配をめぐる「古い政治」に対して、人権や平等を争点とする「新しい政治」が台頭したと言われている。2008年選挙では、アンワルを結節点としてPKR、DAP、PASが選挙協力をを行い、BN政権の汚職や非民主的政治制度を争点として得票を拡大し、下院におけるBNの3分の2の安定多数を阻止した。

このような「新しい政治」への潮流は、首都クアラルンプールで2011年7月に行われた「Bersih」(クリーンで公正な選挙連合)によるデモにも典型的に表れた。しかし同時に、2011年の国内政治は、(1)政権主導の政治の自由化、(2)野党の「古い政治」への拘泥によっても特徴づけられるものとなった。

Bersih 2.0

Bersihは、野党、人権NGO、記者団体などによって2006年に結成された。2007年には5万人規模の集会を実施し、これが2008年選挙の結果に影響したといわれている。2011年6月、NGOによって主導された「Bersih 2.0」は、選挙委員

会の独立性の確保、架空の有権者を含むともいわれる有権者リストの修正、投票時の改ざん防止インクの使用、不在者投票制度の充実、選挙キャンペーン期間の長期化などを要求し、10万人規模の集会を組織すると発表した。

内務省はこの集会を違法としたうえで、Bersihのシンボルである黄色いTシャツの着用を禁止し、協力団体であるマレーシア社会党党员を拘束、Bersihリーダーや野党幹部のクアラルンプール入りを禁止するなどの措置をとった。結局、7月9日の集会への参加者は、予定よりも小規模の1万~1万5000人にとどまったが、当局は、クアラルンプールの交通を封鎖するとともに、催涙ガスや放水車を備えた大量の警察

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

官を配備し、Bersih や野党リーダー、赤シャツを着て対抗集会を執行した統一マレー人国民組織(UMNO)青年部リーダーらを含む1000人以上を逮捕した。

政治改革の担い手としてのナジブ

Bersih2.0への政府の対応は、世論の反発を招いた。8月下旬に公表されたムルデカ・センターの調査によれば、5月に68%に上ったナジブ首相の支持率は59%まで下がった。首相は、このような世論動向を逆転させる一手として、選挙制度改革のための議会特別委員会の設置を発表した。さらに、9月16日のマレーシア・デイ前夜の演説において、過去の非常事態宣言の撤回、ISAなどの市民的自由を制限する法の撤廃、集会、結社、言論の自由などの政治的自由を制限する法の修正を含む抜本的な政治制度の自由化を宣言した。

この発表を総選挙に向けたパフォーマンスにすぎないとした野党の予測に反し、政治の自由化は速いスピードで進んでいった。10月の国会では、居住制限法(Restricted Residence Act)や国外追放法(Banishment Act)が撤廃されたほか、1966年、1969年、1977年の非常事態宣言が撤回され、この宣言の下で警察に与えられていた予防拘禁権限が終了した。また、予定されているISAの撤廃に伴い、民族に基づく差別を禁止する民族関係法(Race Relations Act)などの新規立法の準備が進められている。政府は、新規立法の下では、政治的イデオロギーに基づく逮捕はありえないこと、拘留期間が短縮されること、拘留期間の延長は裁判所の命令によってのみ行われることなどを約束している。

11月には、5人以上を含む集会に際して警察からの許可取得を義務づけた警察法27条の撤廃が提案され、これに代わる平和集会法(Peaceful Assembly Law)が上程された。同法は、非指定地域における集会に際しては24時間前までに警察に通知すること、公会堂やスタジアムなどの指定地域においては10日前までに警察に通知し、許可を取得することを定めている。他方で、貯水池、発電所、橋、信仰の場、病院、空港、学校等の施設から50メートル以内は禁止地域とされ、いっさいの集会が禁止された。平和集会法が街頭での集会を禁止していることから、弁護士協会やBersihリーダーらの反対はあったが、法案はBN政党の支持を得て可決された。

また、学生の政党活動を禁止した大学・カレッジ法も自由化の対象となった。これは、補欠選挙で野党を支持したとして逮捕され、大学から処分を受けたマレーシア国民大学の学生4人が起こした裁判において、控訴院が、学生の政党活

動を禁じた大学・カレッジ法15条(5)(a)を違憲としたことに対応したものである。この判決を受けて、15条を改正し、21歳以上の学生の政党所属を合法化するための修正準備が進められた。この他、印刷機・出版物法のうち、印刷・出版許可証を毎年取得することを定めた規定も削除されることが発表された。

市民的・政治的権利の自由化と並行して、選挙制度改革も進められた。10月、BN議員5人、DAP党首を含む野党議員3人、無所属議員1人からなる選挙改革のための議会特別委員会が設置された。委員会は、11月末に、複数回投票を防止するための改ざん防止インクの導入、在外投票および郵便投票の公務員以外への拡大、選挙人名簿の整理など10項目の改革を提案した中間報告書を全会一致で採択し、議会に提出した。議会による報告書採択を受けて、選挙管理委員会による検討が行われた結果、改ざん防止インクの使用、軍人や警察による郵便投票、選挙人名簿のアップデートと公開などが決定した。

現政権による政治の自由化や透明化は、行き過ぎれば政権内の保守派からの反発にあい、躊躇すれば反対派からの攻撃に遭うため、政権を脆弱な立場に追い込む可能性がある。しかし、ナジブは、2008年選挙後のBN各党の危機感、「アラブの春」の衝撃、自由化の旗手として党内での勢力拡大をもくろむBN各党青年部の支持を追い風に党員を説得し、漸進的ではあるが、自由化を進めることに成功しているといえよう。

「古い政治」にとらわれた野党

他方で、野党の側も「アラブの春」や「Bersih 2.0」を利用した。たとえば、PKRはマレーシア版「アラブの春」の可能性に言及し、中東の独裁政権と対比させることでナジブ政権のイメージ悪化を狙った。また「Bersih 2.0」では、2009年11月以降の補欠選挙で落選続きのPKRとPASが多数の党員を動員し、民主主義の擁護者としてのイメージ作りを図った。

しかし、ナジブ政権主導のスピード感ある自由化によって、「新しい政治」の騎手としてのPRのイメージはかすんでしまったようにみえる。これに加えて、現在でも政治のダイナミクスの源泉のひとつとなっている宗教や民族を争点とする「古い政治」のなかで、野党各党の支持獲得に向けた努力と野党間協力とが摩擦を起こした。

このような摩擦が端的に表れたのが、イスラーム国家建設とイスラーム刑法実施をめぐる野党間の不一致であった。そもそも、世俗主義のDAPとイスラーム

政党である PAS の連合が可能となったひとつの要因は、PAS が「イスラーム国家建設」に代わり、「福祉国家建設」を党マニフェストとしたことであった。

しかし、9月、PAS 顧問でクランタン州知事のニック・アジズは従来の方針を覆し、クランタン州がイスラーム刑法を実施すべきときがきたと発言した。この発言については、イスラーム刑法と世俗法の刑罰の重さの違いや、刑法の立法および実施権限が連邦政府にあること、ムスリムと非ムスリム双方を当事者とする場合の適用の難しさなどから、BN 各党、弁護士協会、華人団体からの反対が相次いだ。なかでも DAP は反対の最先鋒に立った。

このような足並みの乱れは、野党各党の支持獲得努力に由来している。4月に行われたサラワク州選挙で、野党は、30年にわたりサラワク州知事の座にあるタイプ・マハムードの汚職疑惑や、インドネシア製のマレーシア語聖書3万冊がクチン港において押収された事件を争点としながら、宗教の自由、グッド・ガバナンス、貧困の撲滅などを共通のマニフェストとして選挙に臨んだ。この選挙で、DAP は都市部華人からの支持を受け、候補者をたてた15選挙区のうち12の選挙区で当選し、前回選挙から獲得議席を倍増させることに成功した。これとは対照的に、49人の候補者を擁立した PKR は3議席、PAS にいたっては0議席という結果であった(表1)。この他、3つの州議会補欠選挙では、UMNO 候補者が PAS 候補者に対して、前回選挙時よりも大きな得票差で勝利している(表2)。

PAS と PKR の勢力後退の原因は、ムスリム保守派からの支持低下とみられている。PAS は2008年選挙以降、リベラル路線を堅持していた。6月の党選挙では、アンワルと近いと目されるリベラル派のマット・サブが、UMNO と近いといわれるウラマグループの候補者を下して副党首ポストに就任した。また、この大会

表1 サラワク州議会選挙結果 (人)

政党	当選者数	候補者数
BN	PBB	35
	SUPP	6
	PRS	8
	SPDP	6
		35
PR	DAP	12
	PKR	3
	PAS	0
その他	SNAP	0
	PCM	0
	無所属	1

(出所)マレーシア選挙委員会ウェブサイト。

では、党首ハディ・アワンが「イスラーム国家建設」を主張せず、PR 協力を重視すると明言した。しかし、このような動きについて、党内のウラマグループは、PKR や DAP に過剰に譲歩し、イスラームの原理から乖離していると批判していた。

このような党内の対立は、8月に、スランゴール州イスラーム宗教局が、ムスリムに改宗を促したと疑われるメソジスト派教会に立ち入り捜査した事件への対応をめぐ

表2 2008年総選挙結果/2011年補欠選挙結果

2008		2011	
【テナン州議会選挙区(14,753人)】			
有権者の民族構成比： マレー人47.6%／華人39.1%／インド人12.1%／その他1.2%			
候補者	得票数	候補者	得票数
Sulaiman Taha (UMNO)	6,367	Mohd Azahar Ibrahim (UMNO)	6,699
Mohd Saim Siran (PAS)	3,875	Normala Sudirman (PAS)	2,992
得票差	2,492		3,707
【ケルダオ州議会選挙区(8,451人)】			
有権者の民族構成比： マレー人89%／華人5.6%／インド人3.6%／その他1.8%			
候補者	得票数	候補者	得票数
Zaharuddin Abu Kassim (UMNO)	4,135	Syed Ibrahim Syed Ahmad (UMNO)	5,060
Hassanuddin Salim (PAS)	2,520	Hassanuddin Salim (PAS)	2,336
得票差	1,615		2,724
【マリマオ州議会選挙区(10,679人)】			
有権者の民族構成比： マレー人64.5%／華人21.1%／インド人14.2%			
候補者	得票数	候補者	得票数
Mohamad Hidhir Abu Hassan (UMNO)	4,981	Roslan Ahmad (UMNO)	5,962
Jasme Tompong (PAS)	2,827	Yuhaizad Abdullah (PAS)	2,319
得票差	2,154		3,643

(出所) The Star, Malaysiakini, マレーシア選挙委員会ウェブサイト。

り噴出した。宗教の自由を擁護しようとするキリスト教団体や人権団体と、改宗に反対するイスラーム団体の間で国内世論が二分されるなか、PAS がイスラーム系 NGO による反改宗デモに参加しないよう党員に呼びかけたことで、ウラマグループの不満はさらに高まった。これに加えて、同じ月に、マット・サブ副党首が、1950年に起きたブキッ・ケポンにおける共産党員による警察官殺害事件に関し、自由を擁護した「真の英雄」として共産党員を描写したことが報道され、マレー人を中心とした国内世論からの非難にさらされることとなった。

DAP との協力や党内のリベラル派の台頭によって、党内のウラマグループの反発とムスリム保守層の離反に直面した PAS 指導部は、イスラーム政党としての再定位によって巻き返しを図ろうとした。前述のニック・アジズによるイスラーム刑法実施発言は、このような意図に根ざしたものだ。

同じような思惑は、PKR も共有していた。PKR は、物価上昇や閣僚の汚職疑惑(後述)に焦点を当て、Bersih 2.0にも積極的に関与するなど、新しい政治の騎手として自らを位置づけていた。しかし、クランタン州のイスラーム刑法実施検討が発表されるや、アンワルはいち早く PAS への支持を表明する。もっとも、後にアンワルは、イスラーム刑法実施への支持は個人としての意見であり、PR 構成政党間の合意と連邦憲法に鑑みて実施はありえないと言明したものの、PR のリーダーという地位に鑑みれば、イスラーム刑法実施の支持表明は不適切と言

わざるをえない。

このようなアンワルの発言の背後には、党への支持と自身のイメージ回復への思惑が透けて見える。PKRは2008年選挙から2011年にかけて、役員ポストや州政府運営をめぐる対立から、下院議員6人を含む多数の離党者を出し、議会内最大野党の地位をDAPに譲った。党勢力の後退に追い打ちをかけるように、元私設秘書に対するアンワルの異常性行為容疑の公判が始まったほか、アンワルとおぼしき人物のわいせつビデオが流出し、アンワルのイメージは相当のダメージを受けた。これらに加えて、連邦政府より指名、スルタンより任命された州務長官をPKR主導のスランゴール政府が認めず、州行政府幹部の任命はスルタンと州知事の専権事項とする州憲法改正案を成立させようとしたことで、PKRはスルトンの権威に異議を唱える党というレッテルさえも貼られることになった。

このような動きのなかで、マレー人のPKR支持が縮小したと考えられる。アンワルは、野党3党の同盟を維持する必要と、離反してしまったマレー人票を取り戻す必要との間で揺れ動き、上のような発言につながった。

紛糾する事態を収拾するため、野党3党はイスラーム刑法問題に関する箝口令を出し、党首会談を繰り返し行った。結局PRの共通マニフェストにイスラーム刑法実施は含まないという結論に至ったものの、この問題をめぐる3党の立場の違いはBN各党からの格好の攻撃材料となった。

穏健で進歩的なBNに向けて

2008年選挙における失地回復をめざすBN各党は、開発の成果や各民族の利益の擁護者としての地位を強調したこれまでの戦略とはうって変わって、自由化を推し進め、さまざまな民族の利益を考慮する進歩的で穏健な政党として自らを位置づけようとした。たとえば、マレーシア華人協会(Malaysian Chinese Association: MCA)党首は、制限的法律の撤廃、メディアの自由化、経済の民主化、教育システムの自由化を骨子とする「ニュー・ディール」を全面に押し出し、今後は、華人利益だけでなく、マレー人、インド人の利益にも配慮すると言明している。

また、有権者の40%を占める若年層からの支持を狙い、BN各党は、年齢や在職年数にかかわらず、「選挙に勝てる」若い候補者の擁立を目指し、古株の退任を促した。このような呼びかけに応じ、前MCA党首や前州知事などが次回選挙での立候補を辞退しており、候補者の世代交代が進みつつある。2008年選挙後の危機感のなかで台頭したナジブやチュアMCA党首、パラニヴェルMIC党首の

リーダーシップの下、BN主要3党は、選挙に向けた準備を進めている。

しかし、いくつかの不安要素もある。まず、「勝てる候補」という言葉自体はBNに浸透したものの、これが誰を意味するのかについて、合意があるわけではない。たとえば、若年層からの認知度が高い候補者という解釈もあれば、選挙区の問題を解決する能力を有する候補者という解釈もある。選び方についても、指導部レベルでは、各党の支部長が自動的に候補者になるこれまでの慣行を改め、首相や党首に候補者決定の権限を集中すべきであるという意見があるものの、これを州知事や支部長がすんなり受け入れるとは思えない。このような事情を反映してか、UMNO党大会では、ナジブが候補者レースに破れた党员による選挙活動の妨害の可能性に言及し、最終日には参加者全員がナジブへの「忠誠」を誓うという一幕もあった。

これに加え、シャハリザット女性・家族・コミュニティ開発大臣の家族が受注した公共事業、ナショナル・フィードロット社(National Feedlot Corporation: NFC)が、公的資金を濫用した疑いで汚職対策局による捜査を受けていることも、政権のリスク要因である。また、グラカン(マレー人民運動党)が党内の圧力にもかかわらず党首交代し損ねていることから、2008年選挙まで同党が握っていたペナン州政権は、DAP主導のPR政権の下にとどまり続ける公算が高い。

さらに、UMNO内部では、ブミプトラへのアフターマティヴ・アクションの存続いかんに関する議論が水面下で続いている。積極的差別政策は存続するが、下層40%をターゲットとし、能力主義に基づくべきとしたナジブの方針は、党内やマレー人団体からは必ずしも歓迎されていない。このような意見に鑑み、ナジブはブミプトラの経済進出を保障するロードマップの公表や、ETPプロジェクトのブミプトラ企業への割り当て導入などの措置をとってはいるが、能力主義と民族という積極的差別政策の原理レベルでの緊張関係はいまだ残されたままであり、今後も火種として残り続けるだろう。

経 済

マレーシア経済は、ヨーロッパの債務危機や先進国の経済回復の遅れに由来する外需の冷え込みから、昨年よりも遅いペースでの成長となった。7.1%の経済成長を遂げた2010年に対し、2011年のGDP成長率は、第1四半期5.2%、第2四半期4.3%、第3四半期5.8%、第4四半期5.2%と推移し、年平均では5.1%となっ

た。失業率は、3.3%にとどまったが、食料品や原油価格の高騰によりインフレ率は3.2%となった。とりわけ、飲食品、エネルギー部門の上昇が著しかった。中央銀行は、世界経済の見通しの不透明さに伴う経済成長の弱さに配慮しつつも、インフレ緩和の必要に鑑み、政策金利を2.5ポイント上げ、3%とした。

サプライサイドをみると、5.7%のマイナス成長となった鉱工業をのぞき、すべてのセクターでプラス成長となった。もっとも好調だったサービスセクターの成長率は6.8%だった。なかでも堅調な個人消費に支えられた卸売・小売業とコミュニケーションが7.6%の成長、不動産価格高騰に後押しされる不動産とビジネス・サービスは6.3%、金融・保険が5.9%、運輸が5.3%だった。電子・電気機器、石油製品、運輸機器、飲食品を中心とする製造業は、昨年の11.4%から鈍化して4.5%の成長となった。なかでも、外需に依存した電子・電気機器は、マイナス3.6%となった。パーム油と穀物の生産が堅調さをみせた農業は、5.6%の成長となった。建設の伸びは、大規模公共事業に牽引された昨年の5.1%から3.5%へと鈍化した。

国内需要は、昨年の6.3%からさらに伸び、8.2%の増加となった。都市部・地方部双方での所得拡大によって民間消費は6.9%の成長となった。公共セクターによる消費は、6.0%増加した。総資本形成は、民間企業と政府系企業による投資によって、8.5%の成長となった。民間企業では、国内外向け製造業の設備投資、公共セクターでは、政府系企業による石油・ガス、運輸分野での資本支出がみられた。

先進国における経済回復の遅れにもかかわらず、貿易額は、過去最高となった。輸出は8.7%増の6946億リング、輸入は8.6%増の5742億リングとなり、貿易黒字は9.4%上昇し、1203億リングとなった。

主な輸出品目は、電子・電気機器および部品(輸出総額の37.5%)、パーム油(8.7%)、液化天然ガス(7.2%)、化学製品(4.8%)、原油(4.6%)で、主な輸出相手国は、中国(13.1%)、シンガポール(12.7%)、日本(11.5%)、EU(10.4%)、アメリカ(8.3%)、タイ(5.1%)だった。輸入品目では、電子・電気機器(輸入総額の39.7%)、化学製品(11.4%)、機械・器具・部品(10.5%)で、輸入のうち、67.1%が中間財、14.1%が資本財関連品だった。主な輸入相手国は、中国(13.7%)、シンガポール(12.7%)、日本(11.4%)、EU(10.4%)、アメリカ(9.7%)、インドネシア(6.1%)だった。

外国人直接投資(FDI)認可額は、2010年の291億リングから、342億リングへと

増加した。国別に見ると、電子・電気機器の製造基盤強化などを進めた日本が最大の投資国となり、韓国、アメリカ、シンガポールが続いた。

経済構造改革と選挙予算

「国家改革政策：国民福祉、国家の福利」と題された2012年度予算は、昨年度より9%増の2328億リングで、財政赤字は、歳入増加に伴い、2011年度の5.4%から4.7%に縮小すると見込まれている。重要項目としては、ハイブリッドカーの免税措置の継続に加え、私立病院、エンジニアリング、テレコミュニケーション、法律サービス、空輸など17の分野における外資100%参入を認める自由化措置があった。他方で、地方部インフラストラクチャーの改善などを含む特別緊急経済対策、低所得世帯への500リングの給付金、砂糖、コメ、パーム油、ガスなどの日用品への補助金の継続、小学校と中学校の授業料無料化、1300万人の公務員の給与引き上げや定年の延長、新規住宅購入者への援助など、総選挙を意識したポピュリストティックな項目が目立った。とりわけ、公務員や地方など、UMNOの伝統的な支持基盤に対して手厚い分配が用意されている。この他、ETPの下ではじまったクアラルンプール第2国際空港の建設やクアラルンプール再開発事業、高速鉄道敷設などの建設プロジェクトへの支出も継続している。

NEMの発表以降、対GDP比54%に上る連邦政府累積債務の削減を目指す財政改革が政策目標のひとつとなっていたが、物価上昇に加え、総選挙が近づいていることから、5月の燃料・砂糖補助金の削減と電気料金の値上げを最後に、補助金削減は棚上げとなった。しかし、54%という数字はASEAN諸国のなかでも大きいうえに、連邦政府の債務はGDP比55%を超えてはならないと規定する政府投資法に抵触する可能性もある。政府の試算では、2012年度には5~6%の経済成長が見込まれ、財政赤字は4.7%に抑えられる予定だが、ヨーロッパの経済危機に鑑みれば、政府によるGDP成長率の見込みが高すぎるという声もあり、世界経済の動向によっては財政再建への道が遠のく可能性もある。

高所得国家入りに向けた問題点

2010年に発表されたNEMは、民間セクターの活性化、熟練労働者の拡大、知的インフラの整備、環境と財政両面での持続可能な成長を通じて、2020年までに国民総所得を倍増させ、高所得国家入りすることを目指している。この目標実現のための具体的戦略であるETPは、石油・ガス、パーム油、首都再開発など12

の重点分野で、総投資規模1.4兆リングの131プロジェクトを政府が特定し、民間が主要実施主体となる。2011年には、ETPの131のプロジェクトのうち、石油、原子力発電を含むエネルギー、医療、観光、電気・電子機器、大量高速輸送機関、KL再開発など、64のプロジェクトが新たに発表された。

ETPのほかにも、いくつかの計画が発表された。国内企業の大半を占める中小企業への技術支援、操業支援などを盛り込んだ「中小企業マスタープラン」は、2020年までに、中小企業のGDPに占める割合が現在の32%から41%、貿易に占める割合は19%から35%へと拡大することを目指している。また、製造業や天然資源に依存した経済からサービスに牽引される経済への転換に向けた試みのひとつとして、中央銀行が発表した2011年から2020年までの「金融セクター・ブループリント」は、金融システムの安定化、金融サービスへのアクセス拡大、金融の漸進的自由化、地域・国際金融との統合、企業年金の充実、イスラーム金融の国際化などを通じて、金融セクターの8~11%の成長を目指している。

このように、ナジブ首相就任以降、矢継ぎ早に新しい計画やプログラムが策定されてきたものの、これらが即座に高所得国家入りを後押しすると判断するのは楽観的すぎるかもしれない。まず、ETPのプロジェクトは、民間が資金の9割を負担することが目標とされているが、実際には民間の参加率はさほど高くない。ETPプロジェクトを一瞥すると、東芝による東南アジアのサプライ・ハブおよびR&Dセンター建設やIBMによるITサービスセンター、グーグルによる中小企業のIT化などのグローバル企業によるプロジェクト、エア・アジアによる航空機導入、YTLによるリゾート開発などの国内大企業によるプロジェクトがある一方で、国営石油会社ペトロナスによる石油開発や精錬、サイム・ダービー社の医療センター構築、連邦・州政府機関による中小企業支援、人材育成・開発をはじめとする多くのプロジェクトが、政府や政府系企業を実施主体としている。また、分野別にみても、石油を中心としたエネルギー分野の比重が大きく、ETPでどのように経済構造を転換していくのかは必ずしもはっきりしない。

また、熟練労働者を創出する試みも前途多難である。世界銀行のレポートによれば、マレーシア人の国外移住者は少なく見積もっても100万人で、そのうち3分の1が高い技術と知識をもった熟練労働者である。移住者の9割が華人という民族分布が示唆するように、民族的基準に基づく教育、雇用、ビジネス機会の分配が、頭脳流出を引き起こしていると言われている。この結果、国内では熟練労働者が不足する一方で、非熟練労働者が供給過剰となっている。このような需給

不均衡は、7月に設置された最低賃金審議会(National Minimum Wage Consultative Council)による最低賃金導入にも影響するだろう。実際、生産性の低い労働者への最低賃金保障に反対する経済団体が少なくない。

さらに、すでに述べたように、財政の持続可能性というNEMの目標は、少なくとも短期的には棚上げになっている。また、環境面での持続可能性を実現するものとして、1月にマレーシア原子力公社(Malaysia Nuclear Power Corporation)によるETPプロジェクトが発表されたが、日本の原発事故に加え、オーストラリアのライナス社によるパハン州におけるレアアース開発に対して、放射性物質の漏洩を恐れた住民が反対運動を展開したこともあり、政府は原子力発電所プロジェクトに二の足を踏んでいる状態である。

対 外 関 係

2010年以降の高所得経済への移行に向けた積極的な経済外交は、2011年も継続した。とりわけ、ASEAN諸国との善隣外交、東アジア地域との貿易や地域的問題への取り組み強化、イスラーム諸国との経済関係の強化、アメリカとの経済・安全保障分野における二国間関係の維持が軸となった。

ASEAN 諸国との善隣外交

シンガポールとは、マレーシア国営マレー鉄道所有地の移転に関する2010年9月の合意に基づき、マレーシアの政府系投資会社カザナ・ナショナル(60%)とシンガポールのテマセク・ホールディングス(40%)による合弁会社M+S Pte社が、ジョホール=シンガポール間的高速鉄道建設事業を請け負うことが決まった。また、安全保障分野でも、オーストラリア、ニュージーランド、イギリス、シンガポール、マレーシアの5カ国防衛取り決めが再確認された。

インドネシアとは、両国の漁師による領海侵犯事件があった。さらに、インドネシア民主党政議員が、マレーシアがカリマンタンのインドネシア領を侵犯していると発言したのを受け、ジャカルタのマレーシア大使館前でデモが起きた。このような事態に対して、ナジブ首相とユドヨノ・インドネシア大統領の年次会合では、領域確定のための協力を続行すること、両国船籍の漁船による領海侵犯問題に共同で対処することが合意された。また、同じ年次会合の後、マレーシア国内でのメイド虐待報道を受けて2009年6月に導入されていたインドネシア政府によ

る自国民のマレーシア国内でのメイド就業禁止措置が、解除された。

地域レベルでは、5月のASEAN首脳会議で、教育、格安航空、エネルギー安全保障などの分野での協力を提言したほか、ナジブが2010年から促進してきた「世界穏健派運動」(Global Movement of Moderates: GMM)を共同宣言に組み込むことに成功した。さらに、9月には、マレーシア政府が推進し、最大の抛出国となるASEANインフラ基金も設立された。

東アジア諸国

オーストラリアとは、マレーシア・オーストラリアFTAの締結に向けた交渉に加え、難民問題が焦点となった。7月、両国は、4年間にわたり、オーストラリアに海路で到着した亡命希望者800人を難民認定のためにマレーシアへ移送し、代わりにマレーシア国内の難民4000人をオーストラリアへ移送する交換協定を結んだ。オーストラリアへ海路で向かう亡命希望者の多くはアフガニスタン、スリランカ、イラン、イラク出身で、マレーシアやインドネシアを中継地としている。この協定は、亡命希望者が中継地への後戻りを恐れ、密航を自粛することと、ヒューマン・トラフィッキングの阻止を目的としていた。

しかし、同協定は両国で野党や人権団体からの非難を浴びた。さらに、8月には、オーストラリア高等裁判所が、マレーシアが難民条約の締約国ではないために、亡命希望者に対する十分な法的保護を与えられないとして、同協定を違法とした。これを受けて両政府は、10月の首脳会談において協定の作り直しに合意し、国内立法などを進めた。

韓国とは、昨年12月の李明博大統領来訪を契機とする経済協力が進んだ。ナジブは、外務大臣、通産大臣など4人の大臣とともに、首相就任後初めて韓国を公式訪問し、マレーシア・韓国ビジネス会議の設立、両国高速道路公団の協力などについて合意した。また、この訪問では、サービス、電気自動車、太陽光発電など戦略的分野への韓国からの投資についても話し合われたと見られる。

中国との関係としては、南沙諸島(スプラトリー諸島)問題、ASEAN・中国FTAのマレーシア企業への影響などが国内で議論されてきたが、外交レベルでは、経済協力の深化という従来の基本方針が踏襲された。4月に、温家宝首相が4人の閣僚とともにマレーシアを公式訪問した際には、二国間貿易の現地通貨での決済、マレーシア中央銀行の北京代表部設置のほか、情報通信、鉄鋼、都市交通、教育などの分野での協力などが合意された。さらに、10月には、広西チワン族自

治区欽州に、2500ヘクタールの工業団地を共同で建設する覚書が署名された。

イスラーム諸国

ETPへの投資やマレーシア企業の投資先を求めて、イスラーム諸国とも積極的な首脳外交が展開した。1月には、アラブ首長国連邦、バーレーン、カタール、サウジアラビア、クウェート、オマーンからなる湾岸協力会議(Gulf Cooperation Council: GCC)と、経済、投資、技術協力のための枠組み協定が締結された。貿易に加え、マレーシア企業の湾岸地域における建設プロジェクトへの参加や、湾岸地域諸国からのマレーシアへの投資が拡大する見込みである。

実際、湾岸諸国は、ETP実施に不可欠な資金供給源となっている。たとえば、アラブ首長国連邦(UAE)アブダビのムバダラ・ディヴェロップメント社とマレーシア財務省100%所有の1 Malaysia 開発公社による、不動産やアルミニウム製造におけるジョイントベンチャー設立、カタール投資機構(Qatar Investment Authority)による1 Malaysia 社のETPプロジェクトへの投資、カタール政府とマレーシア政府による共同投資基金設立などが進行中である。

トルコとは、年内のFTA妥結で合意したほか、両国国営企業による第三国における共同石油開発事業や、トルコからの装甲兵員輸送車のメインボディ購入について合意した。トルクメニスタンやカザフスタンとは、ペトロナスによる石油、ガス事業について話し合いがもたれている。

アメリカ

ナジブ首相就任以降のアメリカとの緊密な関係は、2011年も続いた。高所得国家という政権の存続をかけた目標達成に向けた投資と技術の供給者としての役割のほか、南シナ海における拡張傾向をみせる中国に対するバランスとしての役割をアメリカに期待している。このような理由からナジブは、アメリカの東アジアサミットへの参加を後押ししたほか、戦略物資の取り締まりを通じてアメリカの核拡散防止への取り組みを支援することで、両国関係を発展させてきた。

マレーシアのこのようなアプローチは、アジアとのつながりを通じて自国経済を回復させようとするアメリカ政府にとっても、格好の機会となった。また、アジア太平洋重視の安全保障政策へのシフトという文脈でも、東南アジアの国家との緊密な関係は不可欠である。さらに、2010年以降ナジブが主張しているGMMは、テロとの戦いに拘泥するオバマ政権から好意的に受け止められてきた。この

ような背景から、バーンズ国務次官は、アメリカとマレーシアは、民主的で、貿易を促進し、過激主義を抑え、大量破壊兵器の保有が制限されるような世界とともに目指すうえでの「うってつけのパートナー」であり、両国関係を「東南アジアでもっとも頼もしい関係のひとつ」とさえ描写している。

アメリカとマレーシアの関係は、TPP交渉の相手国という側面ももっている。アジア太平洋経済協力(APEC)首脳会議と並行して行われたTPP加盟国会議では、2012年7月までに協定の概要を策定することが合意された。ただし、ナジブは、TPPが「柔軟」かつ「現実的」であり、経済発展の度合いや国内事情などを考慮したものとなるべきであると述べている。ドーハ開発ラウンドの停滞に鑑みて、今後マレーシアは、TPP交渉において、後発国のアジェンダが協定に反映されることを主張する可能性がある。アメリカがこれにどの程度譲歩するかは、未知数である。

2012年の課題

2013年4月の下院解散期限に先立ち、2012年中に総選挙が実施される可能性が高い。2012年1月に、アンワルPRリーダーの異常性行為裁判に無罪判決が出たことから、国内政治は、パーソナリティやイメージではなく、政策に基づいた政党間の競争に舵を切る必要がある。高所得国家入りのための国際競争力の強化、財政の健全化、頭脳流出の阻止、労働者の生産性拡大と最低賃金導入は、中所得国家からの脱却を図るうえで不可欠である。このような経済・財政改革を語るうえで、ブミプトラに対する積極的差別政策の是非に関する議論を避けて通ることはできないが、BN、PRのいずれも、多数派であるブミプトラ有権者の顔色をうかがい、明確な改革ビジョンを示せていない。また、政党間競争の激化のなかで、バラマキ型の財政が定着しているが、拡大する政府債務の規模に鑑みて、財政を引き締める必要がある。

経済の分野では、政府や政府系企業、外資系企業、国営石油会社によるETPプロジェクトの実施が、どう国内の経済構造を変えていくのかがいまだにはっきりしないという問題がある。ETPは、単に投資を呼び込み、雇用を創出する効果だけではなく、国内経済の担い手とその技術力を変えていくことにねらいがあるはずである。民間によって主導される高付加価値産業を中心とした経済への移行に向けた道程を、明確に示す必要があるだろう。(福岡女子大学講師)

重要日誌 マレーシア 2011年

1月6日▶スランゴール州スルタン、連邦政府指名の州務長官を任命。

9日▶ムヒディン副首相、訪米。米副大統領と会談。

24日▶州知事に州務長官任命権限を与えるスランゴール州憲法改正法案否決。

26日▶スランゴール州議会議員秘書テオ・ベンホックの転落死に関する調査委員会設立。

28日▶証券委員会と証券取引所、買収に関するルール改正。上場企業の買収には75%の株主の承認が必要。

29日▶PKR下院議員、離党。

▶IAEA、オーストラリア・ライナス社によるレアアース精製所は安全と公表。

30日▶ジョホール州議会テナン選挙区補欠選挙。BN候補者当選。

▶湾岸協力会議とFTA交渉開始などを盛り込んだ枠組み協定締結。

2月6日▶ナジブ首相、エジプトで起きたような政権転覆の試みは国内では起こりえないと談。

8日▶ブミプトラ問題局設置。

16日▶スランゴール州知事、連邦政府指名の州務長官の就任を容認。

23日▶ナジブ首相、トルコ訪問。年内のFTA妥結で合意。

▶高速道路会社PLUSを、ユナイテッド・エンジニアリング・マレーシアと従業員積み立て基金が買収。

3月2日▶ナジブ首相、オーストラリア訪問。

6日▶パハン州議会マリマオ選挙区、マラッカ州議会クルダオ選挙区補欠選挙。ともにBN候補者当選。

8日▶ナジブ首相、初めての住宅購入者に向けた融資プログラム発表。

11日▶ムヒディン副首相、インド訪問。海

賊問題への取り組みについて話し合い。

13日▶MCA、党選挙延期を決定。

▶内務大臣、インドネシア製聖書の押収は、穏便に解決されると談。

17日▶警察、クラン港で、中国からイランへ向かうコンテナから、大量破壊兵器の部品と疑われる物品を押収。

18日▶政府、国際司法裁判所ローマ規定への加盟を決定。

21日▶アンワルPKR顧問と思われる人物のわいせつビデオが公開される。

23日▶首相府省、インドネシア製聖書の押収を無条件で解くと約束。

4月1日▶スランゴール州議会、情報公開法を可決。

▶ナジブ首相、中国との貿易において、元決済を拡大すると談。

2日▶政府、あらゆる言語での聖書の出版を許可。ただし、半島部では、「キリスト教出版物」と明示することが条件。

4日▶ナジブ首相ほか4閣僚、韓国訪問。

6日▶汚職特別裁判所設置。

9日▶インドネシア当局、領海侵犯でマレーシア船籍の漁船を拘束。

10日▶ナジブ首相、タイプ・サラワク州知事は、州議会選挙後に辞任すると談。

12日▶ナジブ首相、高度な技術を有した在外マレーシア人に対する帰国後5年間の税金控除を発表。

▶資本市場の拡大、イスラーム金融の国際化などを骨子とする第2次資本市場基本計画発表。

16日▶サラワク州議会選挙。BNが3分の2の安定多数確保。

19日▶サウジアラビアと犯罪容疑者引き渡しなどで合意。

22日▶通産省、ライナスについての安全審査委員会を設置。

▶政府系持ち株会社カザナ、Pos Malaysia 社株の32.2%をDRB-HICOM社に売却。

26日▶温中国首相、来訪。

27日▶クランタン州オラン・アスリ、州政府の土地開発差し止め命令を求める裁判。

5月5日▶中央銀行、政策金利を3%に引き上げ。

6日▶SNAP、PRを脱退。

7日▶オーストラリアと難民交換協定締結。

8日▶ナジブ首相、ASEAN首脳会議出席。

14日▶ナジブ首相、カタール訪問。

16日▶高等裁判所、アンワルの異常性行為が立証されたと判断。弁護の準備を命令。

17日▶ナジブ首相、アメリカ訪問。ビジネスリーダーと会合。

24日▶ナジブ首相、日本訪問。シンポジウム出席。

29日▶密入国斡旋で、ISAにより3人逮捕。

6月3日▶PAS党大会。ハディ・アワン党首、「イスラーム国家」建設は追求しないと談。

5日▶ナジブ首相、カザフスタン訪問。

7日▶テロ容疑で、ISAにより1人逮捕。

14日▶マレー人権利擁護団体Perkasa, Bersih 2.0への対抗デモ計画を発表。

16日▶UMNO青年部、Bersih 2.0への対抗デモ計画を発表。

18日▶アフリカ首脳来訪。ランカウィ・ダイアログ出席のため。

22日▶外国人労働者登録開始。不法在留外国人も登録後は、契約期間内の就労が可能。

▶低価格商品を扱う1 Malaysia ショップ開店。

24日▶検察、わいせつビデオの人物は、アンワルにはほぼ間違いないとの見解。公開した3人に有罪判決。

26日▶ジェヤクマル下院議員を含む社会党メンバー、政府転覆の容疑で逮捕。

27日▶マレーシア・シンガポール政府系投資会社によるジョホール＝シンガポール間高速鉄道建設のための共同事業実施合意。

28日▶政府、中間層向け住宅スキーム発表。

29日▶警察、Bersih 2.0に中止命令。Bersih事務局を家宅捜査。

30日▶通産省、IAEAの勧告に従わなければ、ライナス社の操業は許可しないと談。

▶最低賃金審議会法可決。

7月1日▶内務省、Bersihを違法団体と宣言。

9日▶Bersih 2.0、内務省による違法団体宣言の無効化を求める裁判。

11日▶ナジブ首相、トルクメニスタン訪問。

13日▶ナジブ首相、イギリス訪問。NEM売り込みと、ハイテク技術分野への投資呼び込み。

18日▶ナジブ首相、バチカン訪問。外交関係樹立で合意。

▶政府、自動車業界からの要求を受け、分割払い法を修正。

21日▶テオ・ベンホック転落死に関する調査委員会報告書提出。MACCの厳しい取り調べのために、自殺に追いやられたと結論。

▶エア・アジア、ANAと共同で格安航空を運行。

25日▶マレーシア・オーストラリア難民交換協定締結。

29日▶社会党下院議員ジェヤクマル釈放。

30日▶MIC党大会。ナジブ首相、パラニヴェル党首を首相府大臣に指名。

8月3日▶スランゴール州イスラーム宗教局によるメソジスト派教会への立ち入り捜査。

9日▶政府持ち株会社カザナ、エア・アジアとマレーシア航空の株式をスワップ。

16日▶ナジブ首相、与野党からなる選挙改

革のための委員会設立を発表。

21日▶マット・サブPAS副党首、1950年にブキッ・ケボン警察署を襲撃した共産黨員を、真の英雄と発言。遺族らが反発。

25日▶テオ・ベンホックの家族、死因に関する調査委員会に対する司法審査を要求。

27日▶政府、リビア暫定政府を承認。

29日▶政府、物価上昇に鑑みて、補助金を継続すると談。

30日▶ムルデカセンターによる世論調査。ナジブ首相の支持率が59%に低下。

31日▶オーストラリア高等裁判所、マレーシアとの難民交換協定を違法と判断。

9月11日▶ナジブ首相、ブルネイ訪問。両国間の橋梁建設などで合意。

13日▶ナジブ首相、物品・サービス税(GST)導入は総選挙後と談。

15日▶ナジブ首相、マレーシア・デイ前夜の演説で、ISAの撤廃、警察法、印刷機・出版物法の修正などを発表。

18日▶マレーシア当局、領海侵犯した中国船籍を追跡。

19日▶マレーシア当局、インドネシア船拘束。

20日▶マット・サブ、ブキッ・ケボン事件に関する発言について、名誉毀損で有罪。

21日▶PAS顧問ニック・アジズ、イスラーム国家建設についてPRと協議する、イスラーム刑法実施の準備はできていると談。

22日▶アンワル、イスラーム刑法実施は非ムスリムには影響しないと、クランタン政府によるイスラーム刑法実施提案を支持。

▶マレーシア証券取引所に上場企業のCEO等変更を命ずる権限を与える新ルール。

23日▶最低賃金導入に関する賃金審議会設置。

24日▶ナジブ首相、連邦政府はイスラーム

刑法を実施しないと談。

25日▶リムDAP書記長、イスラーム刑法実施がPRの共通政策に含まれるのであれば、DAP指導部は総辞職すると談。

▶外務大臣、マレーシアはパレスチナの国連入りを支持すると談。

▶ASEANインフラ基金設立。マレーシアが最大の拠出国。

▶メディア団体、国家機密法修正を要求。

26日▶政府、民間セクターの定年が64歳まで引き上げられる予定と発表。

▶PR党首会談。イスラーム刑法問題について箝口令。

▶中央銀行、リンギの海外取引完全自由化は急がないと談。

28日▶チュオン・タン・サン・ベトナム国家主席来訪。

▶ナジブ首相、ブミブトラへの30%割当は有効でないかもしれないと談。

▶サラワク州政府新聞僚名簿発表。知事の交代なし。

29日▶マレー人商工会議所を含む団体からなるマレー人経済行動会議設立。

10月1日▶ナジブ首相、ブミブトラへの割当は存続するが、能力主義を原則とすると談。

2日▶MCA党大会。

3日▶居住制限法、国外追放法撤廃法案上程。

4日▶下院、選挙改革のための議会特別委員会を承認。

6日▶GST法案上程延期。契約労働制の導入を定めた雇用法修正。MTUCからの反発。

7日▶2012年度予算上程。

10日▶スランゴール州スルタン、スランゴール州宗教局によるメソジスト派教会捜査について、関係者の訴追はないと声明。

14日▶カンボジア政府、自国民のマレーシ

アにおけるメイドとしての就業を禁止。

16日▶グラカン党大会。

17日▶民間経済団体、民間セクターの退職年齢引き上げに反対。

20日▶ユドヨノ・インドネシア大統領来訪。メイド派遣禁止措置を撤廃。

21日▶ナジブ首相、中国訪問。温中国首相とマレーシア・中国工業団地建設に関する覚書に署名。

22日▶ムスリムの改宗に反対する集会。

26日▶会計検査院レポート公開。NFCの放漫経営が指摘される。

27日▶ナジブ首相、ギラード・オーストラリア首相と会談。

11月1日▶高等裁判所、大学・カレッジ法に違憲判決。

2日▶マレーシア、南極条約加盟。

3日▶内務省、同性愛者の権利に関する集会を禁止。

6日▶政府、UNHCRと共同での移民登録実施を決定。

8日▶アンワル、PRの政策としてイスラーム刑法を実施することはないと談。

9日▶スランゴール州議会予算案上程。州営企業労働者に1500%の最低賃金。

14日▶ナジブ首相、APEC首脳会議、TPP参加国首脳会議、オバマ米大統領と会談。

15日▶中央銀行、クレジットカードの利用限度に関する新ルール導入。年収3万6000%以下のクレジットカード所有者の貸し出し限度は、月収の2倍以内。

18日▶サバ州で、テロ活動に加担したとされる13人、ISAにより逮捕。

22日▶平和集会法、下院に上程される。

23日▶中小企業マスタープラン発表。

24日▶非常事態宣言(1966年、1969年、1977年)撤廃。

25日▶PKR党大会。

26日▶プミプトラ経済刷新ロードマップ発表。

29日▶UMNO党大会。

▶平和集会法可決。弁護士協会による平和集会法抗議デモ。

30日▶選挙改革のための議会特別委員会、中間報告書を議会に提出。改ざん防止インクの使用などを提言。

▶修正住宅開発法成立。開発プロジェクトを放棄した業者に対して、罰金もしくは実刑。

▶1 Malaysia 国民住宅法可決。月収3000%以下の若年層による住宅購入を援助。

12月1日▶下院、選挙改革のための議会特別委員会による報告書を全会一致で承認。

5日▶シェイク・ハマド・カタール首相来訪。

7日▶グルバングリィ・トルクメニスタン大統領来訪。

11日▶DAP党大会。幹部の資産公表へ。

13日▶クダ州スルタン、国王就任。

16日▶バーズ米国防務副長官来訪。

19日▶選挙委員会、選挙改革のための議会特別委員会の提言を受け入れ。

21日▶中央銀行、金融セクター・ブループリント公表。

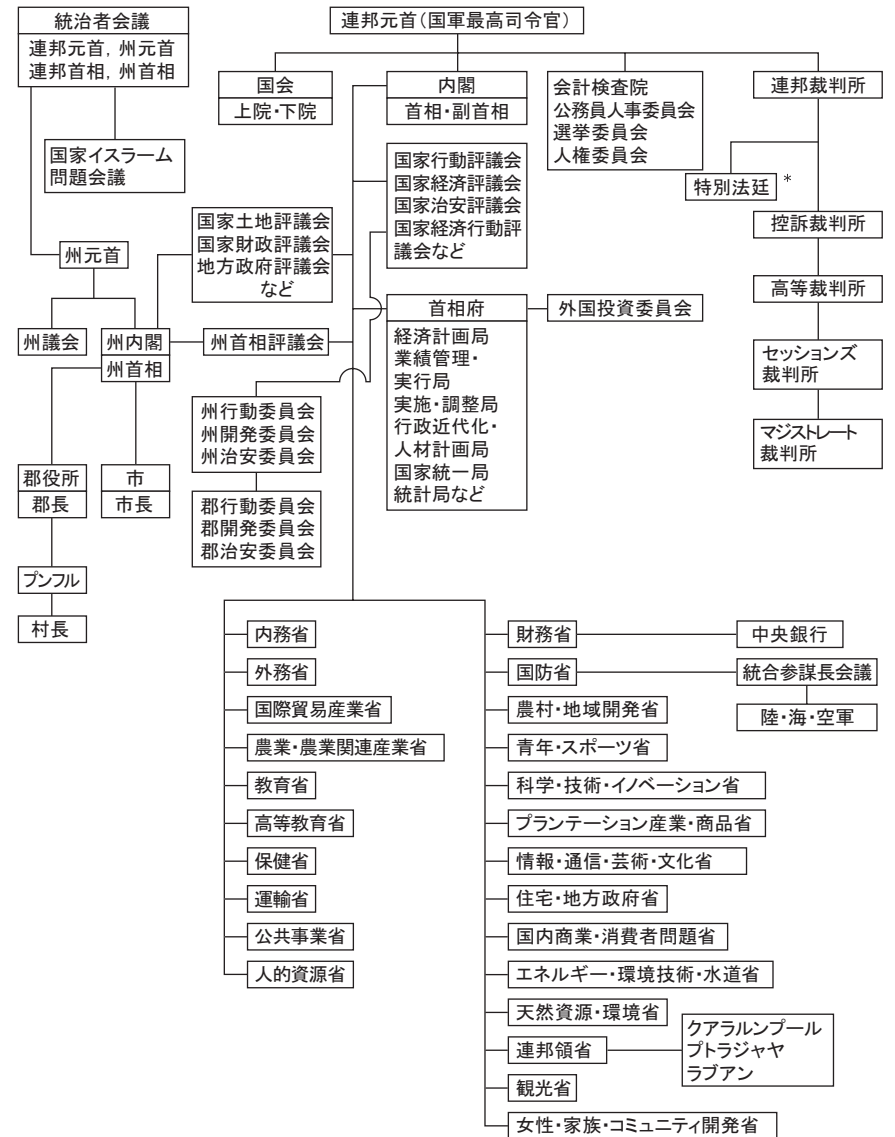
22日▶汚職対策局、NFCの特別対策チームを設立。

23日▶高等裁判所、キル前スランゴール知事に対して職権乱用で有罪判決。

27日▶精神的虐待も含む家庭内暴力法改正。

参考資料 マレーシア 2011年

① 国家機構図(2011年12月末現在)



(注) *連邦元首、州元首に関わる訴訟を取り扱う。

② 政府要人名簿(2011年12月末現在)

首相	Mohd Najib Abdul Razak [UMNO]	国内商業・消費者問題省	大臣	Ismail Sabri Yaakob [UMNO]	
副首相	Muhyiddin Mohd. Yassin [UMNO]	大臣	Rohani Abdul Karim [PBB]	副大臣	Tan Lian Hoe(陳蓮花) [Gerakan]
首相府		人的資源省	大臣	S. Subramaniam [MIC]	
大臣	Koh Tsu Koon [上院議員]	副大臣	Maznah Mazlan [上院議員]	運輸省	
	Mohamed Nazri Abdul Aziz [UMNO]	大臣	Kong Cho Ha(江作漢) [MCA]	副大臣	Jelaing Mersat [SPDP]
	Nor Mohamed Yacop [UMNO]	副大臣	Abdul Rahim Bakri [UMNO]	住宅・地方政府省	
	Jamil Khir Baharom [上院議員]	大臣	Chor Chee Heung(曹智雄) [MCA]	副大臣	Lajim Ukin [UMNO]
	Idris Jala [上院議員]	公共事業省	大臣	Shaziman Abu Mansor [UMNO]	
副大臣	Liew Vui Keong(劉偉強) [LDP]	副大臣	Yong Khoong Seng(楊昆賢) [SUPP]	教育省	
	Mashitah Ibrahim [上院議員]	大臣		副首相が兼任	
	S. Krishnasamy Devamany [MIC]	副大臣	Wee Ka Siong(魏家祥) [MCA]	副大臣	Mohd. Puad Zarkashi [UMNO]
	Palanivel K. Govindasamy [MIC]	高等教育省	大臣	Mohamed Khaled Nordin [UMNO]	
	Ahmad Maslan [UMNO]	副大臣	Hou Kok Chung(何国忠) [MCA]	副大臣	Saifuddin Abdullah [UMNO]
財務省		農業・農業関連産業省	大臣	Noh Omar [UMNO]	
第一大臣	首相が兼任	副大臣	Mohd. Johari Baharum [UMNO]	副大臣	Chua Tee Yong(蔡智勇) [MCA]
第二大臣		農村・地域開発省	大臣	Mohd Shafir Apadal [UMNO]	
	Ahmad Husni Mohamad Hanadzlah [UMNO]	副大臣	Joseph Entulu Belaun [PRS]	副大臣	Hasan Malek [UMNO]
副大臣	Awang Adek Hussein [UMNO]	情報・通信・芸術・文化省	大臣	Rais Yatim [UMNO]	
	Donald Lim Siang Chai(林祥才) [MCA]	副大臣	Joseph Salang Gandum [PRS]	副大臣	Maglin Dennis D'Cruz [PPP]
国防省		エネルギー・環境技術・水道省	大臣	Peter Chin Fah Kui(陳華貴) [SUPP]	
大臣	hmad Zahid Hamidi [UMNO]	副大臣	Noriah Kasnon [UMNO]	保健省	
副大臣	Abd. Latiff Ahmad [UMNO]	大臣	Liow Tiong Lai(廖中業) [MCA]	副大臣	Rosnah Rashid Shirlin [UMNO]
内務省		天然資源・環境省	大臣	Douglas Uggah Embas [PBB]	
大臣	Hishammuddin Hussein [UMNO]	副大臣	Joseph Kurup [PBRs]	科学・技術・イノベーション省	
副大臣	Lee Chee Leong(李志亮) [MCA]	大臣	Maximus Johnity Ongkili [PBS]	副大臣	Fadillah Yusof [PBB]
	Abu Seman Yusop [UMNO]	副大臣	Fadillah Yusof [PBB]	観光省	
外務省		大臣	Ng Yen Yen(黄燕燕) [MCA]	副大臣	James Dawos Mamit [PBB]
大臣	Anifah Aman [UMNO]	副大臣	James Dawos Mamit [PBB]	女性・家族・コミュニティ開発省	
副大臣	Richard Riot Jaem(利察烈) [SUPP]	大臣	Shahrizat Abdul Jalil [UMNO]	副大臣	Heng Seai Kie(王賽芝) [MCA]
	A. Kohilan Pillay [上院議員]	副大臣	Heng Seai Kie(王賽芝) [MCA]	ブランテーション産業・商品省	
国際貿易産業省		大臣	Bernard Giluk Dompok [UPKO]	副大臣	Hamzah Zainudin [UMNO]
大臣	Mustapa Mohamed [UMNO]	副大臣	Hamzah Zainudin [UMNO]	青年・スポーツ省	
副大臣	Jacob Dungau Sagan [SPDP]	大臣	Ahmad Shabery Cheek [UMNO]	副大臣	Razali Ibrahim [UMNO]
	Mukhriz Mahathir [UMNO]	副大臣	Razali Ibrahim [UMNO]	副大臣	Gan Ping Sieu(顔炳寿) [MCA]

③ 州首相名簿

プリス州	Md. Isa Sabu [UMNO]
クダ州	Ustaz Azizan Abdul Razak [PAS]
ペナン州	Lim Guan Eng(林冠英) [DAP]
ペラ州	Zambry Abd. Kadir [UMNO]
スランゴール州	Abdul Khalid Ibrahim [PKR]
ヌグリスンビラン州	Mohamad Hasan [UMNO]

マラッカ州	Mohd. Ali Mhod. Rustam [UMNO]
ジョホール州	Abdul Ghani Othman [UMNO]
クランタン州	ik Abdul Aziz Nik Mat [PAS]
トレンガヌ州	Ahmad Said [UMNO]
パハン州	Adnan Yaakob [UMNO]
サバ州	Musa Aman [UMNO]
サラワク州	Abdul Taib Mahmud [PBB]

(注) [] 内は所属政党。略称は以下の通り。DAP(Democratic Action Party): 民主行動党, Gerakan(Parti Gerakan Rakyat Malaysia): マレーシア人民運動党, LDP(Liberal Democratic Party)自由民主党, MCA(Malaysian Chinese Association): マレーシア華人協会, MIC(Malaysian Indian Congress): マレーシア・インド人会議, PAS(Parti Islam Se-Malaysia): 汎マレーシア・イスラーム党, PBB(Parti Pesaka Bumiputra Bersatu): 統一ブミプトラ伝統党, PBRs(Parti Bersatu Rakyat Sabah): サバ人民統一党, PKR(Parti Keadilan Rakyat): 人民正義党, PPP(People's Progressive Party): 人民進歩党, PRS(Parti Rakyat Sarawak): サラワク人民党, SAPP(Sabah Progressive Party): サバ進歩党, SNAP(Sarawak National Party): サラワク国民党, SPDP(Sarawak Progressive Democratic Party): サラワク進歩民主党, SUPP(Sarawak United People's Party): サラワク統一人民党, UMNO(United Malays National Organization): 統一マレー国民組織, UPKO(United Pasokmomogun Kadazandusun Murut Organization): パソモモグン・カダサンドゥスン・ムルット統一組織。

主要統計

マレーシア 2011年

1 基礎統計

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
人口(1,000人)	26,477	26,831	27,186	25,071	27,540	27,895	28,334
労働力人口(1,000人)	11,291	11,545	11,775	11,968	12,083	12,361	12,645 ¹⁾
消費者物価上昇率(%)	3.1	3.6	2.0	5.4	0.6	1.7	3.2 ¹⁾
失業率(%)	3.5	3.3	3.2	3.3	3.7	3.3	3.1 ¹⁾
為替レート(1ドル=リンギ)	3.7871	3.6682	3.4376	3.3333	3.5246	3.23034	3.036021

(注) 1) 推計値。

(出所) Ministry of Finance, Malaysia, *Economic Report*, 各年版, Bank Negara Malaysia, *Monthly Statistical Bulletin*, 2012年1月号, 同, *Annual Report*, 2011年, 経済計画局ウェブサイト, 統計局ウェブサイト。

2 支出別国民総生産(名目価格)

(単位: 100万リンギ)

	2007	2008	2009	2010	2011 ¹⁾
消費支出	371,436	427,068	453,313	465,504	522,514
政府	78,936	91,855	95,918	97,513	1,115,832
民間	293,040	335,213	339,395	367,991	406,682
総固定資本形成	138,393	145,414	137,504	155,594	171,490
政府	61,816	67,428	72,871	76,864	80,810
民間	76,577	77,986	64,633	78,730	86,889
在庫増減	10	-1,948	-39,288	8,443	17,726
財・サービス輸出	706,382	766,096	655,336	745,311	803,227
財・サービス輸入(-)	574,172	594,160	508,927	608,866	662,223
国内総生産(GDP)	642,049	742,470	679,938	765,965	852,734
海外純要素所得	-13,894	-23,033	-14,640	-26,514	-22,032
国民総生産(GNP)	628,065	719,438	665,298	739,451	830,702

(注) 1) 推計値。

(出所) Bank Negara Malaysia, *Monthly Statistical Bulletin*, 2012年1月号, Ministry of Finance, Malaysia, *Economic Report 2010/11*, 同, *Economic Report 2011/12*。

3 産業別国内総生産(実質: 2000年価格)

(単位: 100万リンギ)

	2007	2008	2009	2010	2011 ¹⁾
農業・漁業・林業	38,177	39,825	40,083	40,916	42,821
鉱業・採石	42,881	41,831	39,209	39,270	38,814
製造業	151,257	153,078	138,784	154,640	161,663
建設業	15,707	16,365	17,329	18,220	18,845
電気・ガス・水道	15,106	15,475	15,604	16,879	17,406
卸売・小売	62,581	70,493	76,148	81,771	87,452
ホテル・レストラン	11,799	12,630	12,979	13,632	14,454
運輸・倉庫	19,171	20,375	19,799	21,170	22,250
通信	19,020	20,599	21,914	23,774	25,641
金融・保険	53,789	58,277	61,577	65,537	69,657
不動産・ビジネスサービス	27,104	27,719	28,428	30,657	32,739
行政サービス	35,099	38,335	39,671	41,981	45,185
その他サービス	28,737	30,252	31,580	32,833	34,272
銀行帰属利子(-)	19,607	20,412	21,897	23,171	24,645
輸入税(+)	5,521	6,924	6,449	7,068	7,999
国内総生産(GDP)	504,919	530,683	522,001	559,554	588,374
実質GDP成長率(%)	6.5	4.8	-1.6	7.2	5.1

(注) 1) 推計値。

(出所) Bank Negara Malaysia, *Monthly Statistical Bulletin*, 2012年1月号, 2月号, 統計局ウェブサイト。

4 国・地域別貿易

(単位: 100万リンギ)

	2008		2009		2010		2011	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
アメリカ	82,700	56,135	60,811	48,834	60,951	58,269	57,578	55,405
日本	70,688	64,878	53,345	54,316	66,763	66,535	79,966	65,535
韓国	26,956	24,226	20,318	20,132	24,330	28,687	25,819	23,175
中国	63,435	66,854	67,359	61,026	91,247	75,613	91,247	75,613
香港	28,209	13,530	29,113	10,811	32,408	12,681	31,242	13,589
台湾	16,867	25,094	14,520	18,469	20,209	23,829	22,706	27,069
シンガポール	97,019	57,056	77,009	49,359	85,253	60,278	88,161	73,515
タイ	31,625	29,152	29,808	26,299	34,136	32,972	35,720	34,506
インドネシア	20,703	24,177	17,235	23,019	18,090	29,390	20,821	35,098
フィリピン	9,712	6,943	6,956	4,006	9,968	11,308	10,941	4,779
ブルネイ	1,498	331	1,559	227	1,446	152	1,666	152
E U	74,805	61,615	60,097	50,759	68,687	54,128	71,947	59,968
その他	138,797	89,813	114,388	67,413	125,334	74,986	156,734	105,830
合計	663,014	519,804	552,518	434,670	638,822	528,828	694,548	574,234

(出所) Bank Negara Malaysia, *Monthly Statistical Bulletin*, 2012年2月号。

5 連邦政府財政

(単位: 100万リンギ)

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011 ¹⁾	2012 ²⁾
經常収入	106,304	123,546	139,885	159,793	158,639	159,653	183,375	186,906
經常支出	97,744	107,694	123,084	153,499	157,067	151,633	180,283	181,584
經常収支	8,560	15,852	16,801	6,294	1,573	8,020	3,091	5,322
開発支出	30,534	35,807	40,564	42,847	49,515	52,792	49,305	49,249
支出総計 ³⁾	125,028	142,655	160,543	195,387	206,603	202,929	228,886	229,927
総合収支	-18,724	-19,109	-20,658	-35,594	-47,424	-43,275	-45,511	-43,021
資金調達源								
純国外借入	-3,503	-3,054	-4,314	-473	-6,286	3,664	533	-532
純国内借入	12,700	17,750	25,800	35,654	56,879	36,456	45,111	43,603
資産の変化 ⁴⁾	9,527	4,413	-828	414	-3,169	3,155	-133	-50

(注) 1) 修正推計値。 2) 予算推計値。 3) 經常支出 + 直接開発支出 + 純政府貸付。

4) + は資産の取り崩しを意味する。

(出所) Ministry of Finance, Malaysia, *Economic Report*, 各年版。

6 国際収支

(単位：100万リンギ)

	2005	2006	2007	2008	2009	2010 ¹⁾	2011 ²⁾
貿易収支	119,280	130,062	132,209	171,936	141,745	134,726	149,422
輸出(FOB)	539,420	590,018	605,175	663,875	554,067	640,043	696,116
輸入(FOB)	410,529	452,726	475,687	492,076	412,322	505,317	546,693
サービス収支	-9,612	-7,230	2,722	137	4,664	1,698	-8,418
所得収支	-23,943	-17,294	-13,984	-23,033	-14,639	-26,514	-22,032
移転収支	-16,971	-16,739	-16,035	-17,490	-19,631	-21,831	-21,099
経常収支	78,367	96,029	102,190	131,414	112,139	88,079	98,873
資本収支	-36,991	-43,446	-39,140	-118,489	-80,369	-19,993	15,344
直接投資	3,749	144	-9,348	-25,996	-22,908	-13,611	-12,376
ポートフォリオ投資	-14,116	12,786	18,384	-85,222	764	47,756	30,261
その他投資	-26,624	-56,112	-47,991	-7,865	-58,064	-53,973	-2,392
誤差脱漏	-27,825	-27,424	-17,754	-31,174	-17,939	-70,713	-18,457
総合収支	13,550	25,158	45,296	-18,250	13,831	-2,628	94,760
外貨準備高	265,263	290,422	335,717	317,467	331,300	328,670	423,435

(注) 1)推計値。 2)予測値。

(出所) Ministry of Finance, Malaysia, *Economic Report*, 各年版, および, Bank Negara Malaysia, *Monthly Statistical Bulletin*, 2011年12月号, *Annual Report 2010*。

Yearbook of Asian Affairs: 2010 - 2019 Malaysia

2012

2012年のマレーシア

国内政治 p.069

経 済 p.076

対外関係 p.080

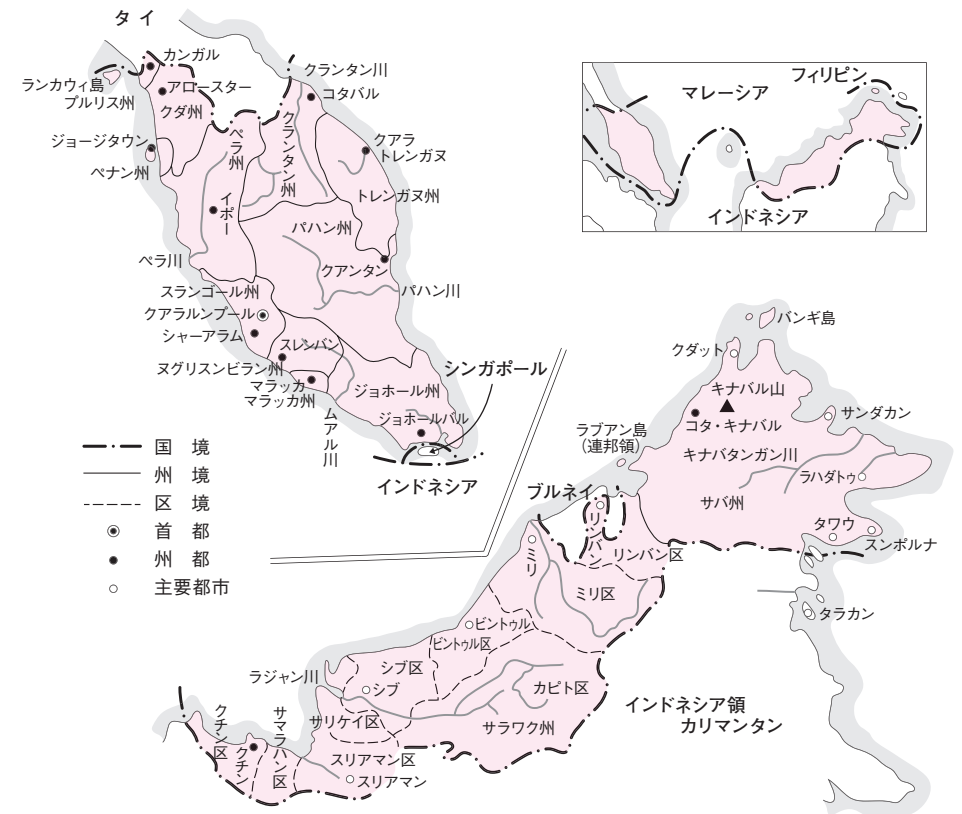
重要日誌 p.083

参考資料 p.087

主要統計 p.090

マレーシア

マレーシア			
面積	33万km ²	政体	立憲君主制
人口	2934万人(2012年推計)	元首	トゥアンク・アブドゥル・ハリム・ムアザム
首都	クアラルンプール	国王	(2011年12月13日即位)
言語	マレー語, ほかに華語, タミル語, 英語	通貨	リンギ(1米ドル=3.107019リンギ, 2012年平均)
宗教	イスラーム教, ほかに仏教, ヒンドゥー教	会計年度	1月~12月



政治経済体制の刷新をめぐる 闘争と変革の兆し

すず き あや め
鈴木 絢 女

概 況

2011年7月の「クリーンで公正な選挙を求める連合」(Coalition for Clean and Fair Elections: Bersih)によるデモ(Bersih 2.0)を契機としたナジブ・ラザク政権による政治制度改革は、国内治安法(Internal Security Act: ISA)の撤廃や出版法の改正など、政治空間の一部自由化をもたらした。他方で、より徹底的な政治の自由化や透明化を求める都市部中間層や若年層による活発な社会運動が継続し、自由化圧力は依然として高い。野党連合の人民連盟(Pakatan Rakyat: PR)は、政治的自由や環境保護、長期政権と既得権益の打破による公正な社会への移行を求める都市部中上層の取り込みを進め、安定や開発政策の実績を訴える与党連合の国民戦線(Barisan Nasional: BN)との競争は、熾烈化している。

2020年までの高所得国家入りを目指して経済構造の抜本的な改革を謳った新経済モデル(New Economic Model: NEM)および経済刷新計画(Economic Transformation Programme: ETP)は、経済グループ間の闘争を反映しながらも、漸進的に経済構造の転換を促しつつある。2012年は、高所得、高生産性労働への移行に向けた布石として、法定最低賃金の導入と定年の引き上げが決定した。活発な国内投資や消費に支えられ、経済は安定的な成長を記録したが、政府の選挙対策に起因する財政改革の遅れが不安要因として残る。

外交分野では、アメリカ、中国、ASEAN 諸国に加えて、マレーシア企業によるインフラ建設が進む中東諸国との関係強化がみられた。南シナ海問題を抱える東アジアの地域秩序に関しては、中国を孤立させないように配慮しつつも、アメリカとの多面的な協力関係を深化させるバランス外交がみられた。

国内政治

政治制度の限定的自由化

1667人の逮捕者を出した2011年7月の Bersih 2.0と、それに続くナジブ首相の支持率低下への対応として始まった政治制度の自由化は、2012年も継続した。ただし、レバノンやフィリピンにおけるマレーシア人によるテロ行為への関与や、集会に参加した一部市民の暴徒化・過激化(後述)に加え、与党内の保守勢力の根強さも手伝い、一連の改革は自由と秩序、革新と保守のバランスを取りながらの漸進的なものとなっている。

4月には、最長2年間にわたり容疑者を裁判なしに拘留する権限を政府に与えた国内治安法(ISA)が撤廃された。ISAは、マラヤ共産党による武装闘争に対応するために1960年に成立し、冷戦終結後も、政権に批判的な活動家や記者、野党党員に適用範囲を広げながら市民の自由を制限してきた。しかし近年では、国内外の世論からの厳しい声もあり、ISAは発動しにくくなり、むしろ抑圧のシンボルとして、高い権利意識を持つ市民の反感を招来していた。政府はISA撤廃を政治制度改革の最重要事項のひとつと位置づけ、これに代わる治安違反(特別措置)法(Security Offences[Special Measures]Act)を制定した。治安違反法は、容疑者の拘留期限を28日とし、さらに同期限について、5年ごとの議会の承認を要するサンセット条項も挿入した。「公共の安全」や「治安違反」といった語の定義の広さや、裁判における証拠の取り扱いの粗雑さなどの問題点は指摘されているものの、同法が容疑者の裁判権を認めている点は、大きな前進といえる。

言論・結社・集会の権利などの政治的自由に関する法律も一部緩和された。まず、1971年に成立した大学生による政党活動を禁ずる大学・大学カレッジ法(University and University College Act: UUCA)が改正された。この背景には、補欠選挙で野党候補者を支持したとして大学に処分された国立大学の学生による裁判で、同法が憲法に定められた言論および表現の自由に違反しているとした2011年10月の控訴院判決がある。政府は違憲判決に対して控訴する一方で、学生運動が活発化していることや、学生の野党支持が広まっていることに鑑みて、UUCA改正に踏み切った。

学生が政党の成員となることを禁止していた従来のUUCAに対し、今回の改正は、学生による党員資格の取得を許可している。ただし、キャンパス内での政

党活動の禁止や、政党内役職保持者による学内選挙への立候補の禁止、「学生および大学の利益や福祉」に反すると大学当局がみなす組織への意見表明や参加の禁止も盛り込まれた。なお、「学生および大学の利益や福祉」を害する行為としては、「大学の名誉を傷つける」といった、広い解釈の余地を伴うものも含まれている。改正後のUUCAが、学生による政党活動を許可する一方で、キャンパス内に政党の影響力が及ぶのを阻止することを主眼とし、大学当局に大きな裁量権を与えていることについて、一部学生からは不満の声も上がった。

印刷物の出版および印刷を規律する印刷機・出版物法(Printing Presses and Publications Act: PPPA)も改正された。改正前のPPPAは、1年間有効の印刷および出版許可の付与・剥奪権限を内務省に与えていたが、今回の改正により、1年ごとの許可更新制度は廃止され、1度許可を取得しさえすれば、合理的な理由のない限り出版の権利を剥奪されることはなくなった。また、許可の付与・剥奪に関する大臣の決定は最終的であり、裁判所において問題とされえないとした規定も廃止された。これらの規定はいずれも、マハティール政権下で、経済・教育政策や連邦政府の財政管理に関して世論が紛糾し、国内紙3紙が発行停止処分となった1987年に挿入されたもので、長らく出版業界の自主検閲を引き起こしていた。

もっとも、本改正に対しては、出版許可制度そのものの撤廃によるさらなる自由化を求める声も根強い。とはいえ、野党やホワイトカラー、若者を中心に表現の自由への意識が高まっていることや、保守的だった司法が違憲判決に踏み切るようになった近年の変化を考えると、大臣の裁量に基づく許可制度濫用のコストは高い。インターネット・メディアの成長もあいまって、立法・行政権を駆使した国内世論の統制は、過去のものとなりつつある。

このほか、政府やスルタンに対する侮辱、民族間・階級間の敵意助長、先住民民族ブミプトラの特別な地位やその他の民族の正当な利益などに関する憲法規定への異議申し立てなどを禁止した扇動法(Sedition Act)の撤廃も、改革の目玉として発表された。現在、政府は、扇動法に代わる国家調和法(National Harmony Act)の立法を目指しているが、民族の権利や利益にかかわる問題だけに、立法は難航している。

選挙制度改革をめぐる対立

Bersihによる運動への対応として2011年10月に設置された超党派の「選挙改革のための議会特別委員会」(Parliamentary Select Committee on Electoral Reform:

PSC)は、4月、22の提言を含む最終報告書を提出した。これを受けた選挙管理委員会(Election Commission: EC)は、提言のうち、最短選挙活動期間の7日から10日への延長、与野党に公平なメディアへのアクセス、在外マレーシア人やメディア関係者らの在外投票実施に合意した。

他方で、論争を引き起こしていた有権者名簿の管理について、PSCは独立委員会による監視の実施を提案したが、これは受け入れられなかった。有権者名簿については、ECが、住所不明の者や架空の者などを含む疑義のある有権者が約4万人存在すると発表したのに対して、Bersihや野党は、その数を40万人以上としている。さらに、サバ州において、BNの得票拡大を目的として数十万人の不法入国者に市民権が付与されたとされるマハティール政権期の疑惑にも強い関心が寄せられており、有権者名簿の問題は、選挙制度改革をめぐる対立の火種となっている。

この問題に加え、政府と与党が、候補者の代理人を投票所におくことを禁止する選挙違反法案(Election Offences Bill)の成立を進めたことで、選挙制度の透明化を要求してきたグループは、政府による改革の意思が欠如しているとして、Bersih 3.0を組織した。

ストリート・ポリティクス

Bersihによる3回目の大規模集会となるBersih 3.0は、例年と同様にクアラルンプールの市街地から独立広場にかけての行進として計画された。2011年に成立した平和的集会法(Peaceful Assembly Act)は、市民による集会を許可制から通知制へと転換させた一方で、街頭での集会を禁じている。警察は、Bersihによる街頭での行進と独立広場への立ち入りを禁止する裁判所命令を取得し、独立広場周辺にバリケードを設置した。しかし、アンワル・イブラーヒム野党リーダー、アズミン・アリ人民正義党(Parti Keadilan Rakyat: PKR)副党首らに促され、一部の参加者がバリケードを破ったことから、警察は催涙ガスと放水車を使用し、471人を逮捕した。

これまでのBersihでは、市民に対する警察の暴力に非難が集中し、インターネットで流布する「市民を抑圧する国家」のイメージが政権の支持率低下に寄与していた。しかし、Bersih 3.0は、警察による実力行使が前回にも増して小規模であった一方で、参加者による裁判所の立ち入り禁止命令違反や、器物損壊の実態にも関心が集まった。独立広場周辺の商店主らによる損害賠償を求める裁判や、

ストリート・ポリティクスの終わりを求める署名運動も起こり、Bersih への反感も少なからず表明された。

Bersih の黄色い T シャツとならび、2012年のストリート・ポリティクスの主役となったのが、オーストラリアのライナス(Lynas)社によるパハン州におけるレアース精製加工工場建設に反対する「緑の集会」(Himpunan Hijau)である。地元住民や市民活動家は、三菱化成を筆頭株主とする日本・マレーシア資本の合弁会社が1982年にペラ州で操業したレアース精製工場の放射性廃棄物によって、住民に健康被害が出た事例を引き合いに出し、ライナス社による工場建設の阻止を目指した。これに呼応した各地の都市中間層が、緑色の T シャツを着用して、街頭に繰り出したのである。

ライナス社による工場建設については、国際原子力委員会や国内の原子力免許委員会(Atomic Energy Licensing Board: AELB)が、放射性物質の被曝量は安全基準以下とする判断を下していた。さらに、議会特別委員会も、監視委員会の設置、人体への影響の調査、放射性廃棄物の最終処分場設置もしくは国外輸送などの条件を付けながらも、AELB による一時操業免許付与を是認した。しかし、工場の閉鎖以外の結末を忌避する Himpunan Hijau は議会特別委員会への参加をも拒否し、街頭からの意見表明を続けている。

Bersih や Himpunan Hijau による集会は、大学生をはじめとする若年層を引きつけている。独立記念日の前日の8月30日に Bersih リーダーらが組織した1万人規模の集会では、独立前のマレー人左派グループの旗の掲揚や、首相の写真の損壊といったパフォーマンスで、学生らが注目を集めた。野党連合 PR は、これらのグループに加え、連邦土地開発公団(Federal Land Development Authority: FELDA)傘下でパーム油を中心とする農産物の販売・流通を担う FELDA Global 社の上場に反対するグループ(National Felda Settlers' Children Association: ANAK)とも緊密な共闘関係を確立し、連邦レベルでの政権交代にむけた原動力としている。

マレーシアにおける集会や行進の増加の背景には、長期政権に対する不満のみならず、タハリール広場からウォール・ストリートまで、世界各地でみられるストリート・ポリティクスの広まりがある。こうして動員される緑や黄色の市民らが、限定的であれ政府の応答を引き出していることは疑いを入れない。他方で、シンボルによって動員される意見表明が一般化するなかで、政府と市民とのコミュニケーションは断絶し、交渉の余地は狭まっていつているようにもみえる。また、一部市民の過激化・暴徒化は保守勢力の反動を招来し、結果として政治的

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

自由化の阻害要因となっている。

政党政治の動き

2010年から2度目の異常性行為裁判を受けていたアンワルが、1月に証拠不十分で無罪判決を受けたことで、政治の焦点はリーダーのイメージや道德の問題から政策へと移るかにみえた。しかし、実際には政党間の政策をめぐる議論は、期待されたほどには活発にならなかった。

その理由のひとつは、与野党双方による選挙を意識したバラマキ型財政政策である。2013年度連邦予算案の上げに合せて公表されたPRの代替予算案には、既存のプミプトラによる資本所有率30%目標から月収4000リンギ以下の世帯による資本所有率30%目標へのシフトや、通信、メディア、航空などの分野での独占やカルテルの禁止など、与党のそれと対照的な提案が含まれている。他方で、開発が遅れているサバ州、サラワク州における交通インフラ整備、低コスト住宅建設、最低賃金の引き上げ、子ども・高齢者手当などは、後述するナジブ政権の財政政策と類似しており、選挙での支持を当て込んで有権者にみえやすい利益分配を約束する与野党に共通した志向がうかがえる。

また、政党間の議論の焦点が政治と金をめぐる問題に集まったことも、政策論争の妨げになった。2011年に明らかになったナショナル・フィードロット社(National Feedlot Corporation: NFC)による公的資金濫用や背任の疑いを受けて、NFC役員の夫を持つシャハリザット・ザリル女性・家族・コミュニティ開発大臣が辞任に追い込まれた。また、政府調達に関して、大量高速輸送機関(MRT)の延長工事や交通違反自動取締システム(AES)設置、ペナン港民営化プロジェクトが、サイド・モクターら与党統一マレー国民組織(United Malays National Organization: UMNO)とつながりの深いビジネスマンによって落札されたことで、クローニズムを非難する声が上がリ、野党による格好の攻撃材料となっている。

もっとも、汚職撲滅や贈収賄防止は、政府の行政刷新計画(Government Transformation Programme: GTP)の主要目標のひとつと位置づけられている。ナジブ政権は、この目標に沿って、政府プロジェクトを受注する企業に対する「企業倫理宣言」への署名要請、汚職裁判所の設置などを進めてきた。しかし、ナジブ本人を取り巻く疑惑もくすぶり続けているのが現状である。

2002年、当時防衛大臣だったナジブは、スコルペーヌ型潜水艦2隻をフランスの造船役務局(DCNS)から70億リンギで購入した。その際、ナジブの側近が所有

するマレーシアの会社にDCNSから「仲介料」が支払われたとして、人権団体スアラム(Suara Rakyat Malaysia)がフランスの裁判所に訴えた。公判は行われていないが、この問題はナジブの道德的権威に疑義を突き付けるものとして、オンライン・メディアや野党集会において繰り返し言及されている。

他方で、PR州政府や議員も汚職やクローニズム疑惑と無縁ではない。PRは、2009年と2012年に、連邦政府に先んじて、スランゴール州、ペナン州で行政評議会委員の資産公開を進めた。しかし、両州での不透明な金の動きも指摘されている。たとえば、スランゴール州では、複数の州政府プロジェクトが公開入札なしに発注されたことや、州政府企業タラム社(Talam Corporation)の負債回収として、負債額を大幅に上回る額の土地買収が、市場価格を上回る価格で行われたことがBN議員によって指摘されている。また、スランゴール州知事秘書でもあるPKR最高情報責任者が、親族の関係企業による州政府事業の受注を後押ししたことや、ペナン州知事による不透明な土地売却も問題とされた。

敵対政党のスキャンダル暴露に注力する一方で、BN、PRともに、政党内に不安定要因を抱えている。汎マレーシア・イスラム党(Parti Islam Se-Malaysia: PAS)内部には、アンワルに近く、PR協力を重視する世俗グループと、イスラム法実施を優先するウラマグループの根深い対立があり、総選挙への影響すら懸念されている。若いホワイトカラー層を引きつけ、華人の支持基盤を着実に拡大している民主行動党(Democratic Action Party: DAP)においても、Bersih 3.0に反対したベテランのマレー人上院議員が辞任したことで、多民族政党としての有り様に動揺がみられた。世俗政党DAPとPASのウラマグループとのイスラム刑法実施をめぐる対立も継続している。さらに、連邦議会掌握後にアンワルを首相に推そうとするDAPとPKRに対して、PASはハディ・アワンPAS党首の首相就任を要求するなど、政権交代を声高に叫ぶわりには、足並みが不揃いな感がある。

内紛に悩むのは、UMNOも同様である。同党からは、最高評議会メンバー1人を含むサバ州の下院議員2人が離党した。また、ナジブ党首が総選挙における党員の妨害工作に対する懲罰の可能性にたびたび言及していることは、UMNO内部の分裂の深さを物語っている。

経 済

2012年の実質 GDP 成長率は、第1四半期から第3四半期にかけて5.1%（対前年同期比、以下同じ）、5.6%、5.3%と推移した後、第4四半期には世界経済の改善に伴い6.3%に上昇し、年間を通じた成長率は、2011年の5.1%から5.6%へと上昇した。失業率は3.2%、物価上昇率は1.6%にとどまった。

2012年の経済成長を支えたのは、堅調な内需である。総資本形成は19.9%増で、民間による固定資本形成は国内市場向け製造業、通信、不動産、石油・ガスへと向かい、22.0%増、政府による固定資本形成はETPの重点分野でもある運輸、電気・ガス・水道、石油・ガス、コミュニケーションに牽引され、17.1%と大きく伸びた。一次産業と製造業およびサービス業で認可された民間投資162億リンギのうち、国内投資の割合は78%となった。なお、認可された民間投資のうち、サービスセクターは72.4%、製造業への投資は25.2%となり、サービス業に牽引される経済への移行を印象づけた。製造業では、輸送設備、化学製品、石油製品が主な分野となり、従来主流だった電子・電気機器のシェアは下がった。民間消費は、低い失業率と物価上昇率、政府による中下層向けの手当て給付などによって、7.7%の成長となった。また公共セクターによる消費は5%の成長となった。

サプライサイドでは、不動産価格の上昇、政府によるエントリーポイント・プロジェクト(Entry Point Project: EPP)や地方インフラ整備の恩恵を受けた建設業が18.5%の伸びとなった。製造業は4.8%増、サービス業は6.4%増で、なかでも、保険(15.8%)、行政サービス(9.6%)、コミュニケーション(9.1%)、不動産およびビジネスサービス(7.1%)、小売り(6.1%)の成長が顕著だった。鉱業は天然ガスに牽引され1.4%、農業はパーム油の価格低迷もあり、0.8%の成長にとどまった。

貿易額は、輸出が0.6%増の7022億リンギ、輸入が5.9%増の6074億リンギで、貿易収支は948億リンギとなった。主な輸出品目は、電子・電気機器および部品（輸出総額の36.5%、以下カッコ内同じ）、液化天然ガス(7.9%)、パーム油および関連製品(7.6%)、石油製品(7.5%)、化学製品(6.7%)で、主な輸出相手国は、シンガポール(13.6%)、中国(12.6%)、日本(11.8%)、EU(8.8%)、アメリカ(8.7%)だった。主な輸入品目は、電子・電気機器(輸入総額の28.8%)、機械および機器・部品(同8.7%)、化学製品(同8.6%)で、輸入額のうち、61.4%が中間材(前年比3.4%減)、15.9%が資本財関連品(同20.5%増)、消費材は7.5%(同11.6%増)だっ

た。なお、大幅に増加した資本財輸入の主なものは、航空機、乗用車、客車、通信設備などであった。主な輸入相手国は、中国(輸入総額の15.1%)、シンガポール(同13.3%)、EU(同10.8%)、日本(同10.3%)、アメリカ(同8.1%)だった。

外国直接投資(FDI)認可額は、291億リンギだった(2011年は366億リンギ)。セクター別割合は製造業が58.2%、サービス業が28%、鉱業が12.8%で、国別では、28億リンギの日本に、サウジアラビア(26億リンギ)、シンガポール(22億リンギ)、中国(19億リンギ)が続いた。

新経済モデルに向けた動き

ナジブ政権が命運をかけて2010年に発表した新経済モデル(NEM)に向けた取り組みが、継続している。民間セクターの活性化、労働の質向上、環境および財政の両面で持続可能な成長、下層40%の能力構築などによって、2020年までに高所得国家入りすることを謳ったNEMのロードマップとして制定されたETPは、経済の高度化にとってインパクトのある個別プロジェクトへの支援にくわえ、構造改革も企図している。

プロジェクト・アプローチとしては、戦略的投資案件として39のEPPが発表された。前年までのEPPでは、政府系企業による投資が大半を占めており、分野では石油・ガスへの投資が主流だったが、2012年は民間によるビジネスサービスや医療、農業分野のプロジェクトが多数を占めた。このほか、クアラルンプール再開発として、MRT各線の敷設や運営が、日本、ドイツ、マレーシアの企業によって落札された。

また、アブドゥラ・バダウィ前政権期に策定された地域経済振興政策の下で開設された地域経済回廊の充実も進んでいる。ジョホール州のイスカンダール・マレーシアでは石油精製・加工化学や観光、ペナン州など半島部西海岸地域をカバーする北部回廊経済地域(Northern Corridor Economic Region)では農業や水産業、サバ開発回廊(Sabah Development Corridor)ではエネルギーや農水産業への投資が発表された。このほかにも、半島部東海岸を対象とする東海岸経済地域(East Coast Economic Region)やサラワク再生可能エネルギー回廊(Sarawak Corridor of Renewable Energy)の成長が期待されている。

ETPは個別のプロジェクトの支援だけでなく、競争の促進と自由化、経済格差の縮小、財政改革などの構造改革イニシアティブ(Structural Reform Initiatives: SRIIs)も掲げている。2011年に自由化が発表された17のサービスセクターのうち、

法律サービス、専門医、歯科医、インターナショナルスクール、私立大学、通信の6分野が自由化された。他方で、経営不振が続く国産車メーカー、プロトンを抱える自動車分野では、外国メーカーからの自由化要請にもかかわらず、国家自動車政策(National Automotive Policy: NAP)の見直しには時間がかかっている。DRB ハイコム社の小会社となり、ホンダと業務提携に向けた協議を開始したプロトン社の動向が、NAP見直しの鍵を握っている。

同じくSRIsに掲げられる経済格差の縮小として、ブミプトラ中小企業への支援が進められた。NEM発表時、ナジブ首相は優遇政策の基準を民族から所得水準へと転換するという大胆なメッセージを発した。しかし、MRT延長プロジェクトの45%をブミプトラ企業が受注していることに示されるように、公共事業や民営化事業のブミプトラへの割り当ての慣行は継続している。業績のよいブミプトラ中小企業(High-Performing Bumiputera SMEs)を指定し、優先的に政府プロジェクトを割り当てるといった試みもあるものの、2年前に発表された大胆な方針転換は、概して骨抜きにされたといえる。

財政改革の分野では、GDP比54%に上る政府累積債務と4.5%の財政赤字削減が課題とされたが、2013年度予算は歳出が過去最高の2486億リング、歳入が2086億リングとなった。経済成長率は4.5~5.5%と予測され、財政赤字は4.0%まで減少するという見通しが示されている。経済分野では、国内の投資促進措置として、農業を中心としたEPPや国内投資向けファンドの創設、ガス・石油セクターにおける所得税の10%控除などが予定されている。他方で、「国民の福祉向上」という予算のタイトルにも示されるように、2012年度予算では、中下層向けの分配が目立った。月収3000リング以下の世帯への500リングの手当て支給(Bantuan Rakyat 1Malaysia: BR1M)や、月収3000~5万リングの場合に所得税1%削減、都市部中間層向けの低コスト住宅建設などが目玉となっている。他方で、財政健全化に不可欠とされる燃料および食料の補助金削減や物品サービス税の導入は進まず、選挙に向けた思惑が財政改革イニシアティブを圧倒した。

高所得経済に向けた雇用政策の見直し

2011年、SRIsの一環として、労働法の近代化、労働のスキル・質向上、失業保険導入によるセイフティネット拡充を含む「人材開発構造改革イニシアティブ」(Human Capital Development's Structural Restructuring Initiatives)が策定された。2012年はその具体的な取り組みとして、(1)法定最低賃金の導入、(2)民間セク

ターの定年引き上げ、(3)社会保障の拡充が目標とされた。

2011年7月、マレーシア労働組合連合(Malaysian Trades Union Congress: MTUC)と経営者連盟(Malaysian Employer's Federation: MEF)などのビジネス団体および政府からなる賃金諮問委員会(National Wage Advisory Council)が設置され、法定最低賃金制の導入に向けた提言作りがはじまった。委員会では、労働集約的産業における生産性低下やSMEsへの影響を理由として最低賃金制の導入に反対する経営者側と、最低賃金の早期実施を求める労働者側が対立した。交渉の結果、(1)半島部で月額900リング(もしくは時給4.33リング)、サバ・サラワク・ラプアンで同800リング(もしくは時給3.85リング)の最低賃金が、メイドなどの家庭内労働者や試用期間の者を除くすべての労働者に国籍にかかわらず適用する、(2)最低賃金の実施が困難な経営者は諮問委員会に延期を申請することができるとした内容を盛り込む「2012年最低賃金令」(Minimum Wages Order 2012)が公表され、発効は2013年1月1日と定められた。

半島部の最低賃金900リングは、MTUCが1990年代末から要求していた額であり、この間の物価上昇を考慮すれば必ずしも十分とはいえない。しかし、33%の労働者の所得が月額700リング以下という現状からすれば、少なくとも下層グループにとっては前進といえる。また、金額にかかわらず、法定最低賃金が法制化されたことの意義も大きい。

他方で、具体的な実施方法をめぐっては(1)最低賃金適用後の基本給とは別に手当てやボーナスが支給されるか、(2)外国人労働者の雇用税や住宅手当を最低賃金から控除しうるかの2点について、諮問委員会における経営者側と労働者側の駆け引きが続いている。民間セクターからの圧力を受けて、政府がSMEsによる最低賃金実施猶予申請に対して柔軟な対応を取っていることで、労働者の不信感が強まりつつあるものの、今後も諮問委員会での協議を軸に新たな雇用政策に関する合意が作られてゆくものとみられる。

民間セクターの定年は、これまで、被用者積立基金(Employees Provident Fund)の積み立て引き出し可能年齢である55歳が慣行とされてきた。9月、政府は、最低定年法(Minimum Retirement Age Act)を制定し、臨時職員や契約職員、非市民、メイドを除く民間セクター被用者の定年を60歳とした。ただし、最低賃金と定年引き上げの導入による人件費増加を危惧した経営者側からの要請もあり、2013年1月に予定されていた実施は延期されている。

社会保障の拡充分野では、高齢者の貧困が問題となっていることに対応し、国

内の8民間銀行提供による税金控除の対象となる個人年金スキームが導入された。また、SMEsの強い反対はあるものの、失業保険の導入の検討もはじまった。

対 外 関 係

ASEAN 諸国および中国との関係

周辺国との善隣外交は2012年も継続した。シンガポールとは両国政府系投資企業の合弁によるマレーシア国営マレー鉄道(Keretapi Tanah Melayu Bhd)所有地の共同開発や、イスカンダール・マレーシアにおける製造業分野での協力などが進められた。また、マレーシアが仲介したミンダナオ和平に関する「枠組み合意」が成立したのを受け、ブルネイ、インドネシア、マレーシア、フィリピンからなる東ASEAN成長地域における経済協力が視野に入ってきている。他方で、インドネシアとは、インドネシア人メイドのマレーシアへの派遣をめぐり、調整が続けられた。ジャカルタのマレーシア大使館前でデモが起きるなど、悪化しているといわれる両国の国民感情の改善の必要も、政府間で確認された。

中国とは、4月に欽州工業団地を共同開設したのに続き、5月には、パハン州クアンタンに姉妹団地を設置することが決定した。他方で、南沙諸島(スプラトリー諸島)問題は依然として懸案事項となっている。7月に行われたASEAN外相会議では、紛争解決メカニズムを有し、強い法的拘束力をもつ「南シナ海行動規範」の起草を目指したベトナムやフィリピンに対して、マレーシアは、領有権をめぐる紛争を解決する法的文書としての「行動規範」の策定には難色を示し、国連海洋法条約(UNCLOS)による解決を重視するという立場をとった。「行動規範」の拘束力をできるだけ抑えたい中国に配慮しつつ、多国間枠組みによる解決を目指したものとみられる。

日本・アメリカとの関係

環太平洋経済連携協定(TPP)や海洋法秩序の維持をめぐり、アメリカとの良好な関係も続いている。TPPについては、知的所有権や製薬をめぐる意見の相違があるものの、マレーシアによる知的所有権保護の取り組みを評価したアメリカが、スペシャル301条の適用からマレーシアを除外するといった動きもみられた。また、4月に行われたアメリカとフィリピンによる軍事演習にもマレーシアが一部参加しており、南シナ海における両国の共通の利益が確認された。

日本とは、1982年にはじまったルック・イーストポリシーの30周年を記念する事業が行われ、マレーシア日本国際工科院(Malaysia-Japan International Institute of Technology)も設立された。ナジブ首相は、環境マネージメント、省エネ・グリーンテクノロジー、医療、教育、観光分野における協力という観点から、二国間関係の深化を目指している。

2013年の課題

低賃金労働に依存した輸出志向型経済と、BNを中心とする民族政党間の交渉と取引の政治という、20世紀マレーシアの安定と成長を支えたシステムが限界を迎えており、イノベーションと高生産性に牽引される経済への転換、および、より多元的で自由な政治の実現が課題であるという点については、議論の余地はない。2008年総選挙とそれに続く社会運動の高まりに直面したナジブは、自らを政治・経済体制の改革者と位置づけ、政治制度と経済構造改革に精力的に取り組んできた。ただし、マハティール政権期にビルトインされた既得権グループや政権内のマレー人保守勢力の影響力は強く、改革は漸進的である。野党勢力は、ナジブによる改革を既存体制の温存とみなし、「変革」(Ubah)をスローガンに、連邦レベルでの政権交代、ECや司法をはじめとする国家機構の改革、民族別の政治の終焉を訴え、都市部中間層や若年層、華人の取り込みを進めている。

苛烈をきわめるであろう2013年総選挙の向こうに、政治経済体制の刷新がありうるのかどうかは、未知数である。まず、「変革」を結節点として集合する野党連合およびそれと共闘する社会運動グループは、一枚岩ではない。PRには、イスラーム法の地位や内閣ポストをめぐる政党間の対立がある。さらに、「政権交代」や「政治の自由化」といった総論レベルでの合意とは裏腹に、ライナス社をはじめとする個別の争点については、意見の相違も目立つ。

また、PRにかぎらず、政党政治全般が、スキヤンダル暴露や、リーダーのパーソナリティへの攻撃に終始し、与野党が共通して目標とする高所得経済への転換をもたらさうる政策について、議論が十分に深まっていない。たとえば、最低賃金導入が労働生産性の向上をもたらすような仕組みや、EPPの下で広がる新分野の産業で高い付加価値をもたらすことのできる人材育成プログラムが明らかにされなければ、一連の雇用政策改革や投資促進措置は、単に人件費上昇と政府債務の拡大をもたらして終わるかもしれない。

デモや行進といった実力行使の広まりや、与野党とその支持者の間で分断され

たメディアによって、政治空間における言語が討論のためのそれではなく、もっぱら敵対勢力を攻撃するためのそれになっていることも、政策論争を妨げている。BNとPRのいずれが政権を獲得しようと、政治と金をめぐるスキャンダルの淵源となっている政府および政府系企業の役割や、討論の場であるはずの議会やメディアのあり方に切り込まなければ、政治経済体制の刷新は実現しないだろう。

(福岡女子大学講師)

重要日誌 マレーシア 2013年

1月1日▶競争法(Competition Act)発効。

▶スルタン・イドリス教育大学で、大学・大学カレッジ法廃止を求める学生デモ。

5日▶リー・シンガポール首相、来訪。

6日▶高等裁判所、イギリス在住マレーシア人の在外投票権を求める訴えを棄却。

9日▶高等裁判所、アンワル野党リーダーの異常性行為裁判で無罪判決。

▶ナジブ首相、南アフリカ訪問。

12日▶ベナン州知事・行政評議会委員、資産を公開。

14日▶首相、ナショナル・フィードロット社(NFC)の資産凍結を発表。

16日▶ペトロナスとシェル、原油増進回収(EOR)のジョイントベンチャー合意発表。

▶政府投資会社カザナ、プロトン社株をDRBハイコム社に売却。

18日▶汚職対策局、閣僚およびその家族の資産公開を提案。

20日▶検察、アンワルの無罪判決を不服として、控訴。

27日▶政府、インドネシアと国境侵犯の漁船の処遇に関する覚書署名。

2月1日▶原子力免許委員会(AELB)、オーストラリアのライナス社に対し、条件付きで一時操業免許の発行を決定。

8日▶首相、インド文化センター建設を発表。

9日▶カザナと国営持株会社(PNB)、10事業の民営化を発表。

14日▶汎マレーシア・イスラーム党(PAS)ウラマ評議会、アンワルの「イスラエルの安全を守る取り組みを支持する」とする発言の撤回を要求。

17日▶パハン州住民、ライナス社のレアアース精製加工工場建設への一時免許に対す

る司法審査請求。

20日▶インラック・タイ首相、来訪。

22日▶選挙管理委員会、ジャーナリストの在外投票許可を発表。

▶ライナス社のレアアース工場に対する独立の監視機構設置。

24日▶控訴院、扇動法を違憲とする訴えを棄却。

26日▶各地でライナス社に反対するHimpunan Hijauによるデモ発生。

27日▶首相、汚職対策局による閣僚の資産公開文書へのアクセスを認めると発表。

3月5日▶PAS、クダ州知事を監視する委員会の設置を発表。

8日▶公務員給与、7~13%引き上げ。

11日▶NFC疑惑のシャハリザット女性・家族・コミュニティ開発相、辞任を発表。

12日▶政府、インドと刑事事項に関する協定締結。

13日▶中央銀行、香港の中央銀行と、債券取引・決済システムを試験稼働開始。

16日▶政府、ライナス社のレアアース工場に関する超党派の議会特別委員会設置を決定。

21日▶中央銀行、即時グロス決済の対象に人民元を追加。

22日▶首相、1 Malaysia バイオマス代替エネルギー戦略発表。

23日▶ペトロナス、アメリカによる制裁にあわせ、イランからの原油輸入停止。

25日▶華語学校関係者、華語学校の教員不足を不満とする集会開催。

28日▶首相および4閣僚、ミャンマー訪問。

4月1日▶首相、中国訪問。温家宝首相と欽州工業団地竣工式に参加。

2日▶子どもの権利条約選択議定書批准。

3日▶下院、選挙改革のための議会特別委

員会の最終報告書を可決。

5日▶AELB、ライナス社への一時操業免許を停止。

12日▶キャメロン英首相、来訪。

▶「クリーンで公正な選挙を求める連合」(Bersih)、40万人分の疑わしい有権者登録があると主張。

16日▶高等教育基金公社(PTPTN)の奨学金制度廃止を求める学生による独立広場座り込み。

18日▶ナザルバエフ・カザフスタン大統領、来訪。

20日▶下院、国内治安法廃止、治安違反(特別措置)法案、大学・大学カレッジ法改正法案、印刷機・印刷物法改正法案可決。

27日▶裁判所、Bersih3.0に先立ち、独立広場への立ち入り禁止命令。

28日▶自由で公正な選挙を求める Bersih 3.0開催。

29日▶国際貿易産業大臣、オマーン訪問。

30日▶首相、最低賃金発表。

5月1日▶PAS党首、野党が連邦政府を構成した場合、イスラームは国教ではなく、「生き方」となると談。

▶アメリカ、スペシャル301条の適用からマレーシアを除外。

6日▶首相、欽州工業団地の姉妹団地をクアンタンに建設することを発表。

7日▶副首相、オマーン訪問。

8日▶首相、FELDA居住者への一時金1万5000^{リンギット}配布を発表。

9日▶選挙違反法案、政党代理人による投票所への立ち入りを禁じた規定への反対を受けて、上院への上程前に撤回。

▶ベナン州議会、地方政府選挙法案可決。

10日▶首相、イスラーム金融を資金源とする、業績のよいプミプトラ中小企業向けの市

場化基金設置。

20日▶首相、アメリカ訪問。ビジネスリーダーとの会談。

22日▶マレーシア・オーストラリアFTA署名。

▶アンワル野党リーダーら、平和集会法違反で有罪判決。

▶政府、Bersih3.0のリーダーらを、平和集会法違反および公有財産損壊で起訴。

29日▶スランゴール州宗教局、「アッラー：自由と愛」のマレー語訳を押収。

30日▶マケイン米上院議員ら来訪。

▶野党連合人民連盟(PR)、30%のプミプトラ割当を廃止し、所得4000^{リンギット}以下の世帯を対象とする割当へのシフトを提案。

31日▶汚職対策局、シャハリザット前女性・家族・コミュニティ開発相のNFCへ関与を否定。

6月1日▶マレーシア日本国際工科院(MJIIT)開設。

3日▶インドネシア人メイド渡航再開。

4日▶保健省、自殺防止計画を発表。

6日▶政府、放送局による政見放送の時間と野党で平等にすると発表。

8日▶アハマドザヒド防衛相、パネッタ米国防長官と会談。

9日▶失業保険導入に関する政労使協議開始。

12日▶人的資源相、失業保険導入延期を発表。

▶副首相、韓国訪問。ICT、再生可能エネルギー分野での協力について協議。

15日▶政府、中国とクアンタン工業団地建設について合意。

19日▶下院、ライナス社への一時操業免許交付を認める議会特別委員会報告書を承認。

27日▶コンデ・ギニア大統領、来訪。

28日▶FELDA Global Ventures 上場。年内では世界で2番目に大きい新規公開。

7月2日▶副首相、インドネシア訪問。

3日▶首相、10億^{リンギット}の国内投資戦略基金設置。

10日▶首相特使、モルシ・エジプト大統領と会談。

11日▶首相、扇動法廃止と国家調和立法を約束。

12日▶中小企業マスタープラン発表。

13日▶サイド・モクタールのシーボート社、ペナン港民営化事業受注。

16日▶最低賃金令、官報に掲載。

19日▶個人年金スキーム発表。

▶スランゴール州における浄水供給に関する内閣委員会設置。

24日▶高等裁判所、Bersih 2.0を非合法組織とした内務省決定を無効化。

28日▶統一マレー国民組織(UMNO)最高評議会メンバーのラジム、副住宅・地方政府相を辞任。

30日▶1 Malaysia Development 社、金融・貿易センタータウン・ラザク・センター開所発表。

8月2日▶ラフィジ人民正義党(PKR)戦略ディレクター、NFC社の内部文書を漏洩したとして逮捕、有罪判決。

4日▶政府、石油のロイヤルティに関する特別委員会の設置発表。

9日▶公務員に半月分のボーナス給付。

11日▶政府、サバ州不法移民への市民権付与に関する王立調査委員会設置を発表。

13日▶汚職対策局の独立委員会、閣僚および州知事の親族による政府調達入札禁止を提案。

14日▶ウェブサイトの所有者と示された者を実際の所有者とする証拠法114A条改正へ

の反対運動。

15日▶首相、証拠法見直しを閣議で命令。

17日▶国内治安法拘留者12人釈放。

27日▶ノルウェーと水産養殖に関する協力に署名。

30日▶Bersih リーダーらによる独立記念日前日の集会。

31日▶南タイで、マレーシア国旗の掲揚。

9月3日▶環境裁判所設置。

4日▶ボルキア・ブルネイ国王、来訪。

5日▶AELB、ライナス社に2年間の一時操業免許付与を決定。

6日▶中央銀行、政策金利3%維持。

9日▶シンガポール労働法改正。18歳以上のマレーシア人に労働許可。ただし、サバ・サラワクの先住民族は35歳以上。

10日▶政府、Langat 2 浄水場の一般競争入札開始を発表。

▶控訴院、ライナス社の一時操業免許無効化を求める住民の訴えを棄却。

12日▶交通違反自動取締システム(AES)稼働。

14日▶独シーメンスなど5社、スंगाイブロー・カジャン MRT(大量高速輸送機関)落札。

16日▶PR、石油のロイヤルティ引き上げなどを含む「サラワク宣言」発表。

19日▶結社登録官、外国からの資金提供について人権団体スアラムを捜査。

21日▶映画「イノセンス・オブ・ムスリム」に対する抗議集会。

▶副首相、訪中。南シナ海における地域的行動規範の実施を要請。

26日▶PRの代替予算案発表。

28日▶2013年度予算上程。

29日▶マレー人民運動党(グラカン)党大会開催。

▶砂糖の補助金、1kgにつき20^円削減。

10月6日▶首相、補助金削減スキームの作成発表。

▶政府、タイと国境をまたぐ犯罪取締の協力のための覚書署名。

7日▶マレーシアの仲介によるミンダナオ和平に関する「枠組み合意」締結。

8日▶スラボン・タイ外相、来訪。

10日▶ルックイースト・ポリシーに関するセミナー開催。

▶政府、スリランカと石油・ガス分野での協力推進のための覚書に署名。

12日▶政府、パーム油の輸出税を23%から4.5~8.5%に引き下げ。

19日▶UMNO、与党連合国民戦線(BN)候補者への妨害活動をした党員に対する懲戒のガイドラインを制定。

20日▶マレーシア華人協会(MCA)、党大会開催。

21日▶法相と法務長官、麻薬犯罪者に対する死刑制度廃止を提案。

22日▶孟建柱中国公安相、来訪。越境犯罪について協議。

▶三菱重工、スガイブロー・カジャンMRTの鉄道敷設工事受注。

25日▶PKR、製材業者からサバ州知事への政治献金疑惑について、中央銀行に報告。

26日▶パトゥ・ケイヴズ近隣のコンドミニウム建設に反対する集会。

28日▶マレーシア人2人、テロ活動への関与のため、レバノンで逮捕。

29日▶プロトン、ホンダと提携協議入り。

11月1日▶ベナン州議会、議員の党籍変更を禁止。

2日▶スランゴール州宗教局、非合法組織アル・アルカムの活動に関わったとされる15人を拘留、起訴。

3日▶PRによる集会(People's uprising assembly)開催。

4日▶首相、ASEMサミット出席のためラオス訪問。

5日▶政府、EUとFTA交渉開始で合意。

8日▶人的資源相、60歳定年の実施延期を発表。

▶高等裁判所、ライナス社への一時操業免許無効化を求める住人の訴えを棄却。

▶中央銀行、政策金利を据置。

15日▶PAS党大会開催。

▶法律・医療・私立大学・通信など6分野の自由化を発表。

18日▶ASEAN人権宣言に署名。

21日▶カー・オーストラリア外相、マレーシアによる選挙には介入しないと明言。

25日▶Himpunan Hijau、ライナス社に反対する行進。

27日▶UMNO党大会開催。

30日▶ライナス社、操業開始。

12月2日▶人民進歩党(PPP)、党大会開催。

3日▶空軍、フランスからユーロコプター2機購入。

7日▶ペトロナス、カナダ石油会社プログレス社を買収。

9日▶マレーシア・インド人会議(MIC)、党大会開催。

12日▶クランタン州政府、男女別のヘアサロンサービス提供に関する政令の実施を延期。

15日▶民主行動党(DAP)、党大会開催。

18日▶インドネシア大統領、来訪。メイド問題、投資・貿易協力について協議。

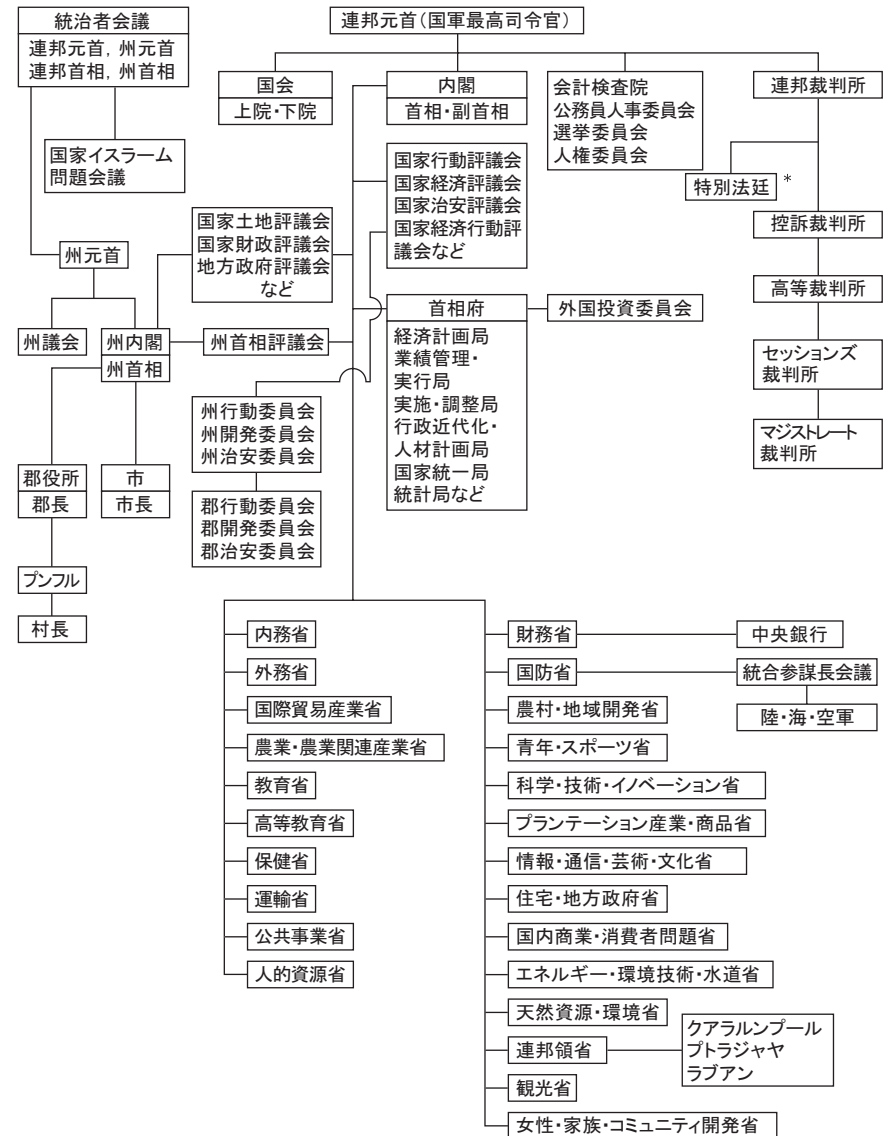
19日▶AESによる違反者の公判の凍結。

20日▶首相、インド訪問。シン・インド首相と会談。インド・ASEAN首脳会議に参加。

21日▶ナジブBN党首、BN候補者に対する汚職対策局のチェックを義務付け。

参考資料 マレーシア 2012年

① 国家機構図(2012年12月末現在)



(注) *連邦元首、州元首に関わる訴訟を取り扱う。

② 政府要人名簿(2012年12月末現在)

首相	Mohd Najib Abdul Razak [UMNO]
副首相	Muhyiddin Mohd. Yassin [UMNO]
首相府	
大臣	Koh Tsu Koon [上院議員]
	Mohamed Nazri Abdul Aziz [UMNO]
	Nor Mohamed Yakcop [UMNO]
	Jamil Khir Baharom [上院議員]
	Idris Jala [上院議員]
	Palanivel K. Govindasamy [MIC]
副大臣	Liew Vui Keong(劉偉強) [LDP]
	Mashitah Ibrahim [上院議員]
	S. Krishnasamy Devamany [MIC]
	Ahmad Maslan [UMNO]
財務省	
第一大臣	首相が兼任
第二大臣	
	Ahmad Husni Mohamad Hanadzlah [UMNO]
副大臣	Awang Adek Hussein [UMNO]
	Donald Lim Siang Chai(林祥才) [MCA]
国防省	
大臣	Ahmad Zahid Hamidi [UMNO]
副大臣	Abd. Latiff Ahmad [UMNO]
内務省	
大臣	Hishammuddin Hussein [UMNO]
副大臣	Lee Chee Leong(李志亮) [MCA]
	Abu Seman Yusop [UMNO]
外務省	
大臣	Anifah Aman [UMNO]
副大臣	Richard Riot Jaem(利察烈) [SUPP]
	A. Kohilan Pillay [上院議員]
国際貿易産業省	
大臣	Mustapa Mohamed [UMNO]
副大臣	Jacob Dungau Sagan [SPDP]
	Mukhriz Mahathir [UMNO]

国内商業・消費者問題省	
大臣	Ismail Sabri Yaakob [UMNO]
副大臣	Rohani Abdul Karim [PBB]
	Tan Lian Hoe(陳蓮花) [Gerakan]
人的資源省	
大臣	S. Subramaniam [MIC]
副大臣	Maznah Mazlan [上院議員]
運輸省	
大臣	Kong Cho Ha(江作漢) [MCA]
副大臣	Jelaing Mersat [SPDP]
	Abdul Rahim Bakri [UMNO]
住宅・地方政府省	
大臣	Chor Chee Heung(曹智雄) [MCA]
公共事業省	
大臣	Shaziman Abu Mansor [UMNO]
副大臣	Yong Khoong Seng(楊昆賢) [SUPP]
教育省	
大臣	副首相が兼任
副大臣	Wee Ka Siong(魏家祥) [MCA]
	Mohd. Puad Zarkashi [UMNO]
高等教育省	
大臣	Mohamed Khaled Nordin [UMNO]
副大臣	Hou Kok Chung(何国忠) [MCA]
	Saifuddin Abdullah [UMNO]
農業・農業関連産業省	
大臣	Noh Omar [UMNO]
副大臣	Mohd. Johari Baharum [UMNO]
	Chua Tee Yong(蔡智勇) [MCA]
農村・地域開発省	
大臣	Mohd Shafir Apadal [UMNO]
副大臣	Joseph Entulu Belaun [PRS]
	Hasan Malek [UMNO]
情報・通信・芸術・文化省	
大臣	Rais Yatim [UMNO]
副大臣	Joseph Salang Gandum [PRS]
	Maglin Dennis D'Cruz [PPP]

エネルギー・環境技術・水道省	
大臣	Peter Chin Fah Kui(陳華貴) [SUPP]
保健省	
大臣	Liow Tiong Lai(廖中萊) [MCA]
副大臣	Rosnah Rashid Shirlin [UMNO]
天然資源・環境省	
大臣	Douglas Uggah Embas [PBB]
副大臣	Joseph Kurup [PBRs]
科学・技術・イノベーション省	
大臣	Maximus Johnity Ongkili [PBS]
副大臣	Fadillah Yusof [PBB]
観光省	
大臣	Ng Yen Yen(黃燕燕) [MCA]
副大臣	James Dawos Mamit [PBB]
女性・家族・コミュニティ開発省	
大臣	Mohd Najib Abdul Razak [UMNO]
副大臣	Noriah Kasnon [UMNO]
ブランテーション産業・商品省	
大臣	Bernard Giluk Dompok [UPKO]
副大臣	Hamzah Zainudin [UMNO]
青年・スポーツ省	
大臣	Ahmad Shabery Cheek [UMNO]
副大臣	Razali Ibrahim [UMNO]
	Gan Ping Sieu(顏炳寿) [MCA]
連邦直轄区・都市福祉省	
大臣	Raja Nong Chick Raja Zainal Abidin
副大臣	M. Saravanan [MIC]
③ 州首相名簿	
プルリス州	Md. Isa Sabu [UMNO]
クダ州	Ustaz Azizan Abdul Razak [PAS]
ペナン州	Lim Guan Eng(林冠英) [DAP]
ペラ州	Zambry Abd. Kadir [UMNO]
スランゴール州	Abdul Khalid Ibrahim [PKR]
ヌグリスンビラン州	Mohamad Hasan [UMNO]

マラッカ州	Mohd. Ali Mhod. Rustam [UMNO]
ジョホール州	Abdul Ghani Othman [UMNO]
クランタン州	Nik Abdul Aziz Nik Mat [PAS]
トレンガヌ州	Ahmad Said [UMNO]
パハン州	Adnan Yaakob [UMNO]
サバ州	Musa Aman [UMNO]
サラワク州	Abdul Taib Mahmud [PBB]

(注) [] 内は所属政党。略称は以下の通り。DAP(Democratic Action Party)：民主行動党, Gerakan(Parti Gerakan Rakyat Malaysia)：マレーシア人民運動党, LDP(Liberal Democratic Party)：自由民主党, MCA(Malaysian Chinese Association)：マレーシア華人協会, MIC(Malaysian Indian Congress)：マレーシア・インド人会議, PAS(Parti Islam Se-Malaysia)：汎マレーシア・イスラーム党, PBB(Parti Pesaka Bumiputra Bersatu)：統一ブミプトラ伝統党, PBRs(Parti Bersatu Rakyat Sabah)：サバ人民統一党, PKR(Parti Keadilan Rakyat)：人民正義党, PPP(People's Progressive Party)：人民進歩党, PRS(Parti Rakyat Sarawak)：サラワク人民党, SAPP(Sabah Progressive Party)：サバ進歩党, SNAP(Sarawak National Party)：サラワク国民党, SPDP(Sarawak Progressive Democratic Party)：サラワク進歩民主党, SUPP(Sarawak United People's Party)：サラワク統一人民党, UMNO(United Malays National Organization)：統一マレー国民組織, UPKO(United Pasokmomen Kadazandusun Murut Organization)：パソモモグン・カダサンドゥスン・ムレット統一組織。

主要統計 マレーシア 2012年

1 基礎統計

	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
人口(1,000人)	26,832	27,058	27,568	28,081	28,589	28,964	29,337
労働力人口(1,000人)	11,545	11,775	11,968	12,083	12,361	12,645	12,924 ¹⁾
消費者物価上昇率(%)	3.6	2.0	5.4	0.6	1.7	3.2 ¹⁾	1.6 ¹⁾
失業率(%)	3.3	3.2	3.3	3.7	3.3	3.1 ¹⁾	3.2 ¹⁾
為替レート(1ドル=リンギ)	3.6682	3.4376	3.3333	3.5246	3.2303	3.0360	3.1070

(注) 1)推計値。

(出所) Ministry of Finance, Malaysia, *Economic Report*, 各年版, 経済計画局ウェブサイト, 統計局ウェブサイト。

2 支出別国民総所得(名目価格)

(単位: 100万リンギ)

	2008	2009	2010	2011	2012 ¹⁾
消費支出	382,437	387,844	410,369	446,895	478,822
政府	74,970	78,675	80,936	93,976	98,706
民間	307,467	309,169	329,433	352,919	380,116
総固定資本形成	145,525	141,584	156,346	166,485	199,668
政府	66,414	68,353	71,745	71,541	83,789
民間	79,111	73,231	84,601	94,945	115,879
在庫増減	1,196	-8,682	8,161	3,243	5,220
財・サービス輸出	690,096	615,024	684,795	713,502	713,894
財・サービス輸入(-)	579,688	505,886	584,726	620,864	648,533
国内総生産(GDP)	639,565	629,885	674,946	709,261	749,070
海外純要素所得	-34,180	-21,941	-41,117	-44,652	-55,560
国民総所得(GNI)	605,385	607,944	633,829	664,609	693,510

(注) 1)推計値。

(出所) Bank Negara Malaysia, *Monthly Statistical Bulletin*, 2012年1月号。

3 産業別国内総生産(実質: 2005年価格)

(単位: 100万リンギ)

	2008	2009	2010	2011	2012 ¹⁾
農業・漁業・林業	50,036	50,063	51,263	54,299	54,750
鉱業・採石	70,996	66,386	66,122	62,334	63,220
製造業	167,148	152,150	170,258	178,333	186,868
建設業	18,151	19,270	20,428	21,370	25,328
電気・ガス	13,140	13,324	14,298	14,748	15,391
水道	2,790	2,921	3,088	3,174	3,303
卸売	36,168	37,931	40,529	44,150	45,543
小売	35,706	37,827	41,451	44,260	46,943
車両	12,699	12,254	13,301	13,301	13,620
ホテル	4,546	4,499	4,588	4,757	4,895
レストラン	10,225	10,933	11,886	12,698	13,502
運輸・倉庫	23,805	23,094	24,695	26,016	27,294
通信	21,080	22,389	24,428	26,286	28,685
金融	41,967	44,286	48,204	50,960	53,832
保険	12,353	12,441	13,171	14,391	16,670
不動産・ビジネスサービス	32,837	34,016	36,428	38,414	41,154
行政サービス	44,633	46,145	48,758	54,789	60,026
その他サービス	31,763	32,965	34,391	36,008	37,417
輸入税(+)	7,523	6,989	7,660	8,653	9,977
国内総生産(GDP) ²⁾	639,565	629,885	674,946	709,261	749,070
実質GDP成長率(%)	4.8	-1.5	7.2	5.1	5.6

(注) 1)推計値。 2)購入者価格表示。

(出所) Bank Negara Malaysia, *Monthly Statistical Bulletin*, 2013年2月号。

4 国・地域別貿易

(単位: 100万リンギ)

	2009		2010		2011		2012	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
A S E A N	140,855	110,137	160,298	142,444	169,094	158,572	185,230	168,956
シンガポール	77,009	49,359	85,253	60,278	88,191	73,699	95,484	80,479
タイ	29,808	26,299	34,136	32,972	35,742	34,480	37,705	36,308
インドネシア	17,235	23,019	18,090	29,390	20,841	35,113	27,619	31,109
中国	67,359	61,026	80,105	66,430	91,551	75,706	88,746	91,865
日本	53,345	54,316	66,763	66,535	81,368	65,362	82,933	62,389
E U	59,779	50,880	68,688	54,122	72,031	58,858	62,181	65,527
アメリカ	60,811	48,834	60,951	56,259	57,653	55,405	60,792	49,091
香港	29,113	10,811	32,408	12,681	31,253	13,601	30,070	13,321
インド	17,306	7,872	20,934	7,978	28,154	10,191	29,334	11,816
オーストラリア	20,190	9,480	24,016	10,188	25,683	12,810	29,102	14,616
韓国	20,318	20,132	24,330	28,687	26,252	23,271	25,298	24,669
台湾	14,520	18,469	20,209	23,829	23,228	27,133	21,820	25,222
その他	68,922	42,711	80,121	59,677	91,595	72,716	86,683	79,894
合計	552,518	434,670	638,822	528,828	697,862	573,626	702,188	607,364

(出所) Bank Negara Malaysia, *Monthly Statistical Bulletin*, 2013年2月号。

5 連邦政府財政

(単位：100万リンギ)

	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012 ¹⁾	2013 ²⁾
経常収入	123,546	139,885	159,793	158,639	159,653	185,419	207,246	208,650
経常支出	107,694	123,084	153,499	157,067	151,633	182,594	202,617	201,917
経常収支	15,852	16,801	6,294	1,573	8,020	2,825	4,629	6,733
開発支出	35,807	40,564	42,847	48,996	51,296	45,334	46,927	46,726
支出総計 ³⁾	142,655	160,543	195,387	205,544	201,433	226,846	246,649	247,619
総合収支	-19,109	-20,658	-35,594	-47,424	-43,275	-42,509	-42,297	-39,993
資金調達源								
純国外借入	-3,054	-4,314	-473	-6,286	3,664	550	-513	-413
純国内借入	17,750	25,800	35,654	56,879	36,456	45,069	43,344	40,526
資産の変化 ⁴⁾	4,413	-828	414	-3,169	3,155	-3,119	-534	-120

(注) 1)修正推計値。 2)予算推計値。 3)経常支出+直接開発支出+純政府貸付。

4) +は資産の取り崩しを意味する。

(出所) Ministry of Finance, Malaysia, *Economic Report*, 各年版。

6 国際収支

(単位：100万リンギ)

	2006	2007	2008	2009	2010	2011 ¹⁾	2012 ²⁾
貿易収支	130,062	132,209	143,209	117,848	109,994	124,236	94,824
輸出(FOB)	590,018	605,175	663,014	552,518	638,822	697,862	702,188
輸入(FOB)	452,726	475,687	519,804	434,670	528,828	573,626	607,364
サービス収支	-7,230	2,722	137	3,804	1,698	-8,011	-13,383
所得収支	-17,294	-13,984	-23,033	-14,214	-26,514	-21,971	-33,683
移転収支	-16,739	-16,035	-17,490	-19,631	-21,831	-21,099	-21,099
経常収支	96,029	102,190	131,414	110,727	88,079	97,108	59,977
資本収支	-43,446	-39,140	-118,489	-80,300	-19,827	22,254	-22,528
直接投資	144	-9,348	-25,996	-22,315	-13,611	-10,072	-21,907
ポートフォリオ投資	12,786	18,384	-85,222	588	47,754	25,722	60,105
その他投資	-56,112	-47,991	-7,865	-58,447	-53,973	6,604	-60,726
誤差脱漏	-27,424	-17,754	-31,174	-16,596	-70,713	-24,487	-33,640
総合収支	25,158	45,296	-18,250	13,831	-2,628	94,682	3,873
外貨準備高	290,422	335,717	317,468	331,301	328,671	423,358	427,111

(注) 1)推計値。 2)予測値。

(出所) Bank Negara Malaysia, *Monthly Statistical Bulletin*, 2013年1月号。

Yearbook of Asian Affairs: 2010 - 2019 Malaysia

2013

2013年のマレーシア

国内政治 p.096

経済 p.105

対外関係 p.109

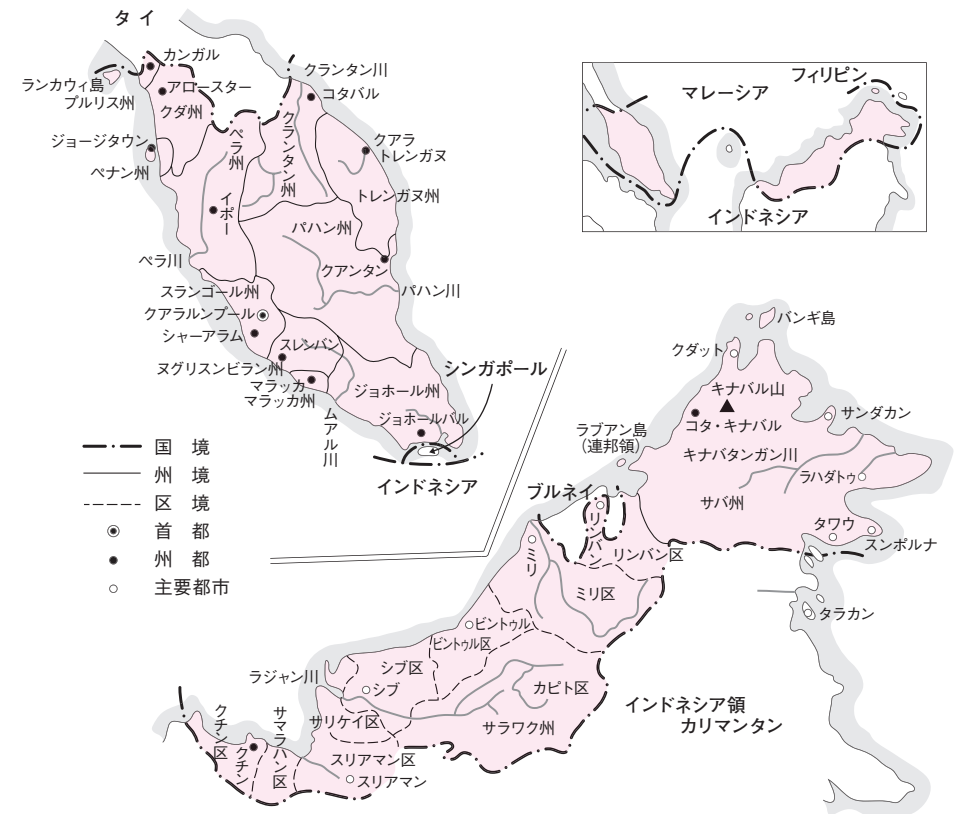
重要日誌 p.113

参考資料 p.117

主要統計 p.120

マレーシア

マレーシア			
面積	33万km ²	政体	立憲君主制
人口	2995万人(2013年央推計)	元首	トゥアンク・アブドゥル・ハリム・ムアザム
首都	クアラルンプール	国王	(2011年12月13日即位)
言語	マレー語, ほかに華語, タミル語, 英語	通貨	リンギ(1米ドル=3.150645リンギ, 2013年平均)
宗教	イスラーム教, ほかに仏教, ヒンドゥー教	会計年度	1月~12月



総選挙で現状維持，改革は後退ぎみ

い が つかさ
伊 賀 司

概 況

2013年には総選挙が5年ぶりに実施された。前回2008年の総選挙で大きく勢力を後退させた与党連合の国民戦線(Barisan Nasional: BN)に対し、野党側の人民連盟(Pakatan Rakyat: PR)が政権交代に手が届くかどうかに関心が集まった。選挙の結果は、BNが安定多数の確保に成功してナジブ政権の継続が決まった。総選挙後の法改正やメディアに対する措置から、ナジブ政権の政治的自由化の姿勢は後退しているようにみえる。

経済は、世界経済の不透明さを反映して海外需要が伸び悩み、減速を余儀なくされた。経済を下支えしたのは、旺盛な民間消費に裏打ちされた国内需要であった。ただし足元では、急増する家計債務と高騰する不動産価格が経済の懸念材料となっている。政府の経済政策の面では、総選挙後に物品・サービス税(Goods and Service Tax: GST)の導入、補助金削減や公共料金値上げなどが発表された点が注目される。また、新しいブミプトラ支援策としてブミプトラ経済エンパワーメント・アジェンダ(Bumiputera Economic Empowerment Agenda)が発表されたが、この支援策に対し、ナジブ政権がこれまで進めてきた経済改革との矛盾も指摘されている。

対外関係では、「スルー王国軍」(Royal Sulu Sultanate Army)を名乗る武装集団の侵入事件と、存在感を増しつつある中国との関係が注目される。

国内政治

第13回総選挙

1970年代から安定した長期与党体制を維持してきたBNだが、前回2008年の第12回総選挙では従来まで維持してきた連邦下院での3分の2の議席のラインを失い、スランゴール州やペナン州といった経済的に発展した重要州の州政権を野党

に奪われたことで退潮が指摘されていた。このため、2013年5月5日に投開票が行われた第13回総選挙では、インターネット上や海外メディアを中心に総選挙前から政権交代の可能性が語られていた。また、2011年から再活性化している選挙制度改革運動のブルシ(Bersih)運動の影響もあり、国民の選挙への関心もこれまでにならぬほど高まっていた。2008年から2013年の総選挙にかけて登録有権者数は1074万227人から1326万8002人に、投票者数は816万1039人から1125万7147人に、投票率では75.99%から85.84%へ増加しており、とくに投票率が前回より10%以上伸びたことは今回の選挙の関心の強さをうかがわせる。

選挙期間中は、主に主流メディアを使った大規模な広告戦術と小規模な対話集会を重ねていったBNに対し、PRは2008年の総選挙でも威力を発揮したインターネットを最大限に利用するとともに、チェラマ(Ceramah)と呼ばれる、時には数万人が参加する大規模な政治集会を開催していった。とくにPR側の集会では「チェンジ」(Ubah)や「今回で!」(Ini Kali Lah!)といった合言葉が使われ、政権交代が目前に迫っているかのような雰囲気の下で大量の支持者が動員された。

今回の選挙結果をBNとPRが獲得した連邦下院の議席数からみると、BNが133議席、PRが89議席を獲得し、BNが安定多数を維持した。2008年の総選挙のBNと野党の獲得議席が、それぞれ140議席と82議席だったので、今回の選挙では、PRが7議席を積み増したものの、現状維持の結果に終わったといえる。しかし、得票率では与野党が逆転する。今回の総選挙でのBNの得票率は47.38%であり、PRは50.87%である。これまでの選挙でBNの得票率は5割から6割で推移しており、前回2008年の総選挙でも50.27%と、かろうじて5割の得票率を確保していたことから考えると、今回の選挙では獲得議席数と得票率との乖離がいつそう明らかになったといえる。

BNとPRとの間で獲得議席数と得票率に明確な差がみられる原因は選挙制度とその選挙区割りにある。小選挙区制度を採用するマレーシアでは死票が多く、獲得議席と得票率の乖離を生みやすい。こうした小選挙区制度本来の要因に加え、今回選挙でBNの政権維持を支えた最大の要因はいわゆる「1票の格差」である。PRが当選者を出した選挙区の多くは都市部にあり、とくにスランゴール州を含む首都圏では圧倒的な強さをみせた。今回の選挙で登録有権者数が10万人を超える選挙区は13あるが、そのうち9選挙区がスランゴール州にある。PRは上記の13選挙区で10勝しており、スランゴール州の9選挙区では全勝である。その一方で、BNが安定的な強さをみせたのが東マレーシアのサバ州とサラワク州である。

表1 2013年総選挙結果と2008年総選挙からの変化

	2013年総選挙				2008年総選挙との差	
	議席数	候補者数	占有率 (%)	得票率 (%)	議席数	得票率 (%)
与党連合・国民戦線(BN)	133	221	59.91	47.38	-7	-4.00
統一マレー国民組織(UMNO)	88	121	39.64	29.32	9	-0.67
マレーシア華人協会(MCA)	7	38	3.15	8.17	-8	-2.61
マレーシア・インド人会議(MIC)	4	9	1.80	1.63	1	-0.45
マレーシア人民運動党(GERAKAN)	1	10	0.45	2.37	-1	0.07
人民進歩党(PPP)	0	1	0.00	0.07	0	-0.14
サバ統一党(PBS)	4	5	1.80	0.68	1	0.12
パソモモグン・カダザンドゥスン・ムルット統一組織(UPKO)	3	4	1.35	0.60	-1	-0.14
サバ人民統一党(PBR)	1	1	0.45	0.09	0	0.09
自由民主党(LDP)	0	1	0.00	0.12	-1	0.01
統一ブミプトラ伝統党(PBB)	14	14	6.31	2.10	0	0.45
サラワク統一人民党(SUPP)	1	7	0.45	1.21	-5	-0.29
サラワク人民党(PRS)	6	6	2.70	0.54	0	12.00
サラワク進歩民主党(SPD)	4	4	1.80	0.50	0	-0.16
野党連合・人民連盟(PR)	89	223	40.09	50.87	7	3.44
民主行動党(DAP)	38	51	17.12	15.71	10	1.89
人民公正党(PKR)	30	99	13.51	20.39	-1	1.14
汎マレーシア・イスラム党(PAS)	21	73	9.46	14.78	-2	0.42
その他の政党	0	56	0.00	0.96	0	0.60
無所属	0	79	0.00	0.79	0	-0.04
合計	222	579	100.00	100.00	-	-

(出所) 中村正志「マレーシア史上もっとも注目された選挙——何が変わったのか？」山本博之編『二大政党制は定着するのか——2013年マレーシア総選挙の現地報告と分析』日本マレーシア学会, 2013年, 28ページ。本章の表は筆者が一部手を加えた。

サバ州とサラワク州ではマレー半島部ほど開発が進んでおらず、相対的に人口希薄な未開発地が広がっており、登録有権者数が1万~2万人台の選挙区が数多くある。つまり、BNは人口希薄で選挙区の規模の小さい村落部で大量当選者を出し、PRは人口が多く大規模選挙区が集中する都市部でBNを圧倒した。

問題なのは、「都市と村落の支持の分裂状況」のなかで大きな「1票の格差」が存在することである。「1票の格差」のもっとも極端な例をみると、スランゴール州のスルダン選挙区(P102)ではPRの候補者が7万9000票余りを獲得して当選する一方で、サラワク州のカノウイト選挙区(P210)ではBNの候補者が8000票余りで当選している。つまり、「1票の格差」が最大で10倍弱あり、この例以外にも全般的にBNが強い支持基盤を持つ村落部が過大に代表されているのである。BNが今回の選挙で政権を維持できた背景には、これまで与党としての特権

を利用してBN主導で実施されてきた選挙区割りの影響が大きい。

今回の選挙結果を左右した要因として「都市と村落の支持の分裂状況」が指摘される一方で、ナジブ首相や一部の与党幹部を中心に「華人ツナミ」(Chinese Tsunami)を指摘する声もある。つまり、華人票がBNからPRに流れたことがBNの不振を引き起こしたという指摘である。事実、表1にみられるようにBN構成政党のうち今回の選挙でもっとも議席を減らしたのは、華人に支持基盤を置くマレーシア華人協会(Malaysian Chinese Association: MCA)やサラワク統一人民党(Sarawak United People's Party: SUPP)などの華人政党であり、マレー人政党の統一マレー国民組織(United Malays National Organization: UMNO)やインド人政党のマレーシア・インド人会議(Malaysia Indian Congress: MIC)は逆に議席を増やしている。ただし、BNの華人政党の勢力後退は、2008年の総選挙結果でもみられる傾向であり、今回の選挙では華人のBNへの不支持がよりいっそう顕著になったといえるだろう。後述するMCAの党内対立の影響もあって、BNが今後、華人からの支持を回復することは容易ではないように思える。

BNに対する華人支持の大幅な後退は、これまでBNが掲げてきた「統治の正統性」の論理に深刻な影響を与えている。1970年代から続いてきたBNの統治は、「すべての民族と地域の代表」がBNという共通の傘の下に集まって、話し合いと調整によって政治的決定を行うという論理の下で正統化されてきた。時代を経るにつれ、BNの政治的決定がBN内で圧倒的影響力を持つUMNOの決定とほぼ変わらない場面が多数みられるようになり、この論理が形骸化していったものの、各民族や地域(の構成員)が政府の支援を得ようとするときに、BN内に送り込んだ自らの民族・地域政党の代表を通じて要望を行う状況は依然として続いていた。

しかし、総選挙後のMCAの決定がこのBNの論理を揺さぶっている。MCAは2011年と2012年の党大会で、もし、第13回総選挙の結果が第12回総選挙の結果よりも悪ければ、連邦と州のすべてのレベルで政府の閣僚を出さないことを決議していた。2013年総選挙でMCAが前回総選挙より大きく議席を後退させると、選挙後の指導者間の主導権争いも影響して、MCAは自党から閣僚を出さないことを決定した。これにより、連邦政府の大臣には華人の政党政治家が存在しないという史上初の状況が生まれた。ナジブ首相は民間人のポール・ロウを首相府大臣に任命して唯一の華人出身の大臣を確保したが、こうした状況下では、これまでBNが主張してきた「すべての民族と地域の代表」を集めた与党連合としての

建前が崩れつつあるのは明らかである。

今回の選挙結果を受けて BN 内では、華人政党やインド人政党の間で合併に向けた話し合いの動きがすでに出始めている。民族と地域の代表政党から構成される現在の枠組みを取り払って、単一政党となるべきだとの意見も BN の一部にはある。BN が構成政党の合併を進め、崩れかけた統治の論理を再び立て直すのか、それとも新たな別の論理を打ち出していくのかが注目される。

各党の役員選挙

総選挙後には各党の役員を選出する役員選挙や党大会が順次行われた。BN では、最大与党の UMNO が来るべき総選挙に備えることを理由として、2012年に延期していた役員選挙を10月に実施した。UMNO は今回の役員選挙から新しい選挙方式を導入した。前回2009年までの役員選挙では、191の地域支部 (division) から送られる約2500人の代議員が党大会の日に役員を選出する方式をとってきた。今回の役員選挙から UMNO はアメリカの大統領選挙でも採用されている選挙人団 (electoral college) の制度を採用することとなり、役員選挙で投票を行う有権者の数を約15万人に増加させた。この15万人の有権者の投票は、191の各地域支部に割り当てられた票数に換算されることとなる。

こうした制度変更の一方で、UMNO の最高幹部人事の選挙結果は現職勝利に終わり、大きな変化はみられなかった (表2)。総裁のナジブ首相と副総裁のムヒディン・ヤシン副首相が無投票で当選する一方、党内序列第3位で3人が充てられる副総裁補ポストの選挙では、マハティール元首相の三男で今回の総選挙で BN が奪還したクダ州の州首相に新たに就任したムクリス・マハティールの挑戦が話題となった。UMNO 副総裁補選挙に今回初挑戦したムクリス・クダ州首相は、実際に獲得した有権者数では当選ライン上にいたものの、選挙人団の数で敗れた。副総裁補に当選したのは、現職のアフマド・ザヒド・ハミディ内務大臣、シャフィー・アブダル農村・地域開発大臣、ヒシャムディン・フセイン国防大臣であった。最高評議会の主要メンバーでもある青年部長と婦人部長のポストもカイリ・ジャマルディン青年・スポーツ大臣と女性・家族・コミュニティ開発省の元大臣のシャリザ・アブドゥル・ジャリルがそれぞれ現職の強さをみせて当選した。

UMNO 年次党大会は10月の役員選挙結果を受けて12月に開かれた。党大会の目玉でもある総裁基調演説のなかでナジブ首相は、イスラームの重視やマレー人優遇政策への転回をみせた。前年までのナジブ首相の基調講演と比較すれば、

表2 UMNO 党中央役員選挙名簿と選挙結果

	候補者名	票数
総裁	Mohd Najib Abdul Razak	無投票選出
副総裁	Muhyiddin Mohd. Yassin	無投票選出
副総裁補 ¹⁾	Ahmad Zahid Hamidi	188 (94562)
	Mohd Shafie Apdal	177 (82252)
	Hishammuddin Hussein	101 (56604)
落選 ¹⁾	Mukhriz Mahathir	93 (57189)
	Mohd Ali Rustam	7 (15294)
	Mohd Isa Abdul Samad	7 (12783)
婦人部長	Shahrizat Abdul Jalil	172
落選	Maznah Mazlan	8
	Raihan Sulaiman Palestin	0
青年部長	Khairy Jamaluddin	189
落選	Akhramsyah Muammar Ubaidah Sanusi	0
	Syed Rosli Syed Harman Jamalullail	0
	Abdul Karim Ali	0
	Irwan Ambak Khalid Izhar	0
幹事長	Tengku Adnan Tengku Mansor	総裁が任命
財務部長	Ahmad Husni Mohd Hanadzlah	総裁が任命
情報部長	Ahmad Maslan	総裁が任命
最高評議会評議員 ²⁾ (役員選挙選出25人)	Mustapa Mohamed (186), Jamil Khir Baharom (186), Idris Haron (185), Ismail Sabri (184), Idris Jusoh (184), Ahmad Shabery Cheek (181), Abdul Azeez Abdul Rahim (181), Abdul Rahman Dahlan (181), Hasan Malek (168), Shahidan Kassim (166), Mohamad Hasan (165), Jamaluddin Jarjis (161), Razali Ibrahim (157), Mahdzir Khalid (155), Rosnah Rashid Shirlin (146), Annuar Musa (143), Mohd Puad Zarkashi (127), Tajuddin Abdul Rahman (127), Azalina Othman Said (119), Abdul Latiff Ahmad (115), Shamsul Anuar Nasarah (111), Bung Mokhtar Radin (104), Abdul Aziz Kaprawi (101), Reezal Merican (97), Sohami Shahadan (95)	
最高評議会評議員 (総裁任命12人)	Azizah Mohd Dun, Rosni Sohar, Khairul Azwan Harun, Zahida Zarik Khan, Mohamed Nazri Abdul Aziz, Hamzah Zainudin, Mohd Sharkar Samsudin, Raja Nong Chik Raja Zainal Abidin, Datuk Irmohizam Ibrahim, Johari Abdul Ghani, Ibrahim Abu Shah, Asyraf Wajdi Dusuki, (Mohammad Kazim Elias) ³⁾	

(注) 1) 票数のカッコ内は実際の獲得票数。2) カッコ内は票数。3) 総裁任命の最高評議会評議員の Mohammad Kazim Elias は評議員に任命されたが、就任を拒否。

(出所) The Star Online, New Straits Times Online から筆者作成。

2013年ほどイスラームやマレー人優遇政策が強調されたことはなく、新しい変化である。この背景には、UMNO 内でマレー人優先主義を主張する保守派が勢いづいている状況がある。UMNO の保守派は、ナジブ首相による非マレー人への配慮や民族をベースとしない経済政策などに不満を抱いてきたものの、総選挙の前にしてこれまではそれほど表立った動きを示してこなかった。しかし、総選挙

でBNの華人政党が大きく議席を減らし、その穴をUMNOが穴埋めしたために、ナジブ首相も彼らの主張をある程度、受け入れざるをえなくなったのである。こうしたUMNO保守派の声の高まりを受けて、ナジブ政権の政策にもマレー人を中心とするブミプトラへの特別の配慮が再び示され始めている(詳細は後述)。

MCAは2008年の総選挙で連邦下院議席を半減させて以降、党内対立が激化していた。最終的には2010年の党役員選挙で当時現職のオン・テーキアット総裁を破って副総裁のチュア・ソイレックが総裁に就任することで、党内対立は一時的に沈静化した。しかし、その後も党内対立は尾を引き、5月の総選挙では華人の間では依然として人気が高かった当時のオン前総裁が候補者から外されるなど、党内対立が総選挙の準備や、さらにはその結果にも影響した面は否めない。

総選挙でさらに議席を減らして壊滅的な打撃を受けたMCAだが、党内対立は収まることはなかった。総選挙後の党内対立は、チュア総裁とリョウ・ティオンライ副総裁の間で起こった。総選挙での大敗を受けて、チュア総裁は12月に予定されていたMCAの党総裁選への出馬を取りやめることを一度は発表したものの、後に総裁選出馬もありうるという立場を匂わせるようになり、リョウ副総裁や彼の支持者は強く反発した。両者の対立が最高潮に達したのが、10月の臨時党大会である。ここでは、チュア総裁派が主導してリョウ副総裁の問責決議の採決が目指されていた。結局、臨時党大会でリョウ副総裁派が勝利して問責決議は出されなかった。勢いに乗ったリョウ副総裁が12月の年次党大会で総裁に選出されたことで、MCAの党内対立は一時的に収まることとなった。

野党の方では、民主行動党(Democratic Action Party: DAP)が党の指導部を形成する20人の中央執行委員会委員の再選挙を9月に行った。DAPの中央執行委員会委員の選挙は2012年12月に実施されたが、選挙不正の疑いを持った党員の一部が結社登録官に苦情を申し立てたために結社登録官による介入を招いた。結社登録官は中央執行委員会委員選挙での不正が疑われることを理由として、選挙期間が始まる直前の4月17日になって総選挙で政党のロゴマークを使用することを禁じる通告をDAPに出した。DAPは自党のロゴマークが使えなくなる事態に直面して、同じPRとして連合を組む、汎マレーシア・イスラーム党(Parti Islam Se-Malaysia: PAS)や人民公正党(Parti Keadilan Rakyat: PKR)のロゴマークをつけて選挙戦を戦うことも想定していたものの、19日になって結社登録官はDAPのロゴ使用を一転して認めることになった。選挙後にもDAPと結社登録官との話し合いが続けられ、9月にDAPの中央執行委員会委員の再選挙が行われることが

決定した。再選挙では、2012年12月に選挙を行った時と同じメンバーが当選することとなった。

総選挙で議席を減らした野党のPASも11月に役員選挙を行った。PASは伝統的に宗教指導者のウラマーと非ウラマーとの間で、イスラーム法の実施やPRのほかの構成政党であるDAPおよびPKRとの関係をめぐって路線の対立が存在してきた。前回2011年のPASの役員選挙では無投票だった総裁は別として、副総裁および3人の副総裁補がすべて非ウラマーのグループから選出されたために、非ウラマーの影響力が高まっていた。2013年の役員選挙では、副総裁補に1人のウラマーが当選し、ウラマー・グループの影響力の回復がみられた。

政治的自由化の後退

2011年9月にナジブ首相は国内治安法(Internal Security Act: ISA)や扇動法(Sedition Act)などの一連の抑圧的法の廃止や改正を進めることを発表し、政治的自由化に着手することになった。現在までに抑圧的な法の廃止や改正が順次行われてはいるものの、実態は、同様な効果を持つ新たな法の制定や既存の法の改正によって、首相が約束した政治的自由化の試みは中身の無いものになりつつある。

総選挙後には、犯罪防止法(Prevention of Crime Act)と刑法の改正が行われているが、野党やNGOからの強い反対があった。従来の犯罪防止法では、被疑者は最大で71日間勾留される可能性があったものの、その期間中に裁判へと移行することが可能であった。しかし、改正によって、法曹関係者などから構成される5人の委員会の決定により、裁判なしで被疑者を2年間勾留することが可能になった。政治的自由化の観点からみれば、裁判なしでの勾留を可能にする今回の犯罪防止法の改正は、すでに導入されている治安違反(特別措置)法(Security Offences (Special Measures) Act)とあわせて、ナジブ首相が2012年に廃止した非常事態令(Emergency Ordinance)や国内治安法の廃止を意味のないものとしてしまっているといえるだろう。

政府が今回の犯罪防止法改正を必要とする理由として挙げたのは、(都市部を中心とする)犯罪の増加である。アブドゥラ政権の後半期から重要アジェンダに浮上した犯罪への対処は、ナジブ政権が行政改革の指針として2010年に発表した政府変革プログラム(Government Transformation Program: GTP)の6大目標(2012年に7大目標に拡大)のひとつであり、5月の総選挙では国民が緊急の対策を求める重要なアジェンダでもあった。しかし、これまでのところ、政府が増加する

犯罪に有効な手立てを打ってきたとは言い難い。総選挙後にはとくに、アラブ・マレーシア銀行設立者の銃殺事件や民間警備会社職員による犯罪などの深刻な犯罪が頻繁に報道されたことで、人々の不安を掻き立てた。警察がギャング組織の大規模な一斉逮捕や犯罪防止に向けた新たな対策機関設立を発表する一方、拘束された被疑者が獄中で暴行を受けて死亡した事件やギャングの取り締まり活動中に起こった警官の行き過ぎた行動など警察不祥事も目立っており、野党や NGO を中心に犯罪防止法の改正に懸念の声があがっている。

今回の刑法改正でもっとも議論を呼んだのは、203A 条の規定である。新たに挿入された203A 条では、公務員が公務で知り得た情報を開示することを禁止し、違反した者には罰金、懲役あるいはその両方が科される。問題になるのは、開示が禁止される情報の定義があまりに一般的すぎることであり、この規定に基づく恣意的な運用が行われる恐れが非常に高い点である。また、マレーシアにはすでに機密情報を保護する目的で国家機密法(Official Secret Act)が存在している。国家機密法を通じて情報が機密にされる場合、担当公務員によって所定の手続きを経て機密情報かどうか決定され、その決定に基づいて法に違反したかどうか判断される。しかし、今回の刑法改正で挿入された203A 条によって、こうした情報の機密手続きさえもなしに違反者を生み出すことが可能となった。法曹関係者の間からは国家機密法以上に国民の「情報の自由」を阻害する恐れがあるとする声もあがっている。政府が2010年に制定した内部告発者保護法(Whistleblower Protection Act)との矛盾を指摘する声もある。

12月にみられた経済専門週刊紙『ザ・ヒート』(The Heat)の出版免許停止命令から総選挙後のナジブ政権の政治的自由化に対する姿勢の変化をみることも可能であろう。『ザ・ヒート』は、11月に発行された紙面の第1面で、政府に特定のポストを持たないナジブ首相の妻のロスマ・マンサールが政府専用機を利用してカタールの女性サミットに出席したことを報じつつ、ナジブ首相とその妻の支出について注意を喚起する記事を出した。その後の内務省からの出版免許停止命令は、この記事に基づいて出されたものと考えられている。『ザ・ヒート』の出版免許停止を受けて、ジャーナリストや NGO などによる街頭デモを含む抗議行動が起こっている。

犯罪防止法と刑法の改正や『ザ・ヒート』の出版免許停止にみられるように、総選挙後のナジブ政権では、これまで実行を約束してきた政治的自由化の推進からは後退するような政策が散見されるようになっている。

経 済

2013年の実質 GDP 成長率は、第1四半期4.1%、第2四半期4.4%、第3四半期5.0%、第4四半期5.1%で、通年の成長率は前年の5.6%から4.7%に落ち込んだ。とくに2013年上半期の成長率落ち込みの原因は、中国経済の成長懸念の高まりやユーロ圏の経済危機が未解決であることなど外部環境の不透明さに起因する海外需要の減少で輸出が低迷したためである。輸出の要である製造業の伸び率は、第1四半期0.3%と、2012年第4四半期の5.7%から急激に落ち込んだものの、その後の海外需要の緩やかな回復によって、第2四半期3.3%、第3四半期4.2%、第4四半期5.1%と上昇してプラスに転じていった。

上半期の弱体な海外需要の一方で、経済を下支えたのは、活発な国内需要であり、なかでも堅調な民間消費に引っ張られて成長が維持された。民間消費は、第1四半期7.5%、第2四半期7.2%、第3四半期8.2%、第4四半期7.2%、通年で7.6%の成長率を記録した。

他方で、懸念すべき材料もある。2013年通年の消費者物価上昇率は前年比2.1%だが、12月に限定すると前年同月比3.2%の上昇である。これは、政府が進める財政改革に伴い、補助金削減や公共料金値上げが2013年後半に一斉に発表されたためである。また、2013年の経済を下支えた旺盛な民間消費の裏には、急増する家計債務や不動産バブルの懸念がつきまとっている。

GST 導入、補助金削減と公共料金値上げ

政府累積債務の上限は対 GDP 比の55%と法で定められている。しかし、2013年11月の時点で政府累積債務はすでに54.8%に達しており、財政立て直しは急務であった。総選挙が終わったこともあり、2013年の後半には、これまで見送られてきた国民負担の増加が一挙に発表されることとなった。

国民負担に関するもっとも重要な発表は、2014年予算案発表と同時に明らかにされた GST の導入である。GST は2015年4月から6%で導入されることとなった。実はナジブ政権は2009年にも GST の導入を試みている。しかし、この時は国民各層からの反対が強く、ナジブ首相も総選挙を前にして GST 導入を見送った。現在のところ GST の課税対象外となるものとして、コメ、砂糖、塩といった食料品の一部、パイプでの水道供給、一定量までの電気、パスポートや政府の

ライセンス発行、公共交通機関の料金などが予定されている。GSTの導入に伴って、所得税が1～3%減税となり、法人税が1%減税で24%になることも予定されている。GST導入に対する国民の反応では、単なる反対だけではなく、実際の家計負担がどのくらいになるか分からずに不安を感じる声もメディアで伝えられている。

他方で、政府の補助金削減や公共料金の値上げはナジブ政権への明確な批判となっている。まず、9月に政府は燃料費の補助金削減に踏み切った。これによりRON95型ガソリンと軽油が1リットル当たり20セン値上がりして、それぞれ2.1リングと2.0リングになった。砂糖への補助金は2012年9月の段階ですでに1キログラム当たり20センの削減がなされていたが、2013年10月には残りの補助金の34センが全面廃止となった。12月には、2014年1月から電気料金が15%値上げされることが発表され、1kWh当たり4.99センの値上げとなった。また、同じ月には2014年から首都圏の高速道路料金が50センから2リングに値上げされることも発表された。さらに11月にクアラルンプール市政府によって発表された不動産税改定の発表は住民の大きな反対運動を引き起こした。クアラルンプール市の従来の不動産税は商業施設が12%、一般住宅が6%の税率であった。それが、2014年1月からの新計算によっては最大200%以上の課税ともなりうるということが発表されると、不動産オーナーを中心に住民からの抗議が相次いだ。住民による激しい抗議に直面したクアラルンプール市政府は、従来よりもさらに1～4%低い税率を発表して、住民の不満を収めざるをえなくなった。

一連の補助金削減や公共料金値上げは、近年の生活コストの上昇にさらされている都市部の住民を中心にナジブ政権への反発を生んでいる。政府は月収3000リング以下の低・中所得の世帯を対象に2012年から始めた特別手当(Bantuan Rakyat 1 Malaysia: BR1M)の支給額をこれまでの500リングから2014年には650リングに増額することを発表しており、この支給増額を通じて、低・中所得者に対して補助金削減や公共料金値上げの影響を緩和できるとしている。しかし、国民の多くが納得していない。12月に実施された世論調査で、ナジブ首相の支持率は前回8月調査時の62%から52%へと急落しており、一連の補助金削減や公共料金値上げの影響が支持率にも明確に表れている。

家計債務の増加と住宅問題

近年のマレーシア経済では課題とされてきた政府累積債務の増加とともに、家

計債務の急速な増加も注目されている。マレーシアにおけるGDP比でみた家計債務の比率は、2009年の70%から2012年には80.5%、2013年には83%にまで急上昇している。ほかのアジア諸国の対GDP比でみた家計債務の比率は、タイが30%、インドネシアが15.8%、香港が58%、台湾が82%、日本が75%、シンガポールが67%である。マレーシアよりも大きな家計債務を抱えている国として、アメリカの91.7%、オーストラリアの113%、ニュージーランドの91%、イギリスの114%、韓国の91%があげられる。国際比較からは、欧米の先進国ほどではないものの、周辺アジア諸国と比較するとマレーシアの家計債務がかなり大きいことが分かる。急増する家計債務を懸念した中央銀行のバンク・ヌガラは、7月に家計債務を抑制するための新たな規制を発表し、即日適用している。その中身は、個人向けローンの借入期間を最大25年から10年に制限、不動産関連のローンの借入期間を最大45年から35年に制限、認可前の個人金融商品を提供することの禁止、の3つの柱からなっていた。

マレーシアの場合、家計債務の内訳は、住宅ローンが45%を占め、個人向け金融が17%を占める。個人向け金融は現在、非常に速いペースで拡大しており、年平均20%の伸びを示している。この背景には、個人向け金融の約6割を提供しているノンバンクの活発な活動がある。

他方で、住宅ローンが急増する家計債務の45%を占めていることから分かるように、近年のマレーシアでは都市中間層を中心に旺盛な住宅需要が存在し、さらにそれが前提となった不動産ブームが続いている。この不動産ブームには政府も一役買っている。政府は2007年4月1日から2009年12月31日まで不動産譲渡益税(Real Property Gains Tax: RPGT)の免税措置をとっていた。また、外国人による不動産売買も不動産ブームを活性化させる要因であった。不動産ブームの過熱を懸念した政府は、RPGTの税率を段階的に上げ、2013年9月の時点では、マレーシア人か外国人かを問わず、不動産の売買の際、購入から2年以内の売買には15%、2年以上5年以内だと10%の税金が課せられ、5年目から免税とする税率を定めていた。しかし、RPGTを再導入したものの、不動産価格の上昇が依然として止まらなかったため、政府は2013年10月の2014年度予算案の公表と同時に、RPGTのさらなる引き上げを発表した。これにより、RPGTは3年以内が30%、4年目で20%、5年目で15%、6年目から免税へと変更された。一方、外国人に対しては、5年目まで30%、6年目からは5%の税が課されることとなった。

RPGT引き上げの原因となった不動産や住宅価格の上昇の結果、低・中所得世

帯には持ち家を持ってない世帯が増加し、国民の不満は高まっている。ある調査では国民の75%が国内不動産の価格が高すぎると答えており、とくに「ホームレス」(homeless)世代と呼ばれる20代後半から30代の不満は高い。政府は不動産ブームの沈静化と国民の住宅取得を進めるため、2つの方策をとっている。

第1に、「マイホーム」(MyHome)と呼ばれる、民間デベロッパーの低・中所得者向け住宅建築を後押しするための補助金提供と規制の緩和からなる一連の政策である。その柱は、民間デベロッパーが建設する低コスト住宅1戸当たり最大で3万リングを拠出する補助金政策である。また、政府は1982年以来、民間デベロッパーに対して、建設する住宅の少なくとも30%を低コスト住宅に割り当てるように定めてきたが、これを20%を低コスト住宅に、20%を中コスト住宅に割り当てるルールに変更した。

第2は、政府自らが住宅を建設する方策である。政府は2012年に制定したワンマレーシア国民住宅(Perumahan Rakyat 1 Malaysia: PR1MA)法に基づき、PR1MA社を設立した。PR1MA社の使命は都市部において中所得世帯とされる2500~7500リングの月収を持つ世帯を対象に、10万リングから40万リングの間の住宅を建設することである。PR1MAが建築する住宅価格は民間デベロッパーの住宅よりも約2割ほど安価に設定されており、購入希望者は抽選で選ばれる。PR1MA社は中所得者向けの住宅供給を目指して始まった新しいスキームであるが、低所得者向け住宅供給については、国营住宅公社(Syarikat Perumahan Negara Berhad: SPNB)や国家住宅局が提供し、公務員向け住宅にも特別プログラムが組まれている。

政府はMyHome、PR1MAやSPNBなどを通じて2014年中に22万3000戸の住宅を提供する予定である。RPGTの値上げも含む上記の一連の政策に対し、現在のところ、供給側の民間デベロッパーだけでなく、需要者側の全国住宅購入者協会(National House Buyers Association)なども歓迎の姿勢を示している。

ブミプトラ経済エンパワーメント・アジェンダ

ナジブ政権は2010年に経済改革の指針としての新経済モデル(New Economic Model: NEM)と、その指針に基づいた具体的な政策である経済変革プログラム(Economic Transformation Program: ETP)を発表した。NEMやETPではマレーシアが直面している「中所得の罫」から抜け出して2020年までの先進国入りを果たすため、「高所得」、「包括性」、「持続性」をキーワードに民族ベースのアフター

マティブ・アクションから脱却し、市場原理を重視した経済政策を採用することを謳っていた。

しかし、総選挙後にはNEMやETPの理念に反する政策が発表されている。ナジブ首相自らが9月に発表したブミプトラ経済エンパワーメント・アジェンダでは、首相府内にブミプトラ経済会議を創設し、マレー人を中心とするブミプトラ・コミュニティ支援のために5分野を重視する政策を実施することを定めた。その5分野とは、(1)人的資本、(2)株式所有、(3)(住宅や工業用地などの)非金融資産、(4)企業家育成とビジネス支援、(5)行政サービス、の5分野であり、ほかにも310億リングの公共事業がブミプトラに割り当てられる予定である。このアジェンダ発表に対し、同じ与党内のMCAなどからも懸念が示されており、経済界からもNEMやETPとの矛盾を指摘して、再考を促す声も少なくない。

BNの構成政党や経済界からの反対にもかかわらず、ナジブ首相がこのアジェンダを9月に発表した理由は、総選挙での支持の見返りの提供と、UMNO内での首相自身の生き残りのためである。見返りについては、総選挙で減少したBNへの華人支持を埋め合わせたUMNO支持層を今後も繋ぎ止めておくためには具体的な見返りが必要であった。UMNO内での生き残りについては、党内で勢いづく保守派を前にして、ナジブ首相は政権が推進してきた改革から後退したと国民からみられることを認識しつつも、妥協せざるをえなかったとみられる。2013年のUMNO役員選挙でナジブ首相は総裁に無投票で再選されたが、役員選挙の立候補受付直前まで、ナジブ首相への対立候補が出るのではないかと噂がUMNO内には存在していた。

対 外 関 係

「スルー王国軍」侵入事件

3月1日にサバ州東海岸のラハダトゥ郡でマレーシアの治安部隊とフィリピンから侵入した「スルー王国軍」を名乗る武装集団との銃撃戦があった。その後、銃撃戦はセンボルナ郡にも拡大していったが、最終的には3月5日からマレーシア国軍と警察が合同で「スルー王国軍」に対する大規模な殲滅作戦を実施するに至った。この事件の発生から拡大にかけての関係者の意図や現地の実際の状況など、本稿執筆時点でも依然として明らかになっていない点が多い。事件の発端は、2月12日に「スルー王国軍」を自称する200人余りの武装勢力が突如、国

境を越えてフィリピンから侵入したことに始まる。「スルー王国軍」の侵入の背景には、サバの領有権を主張する旧スルー王国のスルタンの指示があったとされている。「スルー王国軍」が侵入したのはラハダトゥ郡で、タンドウオ村を占拠して立てこもった。マレーシア側は治安部隊を派遣して村を取り囲み、投降を呼び掛けていたが、3月1日に銃撃戦があってマレーシアの治安部隊から2人の犠牲者が出たことで状況が一変した。新聞やテレビは死亡した治安部隊の隊員を英雄として扱うとともに、「スルー王国軍」をテロリストとして敵意を煽る報道があふれ、国民の間からは犠牲となった治安部隊員の残された家族に同情が寄せられ、多額の寄付金が集まった。政府は「スルー王国軍」に断固とした措置をとることを約束した。空爆も含む陸・海・空の3軍による大規模な軍事作戦(Operasi Daulat)が展開され、「スルー王国軍」を壊滅させたのである。

今回、マレーシア政府が「軍」を自称するとはいえ、200人余りの武装集団に空爆を含む非常に大規模な軍事作戦を展開した背景には、総選挙でのBNの支持獲得に向けたアピールの側面があったことは否定できない。とくに、サバ州では1980年代から始まった不正な手続きを通じた外国人移民の身分証明書発行の問題や国境地帯の警備の問題などで有効な対策をとってこなかった連邦政府に対する住民の不満が高まっていた。総選挙が目前に迫るなかで起こった「スルー王国軍」侵入を発端とした大規模軍事作戦によって、BNはサバ州を中心に支持固めを行うことに成功したともいわれている。

中国との関係

2013年は中国との関係で大きな進展があった。2月にはパハン州クアンタンで中国とマレーシアの二国間共同プロジェクトであるクアンタン工業団地の操業が始まった。このプロジェクトでは中国から105億リングの投資が約束され、8500人の雇用が見込まれており、完全操業は2015年になる予定である。クアンタン工業団地は中国とマレーシアの共同プロジェクトとして2012年4月に先行して始まった広西壮族自治区の欽州工業団地の姉妹プロジェクトである。

10月には習近平国家主席が来訪してナジブ首相と会談し、両国関係を軍事協力を含む「包括的戦略パートナーシップ」(Comprehensive Strategic Partnership)に格上げすることで合意した。マレーシアにとって中国は最大の貿易相手国となっており、中国にとってもマレーシアはアジアでは日本、韓国に次ぐ貿易相手国となっている。こうした両国間の良好な貿易関係を受けて、両首脳は、二国間の貿

易額を2017年までに1600億ドルへと拡大することで合意した。

二国間の関係の深化は教育面でも進んでいる。廈門大学が中国の大学としては初めて海外キャンパスを開設することとなり、その場所にはクアラルンプール国際空港に程近いセパン郡のサラッティングが選ばれている。

ナジブ政権下で中国との関係は投資、貿易や教育の分野を中心に従来以上に深化しており、中国の存在感はますます大きくなっている。その一方で、マレーシアと中国の間にはサラワク州沖約80キロの距離にあり、マレーシアの排他的経済水域(EEZ)内にあるジェームズ礁(James Shoal、中国語名は曾母暗沙)の領有権をめぐる対立が浮上している。3月には中国艦船がジェームズ礁周辺に侵入し、マレーシア政府は中国政府に抗議した。10月には、ジェームズ礁に近いサバ州ピントゥルに海軍基地を建設する計画が発表されているが、これは中国への対抗策とみられている。他方で、10月にはマレーシア・中国首脳会談での成果を受けて、2014年に中国とマレーシアで共同軍事演習を実施することも発表されており、外交・防衛問題に関し、マレーシア政府による中国へのアプローチは現在のところ硬軟織り交ぜたものとなっている。

日本との関係

日本との関係では首脳会談を通じて関係の深まりがみられた。2013年にはナジブ首相と安倍首相の会談が7月と12月の2度行われている。会談では、マレーシア側から東方政策(Look East Policy)の「第2波」に向けての取り組みが説明され、日本側からは、インフラ、高速鉄道、上下水道などの整備や先端医療での協力が約束された。首脳会談で安倍首相は、シンガポール＝クアラルンプール間で建設が予定されている高速鉄道計画での新幹線の採用をマレーシアに売り込むことにとくに熱心だったといわれている。

シンガポール＝クアラルンプール間の高速鉄道計画は2月に行われたナジブ首相とシンガポールのリー・シェンロン首相との会談で決定された。総工費は400億リングの予定で2020年までに完成し、90分で両都市間を結ぶ計画である。この高速鉄道計画は2014年後半から国際入札が開始される見通しで、日本以外にも中国やフランス、ドイツなども関心を示しているといわれている。

このほか、日本政府はASEAN友好協力40周年を記念して、マレーシアからの観光客に対するビザの発給要件緩和を7月1日から開始しており、今後、マレーシア人の訪日が増加していくことが予想される。

2014年の課題

政権交代の可能性も語られていた総選挙だが、結果は議席数ではほぼ現状維持であった。ただし、得票率での与野党逆転や、都市と村落部の「1票の格差」問題、BNに対する華人支持の継続的低下など、長期与党体制を続けてきたBNの統治の限界が今回の選挙でいっそう明らかになったといえる。今後はBNにとっては構成政党の再編も含めた体制の立て直しが重要な課題となる。

ナジブ首相は、NEMやGTPを通じた経済・行政改革政策や、抑圧的法の廃止・改正による政治的自由化政策を発表することで、改革者としてのイメージを定着させ、自らの求心力を高めようとしてきた。しかし、総選挙後には、ブミプトラ経済エンパワーメント・アジェンダでNEMの基本理念とは異なる民族ベースの支援策を打ち出し、犯罪防止法と刑法の改正や週刊紙『ザ・ヒート』停刊措置によって政治的自由化の方針から外れる政策をとるなど、改革の後退と受け取られかねない政権の姿勢が散見されるようになっている。今後の改革の行方を左右する重要な要素のひとつは、ナジブ首相が総裁を務めるUMNOの動向であり、党内のマレー人優先を重視するグループにナジブ首相がどこまで妥協するかで改革の成否は決まっていくだろう。ただし、総選挙後の一連の補助金削減や公共料金値上げによってナジブ首相に対する国民の支持は低下しており、首相を取り巻く環境はますます厳しくなっているとわざるをえない。

2014年の経済は、2013年に実施された一連の補助金削減や公共料金値上げによって消費者物価の上昇が見込まれ、国内消費や投資はやや減速する一方、輸出の回復が全体の経済を補うとみられている。こうした状況下では、増大する家計債務や不動産価格の上昇を抑えつつも、国内需要をいかに維持していくのが重要な課題となるだろう。

(京都大学東南アジア研究所機関研究員)

重要日誌 マレーシア 2013年

1月1日▶最低賃金令が施行される(従業員5人以下の企業は7月1日より施行)。最低賃金は半島部で月900^{リンギット}、東マレーシアでは月800^{リンギット}に。

▶オーストラリアとの自由貿易協定発効。

12日▶野党とNGO、共同でムルデカ・スタジアムに向けてデモ行進(People's Uprising Rally)を行う。10万人近くが参加。

14日▶2012年に発足したサバの不法移民に関する王立調査委員会、移民への非正規手続きでの身分証明書供与についての調査(Project IC)で公聴会を開始。

15日▶最低賃金制度導入に反対する使用者団体の抗議デモが発生。

17日▶サラワク国民党(Sarawak National Party: SNAP)の結社登録抹消。

22日▶ナジブ首相、汎マレーシア・イスラム党(PAS)が州政権を握るクランタン州での国民戦線(BN)の州政府版 Manifesto を発表。

2月5日▶ナジブ首相臨席の下、マレーシアと中国の共同プロジェクトであるクアンタン工業団地がパン州クアンタンで起工式実施。

6日▶スレンバンで最低賃金令施行に関して不満を持つ外国人労働者のデモが発生。翌7日にはムアルでも外国人労働者のデモ。

▶前年度から続く低所得者向け一時給付金(BR1M2.0)の2013年度の配布が開始。

12日▶サバ州ラハダトゥ郡にフィリピンから「スルー王国軍」を名乗る武装勢力が侵入。

▶ナジブ首相、ベナンのモノレール建設計画を進めることにあらためて言及。

16日▶オーストラリアの上院議員がLCCTターミナルで入国を拒否される。

17日▶被雇用者積立基金(Employee Provident Fund: EPF)が2012年度の配当率を2011

年より0.15%高い6.15%と発表。

19日▶ナジブ首相、シンガポールでリー・シェンロン首相と会談、両国を結ぶ高速鉄道建設に同意。

▶国際貿易産業省、翌20日付で台湾、中国、インドネシア、韓国からの輸入鋼線に反ダンピング税を課税すると発表。

23日▶ナジブ首相、サラワク州のBN指導者と会談。

25日▶PR、選挙 Manifesto を発表。

28日▶ナジブ首相、タイのインラック首相と会談。タイ南部の紛争沈静化のためにマレーシアが仲介役を務めることを表明。

3月1日▶サバ州のラハダトゥ郡で「スルー王国軍」とマレーシア治安当局との銃撃戦が始まる。

5日▶国軍と警察共同で「スルー王国軍」の大規模な殲滅作戦(Operasi Daulat)開始。翌日からは残党の掃討戦に移行。

11日▶ナジブ首相、警察官と国軍兵士23万人を対象とした賃上げを発表。

12日▶アラブ首長国連邦(アブダビ)のシェイク・モハメド王子、来訪。ナジブ首相と会談、石油備蓄基地と国際金融地区の二国間共同開発が決定。

18日▶サバ州首相タイプ・マフムドのファミリー企業による木材汚職疑惑に関して、隠し撮りを含むビデオが国際NGOによってYouTube上にアップロードされる。

19日▶ナジブ首相、経済変革プログラム(ETP)と政府変革プログラム(GTP)の成果について年次報告書を発表。

▶政府は外国人に対する最低賃金制度の適用を年末まで延期することを発表。

20日▶バンク・ヌガラ、新たな外為規制の緩和措置を発表。

26日▶ランカウイ国際海空軍展示会開催(～30日)。

▶マレーシアが領有権を主張するジェームズ礁周辺に中国の艦船4隻が侵入。マレーシア政府は中国政府に抗議。

27日▶政府、第10次マレーシア計画で定めた貧困削減目標を2015年の達成予定年よりも前倒して達成したと発表。

28日▶スグリスンピラン州の州議会が5年の任期を終えて解散される。任期満了による議会解散は史上初。

4月3日▶ナジブ首相、連邦下院解散を発表。

6日▶BNがmanifestoを発表。

▶全国銀行被雇用者組合(National Union of Bank Employees: NUBE)がメイバンクとCIMBの本社前でピケを実施。

17日▶結社登録官が民主行動党(DAP)に対し、総選挙でのDAPの政党ロゴマーク使用を禁じることを通告。しかし、19日には一転、DAPのロゴマーク使用を許可。

20日▶第13回総選挙公示。

23日▶選挙期間中にペナン州のニボン・トゥバルのBN事務所で爆発事件。1人がけが。

28日▶ブルネイで第22回ASEANサミットが開催。総選挙期間中のため、マレーシアからは首相の代理で上院議長が出席。

5月5日▶総選挙投票日。

6日▶ナジブ首相が王宮で首相に再任。

8日▶野党が主導する、選挙不正に抗議するデモがクランジャヤ競技場で開催(Black 505デモ)。この日のデモの後にも国内各地で選挙不正に抗議するデモが相次ぐ。

15日▶ナジブ首相、新閣僚人事を発表。

22日▶警察が増加する犯罪に対して、新たな犯罪防止機関を設立することを発表。

23日▶野党幹部2人と活動家1人が扇動法違反の容疑で逮捕される。

27日▶野党幹部6人が平和的集会法違反の容疑で逮捕される。

6月13日▶政府、外国人投資家を対象に数次ビザの発給を行うことを発表。

18日▶政府、累積債務削減に向けて財政政策委員会と財政政策事務局の設置を発表。

22日▶野党が主導するデモ隊がクアラランプールのムルボック広場に向けて行進を行う。このデモで一連のBlack 505デモは終結。

23日▶政府、深刻なヘイズ(煙害)の被害が出ているジョホール州のムアルとレダンを対象に非常事態を宣言。

30日▶金融サービス法とイスラーム金融サービス法が施行。

7月1日▶最低定年法が施行される。民間企業の定年が従来の55歳から60歳に引き上げ。

▶日本政府によるマレーシアからの観光客に対するビザの発効要件緩和が適用開始。

5日▶バンク・スガラ、家計債務抑制のため個人ローンの借入期間の制限など新たな規制を発表。

▶片親の同意があれば子供本人の同意なしに、18歳未満の子供をイスラーム教に改宗させることができる規定を盛り込んだ、イスラーム法行政(連邦領)法の改正案が議会に提出されていたものの、BN内の非マレー系政党などの反対を受けて閣議で改正法案を廃案にすることが決定される。

12日▶トレンガヌ州議会クアラブスット選挙区補選公示。統一マレー国民組織(UMNO)とPASの戦いに。

15日▶コタキナバルで環太平洋経済連携協定(TPP)第18回拡大交渉会合開催(～25日)。

▶PR、第13回総選挙で不正が行われたとしてクアラランプールの高等裁判所に選挙のやり直しを求める訴訟を起こす。

▶SP スティアとリンパン・ヒジャウ、

中国の欽州工業団地を共同で開発するための合弁企業の設立を発表。

24日▶トレンガヌ州議会クアラブスット選挙区補選でUMNOが勝利。

25日▶安倍首相来訪、ナジブ首相と会談。

29日▶フランスのエロー首相来訪、ナジブ首相と会談。

31日▶政府、グレード1～54の公務員に500^{リン}、66万人の政府年金受給者に250^{リン}の特別ボーナス支給。

8月1日▶TPP交渉に関して一般国民からの意見を募集するオープン・デイが開催される。

▶マレーシアのイスラーム金融の新たなブランドとして「Malaysia: World's Islamic Finance Marketplace」が始動。

17日▶警察が増加する犯罪を抑制するために犯罪者集団などに対する特別取り締まり活動(Ops Cantas Khas)を開始。

23日▶一部でナジブ首相の関与も噂されてきた2006年10月に起こったモンゴル人女性殺害事件の実行犯とされる2人の元警察官に対して、控訴裁判所で逆転無罪判決。

26日▶南アフリカのズマ大統領来訪、ナジブ首相と会談。

29日▶1969年の「5月13日事件」を描いた映画「Tanda Putera」の公開が始まる。

9月1日▶政府の各部署や自警団組織(Rela)が協力して不法滞在者に対する全国一斉取り締まり活動を開始。

3日▶RON95型ガソリン価格と軽油の補助金削減が実施され、1^{リン}当たり20^{セン}値上げに。

6日▶政府、2013年から2025年までの長期教育政策の指針となる教育青書を発表。

10日▶アジア鉄道ビジネス2013年会議にてナジブ首相、2020年までの鉄道開発プロジェクトに1600億^{リン}を追加投資する予定であると

発表。

12日▶サバの不法移民に関する王立調査委員会、マハティール元首相を喚問して移民への身分証明書供与に関して聞き取り実施。

16日▶マラヤ共産党書記長のチンベン(陳平)、タイのバンコクで客死。

18日▶選挙制度改革運動のプルシ、第13回総選挙での選挙不正に対する模擬裁判(People's Tribunal)を開始(～22日)。

27日▶政府、14%のタバコ税引き上げを発表。

29日▶DAP中央執行委員会委員の(再)選挙が実施される。

10月1日▶連邦下院議会にて、2012年度の会計検査院報告の第1弾(連邦政府)と第2弾(連邦政府関連機関)が発表。

2日▶犯罪防止法改正案が連邦下院で可決。

3日▶中国の習近平国家主席来訪。翌4日にナジブ首相と会談。

6日▶自由民主党(Liberal Democratic Party: LDP)、リーダーシップの問題のため臨時党大会を開催して協議。

10日▶ヒシャムディン国防大臣、サラワク州ピントゥルに海軍基地を建設すると発表。

12日▶UMNO党役員選挙(青年部長、婦人部長)実施。

14日▶控訴裁判所、内務省の訴えを認め、カトリック週刊紙『ザ・ヘラルド』による「アッラー」の言葉の使用を禁ずる判決。

19日▶UMNO党役員選挙(副総裁補、最高評議会評議委員)実施。

20日▶マレーシア華人協会(MCA)臨時党大会開催。リョウ副総裁への問責決議は可決されず。

21日▶政府、2011年の決定に基づき、東マレーシアでのキリスト教徒による「アッラー」の言葉の使用を認めることを再確認。

22日▶203A条の挿入を含む刑法改正案が連邦下院を通過。

23日▶労働者団体の被抑圧者ネットワーク(Jaringan Rakyat Tertindas: JERIT)、物品・サービス税(GST)導入に反対する集会を全国数カ所で開催。

▶9月に死去した前クダ州首相が選出されていたスガイリマウ選挙区での補選が公示。UMNOとPASとの戦い。

24日▶PR、2014年予算案の対案を発表。▶会計検査院、1日の報告書に基づいて8つの省庁と政府関連機関に調査を行うことを表明。

▶2000部の『ザ・ヘラルド』(The Herald)がサバのコタキナバル空港で一時差し押さえ。27日に差し押さえが解除。

25日▶2014年度予算案発表。26日▶政府の砂糖への補助金が撤廃。▶グラカンの党役員選挙で新総裁にマー・シュウコン(Mah Siew Keong)が選出される。▶2002年からのマイ・セカンド・ホーム・プログラムの参加者が2万2320人に達したことを観光大臣が発表。日本からの参加者は2880人で4187人の中国に次ぐ。

29日▶ヒシャムディン国防大臣、北京で常万全国防大臣と会談、来年の共同軍事演習実施で合意。

30日▶各州スルタンらが参加して統治者会議が開催。

11月1日▶スランゴール、ベラ、ペナンの3州で漁網のサイズの規制に反対する漁師がストライキを開始。

4日▶クダ州のスガイリマウ選挙区州議会補選でPASが勝利。

13日▶連邦下院でクアラランプール市の不動産税の改定に反対が相次ぐ。

15日▶個人情報の商業目的での悪用を防ぐ

目的の個人情報保護法が施行される。

▶サバ州センボルナ郡ポムポム島のリゾートでフィリピンから侵入してきた武装集団によって台湾人1人が射殺、1人が拉致される。

18日▶バンク・ヌガラと中国人民銀行、相手国の金融機関に自国での流動性提供で便宜を図る協定を交わす。

22日▶PAS年次党大会が開催され、党役員選挙が行われる。24日まで。

23日▶ジョホール州が2014年1月から休日を金曜日と土曜日に変更することを発表。

25日▶国家調和諮問評議会(National Unity Consultative Council: NUCC)発足。6カ月以内に多民族間の調和に向けた報告書を提出する予定。

26日▶シンガポールが行っていたとされる盗聴行為の疑惑に対し、外務省がシンガポールの高等弁務官を呼び出して懸念を伝える。

30日▶マレーシア・インド人会議(MIC)の党役員選挙。総裁と副総裁は無投票当選。

12月2日▶政府、電力の15%値上げを2014年1月1日より実施すると正式発表。

5日▶UMNO年次党大会開幕(~7日まで)。

12日▶ASEAN首脳会議で訪日中のナジブ首相、安倍首相と会談。

19日▶週刊紙『ザ・ヒート』(The Heat)が内務省の命令で停刊に。

▶クアラランプール市の不動産税改定問題で住民の反対運動を受け、税率が下げられる。

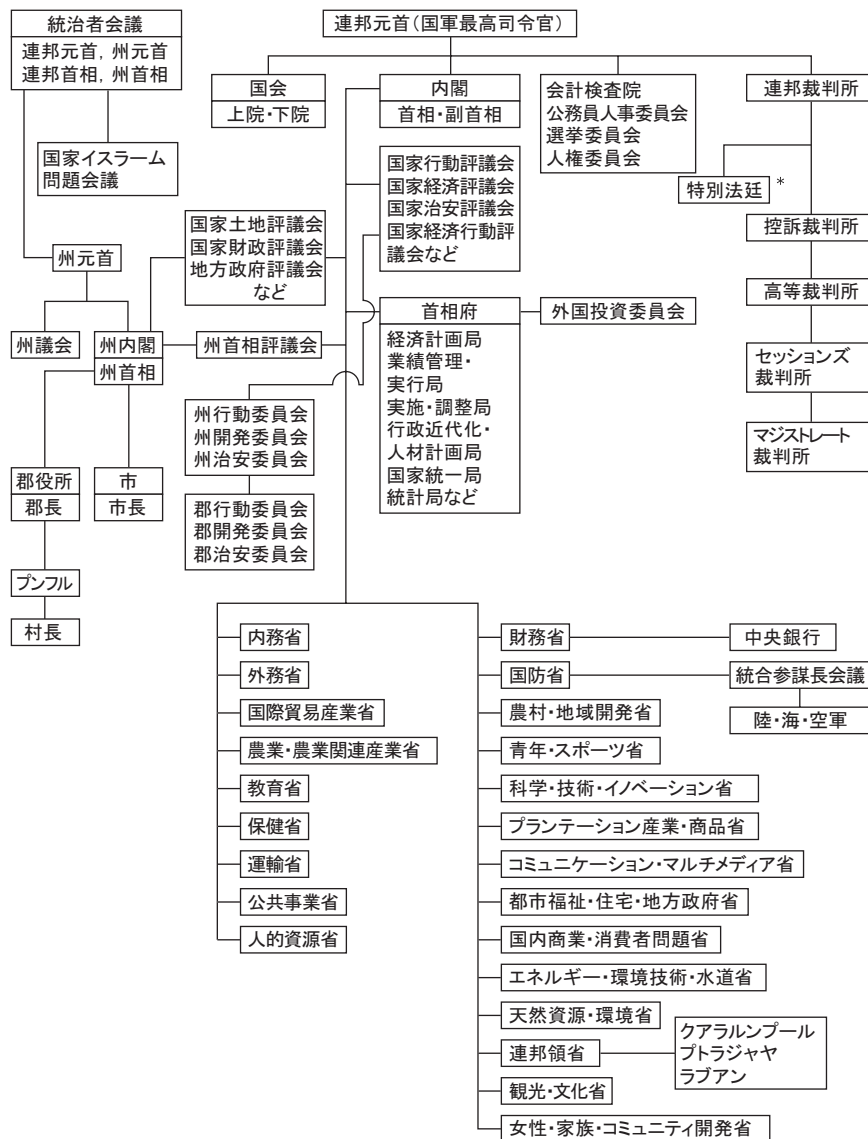
▶ナジブ首相、インドネシア訪問、ユドヨノ大統領と会談。会談ではインドネシア人家政婦の問題を中心に話し合い。

▶21日MCA年次党大会開催。役員選挙実施。

26日▶EPF、55歳で受け取る積立基金額の基準を上げて19万6800リンとするを発表。

参考資料 マレーシア 2013年

① 国家機構図(2013年12月末現在)



(注) *連邦元首、州元首に関わる訴訟を取り扱う。

② ナジブ内閣名簿(2013年12月末現在)

首相	Mohd Najib Abdul Razak [UMNO]
副首相	Muhyiddin Mohd. Yassin [UMNO]
首相府	
大臣	Jamil Khir Baharom [UMNO]
	Nancy Shukri [PBB]
	Joseph Entulu Belaun [PRS]
	Shahidan Kassim [UMNO]
	Joseph Kurup [PBRs]
	Paul Low Seng Kuan(劉勝権) [上院議員]
	Abdul Wahid Omar [上院議員]
	Idris Jala [上院議員]
副大臣	Razali Ibrahim [UMNO]
	Waytha Moorthy Ponnusamy [上院議員]
財務省	
第一大臣	首相が兼任
第二大臣	
	Ahmad Husni Mohamad Hanadzlah [UMNO]
副大臣	Ahmad Maslan [UMNO]
国防省	
大臣	Hishammudin Hussein [UMNO]
副大臣	Abdul Rahim Bakri [UMNO]
内務省	
大臣	Ahmad Zahid Hamidi [UMNO]
副大臣	Wan Junaidi Tuanku Jaafar [PBB]
外務省	
大臣	Anifah Aman [UMNO]
副大臣	Hamzah Zainuddin [UMNO]
国際貿易産業省	
大臣	Mustapa Mohamed [UMNO]
副大臣	Hamim Samuri [UMNO]
国内商業・消費者問題省	
大臣	Hasan Malek [UMNO]
副大臣	Ahmad Bashah Md Hanipah [上院議員]
人的資源省	
大臣	Richard Riot Jaem [SUPP]

副大臣	Ismail Abdul Muttalib [UMNO]
運輸省	
大臣	国防大臣が兼任(臨時大臣)
副大臣	Aziz Kaprawi [UMNO]
都市福祉・住宅・地方政府省	
大臣	Abdul Rahman Dahlan [UMNO]
副大臣	Halimah Mohamad Saddique [UMNO]
公共事業省	
大臣	Fadillah Yusof [PBB]
副大臣	
	Rosnah Abdul Rashid Shirlin [UMNO]
教育省	
第一大臣	副首相が兼任
第二大臣	Idris Jusoh [UMNO]
第一副大臣	
	Mary Yap Kain Ching(葉娟呈) [PBS]
第二副大臣	
	Kamalanathan Panchanathan [MIC]
農業・農業関連産業省	
大臣	Ismail Sabri Yaakob [UMNO]
副大臣	Tajuddin Abdul Rahman [UMNO]
農村・地域開発省	
大臣	Mohd Shafie Apdal [UMNO]
副大臣	Alexander Nanta Linggi [PRS]
エネルギー・環境技術・水道省	
大臣	Maximus Johnity Ongkili [PBS]
副大臣	Mahdzir Khalid [UMNO]
保健省	
大臣	Subramaniam Sathasivam [MIC]
副大臣	Hilmi Yahaya [UMNO]
コミュニケーション・マルチメディア省	
大臣	Ahmad Shabery Cheek [UMNO]
副大臣	Jailani Johari [UMNO]
天然資源・環境省	
大臣	G. Palanivel [MIC]
副大臣	James Dawos Mamit [PBB]

科学・技術・イノベーション省	
大臣	Ewon Ebin [UPKO]
副大臣	Abu Bakar Mohamad Diah [UMNO]
観光・文化省	
大臣	Mohamed Nazri Abdul Aziz [UMNO]
副大臣	Joseph Salang Gandum [PRS]
女性・家族・コミュニティ開発省	
大臣	Rohani Abdul Karim [PBB]
副大臣	Azizah Mohd Dun [UMNO]
青年・スポーツ省	
大臣	Khairy Jamaluddin Abu Bakar [UMNO]
副大臣	Saravanan Murugan [MIC]
プランテーション産業・商品省	
大臣	Douglas Uggah Embas [PBB]
副大臣	Noriah Kasnon [UMNO]
連邦領省	
大臣	Tengku Adnan Tengku Mansor [UMNO]
副大臣	
	Loga Bala Mohan Jaganathan [上院議員]

③ 州首相名簿

プルリス州	Azlan Man [UMNO]
クダ州	Mukhriz Mahathir [UMNO]
ペナン州	Lim Guan Eng(林冠英) [DAP]
ペラ州	Zambry Abd. Kadir [UMNO]
スランゴール州	Abdul Khalid Ibrahim [PKR]
ヌグリスンビラン州	
	Mohamad Hasan [UMNO]
マラッカ州	Idris Haron [UMNO]
ジョホール州	
	Mohamed Khaled Nordin [UMNO]
クランタン州	Ahmad Yaakob [PAS]
トレンガヌ州	Ahmad Said [UMNO]
パハン州	Adnan Yaakob [UMNO]
サバ州	Musa Aman [UMNO]
サラワク州	Abdul Taib Mahmud [PBB]

(注) [] 内は所属政党。略称は以下の通り。DAP(Democratic Action Party)：民主行動党、Gerakan(Parti Gerakan Rakyat Malaysia)：マレーシア人民運動党、LDP(Liberal Democratic Party)：自由民主党、MCA(Malaysian Chinese Association)：マレーシア華人協会、MIC(Malaysian Indian Congress)：マレーシア・インド人会議、PAS(Parti Islam Se-Malaysia)：汎マレーシア・イスラーム党、PBB(Parti Pesaka Bumiputera Bersatu)：統一プミプトラ伝統党、PBRS(Parti Bersatu Rakyat Sabah)：サバ人民統一党、PBS(Parti Bersatu Sabah)：サバ統一党、PKR(Parti Keadilan Rakyat)：人民公正党、PPP(People's Progressive Party)：人民進歩党、PRS(Parti Rakyat Sarawak)：サラワク人民党、SAPP(Sabah Progressive Party)：サバ進歩党、SNAP(Sarawak National Party)：サラワク国民党、SPDP(Sarawak Progressive Democratic Party)：サラワク進歩民主党、SUPP(Sarawak United People's Party)：サラワク統一人民党、UMNO(United Malays National Organization)：統一マレー国民組織、UPKO(United Pasokmomoogun Kadazandusun Murut Organization)：パソモモグン・カダザンドゥスン・ムルット統一組織。

主要統計 マレーシア 2013年

1 基礎統計

	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
人口(1,000人)	27,058	27,568	28,081	28,589	29,062	29,518	29,948
労働力人口(1,000人)	11,775	11,968	12,083	12,304	12,676	13,120	13,430 ¹⁾
消費者物価上昇率(%)	2.0	5.4	0.6	1.7	3.2	1.7	2.1
失業率(%)	3.2	3.3	3.7	3.3	3.1	3.0	3.1
為替レート(1ドル=リンギ)	3.4369	3.3339	3.5232	3.2179	3.0592	3.0890	3.1506

(注) 1)推計値。

(出所) Ministry of Finance, Malaysia, *Economic Report*, 各年版, 経済計画局ウェブサイト, 統計局ウェブサイト。

2 支出別国民総所得(名目価格)

(単位: 100万リンギ)

	2009	2010	2011	2012	2013 ¹⁾
消費支出	441,185	476,273	533,325	587,065	637,856
民間	348,168	378,791	418,258	459,862	504,468
政府	93,017	97,482	115,067	127,203	133,388
総固定資本形成	156,660	179,793	197,181	241,733	264,579
民間	81,028	98,555	112,786	140,180	161,119
政府	75,633	81,238	84,395	101,553	103,460
在庫増減	-29,517	5,955	8,656	828	-5,613
財・サービス輸出	651,671	744,034	810,221	820,159	816,338
財・サービス輸入(-)	507,142	608,728	664,928	708,548	728,706
国内総生産(GDP)	712,857	797,327	884,456	941,237	984,453
海外純要素所得	-14,215	-26,333	-21,806	-36,024	-35,189
国民総所得(GNI)	698,642	770,993	862,650	905,213	949,264

(注) 1)推計値。

(出所) Bank Negara Malaysia, *Monthly Statistical Bulletin*, 2014年1月号。

3 産業別国内総生産(実質: 2005年価格)

(単位: 100万リンギ)

	2009	2010	2011	2012	2013 ¹⁾
農業・漁業・林業	50,063	51,263	54,253	54,782	55,913
鉱業・採石	66,386	66,182	62,565	63,432	63,767
製造業	152,150	170,261	178,237	186,748	193,006
建設業	19,270	20,459	22,464	26,531	29,422
電気・ガス	13,324	14,370	14,871	15,519	16,169
水道	2,921	3,126	3,214	3,345	3,466
卸売	37,931	40,529	44,144	45,649	48,261
小売	37,827	41,451	44,254	46,943	50,764
車両	12,254	13,301	13,617	14,272	14,674
ホテル	4,499	4,609	4,778	4,917	5,061
レストラン	10,933	11,907	12,732	13,545	14,458
運輸・倉庫	23,094	24,736	26,069	27,355	28,625
通信	22,389	24,550	26,417	28,835	31,721
金融	44,286	48,269	51,302	54,185	55,167
保険	12,441	13,099	14,253	16,508	16,764
不動産・ビジネスサービス	34,016	36,601	38,556	41,325	44,390
行政サービス	46,145	48,868	54,670	60,064	65,003
その他サービス	32,965	34,413	36,103	37,516	39,445
輸入税(+)	6,989	7,660	8,653	10,001	10,589
国内総生産(GDP) ²⁾	629,885	676,653	711,351	751,471	786,696
実質GDP成長率(%)	-1.5	7.4	5.1	5.6	4.7

(注) 1)推計値。 2)購入者価格表示。

(出所) Bank Negara Malaysia, *Monthly Statistical Bulletin*, 2014年1月号。

4 国・地域別貿易

(単位: 100万リンギ)

	2010		2011		2012		2013	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
A S E A N	160,298	142,444	169,094	158,572	185,208	168,308	198,736	171,661
シンガポール	85,253	60,278	88,191	73,699	95,553	80,476	100,439	80,226
タイ	34,136	32,972	35,742	34,480	37,633	35,677	39,924	38,682
インドネシア	18,090	29,390	20,841	35,113	27,609	31,095	33,110	27,956
中国	80,105	66,430	91,551	75,706	88,793	91,864	96,966	106,264
日本	66,763	66,535	81,368	65,362	83,401	62,374	79,747	56,360
E U	68,688	54,122	72,031	58,858	62,105	65,522	65,238	70,491
アメリカ	60,951	56,259	57,653	55,405	60,791	49,089	58,055	50,980
香港	32,408	12,681	31,253	13,601	30,069	13,321	31,252	10,485
インド	20,934	7,978	28,154	10,191	29,325	11,803	25,740	16,380
オーストラリア	24,016	10,188	25,683	12,810	29,097	14,609	29,164	16,492
韓国	24,330	28,687	26,252	23,271	25,368	24,671	26,133	30,773
台湾	20,209	23,829	23,228	27,133	21,829	25,222	21,019	31,531
その他	80,121	59,677	91,596	72,716	86,655	79,895	87,765	87,771
合計	638,822	528,828	697,862	573,626	702,641	606,677	719,815	649,187

(出所) Bank Negara Malaysia, *Monthly Statistical Bulletin*, 2014年1月号。

5 連邦政府財政

(単位：100万リンギ)

	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013 ¹⁾	2014 ²⁾
経常収入	139,885	159,793	158,639	159,653	185,419	207,913	220,422	224,094
経常支出	123,084	153,499	157,067	151,633	182,594	205,537	216,184	217,651
経常収支	16,801	6,294	1,573	8,020	2,825	2,376	4,238	6,443
開発支出	40,564	42,847	48,996	51,296	45,334	44,326	43,491	43,551
支出総計 ³⁾	160,543	195,387	205,544	201,433	226,846	247,252	258,101	260,253
総合収支	-20,658	-35,594	-47,424	-43,275	-42,509	-41,951	-39,253	-37,108
資金調達源								
純国外借入	-4,314	-473	-6,286	3,664	550	-13	-224	-491
純国内借入	25,800	35,654	56,879	36,456	45,069	43,344	40,526	37,600
資産の変化 ⁴⁾	-828	414	-3,169	3,155	-3,119	-1,380	-1,049	-1

(注) 1)修正推計値。 2)予算推計値。 3)経常支出+直接開発支出+純政府貸付。

4) +は資産の取り崩しを意味する。

(出所) Ministry of Finance, Malaysia, *Economic Report*, 各年版。

6 国際収支

(単位：100万リンギ)

	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013 ¹⁾
貿易収支	132,209	143,209	117,848	109,994	124,236	95,964	70,628
輸出(FOB)	605,175	663,014	552,518	638,822	697,862	702,641	719,815
輸入(FOB)	475,687	519,804	434,670	528,828	573,626	606,677	649,187
サービス収支	2,722	137	4,173	-1,444	-6,272	-14,003	-15,045
第一次所得収支	-13,984	-23,033	-14,214	-26,333	-21,806	-36,024	-35,189
第二次所得収支	-16,035	-17,490	-19,857	-21,790	-21,061	-18,239	-15,169
経常収支	102,190	131,414	110,727	87,183	102,426	57,348	37,273
資本収支	-39,140	-118,489	-80,300	-19,827	23,265	-23,037	-15,048
直接投資	-9,348	-25,996	-22,315	-13,611	-9,337	-21,748	-4,080
ポートフォリオ投資	18,384	-85,222	588	47,754	26,139	58,388	-2,766
その他投資	-47,991	-7,865	-58,447	-53,973	6,539	-60,632	-8,101
誤差脱漏	-17,754	-31,174	-16,596	-70,713	-30,876	-33,597	-7,715
総合収支	45,296	-18,250	13,831	-2,628	94,682	3,873	14,462
外貨準備高	335,717	317,468	331,301	328,671	423,358	427,231	441,694

(注) 1)推計値。

(出所) Bank Negara Malaysia, *Monthly Statistical Bulletin*, 2014年1月号。

Yearbook of Asian Affairs: 2010 - 2019 Malaysia

2014

2014年のマレーシア

国内政治 p.126

経済 p.134

対外関係 p.139

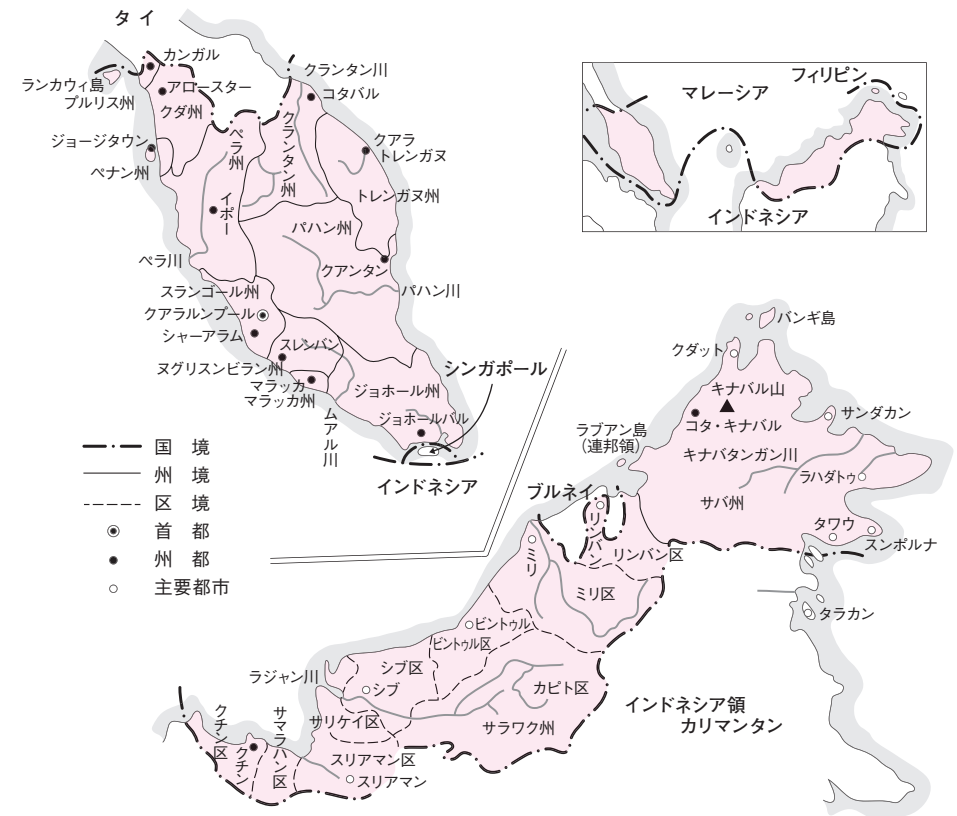
重要日誌 p.143

参考資料 p.147

主要統計 p.150

マレーシア

マレーシア			
面積	33万km ²	政体	立憲君主制
人口	3032万人(2014年央推計)	元首	トゥアンク・アブドゥル・ハリム・ムアザム
首都	クアラルンプール	国王	(2011年12月13日即位)
言語	マレー語, ほかに華語, タミル語, 英語	通貨	リンギ(1米ドル=3.2720リンギ, 2014年平均)
宗教	イスラーム教, ほかに仏教, ヒンドゥー教	会計年度	1月~12月



保守的なイスラームの拡大と航空機事故

いがつかさ
伊賀司

概況

国内では保守的なイスラームの影響力の拡大を象徴する裁判が注目を集めた。裁判事例からは、憲法で保障されている信仰、表現、言論の自由などと、保守的なイスラームとの間での緊張関係が観察される。政党政治の面では、2013年総選挙で確固たる基盤を築いたはずの野党連合の人民連盟(Pakatan Rakyat: PR)の各党が選挙戦略の失敗や内紛によってその勢いをそがれ、政党間対立も表面化している。政府・与党側では、サラワク州での33年ぶりの州政権交代や華人系政党の内閣入りによって組織再編が図られるとともに、扇動法の適用によって野党への攻勢を強めている。

経済面では前年と比較して高い経済成長を達成しているものの、2013年から続く一連の補助金の削減および撤廃、2015年に導入が予定されている物品・サービス税(GST)などが原因で市民の間で物価上昇への懸念が広がっている。損失が拡大していたマレーシア航空の再建問題や、金融機関の大型合併計画も一般の関心を集めた。

対外関係ではマレーシア航空の3月の事故と7月の墜落事件、インドネシア・エアアジアの12月の事故と、マレーシア系航空会社が相次いで悲劇に直面した。マレーシア政府は行方不明機の捜索や墜落原因の究明などを関係諸国と協力して進めた。政府外交の面では国交樹立40周年だったこともあって中国との関係強化が図られるとともに、4月のオバマ大統領の来訪でアメリカとの関係も強化された。

国内政治

保守的なイスラームの拡大

2014年は保守的なイスラームの影響力が拡大し、それに伴って引き起こされる社会的な軋轢が重要な争点として浮上した年だった。それを象徴するのが以下の

3つの裁判である。

まず、アラビア語由来で神を意味する「アッラー」の言葉の使用をめぐる争われていた裁判である。裁判は内務省がカトリック教会の機関紙『ヘラルド』(Herald)のマレー語版での「アッラー」の言葉の使用を禁じたことに対し、カトリック教会が「アッラー」の言葉の使用を求めて提訴したことから始まった。1審の高等裁判所(高裁)ではカトリック教会側が勝訴し、2審の控訴裁判所(控訴裁)では敗訴した。2014年6月に最高裁にあたる連邦裁判所(連邦裁)の判決は、控訴裁判決を支持するものであり、カトリック教会側の敗訴が決まった。この裁判が喚起する重要な争点は、「アッラー」の言葉はムスリムに使用が限定される言葉であるのかという点であった。判決によって、司法は「アッラー」の使用は原則的にムスリムに限定される言葉であるとの判断を示したことになる。

問題をより複雑にさせているのは例外の存在である。マレーシアのキリスト教徒人口は全人口の9%程度だが、サバ州では26.6%、サラワク州では42.6%を占め、これらの州ではキリスト教会が伝統的に「アッラー」の言葉を使用してきた。こうしたサバ州とサラワク州の状況を念頭に、政府は2011年に「10カ条の方策」(10-point solution)を発表し、そのなかでマレー語、イバン語、インドネシア語などのキリスト教の聖書の輸入や印刷、配布などを認めると宣言した。しかし、2014年1月にはスランゴール州の宗教局によってマレー語とイバン語の聖書300冊余りがマレーシア聖書協会から押収される事件も起こっており、キリスト教徒たちの政府に対する不信感が募っているといわれている。

11月にはトランスジェンダーの人々をめぐる重要な判決があった。マレーシアでは、各州で生物学的に男性として生まれた人が女性の服装をすることを禁ずるシャリア刑法が制定されている。ヌグリスンビラン州では、服装規定を定めた州のシャリア刑法66条を根拠とした州宗教局によるトランスジェンダーの人々の逮捕が2010年に相次いだ。こうした逮捕を不服とするトランスジェンダーの集団がヌグリスンビラン州のシャリア刑法66条の撤廃を求めて2011年に裁判を起こした。高裁でトランスジェンダー側は敗訴したものの、2014年11月の控訴裁ではトランスジェンダー側の訴えが認められ、ヌグリスンビラン州のシャリア刑法66条が憲法違反であるとの判決が出された。

12月にはボーダーズ書店が連邦領宗教局(Jabatan Agama Islam Wilayah Persekutuan: JAWI)を相手取って起こした裁判の控訴裁判決が注目された。JAWIは発禁とされた本の『アッラー、自由と愛』(Allah, Liberty and Love)を販売して

いる容疑で2012年5月23日にボーダーズ書店の搜索、本の押収と書店員の逮捕に踏み切った。しかし、この本が実際に発禁になったのは2012年6月14日のことであった。一連の裁判では出版物管理を行う内務省は発禁処分がなされる前でもシャリア刑法に基づいてJAWIは搜索や押収が可能との認識を示していたものの、2014年12月の控訴裁判決では高裁に続いてJAWIの行動が違法であるとの判決が出た。

以上の裁判の事例からは、近年勢いを増しつつある保守的なイスラームと、憲法で保障された信仰、表現、言論の自由などとの間での緊張関係が生じていることが観察できる。保守的なイスラームが拡大している背景には、政府や与党の統一マレー人国民組織(United Malays National Organizations: UMNO)内で2013年総選挙以降にマレー人の優遇やイスラームの重視を求める保守派の影響力が拡大していることが指摘できるだろう。また、こうした政府・与党内の力学の変化は、政府・与党の外でマレー人の優遇と保守的なイスラームの主張を強めるマレー系やイスラーム系のNGOの活性化とも軌を一にしている。

そうしたマレー系やイスラーム系のNGOのうち、ここ数年でその活動がとくに目立つようになってきたのがプルカサ(Persatuan Pribumi Perkasa, 略称Perkasa)とマレーシア・ムスリム連帯(Ikatan Muslimim Malaysia: ISMA)である。両組織とも代表の過激な言動でよく知られており、ソーシャル・メディアを含めたメディア一般を通じて巧みに注目を集めている。プルカサについては過去にマハティール元首相も集会に参加していたことからわかるように、UMNOとの繋がりが指摘されており、政府・与党への圧力団体として活発な活動を行っている。

保守的なイスラームの拡大に対抗する動きもみられる。60以上のNGOが参加した社会運動のヌガラク(Negara-ku)結成や、体制側にいる元官僚など著名な25人のマレー人による公開書状の発表がそうした動きにあたる。

DAPの戦略ミス

2013年に総選挙が行われたばかりだが、2014年には連邦下院の2選挙区と州議会の3選挙区で補選が行われた。選挙結果は与党連合の国民戦線(Barisan Nasional: BN)の3勝2敗であり、BNが2013年総選挙で野党民主行動党(Democratic Action Party: DAP)が得ていたテロック・インタン選挙区の連邦下院議席を奪回したことで勝ち越した形となった。表1は補選の詳細である。今回の

表1 2014年に実施された補選の詳細

選挙区	議会の区別	告示日(立候補届出日)	投開票日	補選前議席保持政党	補選結果
カジャン(Kajang)	スランゴール州議会	3/11	3/23	PKR	Wan Azizah Wan Ismail (PKR, 16741), Chew Mei Fun (BN, 11362)
バリンギアン(Balingian)	サラワク州議会	3/17	3/29	BN	Yussibnosh Ballo (BN, 8194), Abdul Jalil Bujang (PKR, 1283)
ブキッ・グルゴール(Bukit Gelugor)	連邦議会(ペナン州)	5/12	5/25	DAP	Ramkarpal Singh (DAP, 41242), Huan Cheng Guan (Parti Cinta Malaysia, 3583), Mohd Nabi Bux Mohd Abd Sathar (無所属, 799), Abu Backer Sidek Mohammad Zan (無所属, 225)
テロック・インタン(Teluk Intan)	連邦議会(ペラ州)	5/19	5/31	DAP	Mah Siew Keong (BN, 20157), Dyana Sofya Mohd Daud (DAP, 19919)
ブンカラ・クボール(Pengkalan Kubor)	クランタン州議会	9/13	9/25	BN	Mat Razi Mat Ail (BN, 9948), Wan Rosdi Wan Ibrahim (PAS, 7322), Izat Bukhary Ismail Bukhary (無所属, 38)

(注) 補選結果の項目の最初の名前(太字)が当選候補者で、カッコの中は所属政党と得票数。(出所) The Star Online, Malaysiakini から筆者作成。

補選は政党政治の動向と密接な関係があるため、以下ではその動向をみていくことにしよう。

2013年総選挙では政権交代を達成できなかったものの、得票率で与党連合BNを逆転し、2大政党(連合)が競合するなかで対抗勢力としての確固たる基盤を築いた野党連合PRだが、2014年に入ると選挙戦略の失敗や党内紛いによってその勢いがそがれることになった。PRの構成政党であるDAP、人民公正党(Parti Keadilan Rakyat: PKR)、汎マレーシア・イスラーム党(Parti Islam Se-Malaysia: PAS)の3党の間での対立もみられている。

2013年総選挙で野党第1党となったDAPは、事故と病気で2人の下院議員を失いながら、5月にはブキッ・グルゴールとテロック・インタンの2選挙区で補選に突入した。ブキッ・グルゴール補選は、野党の大物指導者として知られ、DAP議長も経験したカルバル・シン(Karpal Singh)の交通事故死を受けて実施された。選挙はBNが候補者擁立を断念したこともあってDAP候補が圧勝した。

しかし、テロック・インタン補選では様相が異なり、DAPは予想外の敗北を喫することになった。テロック・インタン補選ではDAPは27歳のマレー系女性候補のダイアナ・ソフィア(Dyana Sofya Mohd Daud)を擁立した。従来からDAP

は華人やインド人などの非マレー系住民を支持基盤としてきたが、2013年総選挙ではマレー系候補者を擁立し、2人の当選者を出した実績もある。DAPが従来のマレーシアの選挙ではみられなかった新人の20代マレー系女性候補を擁立したということで、メディアはダイアナに大いに注目した。前回(2013年)、前々回(2008年)の2度の総選挙でDAPが議席を確保し、前回総選挙では7313票差で勝利していた。過去の選挙結果とダイアナに対するメディアの注目を合わせて選挙前の予想ではDAP有利とみられていた。しかし結果は、BN構成政党のマレーシア人民運動党(Parti Gerakan Rakyat Malaysia: Gerakan)総裁であるマー・シウコン(Mah Siew Keong)が238票差で勝利した。

DAP自身は敗因として低投票率、与党からの脅迫、候補の知名度不足などをあげているが、より実態に近いのはDAPの選挙戦略のミスマッチであると考えられる。DAPがダイアナに候補者を決定したことは、その支持基盤や歴史からみれば非常に挑戦的な試みであった。DAPはダイアナの立候補を通じて、民族中心で動いてきた従来までのマレーシア政治からの脱却を有権者に印象づけようとしたのである。こうした「脱民族政治」を掲げる選挙戦略は2013年総選挙では都市部を中心に一定の支持を集め、DAPの躍進に貢献した。しかし、政権選択に直接絡まない補選であり、有権者の6割以上が農業関連の職業に就いている半都市型のテロック・インタン選挙区では、有権者は選挙区の事情を把握し、地元利益を誘導してくれる候補者を選んだものとみられる。つまり、今回の補選でダイアナは連邦レベルの政治を語ることには熱心だったが、選挙区事情や有権者の個別的利益に対する配慮が十分でなかったとみられ、これがDAPの大きな敗因のひとつとなったといえるだろう。テロック・インタンでの敗北で、DAPは2013年総選挙から続いてきた勢いを一時的にそがれるとともに、今後の政権交代に向けての戦略の再考を迫られることになった。

「カジャンの布石」とハッド刑導入

PKRでは「カジャンの布石」(Kajang Move)と呼ばれるスランゴールの州首相(Menteri Besar)の交代劇のなかで内紛が起こり、その余波は他のPR構成党であるPASやDAPにも波及した。「カジャンの布石」は1月のスランゴール州カジャン選挙区選出のPKR州議員リー・チンチェ(Lee Chin Cheh)の突然の辞任に始まる。PKR所属の現職州議員の突然の辞任は、党を事実上率いるアンワル・イブラヒム(Anwar Ibrahim)がスランゴール州議員から州首相に就任するためであっ

た。アンワルが2014年に入ってから州首相を目指すようになった背景には、PKR所属のスランゴール州首相であるカリッド・イブラヒム(Abdul Khalid Ibrahim)とPKRとの対立がある。

2008年にスランゴール州首相に就任したカリッドは、もとは国営企業のPNB(Permodalan Nasional Berhad)やガスリー(Guthrie)でキャリアを重ねた企業家であり、彼の大企業経営の経験に基づく効率的で手堅い政権運営は州民からの高い支持を得ていた。その反面、政治家としてのカリッドはPKRの党内政治には距離を取り、州首相の地位をねらうアズミン・アリ(Mohamed Azmin Ali)副総裁ら党内で力を持つ集団との対立が深まっていた。

さらに、2013年総選挙を経て州首相として2期目に入ったカリッドは党から独立した動きもみせるようになった。そうした動きのひとつとして、2月のスランゴール州政府と連邦政府との水道事業をめぐる合意がある。首都圏を構成するスランゴール州では持続的な経済成長によって水需要が増え続けている。スランゴール州の水道事業は1994年以降の民営化によって民間企業が運営するようになっていった。しかし、水道料金の値上げと慢性化しつつある一部地域の水圧調整や断水を受けて、民間による運営の限界が近年指摘されてきた。カリッドは5年以上にわたる交渉の末に連邦政府から資金援助を得て水道事業を民間から買い戻して再び州営とする合意を2月に発表した。この時の連邦政府との合意に関して、カリッドはPKRへの報告や相談を十分に行っていなかったことから、党内では不快感を示す向きが強かった。

PKRで事実上のトップのアンワルが2014年という時期にスランゴール州首相就任を目指したのは、党と州首相との間で深まった対立を解消することが目的であったと考えられる。見方を変えていえば、州首相として2期目に入り、党から離れて独自の動きを強めつつあったカリッドを引き摺り下ろすためでもあった。

しかし、予定されていたアンワルの立候補は補選の公示直前に中止となる。控訴裁で同性愛容疑の逆転有罪判決が出たことで、アンワルは裁判に集中する必要があるためである。この逆転判決を受けて、アンワルの妻でPKR総裁のワン・アジザ(Wan Azizah Wan Ismail)が急遽代理として立てられて補選に出馬することとなった。ワン・アジザは3月のカジャン補選で勝利していたが、PKR側では7月に入るとカリッドに代えてワン・アジザをスランゴール州首相とする動きが本格化していった。この動きにカリッドは反発し、手続き論を持ち出して抵抗した。カリッドの抵抗を受けて、PKRはカリッドの不正行為や(州)政策の失

敗に関する文書を発表したうえで、党懲罰委員会の決定に基づいてカリッドを除名した。カリッドはPKR除名後も政党の支持なしで2週間以上、州首相として地位に留まろうと試みたものの、最終的には州首相辞任を発表した。

7月以降にカリッドとPKRの対立が深刻化するなかで、DAPはワン・アジザを次期州首相にしようとするPKRの方針に同調した。しかし、PASは総裁を中心とした首脳部がカリッドの州首相の継続を支持したために、野党連合PRの構成政党であるPKRおよびDAPと、PASとの間での対立が表面化して州首相任命のプロセスが混乱することになった。

また、スルタンの意向も州首相任命プロセスの混乱を助長した。PKRとDAPの所属議員の支持によってワン・アジザは全56議席のスランゴール州議会で過半数の州議員の支持を得ていた。これを理由に、PKRとDAPは自党から出す単独の州首相候補者としてワン・アジザを推薦し、スルタンに対して任命を求めた。しかし、州首相の任命権を持つスルタンは、一説によるとワン・アジザが女性であることを理由に、PKRなどにワン・アジザ以外にも複数の候補者を推薦するように指示したとも言われている。マレーシアの州首相の任命は連邦首相の任命と同じく、立憲君主制のモデルに依拠しており、原則としてスルタン(スルタンのいない州では州知事[Yang di-Pertua Negeri])が、州議会で多数の支持を集めることのできる州議員を州首相に任命する。BNが安定多数の州議席を確保していた時代には表面化しなかったが、2008年総選挙以降の与野党間の勢力伯仲の時代を迎えると、スルタンの意向が州首相の任命プロセスに入り込む事例が出てきた。5月にトレンガヌ州では州首相の交代にともなうUMNOの内紛が発生したが、この内紛も2008年の州首相任命プロセスでのスルタンの介入に端を発するものであった。

過半数の支持を集める政党の判断とは異なる意向を持つスルタンによってスランゴール州首相の任命プロセスの混乱に拍車がかかったが、最終的にはPKRが折れる形でワン・アジザを含む複数の州首相候補者の推薦がなされた。その結果、アズミン・アリPKR副総裁が新州首相に選ばれた。年初からの一連の内紛によってPKRは国民からの信頼を大きく損なうこととなった。さらにスランゴール州首相(候補)として支持する人物の違いはPRの構成政党間での対立を表面化させた。この政党間対立が尾を引いて9月のクランタン州のブンカラン・クボール州補選ではPASとPKRの間での候補者調整に手間取り、PAS候補がBN候補に2013年総選挙以上の票差をつけられて敗れることになった。

PASはDAPとの間でもクルアーンが禁じている5つの犯罪行為に対して定められた死刑や身体刑であるハッド(hudud)刑導入に関して対立している。PASは自らが州政権を担っているクランタン州の州法でハッド刑導入を目指しているが、DAPは反対の姿勢をとり、導入を見直すよう求めている。PAS内部では、イスラーム知識人のウラマーなどを中心にPRの他の構成政党と対立してもハッド刑の導入を目指す集団と、これまで維持してきたPRの協力関係を重視してハッド刑導入に慎重な集団との対立が存在し、PR結束の攪乱要因となっている。

与党の再編成と扇動法

与党側に目を移せば、2月に入り、これまでサラワク州で33年にわたって州首相を務めてきたタイプ・マフムド(Abdul Taib Mahmud)が州首相を辞任して、州元首に就任することが発表された。タイプは州首相辞任とともに州議員も辞任したために、彼が選出されていたバリングアン州選挙区で補選が行われ、BNの候補が勝利している。

タイプ政権下では、森林資源や土地収用をめぐるタイプのファミリー企業や取り巻き達による巨額の汚職や不正の影が常につきまってきた。汚職や不正の批判が大きいにもかかわらず、33年間、77歳までサラワク州首相を務めたタイプは、熟練した政治手法を持つ強力な指導者としてサラワク州のみならず、BN体制の安定を支えてきた重要人物であった。とくに2008年総選挙以降に連邦下院での議席獲得数が3分の2以下になり、マレー半島部でPRに追い上げられているBNにとって、これまで常に安定的な議席を確保することが可能だったサラワク州の重要性は非常に大きなものとなっている。

タイプの後任州首相のアデナン・サテム(Adenan Satem)は、州特任担当大臣であったものの、これまでは有力な後継候補としてみなされてこなかった。そのため、タイプの州首相退任発表の直後には院政の可能性も指摘された。しかし、すでに高齢で州首相辞任により政治の表舞台から一歩引いたタイプの影響力が今後低下していくことは明白である。タイプという重しのとれたサラワク州政治に変化が現れるとすれば、2016年までに予定されている次回州議会選挙の時であろう。

2013年総選挙ではBNを構成する華人系与党のマレーシア華人協会(Malaysian Chinese Association: MCA)とGerakanが大幅に議席を減少させた。Gerakanは獲得議席がわずか1議席しかない一方で、MCAは選挙前の党大会において総選挙で議席を減らすことになれば、政府に閣僚を出さないことを自ら決議していたこと

もあって、華人系政党出身の政治家が閣僚に1人も存在しないという史上初の事態が生じることとなった。総選挙後に新たな総裁となったリョウ・ティオンライ(Liow Tiong Lai)の最初の大きな仕事は、MCAを内閣に復帰させることであった。MCAは2014年2月の臨時党大会で閣僚ポストを受諾する決議を採択したことで障害がなくなり、6月にGerakanとともに内閣に復帰した。MCAからは総裁のリョウ・ティオンライと副総裁のウィー・カシオン(Wee Ka Siong)が大臣に就任したほか、3人の副大臣が新たに誕生した。また、Gerakanからは5月の補選で当選したばかりのマー・シュウコン総裁が入閣した。この内閣改造によって華人系政党出身の政治家が閣僚に存在しないという異例の事態は解消された。

政府・与党の側はサラワク州首相の交代、MCAとGerakanの政治家の入閣といった組織の再編を進める一方で、野党指導者や市民社会活動家などに対する扇動法(Sedition Act)適用によって攻勢を強めてもいる。扇動法で起訴されたケースの大半は8月後半から9月半ばに集中し、起訴内容は与党やその指導者への中傷、州宗教局やイスラームへの批判、そして、スルタンへの批判などである。ナジブ首相は、2012年6月に扇動法を廃止して国家調和法(National Harmony Act)に置き換えることを明言し、そのための作業を政府内で進めているとこれまで述べてきた。しかし、2014年11月のUMNO党大会中の演説で、扇動法をこれまでどおり維持するだけでなく、イスラームおよび他の宗教の尊厳を守ることと、サバ州とサラワク州の分離主義に対抗することの2点に関してさらなる強化方針を示した。扇動法を維持する決定は、UMNOの年次党大会直前の11月25日に党幹部との非公開の話し合いで決定されたといわれている。UMNO党大会でナジブ首相がこれまで繰り返してきた公約を破ってでも扇動法の維持を明言した背景には、党内で勢力を拡大する保守派の意向があったとみられる。

経 済

2014年の実質GDP成長率は、第1四半期が6.2%、第2四半期が6.4%、第3四半期が5.6%、第4四半期が5.8%で、通年の成長率は前年の4.7%から6.0%へと伸びた。とくに第1四半期と第2四半期に6.0%を超えたことと、第4四半期に5.8%を達成したことは、大方のエコノミストの予想を上回っていた。経済成長が加速した理由として、安定した雇用市場や賃金上昇を背景とした内需の拡大と、世界経済の緩やかな回復を受けて輸出が改善したことを指摘できる。

セクター別でも2014年は全セクターでプラス成長を記録している。通年での成長率は、サービス業が6.3%、製造業は6.2%、建設業は11.6%、鉱業は3.1%、農業は2.6%であり、従来からの成長のエンジンだった製造業のほかにもサービス業などが成長することで、経済構造の多角化に寄与している。

経済が好転しつつある一方で、市民の間では物価上昇に対する懸念が広がっている。2014年通年の消費者物価指数(2010年=100)は、110.5ポイントで2013年から3.2%上昇した。物価上昇に対する市民の懸念が高まっている背景には、財政赤字削減を目指して2013年から始められた政府による一連の補助金削減政策がある。とくに燃料費の補助金削減は2013年9月に続いて2014年10月にも実施され、レギュラーガソリン(RON95)とディーゼル油の価格が20センずつ引き上げられた。その後、政府は12月1日から燃料費の補助金を全廃し、燃料費の価格決定については原油の国際価格の過去1カ月の平均価格をもとに決定する管理フロート方式を採用するようになった。管理フロート方式導入後の燃料価格は、2014年後半から顕著になった世界的な原油価格下落を受けてわずかではあるが下落傾向にある。補助金削減だけでなく、2015年4月1日から税率6%として導入される物品・サービス税(Goods and Service Tax: GST)法案が連邦議会で可決されたことも市民の間で将来に向けた物価上昇への懸念を高めている。政府は10月に食品や生活必需品などに関する900以上の非課税品目リストやゼロ税率品目リストを発表しているが、エコノミストの一部からは品目が多くて非効率であるとの声もある。

補助金削減やGST導入による物価上昇に対する市民の懸念の広がりには、ナジブ政権の支持率を大きく左右する要因となっている。ナジブ政権の支持率は、2013年末の一連の補助金削減策などの影響で2014年1月には支持率が42%、不支持率が52%と政権発足後初めて不支持が支持を上回った。その後の支持率は若干の回復をみせたものの、2014年を通して40%台後半から50%台前半の間で停滞している。ナジブ政権は1月に副首相をトップとする物価上昇対策の特別委員会を設置するなど対応を進めているが、市民の懸念を払拭することはできていない。

マレーシア航空再建問題

後述する3月の航空機事故と7月の墜落事件によって、マレーシア航空の経営は苦境に立たされて大規模な再建計画が検討されるようになった。しかし、実のところマレーシア航空の経営悪化は3月の事故が起こる以前から顕著であり、歴史的にみても大規模な再建策が必要になったのは2014年が初めてではなかった。

マハティール政権下で民営化されたマレーシア航空は、1994年から2001年まで当時のマハティール首相や元財務大臣のダイム・ザイヌッディン(Daim Zainuddin)と親密な関係にあったマレー人企業家のタジュディン・ラムリ(Tajudin Ramli)によって経営された。タジュディンの会長時代にはアジア通貨危機の発生や彼が主導した不透明な取引の影響で、2001年に80億リングの負債を抱えることとなった。政府はタジュディンから株を買い戻し、持株会社のマレーシア航空会社(Penerbangan Malaysia Berhad: PNB)を設立して経営再建に乗り出した結果、再びマレーシア航空を成長軌道に乗せることができた。

しかし、2005年には、マレーシア航空は燃料費の高騰などを受けて13億リングの損失を計上する。この時に政府からマレーシア航空の再建を託されたのは、ロイヤル・ダッチ・シェル社でキャリアを積み、後にナジブ政権の閣僚となるイドリス・ジャラ(Idris Jala)である。彼の下で不採算路線の廃止や従業員の早期退職プランなどからなる再建策を実施することで、マレーシア航空は2007年には8億5100万リングの利益を計上して復活した。

過去2度の大規模な経営再建が行われた時と同様に、2014年2月に発表された決算報告では、マレーシア航空が再び危機に陥りつつあることが明らかになった。2013年度決算では、純損失が2012年度の4億3260万リングから、その2.7倍となる11億7369万リングに拡大していた。また、2014年1月から2月の決算報告までの間にも計算上は毎日500万リングの損失を計上していた。損失が拡大した理由として挙げられたのが、エアアジアなど他社との競争激化、燃料費高騰、為替差損の拡大などである。

ただし、これらの理由に加えて、過去2度の経営再建が目指された時と同じく、マレーシア航空自身が抱える構造的な問題が損失の拡大に影響しているといわれている。そのひとつが労働組合との合意もあって依然として過剰気味の従業員数である。マレーシア航空は108機の航空機を1万9500人の従業員で運用しているが、たとえばシンガポール航空は103機の航空機を1万4500人の従業員で運用しており、マレーシア航空の従業員の多さが目立っている。

さらに、マレーシア航空は国営石油会社のペトロナス(Petronas)のような政府系企業と同様に下請け契約の面で政治の影響を避けられず、経営の効率性や合理性の観点から問題を抱えているともいわれている。たとえば、マレーシア航空の機内食のケータリングは2003年から25年もの長期契約でブラヒムズ・エアライン・ケータリング(Brahim's Airline Catering)社が担っているが、この会社の親会

社の経営者はアブドゥラ前首相の弟であり、マハティール元首相などがこの契約を批判している。

以上のように、比較的短期の経営環境の変化に加えて構造的問題をも抱えるマレーシア航空は、3月の事故以前からすでに経営が悪化しつつあり、3月と7月に起こった惨事は経営悪化にとどめを刺す形となったのである。

そこでマレーシア航空の再建策が8月に打ち出されたが、その柱は国営投資会社のカザナ(Khazana Nasional Berhad)による完全国有化を通じたリストラ策であった。具体的には、8月時点で69.37%のマレーシア航空株を所有するカザナが全株を買収して株式上場を廃止するとともに完全国有化を達成する。そのうえで、60億リングの資本注入、従業員の3割を削減して1万4000人の体制を目指す。これによって、290%の純負債比率を120%にまで圧縮する。さらに、赤字路線の見直しや本社を現在のスパンからクアラルンプール国際空港へと移すことも再建計画に盛り込まれた。スケジュールとしては、2015年に新会社を発足させ、3年後の2017年に黒字化を目指すことが発表されている。この再建策の実行に向けて、マレーシア航空は史上初の外国人経営者のクリストフ・ミュラー(Christoph R. Mueller)をトップに迎えることを発表した。クリストフ・ミュラーの採用は、経営危機に陥ったアイルランドの航空会社エアリングス(Aer Lingus)を再建した実績を買われたためであるといわれている。

金融機関の大型合併計画とその蹉跌

7月には金融機関の大型合併計画が発表され、関連金融機関が90日間の排他的合併交渉の期間に入り、株式取引が停止された。国内金融業界で第2位のCIMB(Commerce International Merchant Bankers)グループに第4位のRHBキャピタルと、不動産融資から始まって現在ではさまざまな金融業を営んでいるマレーシア建築協会(Malaysia Building Society Berhad: MBSB)とが加わった3金融機関の合併計画である。合併が成功すれば資産額で6137億リングとなり、国内第1位のマラヤン・バンキング(Malayan Banking)グループの5780億リングを超え、ASEAN内でも第4位の金融グループが誕生するとあって市場の話題を大きくさらった。

3金融機関の合併の主要な目標のひとつが、イスラーム金融でメガ・バンクを結成することであり、中央銀行のバンク・ヌガラが合併交渉に入るのを許可したのはこの点をとくに評価したためであるともいわれている。マレーシアのイスラーム金融は順調な成長を続けており、2009年末時点では金融システム全体のな

かでイスラーム金融資産の占める割合が16%であったのが、2014年5月末時点で21%、金額にして4340億リングにまで増大している。さらに、3金融機関の合併が発表された7月には、マレーシアのイスラーム銀行が2014年に入ってからの半年の間に、これまでの記録を更新する32億5000万リング相当のリング建てスクーク(イスラーム債券)を発行したとの発表もなされていた。

今回の合併を主導したCIMBグループは、1990年代末のアジア通貨危機以降に進んだ銀行合併のなかで、ブミプトラ・コマース銀行(Bumiputra-Commerce Bank)や南方銀行(Southern Bank)などの有力銀行との合併によって規模を拡大してきた金融グループである。アジア通貨危機後のCIMBを率いたのは、ナジブ首相の弟であるナジル・ラザク(Nazir Razak)だった。ナジルは1999年には33歳の若さでCEOに就任し、CIMBの拡大路線を主導してきた。彼の下でCIMBはイスラーム金融の事業を本格化させるとともに、積極的な国際展開を行い、現在では、ブルネイ、インドネシア、ミャンマー、タイ、シンガポールなどのASEAN各国に支店網を拡大するのみならず、ロンドン、ニューヨーク、バーレーン、香港などの金融センターでもその地位を拡大してきた。

CIMBがRHBおよびMBSBとの大型合併推進に踏み切った背景には、この3金融機関のいずれにおいても、日本の公的年金基金にあたる被雇用者退職基金(Employees Provident Fund: EPF)が大株主であることがあげられる。EPFの所有する持株比率はCIMB14.6%、RHB40.9%、MBSB64.6%である。EPFを所管するのは財務省で、ナジブ政権下では財務大臣は首相が兼任している。CIMBのトップがナジブ首相の弟であることもあり、市場ではこの合併計画は政府の後押しがあるとして実現可能性が高いと見込まれていた。

しかし、10月に入ると証券取引所ブルサ・マレーシア(Bursa Malaysia)の発表によって先行きに暗雲が立ち込めることとなる。ブルサ・マレーシアは、合併を予定する3金融機関すべてで大株主であるEPFがそれぞれの株主総会で議決権行使することは、潜在的な利益相反となるために認められないと発表したのである。EPFの議決権が認められないことで障害となったのは、RHBの合併の議決である。RHBでは筆頭株主のEPFに次ぐ株主はアババルの政府系ファンドであるアアバル(Aabar)で、21.2%の株式を所有している。もし、EPF抜きで議決をとるならば、アアバルの持株比率が36.3%に上昇して筆頭株主となる。10月にEPFが議決に参加できないとわかった後も合併交渉は続けられたが、結局はアアバルを説得できずに計画は完全に暗礁に乗り上げた。CIMBが主導する合併計画は、久々の金融

機関の大規模な合併計画として2014年には市場から大いに注目されたが、2015年1月に計画中止が正式に発表された。

対 外 関 係

航空機の事故と撃墜事件

2014年はマレーシア航空とエアアジアというマレーシア系航空会社にとって悪夢ともいうべき年となった。まず、3月8日にタイランド湾上空で乗務員12人を含む239人を乗せたクアラルンプール発北京行きのマレーシア航空370便(MH370)が消息を絶った。消息不明が伝えられた直後の情報は錯綜した。飛行機が墜落したとみられる位置と搜索の範囲は、消息不明となった直後にはタイランド湾から南シナ海にかけての海域であったのが、後にオーストラリアから西のインド洋南方となった。マレーシア政府は2015年1月に「事故」によって乗客・乗員が全員死亡したとみられると正式に発表した。しかし、2015年2月時点でも正確な「事故」の原因は明らかにできないまま、オーストラリアとマレーシアの両政府が共同で搜索活動が続けている。

この事故におけるマレーシア政府の情報提供のあり方については、対応の遅れや説明不足などがあり、国内外で批判を招いた。たとえば、パイロットの最後の交信内容を3週間以上経って修正したことは、もっとも多い被害者が出ている中国人乗客の家族の間でマレーシア政府に対する不信感を植え付けた。また、マレーシア航空が事故直後に発表した乗客リストの国籍には、イタリアとオーストラリアの国籍が含まれていたが、これらの国籍の乗客は盗難されたパスポートを使っていたイラン人だったことが後に判明し、出入国管理業務でも課題が示された形となった。

行方不明となったマレーシア航空機の搜索のため、20カ国以上が衛星や艦艇を使った搜索を実施したが、各国の協調体制の不備や軍事機密の存在が事故直後の搜索を困難にしたとの指摘もある。とくに、マレーシアがレーダーによる搜索能力の限界を示すなかで、周辺国のなかには自国で機密となっているレーダー情報を公表することに難色を示す向きもあったといわれている。さらに、南シナ海の領有権問題を抱える中国がマレーシア航空機探索にあたって高解像度の衛星画像を公開したり、新型の艦船や航空機などを派遣したりしたことは、周辺国やアメリカなどに警戒感をもたらした可能性があるともいわれている。

マレーシア航空370便の行方つかめないうまま時間が過ぎていくなかで、マレーシア航空は7月に2度目の悲劇に巻き込まれた。オランダのアムステルダム発クアラルンプール行きマレーシア航空17便(MH017)が7月17日にウクライナのドネツク州上空で爆発し墜落した。この結果、乗員15人を含む298人は全員が死亡した。マレーシア航空機墜落の原因については、ウクライナの新ロシア派組織による地对空ミサイルによって撃墜されたとの見方がウクライナやアメリカなどから出されている。しかし、ロシアはそうした見方を否定して逆にウクライナの陰謀を指摘していることから、誰がミサイルを撃ったかについては非難合戦の様相を呈しており決着がつかない。

犠牲者の遺体と航空機のブラックボックスの回収のためにナジブ首相はウクライナからの独立を宣言した「ドネツク人民共和国」(Donetsk People's Republic)の首相を名乗る親ロシア派指導者アレクサンドル・ボロダイ(Alexander Borodai)らと秘密裏の直接交渉を行った。交渉の結果、7月21日には遺体のオランダへの移送とブラックボックスの引き渡しに関する合意に達したことが発表された。しかし、回収された遺体は損傷が激しく、適切な回収が行われなかったこともあって、乗客・乗員298人全員の遺体は完全に回収されないままとなった。また、事故原因究明のために現地に入った国際調査団による調査も親ロシア派側の妨害によって困難に直面したといわれている。マレーシアでは、犠牲となったマレーシア航空17便の乗客・乗員を追悼する行事がマレーシア航空や一般市民の手で実施され、政府もマレーシア人20人の遺体がクアラルンプール国際空港に到着した8月22日を「国葬の日」として追悼行事を行った。

マレーシア航空の事故と撃墜事件の記憶も冷めやらないまま、12月28日にはマレーシアの格安航空会社のエアアジアの子会社であるインドネシア・エアアジアの航空機事故が起こった。事故は乗客・乗員162人を乗せたスラバヤ発シンガポール行きエアアジア8501便がジャワ島とカリマンタン島との間の上空を飛行中に連絡を絶ったものである。2015年1月に入ってエアアジア機の残骸が発見され、インドネシア当局によって事故原因が悪天候であったことが発表されている。事故機はインドネシアで運用されており、国籍もインドネシアであるが、マレーシアのエアアジアの子会社(株式比率はマレーシア本社が49%、インドネシア側が51%)であることからマレーシア系航空会社の事故として一般には認識されている。事故を受けて、エアアジア・グループCEOのトニー・フェルナンデス(Tony Fernandes)がインドネシアで対応を行った。

中国との関係

2014年はマレーシアと中国との国交樹立40周年という記念の年であった。マレーシアと中国の間には南シナ海のジェームズ礁(中国名は曾母暗沙)をめぐる領有権問題が存在している。1月には中国の艦艇がジェームズ礁に侵入して一方的な「主権宣誓式」を行った。また、3月のマレーシア航空370便の事故で犠牲となった乗客の多くが中国人であり、マレーシア政府の事故対応に中国政府も不満を漏らしていたことから、両国間には一時的に険悪なムードが漂った。しかし、5月以降には両国はそうした対立ムードを払拭するかのよう複数回の行事を開催し、関係の親密さをアピールした。

5月末から6月にかけて、ナジブ首相は他の閣僚とともに中国を訪問し、李克強首相と会談した。会談では行方不明のマレーシア航空370便について話し合われたほか、2013年の習近平国家主席のマレーシア訪問時に約束された二国間貿易を2017年までに1600億ドル(約5110億リンギ)に拡大させる方針も確認された。そのほかにも、マレーシアが南寧、中国がベナンとコタキナバルにそれぞれ領事館を設置することや、中国が提唱する「21世紀海のシルクロード」計画への協力なども話し合われた。11月には、マレーシアの中央銀行バンク・ヌガラがそのカウンターパートの中国人民銀行とマレーシア国内における人民元決済手続きに関する覚書を交わし、今後の人民元決済事業での協力と情報交換などで合意した。

両国の文化や教育面での関係も深まっている。7月には、前年に両国間で合意した厦門大学マレーシア・キャンパスの建設が始まり、12月には、中国訪問中のムヒディン・ヤシン(Muhyiddin Yassin)副首相兼教育大臣が標準中国語(北京語)と数学を教える中国人教師をマレーシアの公立学校に派遣することで中国政府と合意したと発表された。ほかにも、国交樹立40周年記念として、中国からパンダ2頭が貸与され、国立動物園で6月から一般公開された。

アメリカとの関係

アメリカとの外交関係でも進展がみられた。4月にオバマ大統領が来訪し、ナジブ首相と会談した。アメリカの現職大統領による公式な来訪は1966年以来、48年ぶりのことであった。今回の来訪は、人権や民主主義などの価値観をめぐる対立からぎくしゃくしたマハティール政権下での両国関係から一歩を踏み出し、新たな二国間関係を演出するうえでまたとない機会となった。

首脳会談では南シナ海における中国とマレーシアの領有権問題を念頭に、海洋

の安全保障を含む包括的な協力関係を強化することで両国が合意した。また、環太平洋経済連携協定(TPP)交渉の早期妥結を目指すことも確認された。会談後の記者会見で、ナジブ首相はアメリカのリバランス政策に歓迎を示した。

先の中国との関係と合わせて考えれば、大国の間でバランスを取りながらマレーシアの国益を確保しようとするナジブ首相の巧みな外交をみることができる。

2015年の課題

社会のなかで保守的なイスラームの影響力の拡大がどこまで進むかが2015年以降の注目すべき点である。その際、連邦と各州の宗教局、プルカサやISMAなどのマレー系やイスラーム系のNGO、UMNOの保守派などの政府・与党やそれに近いアクターだけでなく、クランタン州でヘッド刑の導入を試みている野党PASの動向も今後のマレーシアのイスラームの方向性を左右すると考えられる。

2014年に野党連合PRのなかで要となるPKRは内紛によって大きなダメージを受けた。本稿の執筆時点(2015年2月)で、アンワルは同性愛容疑をめぐる連邦裁で敗訴が決定して収監されている。アンワルに代わる指導者が登場し、2014年の内紛で傷ついた党の勢いを回復することができるか否かは、今後のPR全体の行方をも左右することになる。

2014年3月と7月の2度にわたる悲劇に見舞われたマレーシア航空の再建は2015年の新会社発足で本格化する。新しい外国人経営者の下、再建案に沿って過剰人員の問題など構造的問題についても着実に達成していけるか否かに注目が集まっている。

2015年4月からGST 6%の徴収が始まる。GSTの経済や市民生活への実際の影響がどの程度のものとなるのかが2015年の重要な焦点のひとつとなるだろう。

(京都大学東南アジア研究所機関研究員)

重要日誌 マレーシア 2014年

1月2日▶スランゴール州宗教局(JAIS)がマレー語とイバン語のキリスト教聖書300冊余りを押収。

7日▶内閣特別委員会がファーストフード店での外国人労働者雇用の禁止を決定。

12日▶ナジブ首相がカンコン(空芯菜)の価格を取り上げて、政府の物価への取り組みを擁護する発言。

15日▶内閣に副首相をトップとする物価上昇対策の特別委員会設置を発表。

▶野党がペナンで物価高騰に抗議するデモを起こす。

19日▶野党PKR指導者のアンワル・イブラヒムが日本入国を拒否される。

20日▶ムスタパ国際貿易大臣が国家自動車政策2014を発表。

21日▶政府が外国人不法滞在者の全国規模の一斉取締活動(Operasi 6 P Bersepadu)を開始。

26日▶中国の艦艇3隻がマレーシアの排他的経済水域(EEZ)にあるジェームズ礁に侵入し、「主権宣誓式」を行う。

27日▶ペナン州ジョージタウンの教会に火炎瓶が投げ込まれる。

28日▶前日にカジャン州選挙区選出の野党PKRの州議員が辞任したことを受けてアンワルが補選に立候補する意思があると表明。

2月5日▶ムヒディン副首相が2013年発表した高速料金値上げを今年は見送ると発表。

8日▶サラワク州で33年間、州政権を担ってきたタイプ・マフムド州首相が辞任表明。

12日▶アデナン・サテム州特任担当相のサラワク州首相就任が発表される。28日就任。

14日▶国際貿易産業省が中小企業向けに吸収・合併(M&A)を促進する一連の政策を発表。

18日▶「アッラー」に関する記述が原因で

マレー語版「ウルトラマン・ウルトラ・パワー」の漫画本が発禁に。

▶マレーシア航空が2013年決算を発表。

21日▶高裁、2009年のベラ州政治危機に関する発言で扇動罪に問われていた野党DAP指導者カルパル・シンに有罪判決。

23日▶MCAが臨時党大会を開催、2013年総選挙後に辞退していた閣僚ポストを受諾する決議を採択。

25日▶首都圏の給水制限計画の第1弾が発表。第2弾発表は28日。

26日▶連邦政府とスランゴール州政府との間で州が買収する水道事業の公有化計画の合意が成立。

3月1日▶ペナン第2大橋の開通式。

7日▶控訴裁、野党PKR指導者アンワルの同性愛事件に対して高裁判決を覆し有罪に。

8日▶クアラランプール発北京行きのマレーシア航空370便(MH370)が行方不明に。

11日▶スランゴール州カジャン州選挙区補選が告示。

14日▶ヘイズ(煙害)悪化によりスランゴール州のクランとバンティンでは大気汚染指数(API)で最悪の「危険」レベルを記録。

19日▶バンク・ヌガラ、2015年1月から現行の貸出基準金利(Base Lending Rate: BLR)を基準金利(Base Rate: BR)に変更すると発表。

23日▶スランゴール州カジャン州選挙区補選の投開票の結果、野党PKRの勝利。

25日▶選挙制度改革運動のプルシ運動、模擬裁判を通じて2013年の総選挙結果が不正であったとの報告書を発表。

29日▶州議員を退いたタイプ前州首相の選挙区であるサバ州のバリングアン州選挙区で補選実施。投開票の結果、BNが勝利。

4月2日▶サバ州東海岸のスボルナのリ

ゾート地で中国人観光客とフィリピン人ホテル従業員が武装組織によって誘拐される。

7日▶ナジブ首相とシンガポールのリー・シェンロン首相がプトラジャヤで会談。

▶GST法案が連邦下院議会通过。

17日▶野党DAPの前議長だったカルバル・シンが交通事故で死亡。

▶ナジブ首相、トルコ訪問。自由貿易協定(FTA)を締結。

26日▶アメリカのオバマ大統領、来訪(～28日)。27日にナジブ首相と会談。

28日▶華人系NGOの44団体が集まってBN寄りの新党のペナン前進党(Penang Front Party: PFP)を結成。

5月1日▶クアラランプールでNGOおよび野党主導によるGST導入に反対する大規模なデモ行進が実施される。

▶運輸省、行方不明になったマレーシア航空370便の調査報告書を発表。

4日▶下村博文文部科学大臣、来訪(～6日)。

5日▶GST法案が連邦上院議会通过。

6日▶サラワク州議会、サラワク州の石油ロイヤルティの取り分を現行5%から20%に引き上げを求める決議採択。

9日▶格安航空会社(LCC)専用の第2クアラランプール国際空港(KLIA 2)が開港。

11日▶PASが6月予定していた連邦下院でのハッド法案上程の延期を発表。

12日▶トレンガヌ州でUMNO所属のアフマド・サイド州首相が辞任。後任州首相として、アフマド・ラジフが就任。

▶政府変革プログラム(Government Transformation Program: GTP)と経済変革プログラム(Economic Transformation Program: ETP)の年次報告書が発表される。

18日▶ナジブ首相、アブダビ訪問、ドバイ

のシェイク・モハメド首長と会談。

21日▶マレーシアと中国の国交樹立40周年を記念して、中国からパンダ2頭が到着。

▶ナジブ首相、訪日。翌22日にルック・イースト政策の第2波をテーマに安倍首相と会談。23日には日本経済新聞社主催の会議で演説。

24日▶保健省、イギリス菓子メーカー、キャドバリーのハラル認証取り消し。チョコレート2商品で豚のDNAが検出されたとして。

25日▶ペナン州のブキッ・グルゴール連邦議会選挙区補選で投開票の結果、DAPが勝利。

26日▶マレーシア航空の労働組合、経営者の辞任と雇用の確保を求めてスパン空港でピケを張る。

27日▶ナジブ首相を代表とする政府代表団、中国訪問(～1日)。李克強首相と会談(29日)。マレーシアと中国の国交樹立40周年記念行事に出席(31日)。

28日▶ペラ州スルタンのアズラン・シャーが死去。

29日▶ジョホール州スルタンのイブラヒム・イスマイル、州議会における演説で州の公的部門だけでなく、民間部門も金曜日を休日とするよう要請。

31日▶ペラ州のテロック・インタン連邦議会選挙区補選で投開票の結果、BNが勝利。

6月1日▶ペナン州で宿泊税徴収が始まる。

9日▶ナジブ首相、「インベスト・マレーシア」の会場で信用格付けのない社債やスクークの流通規定を2015年以降に緩和し、金融自由化を進めることを発表。

10日▶ナジブ首相、トルクメニスタンを訪問。グルバングル・ベルディムハメドフ大統領と会談。

16日▶ジャミル・キール首相府大臣(宗教

担当)、マレーシアは世俗国家ではないとの認識を示す。

23日▶連邦裁、カトリック教会の機関紙『ヘラルド』のマレー語版が「アッラー」の使用を禁ずる判決を出す。

25日▶内閣改造実施。2013年総選挙以降、入閣を辞退してきたMCAおよびGerakan所属の議員が入閣。

▶外務省、18日の国連発表に基づき、6月半ばまでの時点で、IS(「イスラーム国」)に参加して15人のマレーシア人が死亡したことを確認。

26日▶ペトロナスCEOの「ペトロナスの資産は全マレーシア人のものである」との発言に、プルカサが反発。CEO辞任を求める。

28日▶UMNOを侮辱したとされるDAP所属のペナン州議員R.S.N.ライエルの自宅に牛の生首が投げ込まれる。R.S.N.ライエルは後に扇動法で罪に問われる。

7月2日▶MRT(地下鉄)のスンガイ・ブローカジャン線の工事現場で大規模陥没事故が発生し、3人死亡。

3日▶廈門大学マレーシア・キャンパスの建設開始。

10日▶CIMBなどの3金融機関がバンク・スガラから合併交渉の許可を得たことを発表。90日間の排他的合併交渉の期間に入り、株式取引が停止される。

▶保守的なイスラームや極端なマレー優先主義に反対するNGOらが社会運動のヌガラクを結成。

17日▶マレーシア航空17便(MH17)がウクライナで墜落。

21日▶ナジブ首相、マレーシア航空17便の遺体移送とブラックボックス引き渡しで親ロシア派トップと合意したと発表。

22日▶アンワルが記者会見でPKRはスラ

ランゴール州首相を現在のカリッド・イブラヒムからワン・アジザ総裁に替える意向であることを発表。カリッド州首相は反発。

8月9日▶PKR、スランゴール州首相のカリッド・イブラヒムを党から除名。

12日▶カリッド・スランゴール州首相、スルタンに書状を送り、DAPとPKR出身の州行政評議会メンバー5人の解任を伝える。

19日▶7月2日に起こった地下鉄工事事故を受けて、MRT社のCEOが辞任発表。

▶太田昭宏国土交通大臣、来訪(～14日)。22日▶撃墜されたマレーシア航空17便の乗客の遺体がマレーシアに戻る。政府は22日を「国葬の日」に定めて追悼行事を実施。

25日▶ジョホール州クライジャヤのJCYインターナショナル社の工場においてネパール人労働者約1000人がストライキ実施。健康管理に関する不満を抱いたとして。その結果、44人のネパール人労働者が逮捕される。

26日▶カリッド・スランゴール州首相、スルタンに州首相辞任を申し出る。

29日▶マレーシア航空の再建案発表。

31日▶警察、ペナン州の独立記念行事でパレード中の志願制パトロール団(Pasukan Peronda Sukarela: PPS)156人を逮捕。

9月2日▶ライナス社によるパハン州グベンのレアアース製錬施設(LAMP)、原子力認可委員会から2年間有効の完全操業免許を得る。

▶ムヒディン副首相兼教育大臣、国立大学の英語科目合格を必須にする方針を表明。

4日▶アブドゥル国王が中国訪問(～6日)。習近平国家主席と会談(5日)。

7日▶首相府大臣、「2014年世帯所得調査」予備報告書の結果を受けて、マレーシアの1月の平均世帯収入が2012年の5000^{リンギット}から5900^{リンギット}に上昇したと発表。

23日▶アズミン・アリPKR副総裁、スラ

ンゴール州首相に就任。

25日▶クランタン州のブンカラン・クボール州選挙区補選で投票の結果、BNが当選。

10月2日▶政府の補助金削減の一環としてレギュラーガソリン(RON95)とディーゼル油の価格がそれぞれ20%引き上げられる。

9日▶CIMBなどの3金融機関が合併を進めることで合意。

10日▶ナジブ首相兼財務大臣が2015年度予算案を連邦下院に上程。

13日▶政府、GSTの非課税品目とゼロ税率品目リスト発表。

16日▶クアラルンプールで弁護士協会やブルシ運動などが主体となって扇動法に反対するデモ行進実施。

20日▶ナジブ首相、インドネシア訪問。ジョコ・ウィドド大統領の就任式に出席。大統領とも会談。

21日▶ブルサ・マレーシア、CIMBなどの3金融機関合併を承認するそれぞれの株主総会において、EPFは議決権行使を実施できないと発表。

27日▶アンワルのマラヤ大学での講演をめぐって大学当局と学生側が対立。学生側は大学の門を破ってアンワルを招き入れる。

28日▶連邦裁でアンワルの同性愛裁判の最終弁論が開始。

▶ナジブ首相、ドバイで開かれた第10回世界イスラーム経済フォーラムで演説。

11月2日▶マラッカ州教育局が州内の全学校に対し、校内の掲示板等ではローマ字表記に加えてアラビア語表記(ジャーウィー)を併記するように通達。

6日▶マレーシア航空の臨時株主総会が開かれ、カザナによる株式公開買い付け提案が可決される。

7日▶控訴裁、異性の服装を着ることを禁

じたヌグリスンビラン州のシャリア刑法が違憲との判決を出す。

9日▶ナジブ首相、APEC首脳会議のため北京訪問(～11日)。

10日▶バンク・ヌガラと中国人民銀行との間で人民元決済に関する覚書締結。

23日▶プルカサが主導する「国民団結会議」(National Unity Convention)で政府に中国語とタミール語の民族語学校の廃止を求める決議が出される。

24日▶政府、12月1日レギュラーガソリン(RON95)とディーゼル油の補助金を廃止し、管理フロート式で価格を管理すると発表。

25日▶UMNOの青年部、婦人部、青年女性部の年次大会が開催(～26日)。

27日▶UMNO年次党大会が開催(～29日)。

12月1日▶中国訪問中のムヒディン副首相兼教育大臣、中国政府と北京語と数学の教師のマレーシア派遣について同意したと発表。

3日▶サバ州の不法移民問題を調査していた王立調査委員会、調査結果を発表。

4日▶スランゴール州のスルタン王宮がアンワルのダトゥ・スリ(Datuk Seri)の称号を11月3日付で剥奪したことを発表。

8日▶保守的なイスラームの動きを懸念する著名マレー人25人が公開書状を発表。

9日▶ナジブ首相、韓国訪問(～12日)。10日に朴槿恵大統領と会談。

15日▶プルカサの年次大会が開催。

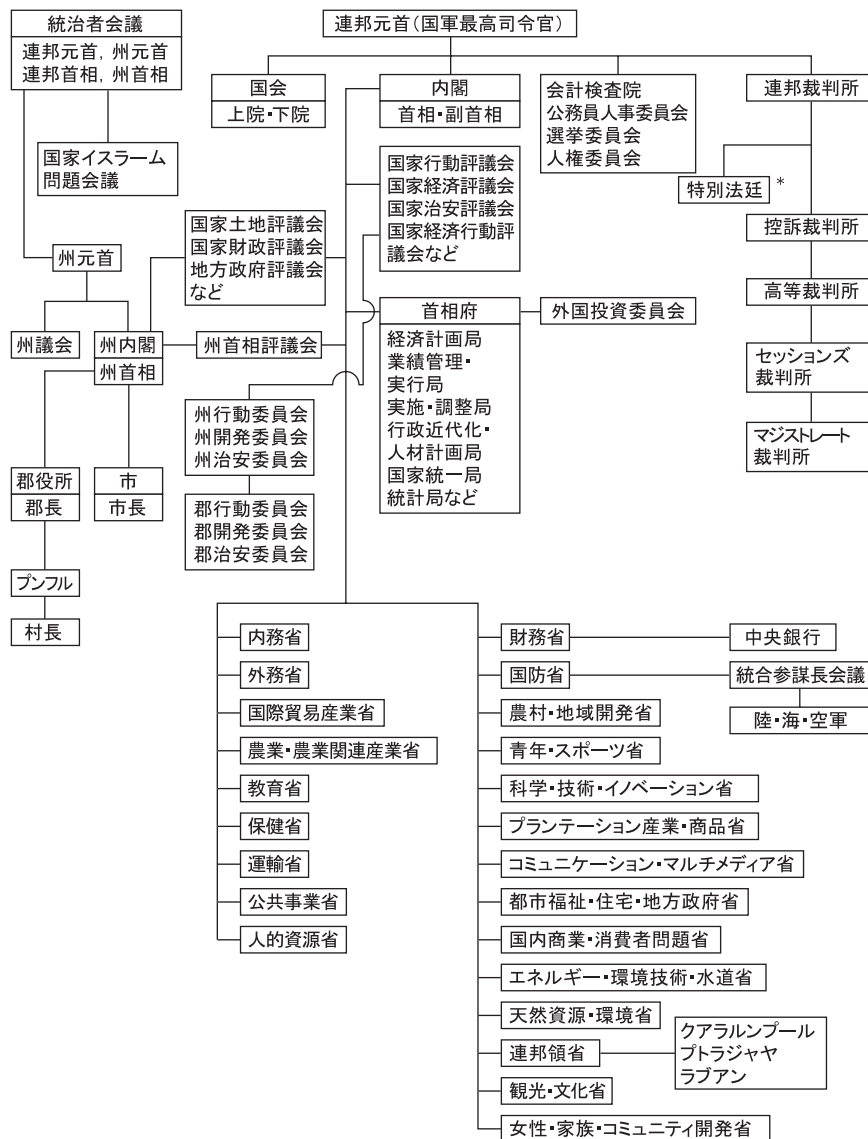
18日▶MIC本部でパラニヴェル総裁が従業員再選挙を求める群衆に取り囲まれる。

28日▶インドネシア・エアアジア8501便(QZ8501)が消息を絶つ。機体は2015年1月に発見される。

30日▶控訴裁、JAWIによるボーダーズ書店捜査と従業員逮捕に関して、JAWIの行動を違法と判断。

参考資料 マレーシア 2014年

① 国家機構図(2014年12月末現在)



(注) *連邦元首、州元首に関わる訴訟を取り扱う。

② ナジブ内閣名簿(2014年12月末現在)

首相	Mohd Najib Abdul Razak [UMNO]	国内商業・消費者問題省	大臣	Hasan Malek [UMNO]
副首相	Muhyiddin Mohd. Yassin [UMNO]	副大臣	Ahmad Bashah Md Hanipah [上院議員]	
首相府		人的資源省		
大臣	Jamil Khir Baharom [UMNO]	大臣	Richard Riot Jaem [SUPP]	
	Nancy Shukri [PBB]	副大臣	Ismail Abdul Muttalib [UMNO]	
	Joseph Entulu Belaun [PRS]	運輸省		
	Shahidan Kassim [UMNO]	大臣	Liow Tiong Lai (廖中萊) [MCA]	
	Joseph Kurup [PBRs]	副大臣	Aziz Kaprawi [UMNO]	
	Paul Low Seng Kuan (劉勝權) [上院議員]	都市福祉・住宅・地方政府省		
	Abdul Wahid Omar [上院議員]	大臣	Abdul Rahman Dahlan [UMNO]	
	Idris Jala [上院議員]	副大臣	Halimah Mohamad Saddique [UMNO]	
	Mah Siew Keong (馬袖強) [Gerakan]	公共事業省		
	Wee Ka Siong (魏家祥) [MCA]	大臣	Fadillah Yusof [PBB]	
副大臣	Razali Ibrahim [UMNO]	副大臣	Rosnah Abdul Rashid Shirlin [UMNO]	
	Waytha Moorthy Ponnusamy [上院議員]	教育省		
財務省		第一大臣	副首相が兼任	
第一大臣	首相が兼任	第二大臣	Idris Jusoh [UMNO]	
第二大臣		第一副大臣	Mary Yap Kain Ching (葉娟呈) [PBS]	
	Ahmad Husni Mohamad Hanadzlah [UMNO]	第二副大臣	Kamalanathan Panchanathan [MIC]	
副大臣	Ahmad Maslan [UMNO]	農業・農業関連産業省		
	Chua Tee Yong (蔡智勇) [MCA]	大臣	Ismail Sabri Yaakob [UMNO]	
国防省		副大臣	Tajuddin Abdul Rahman [UMNO]	
大臣	Hishammudin Hussein [UMNO]	農村・地域開発省		
副大臣	Abdul Rahim Bakri [UMNO]	大臣	Mohd Shafie Apdal [UMNO]	
内務省		副大臣	Alexander Nanta Linggi [PRS]	
大臣	Ahmad Zahid Hamidi [UMNO]	エネルギー・環境技術・水道省		
副大臣	Wan Junaidi Tuanku Jaafar [PBB]	大臣	Maximus Johnity Ongkili [PBS]	
外務省		副大臣	Mahdzir Khalid [UMNO]	
大臣	Anifah Aman [UMNO]	保健省		
副大臣	Hamzah Zainuddin [UMNO]	大臣	Subramaniam Sathasivam [MIC]	
	Lee Chee Leong (李志亮) [MCA]	副大臣	Hilmi Yahaya [UMNO]	
国際貿易産業省				
大臣	Mustapa Mohamed [UMNO]			
副大臣	Hamim Samuri [UMNO]			

		コミュニケーション・マルチメディア省		
大臣	Ahmad Shabery Cheek [UMNO]	大臣	Ahmad Shabery Cheek [UMNO]	
副大臣	Jailani Johari [UMNO]	副大臣	Jailani Johari [UMNO]	
天然資源・環境省		大臣	G. Palanivel [MIC]	
大臣		副大臣	James Dawos Mamit [PBB]	
		科学・技術・イノベーション省		
		大臣	Ewon Ebin [UPKO]	
		副大臣	Abu Bakar Mohamad Diah [UMNO]	
		観光・文化省		
		大臣	Mohamed Nazri Abdul Aziz [UMNO]	
		副大臣	Joseph Salang Gandum [PRS]	
		女性・家族・コミュニティ開発省		
		大臣	Rohani Abdul Karim [PBB]	
		副大臣	Azizah Mohd Dun [UMNO]	
		青年・スポーツ省		
		大臣	Khairy Jamaluddin Abu Bakar [UMNO]	
		副大臣	Saravanan Murugan [MIC]	
		プランテーション産業・商品省		
		大臣	Douglas Uggah Embas [PBB]	
		副大臣	Noriah Kasnon [UMNO]	
		連邦領省		
		大臣	Tengku Adnan Tengku Mansor [UMNO]	
		副大臣	Loga Bala Mohan Jaganathan [上院議員]	

③ 州首相名簿

プルリス州	Azlan Man [UMNO]
クダ州	Mukhriz Mahathir [UMNO]
ペナン州	Lim Guan Eng (林冠英) [DAP]
ペラ州	Zambry Abd. Kadir [UMNO]
スランゴール州	Mohamed Azmin Ali [PKR]
ヌグリスンビラン州	Mohamad Hasan [UMNO]
マラッカ州	Idris Haron [UMNO]

ジョホール州	Mohamed Khaled Nordin [UMNO]
クランタン州	Ahmad Yaakob [PAS]
トレンガヌ州	Ahmad Razif Abdul Rahman [UMNO]
パハン州	Adnan Yaakob [UMNO]
サバ州	Musa Aman [UMNO]
サラワク州	Adenan Satem [PBB]

(注) [] 内は所属政党。略称は以下の通り。DAP (Democratic Action Party) : 民主行動党, Gerakan (Parti Gerakan Rakyat Malaysia) : マレーシア人民運動党, LDP (Liberal Democratic Party) : 自由民主党, MCA (Malaysian Chinese Association) : マレーシア華人協会, MIC (Malaysian Indian Congress) : マレーシア・インド人会議, PAS (Parti Islam Se-Malaysia) : 汎マレーシア・イスラーム党, PBB (Parti Pesaka Bumiputra Bersatu) : 統一ブミプトラ伝統党, PBRs (Parti Bersatu Rakyat Sabah) : サバ人民統一党, PBS (Parti Bersatu Sabah) : サバ統一党, PKR (Parti Keadilan Rakyat) : 人民公正党, PPP (People's Progressive Party) : 人民進歩党, PRS (Parti Rakyat Sarawak) : サラワク人民党, SAPP (Sabah Progressive Party) : サバ進歩党, SNAP (Sarawak National Party) : サラワク国民党, SPDP (Sarawak Progressive Democratic Party) : サラワク進歩民主党, SUPP (Sarawak United People's Party) : サラワク統一人民党, UMNO (United Malays National Organization) : 統一マレー国民組織, UPKO (United Pasokmomogun Kadazandusun Murut Organization) : パソモモグン・カダザンドゥスン・ムルット統一組織。

主要統計 マレーシア 2014年

1 基礎統計

	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
人口(1,000人)	27,568	28,081	28,589	29,062	29,518	29,948	30,318
労働力人口(1,000人)	11,968	12,083	12,304	12,676	13,120	13,635	13,894 ¹⁾
消費者物価上昇率(%)	5.4	0.6	1.7	3.2	1.7	2.1	3.2
失業率(%)	3.3	3.7	3.3	3.1	3.0	3.1	3.0
為替レート(1ドル=リンギ)	3.3339	3.5232	3.2179	3.0592	3.0890	3.1506	3.2720

(注) 1) 推計値。

(出所) Ministry of Finance, Malaysia, *Economic Report*, 各年版, 経済計画局ウェブサイト, 統計局ウェブサイト。

2 支出別国民総所得(名目価格)

(単位: 100万リンギ)

	2010	2011	2012	2013	2014
消費支出	476,273	534,282	588,768	637,749	690,809
民間	378,791	418,767	461,295	504,045	553,484
政府	97,482	115,515	127,473	133,704	137,325
総固定資本形成	179,793	197,415	241,562	265,013	291,559
民間	98,555	111,626	140,177	160,461	182,612
政府	81,238	85,789	101,385	104,552	108,947
在庫増減	5,955	8,350	2,639	-7,566	-4,997
財・サービス輸出	744,034	810,221	803,042	805,962	849,489
財・サービス輸入(-)	608,728	664,928	694,063	714,425	748,684
国内総生産(GDP)	797,327	885,339	941,949	986,733	1,078,716
海外純要素所得	-26,333	-21,806	-36,050	-34,126	-28,638
国民総所得(GNI)	770,993	863,533	905,899	952,607	1,049,538

(出所) Ministry of Finance, Malaysia, *Economic Report*, 各年度版。

3 産業別国内総生産(実質: 2005年価格)

(単位: 100万リンギ)

	2010	2011	2012	2013	2014
農業・漁業・林業	51,263	54,250	54,963	56,095	57,528
鉱業・採石	66,182	62,607	63,243	63,680	65,650
製造業	170,261	178,237	186,748	193,237	205,200
建設業	21,459	22,464	26,640	29,554	32,984
電気・ガス	14,370	14,872	15,523	16,169	16,734
水道	3,126	3,262	3,395	3,517	3,641
卸売	40,529	44,139	45,586	48,195	52,248
小売	41,451	44,254	46,866	50,672	55,698
車両	13,301	13,582	14,193	14,594	15,529
ホテル	4,609	4,778	4,917	5,061	5,226
レストラン	11,907	12,732	13,545	14,458	15,499
運輸・倉庫	24,736	26,069	27,355	28,625	30,070
通信	24,550	26,582	29,097	32,011	35,178
金融	48,269	51,298	54,149	55,130	55,859
保険	13,099	14,259	16,579	16,866	17,542
不動産・ビジネスサービス	36,601	38,654	41,447	44,536	48,027
行政サービス	48,868	54,912	60,100	65,107	69,334
その他サービス	34,413	36,103	37,587	39,520	41,440
輸入税(+)	7,660	8,653	10,001	10,586	11,651
国内総生産(GDP) ¹⁾	676,653	711,760	751,934	787,611	835,040
実質GDP成長率(%)	7.4	5.2	5.6	4.7	6.0

(注) 1) 購入者価格表示。

(出所) Bank Negara Malaysia, *Monthly Statistical Bulletin*, 2015年2月号。

4 国・地域別貿易

(単位: 100万リンギ)

	2011		2012		2013		2014	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
A S E A N	169,094	158,572	185,208	168,308	198,551	171,621	210,071	174,299
シンガポール	88,191	73,699	95,553	80,476	100,257	80,249	108,839	85,684
タイ	35,742	34,480	37,633	35,677	39,923	38,633	40,272	39,648
インドネシア	20,841	35,113	27,609	31,095	33,110	27,944	31,758	27,722
中国	91,551	75,706	88,793	91,864	97,043	106,265	92,348	115,503
日本	81,368	65,362	83,401	62,374	79,197	56,360	82,709	54,711
E U	72,031	58,858	62,105	65,522	65,238	70,332	72,772	71,128
アメリカ	57,653	55,405	60,791	49,089	58,055	50,682	64,413	52,333
香港	31,253	13,601	30,069	13,321	31,251	10,485	37,021	10,768
インド	28,154	10,191	29,325	11,803	25,735	16,346	31,897	13,340
オーストラリア	25,683	12,810	29,097	14,609	29,225	16,492	32,970	20,228
韓国	26,252	23,271	25,368	24,671	26,199	30,653	28,061	31,700
台湾	23,228	27,133	21,829	25,222	21,741	31,530	24,848	34,364
その他	91,596	72,716	86,655	79,895	87,757	87,929	89,018	104,609
合計	697,862	573,626	702,641	606,677	719,992	648,695	766,129	682,982

(出所) Bank Negara Malaysia, *Monthly Statistical Bulletin*, 2015年2月号。

5 連邦政府財政

(単位：100万リンギ)

	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014 ¹⁾	2015 ²⁾
経常収入	159,793	158,639	159,653	185,419	207,913	213,370	225,094	235,219
経常支出	153,499	157,067	151,633	182,594	205,537	211,270	221,112	223,440
経常収支	6,294	1,573	8,020	2,825	2,376	2,100	3,982	11,779
開発支出	42,847	48,996	51,296	45,334	44,327	40,684	41,273	47,467
支出総計 ³⁾	195,387	205,544	201,433	226,846	247,259	250,428	261,436	269,874
総合収支	-35,594	-47,424	-43,275	-42,509	-41,951	-38,584	-37,291	-35,688
資金調達源								
純国外借入	-473	-6,286	3,664	550	-13	-221	-426	-
純国内借入	35,654	56,879	36,456	45,069	43,344	39,526	37,557	-
資産の変化 ⁴⁾	414	-3,169	3,155	-3,119	-1,380	-721	160	-

(注) 1)修正推計値。2)予算推計値。3)経常支出+直接開発支出+純政府貸付。

4)+は資産の取り崩しを意味する。

(出所) Ministry of Finance, Malaysia, *Economic Report*, 各年版。

6 国際収支

(単位：100万リンギ)

	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014 ¹⁾
貿易収支	143,209	140,355	136,751	151,565	125,190	108,230	125,064
輸出(FOB)	663,014	552,920	641,135	699,591	686,047	679,123	726,036
輸入(FOB)	519,804	412,565	504,384	548,026	560,857	570,892	600,971
サービス収支	137	4,173	-1,444	-6,272	-16,210	-16,693	-20,546
第一次所得収支	-23,033	-14,214	-26,333	-21,806	-36,050	-34,126	-37,390
第二次所得収支	-17,490	-19,587	-21,790	-21,061	-18,469	-17,504	-17,619
経常収支	131,414	110,727	87,183	102,426	54,460	39,907	49,508
資本収支	-118,489	-80,173	-19,946	23,265	-23,014	-15,807	-76,495
直接投資	-25,996	-22,315	-13,977	-9,337	-24,415	-5,450	-17,101
ポートフォリオ投資	-85,222	-1,781	48,467	26,139	63,859	-3,041	-37,867
その他投資	-7,865	-58,447	-53,738	6,539	-63,431	-7,062	-20,553
誤差脱漏	-31,174	-16,671	-69,754	-30,876	-27,814	-9,431	-9,631
総合収支	-18,250	13,831	-2,628	94,682	3,873	14,649	-36,338
外貨準備高	317,468	331,301	328,671	423,358	427,231	441,881	405,373

(注) 1)推計値。

(出所) Bank Negara Malaysia, *Monthly Statistical Bulletin*, 2015年1月号。Yearbook of Asian Affairs:
2010 - 2019
Malaysia

2015

2015年のマレーシア

国内政治 p.156

経済 p.165

対外関係 p.168

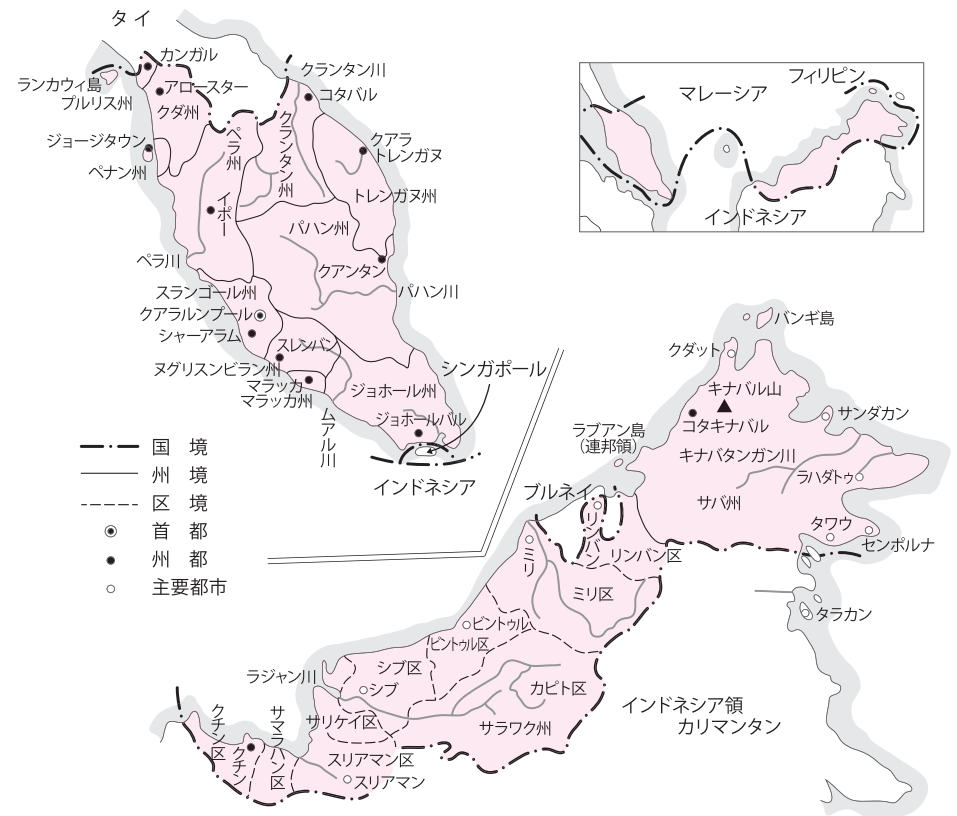
重要日誌 p.171

参考資料 p.175

主要統計 p.178

マレーシア

マレーシア			
面積	33万km ²	政体	立憲君主制
人口	3100万人(2015年推計)	元首	トゥアंक・アブドゥル・ハリム・ムアザム
首都	クアラルンプール	国王	(2011年12月13日即位)
言語	マレー語、ほかに華語、タミル語、英語など	通貨	リンギ(1米ドル=4.2920リンギ, 2015年平均)
宗教	イスラーム教、ほかに仏教、ヒンドゥー教など	会計年度	1月~12月



ナジブ首相の巨額汚職疑惑にゆれる

かねこ なお
金子 奈央

概 況

2015年は、ワン・マレーシア開発(1MDB)関連問題に翻弄される1年となった。深刻な経営難と多額の負債に関連する捜査のなかで、ナジブ首相自身の巨額汚職疑惑が浮上した。ナジブ首相は、自らに批判的な発言をした副首相を内閣改造で更迭し、1MDB関連の捜査を主導していた司法長官を、健康問題を理由に任期満了前に交代させた。

2008年から共闘していた野党連合の人民連盟(PR)が、構成政党間の対立により6月に瓦解した。その後、汎マレーシア・イスラーム党(PAS)の内部分裂によって結成された新党「国民信頼党」(Amanah)が、民主行動党(DAP)、人民公正党(PKR)とともに、新しい野党連合「希望同盟」(Pakatan Harapan)を発足させた。

経済面では、実質GDP成長率が5.0%となり、前年と比較して鈍化した。世界的な原油安や、国内の政治情勢の不安定などを背景に、マレーシアの通貨リングは1年を通して下落し、対ドルレートは1ドル=4リング台に突入した。

対外関係では、2015年マレーシアはASEAN議長国を務めた。任期中、関連会議が開催され、ASEAN共同体や南シナ海問題など重要な問題について協議が行われた。ASEAN経済共同体は12月末に予定どおり発足した。南シナ海問題は、関係諸国間で合意が取れず、拡大国防相会議では異例の共同宣言見送りとなった。

国内政治

1MDB問題

2015年は、政府系投資会社ワン・マレーシア開発(1MDB)に関連する問題で大きく揺れ動いた1年となった。1MDBは、首相自らが経営諮問委員会の委員

長を務めている投資会社である。1MDBが、深刻な経営難に陥っていることが2014年に明らかとなり、それに関連して1MDBの乱脈経営や資金の不正流用問題が多く報じられるようになった。

1MDBの負債総額は2014年3月の時点で約420億リングあり、2015年明け早々の1月7日には20億リングのブリッジ・ローンが、期限であった2014年12月までに国内の大手銀行に返済できなかったことが発覚した。この20億リングのブリッジ・ローンは返済が完了したと、CEOのアレル・カンダサミーによって2月13日に報告された。一部報道によると、政府と密接な関係にあるマレーシア人企業家による救済支援があったという。さらに、3月になると、政府は1MDBに対し、公的資金投入を決め、9億5000万リングがスタンドバイ・クレジットから拠出された。一連の救済措置の後も、依然として1MDBは多額の負債を抱えており、3月12日に財務省の第二大臣であるアフマド・ハスニは、「1MDBの負債は巨額で、その経営は不安定な状態である」と認めた。

1MDBに関する問題は深刻な経営難にあることに加え、資金の不適切な利用、不正流用疑惑にある。1MDBとペトロサウジ・インターナショナル(以下ペトロサウジ)との合弁事業において、事業への出資金やペトロサウジに貸し付けた資金の一部がペトロサウジを経由して、ナジブ首相およびその家族と懇意にある企業家ロウ・テックジョー(通称ジョー・ロウ)の企業グッド・スターに流れた疑いがあり、マネーロンダリング目的による1MDBの設立も疑われている。

当初、1MDBの負債や、資金流用問題について会計検査は実施しないとしていた決算委員会(PAC)だったが、2月26日になると、その方針を撤回し、会計検査院に対して検査を実行するよう求めた。また、ナジブ首相もPACのこの方針を追認し、会計検査院に対し、1MDBに対する検査および、その結果のPACへの報告を指示した。PACは、国内の銀行から借り入れた20億リングのローン返済の資金源、ペトロサウジ関連問題、財務省による公的資金注入などを重要問題として挙げ、これらの点に注意を払い検査するよう助言した。

この検査の動きに対して、汚職対策庁は、会計検査院がPACに提出する報告書を待って、1MDBの口座の違法性や犯罪性に関する独自の捜査を実施すると3月9日に発表した。翌日10日には、1MDBの捜査に関する特別タスクフォースが、司法長官府と警察、汚職対策庁で構成、設置されることも発表された。さらに、バンク・ヌガラ(中央銀行)も6月には特別タスクフォースに加わり、捜査に協力することになった。

バンク・ヌガラは、8月21日に調査報告書を新司法長官(後述)に提出し、1953年外国為替管理法違反で1MDBの刑事起訴を求めたが却下された。10月1日に対応の見直しを再度司法長官に求めたが覆らず、両者の溝が明らかとなった。同月9日、バンク・ヌガラは1MDBに付与していた総額18億3000万ドルのペトロサウジ関連の海外投資に対する3つの許可の取り消しを発表し、投資総額をマレーシアへ返送するよう1MDBに指導した。このバンク・ヌガラの決定を受け、司法長官府は「1MDBによる法律違反行為はなかった」「(バンク・ヌガラは)これ以上何もすべきではない」という声明を発表した。

11月23日には、1MDB関連会社で火力発電などを手がける、エドラ・グローバル・エナジー(Edra Global Energy)およびその子会社の全株式を、中国の大手国営企業で原子力発電などを手がける中国広核集団(China General Nuclear Power Corporation: CGN)に売却することが発表された。株式売却総額は98億3000万リングだった。さらに、12月31日は、不動産再開発を扱う関連会社バンダール・マレーシア(Bandar Malaysia)の株式60%を、中国国営の鉄道建設会社の中国中鉄(China Railway Engineering Corporation: CREC)とマレーシアのイスカンダール・ウォーターフロント・ホールディングス(Iskandar Waterfront Holdings: IWH)に総額74億1000万リングで売却することを発表した。一連の株式売却で、1MDBの債務不履行の可能性は薄れた。

ナジブ首相の疑惑発覚

特別タスクフォースによる捜査が進むなか、ついにはナジブ首相の巨額汚職疑惑にまで事態は発展し、1MDB問題はマレーシア社会をいっそう混乱に陥れた。7月2日に『ウォール・ストリート・ジャーナル』(WSJ)が、「ナジブ首相の個人名義のものと思われる口座に7億ドル近い資金が1MDBから流れていた」と報じた。この疑惑は、WSJのほかに、イギリス人ジャーナリストが運営するウェブサイト「サラワク・リポート」によっても報じられた。

WSJおよびサラワク・リポートの報道によると、総額で約7億ドルの資金は、2つのルートからナジブ首相の個人口座に入金された。1つめは、アブダビのInternational Petroleum Investment Company(IPIC)傘下(株式の約98%を保有)のAabar投資会社が所有するスイスのFalcon Private Bankのシンガポール支店経由で2013年3月(第13回総選挙直前)に約6億8200ドル(約26億リング)、2つめは、1MDBの子会社であったSRC Internationalの口座から、関連会社のGardingan

Mentari および Ihsan Perdana の口座を経由して、2014年12月から2015年2月にかけて、総額4200万リングが流れたとされる。

1MDB およびナジブ首相はともに、一連の報道を即座に否定した。また、ナジブ首相は、発表した声明のなかでマハティール元首相について言及し、「すべて私を打倒するための陰謀である」と、裏でマハティール元首相が外国と結託して、このような「最新の嘘」を報道させたと説明した。

特別タスクフォースは、7月6日にWSJで資金流入が指摘された口座を凍結し、8日に1MDB本社への家宅捜査を実施した。その際、会議の議事録、銀行取引明細書、帳簿、ノート型パソコン数点などを含む重要参考物品を押収した。また、6日に実施した銀行口座凍結に関して、WSJで報道された口座のうち、AmIslamic Bank本店(クアラルンプール)のナジブ首相名義の3口座は、2013年8月30日と、2015年3月9日にすでに閉鎖されており、凍結は行っていないが、これらの口座に関わる書類については特別タスクフォースが押収したと発表した。

8月3日に汚職対策庁から出された声明で、約7億ドルが振り込まれた口座が、ナジブ首相の個人口座であったことが正式に認められたが、翌々日の5日に出された声明で、これは中東のある者から寄付された献金であり、1MDBとは直接関係のないものであったとの捜査結果が公表された。

1MDB 問題対応人事

7月28日にナジブ首相は内閣改造を実行した。その結果、ムヒディン・ヤシン副首相が更迭された。ムヒディン副首相は、3月の政府による1MDBへの公的資金注入に反対するなど、これまでも1MDB問題に対する懸念を示していた。

ムヒディン更迭の決定打となったのは、「エッジ」2誌の発行停止処分に対する発言であった。「エッジ」は、ペトロサウジやジョウ・ローが絡む1MDB資金不正流用疑惑について、資金の流れを詳細に報じた記事を7月20日付の日刊誌『エッジ・ファイナンシャル・デイリー』(Edge Financial Daily)に掲載した。その記事が問題視され、3カ月の発禁処分命令が下された。「エッジ」は当該記事の根拠が、ペトロサウジの元社員から提供されたデータであるとしていたが、それに対する政府側の見解は、それらのデータは改竄されたものであるというものだった。一方、ムヒディンは、「1MDBについて事態を把握するために自身も『エッジ』を講読していた」と、1MDBに関する「エッジ」の記事を信用している趣旨の発言をした。1MDB問題に批判的な立場をとっていたモハマド・

シャフィ・アブダル農業・農業関連産業相も更迭された。その一方で、後任の副首相には、ナジブ首相の元秘書で、首相擁護の姿勢、発言を貫いているアフマド・ザヒド・ハミディが就任した(内務相兼任)。さらに、新聞などでナジブ首相擁護の発言をしていたサバ州議会議長のサレー・サイド・ケルアクが、上院議員に任命され、通信・マルチメディア相として入閣した。

さらに、1MDB 関連の捜査を主導していたガニ司法長官が、健康問題を理由に任期満了前に交代させられる、事実上の更迭人事が内閣改造と同日に発表された。8月5日に汚職対策庁は、新司法長官から「特別タスクフォースは今後不要である」との助言を受け、ともに特別タスクフォースを構成していた警察やバンク・ヌガラとの合同捜査は今後行わず、各機関が個別に捜査を行っていくと発表し、特別タスクフォースは解散となった。これにより、マレーシア国内においてナジブ首相の責任を追及しうる本格的な捜査が行われる可能性が低くなった。

ナジブ首相は、内閣改造後に発表した声明で、ムヒディンおよびそのほかの大臣の解任について触れ、「政府に対する国民の理解に否定的な影響を及ぼしうるような内閣内部の意見や見解の相違を、公の場において示すべきではなく、それは連帯責任の原則に相反する行為である」と述べ、1MDB 問題に不都合な人物外しが行われたと社会に強く印象づけた。

疑惑に対する社会の反応

一連の1MDB 問題および首相自身の巨額汚職疑惑に対し、ナジブ首相の責任を追及する声が各方面から多く上がった。8月初旬には、約7億ドルがナジブ首相の個人口座に振り込まれていたことが確認され(前述)、ナジブ首相自身もそれを認めた。しかしながら、7億ドルもの巨額資金が中東のある個人による、個人的な政治献金であり、違法性のないものだ、という説明は、マレーシアの多くの人々を納得させるに足るものではなかった。捜査結果が公表された後も、ナジブ首相への不信任は、オンラインメディアなどを通して高まり続けた。

独立記念日直前の8月29・30日にかけて、市民団体ブルシ(Bersih)による大規模デモ「ブルシ4.0」(Bersih 4.0)が全国的に展開された。これまでにも、過去3回、ブルシは公正な選挙などを求めて、大規模なデモを全国的に展開してきた。4回目となったブルシ4.0は、ナジブ首相の退任を求めたものとなった。ブルシ4.0のデモには、2日間で約30万人(主催者発表)が参加した。デモには、マハティール元首相も参加し、後日警察から事情聴取を受けた。

ブルシ4.0に対抗する形で、マレー系の非政府組織や統一マレー人国民組織(UMNO)党员などによる「赤シャツデモ」が約2週間後の9月16日にクアラルンプールで実施され、彼らはナジブ首相支持を掲げた。「赤シャツデモ」は、全国から約8万人を動員したと推定されている。ナジブ首相支持を掲げて実施されたデモであるが、与党連合の国民戦線(Barisan Nasional: BN)を構成する各党は、公式な見解を出さないことで合意した。したがって、表立った支持はなされなかったが、現職の閣僚がデモに参加するなどした。

人民連盟の瓦解

2014年、「カジャンの布石」(Kajang Move)と呼ばれたスランゴール州の州首相交代問題で露呈した野党連合・人民連盟(Pakatan Rakyat: PR)の構成政党間の不協和音(『アジア動向年報 2015』参照)は、2015年にはさらに深刻化し、結局6月に人民連盟は瓦解した。決定打となったのは、汎マレーシア・イスラーム党(PAS)が政権を担っているクランタン州の州法で導入を目指していたハッド刑をめぐる、民主行動党(DAP)とPASの対立だった。

ハッド刑とは、シャリーアで量刑が定められた刑罰で、その罪状にあわせて手首切断や、石打ちによる処刑などが科せられるものである。ハッド刑施行のための法案は、1993年にクランタン州の州議会レベルではすでに可決されていたが、施行は連邦憲法違反のため、長らく保留されたままとっていた。今回、クランタン州におけるハッド刑施行に向けた法案を連邦下院議会に提出することをPASは目指していたが、DAPは強く反対し、PASを批判していた。ハッド刑の施行法案の提出をめぐるのは、PAS党内部でも意見が分かれていた。ハッド刑の導入を強く目指していたのは、党内のイスラーム知識人のウラマーたちであった。一方で、イスラーム系学生運動出身者が多い進歩派はPRの構成政党間の協力関係を重視し、導入には慎重な立場をとっていた。このような、党間、党内の立場の対立が、事態を余計に混乱させることとなった。

改善の糸口が見えないなか、2月8日には首都クアラルンプールのPAS本部でPRを構成するDAP、PAS、人民公正党(PKR)の3党党首会合が開催され、引き続き同盟関係を維持、問題解決にむけて協力していくことが確認された。ただし、党首会合後の合同記者会見に、PASの党首であるアブドゥル・ハディは出席せず、依然として構成政党間の軋轢が解消しきれていない印象を与えた。

DAPとPASのハッド刑をめぐる対立が、PR解体へと展開した決定的な出来事

は、2015年6月初旬に開催されたPASの党大会で、ウラマーを中心とした新指導部が選出され、さらにはDAPとの協力関係を断つ、という決議が出されたことにある。ウラマーを中心としたPASの新指導部主導によるこの決議を受け、同月15日、DAPは、党の中央執行部会議を開いた。協議の結果、幹事長であるリム・グアンエンは、PASの決議を了承し、7年間にわたった人民連盟を解消すると発表した。さらに、翌16日には、PRのもうひとつの構成党である人民公正党(PKR)の総裁であるワン・アジザもPRの解体を宣言した。

その後、PAS党内にあった対立は、指導部に選出されなかった進歩派が分裂し、7月13日には「新たな希望運動」(Gerakan Harapan Baru)の結成を宣言した。その後、「新たな希望運動」は、8月にマレーシア労働者党として登録されていた党名を改変して、新党「国民信頼党」(Amanah)の結成を決定し、諸々の手続きを経て、9月16日に発足した。その後、Amanahは、PASとの協力関係を解消し、PRを解体したPKRとDAPとともに、新たな野党連合である「希望同盟」(Pakatan Harapan)の結成を9月22日に宣言した。

首相自らの巨額汚職疑惑でナジブ政権が不安定化するなか、体制転換の好機ともいえる時期に、野党連合自体も解体および再結成と、安定さと勢いを欠き、その実現に向けた具体的な施策を講じることができないままであった。

野党指導者たちの死去、議員資格剥奪、停職

2015年は、長らく野党を率いた指導者たちが政界から姿を消した。年明けに、長年PASの最高指導者で、クランタン州の州首相を務めたニック・アブドゥル・アジズ・ニクマ(以下、ニック・アジズ)が、がんで予断を許さない状態だと報じられ、2月12日に84歳で死去した。葬儀には、数千人が集まったとされ、ナジブ首相は「我々は尊敬するムスリム指導者を失った」と哀悼の意を表明した。2日前に有罪判決を受け、収監されたPKRの指導者アンワル・イブラヒムは、葬儀参列のために一時保釈を求めたが、認められなかった。

そのアンワル・イブラヒムは、2月10日に同性愛行為の罪に対して連邦裁判所(最高裁)から有罪判決が言い渡された。アンワルの同性愛行為の罪については、2012年に高等裁判所が無罪の判決を出していたが、2014年3月に出された控訴裁判所の判決では、高裁の判決が覆され有罪となっていた。今回の連邦裁の有罪判決により5年間の禁錮刑が確定し、アンワルは連邦下院議員資格を剥奪された。3月7日には、この判決を不服とし、アンワルの釈放を求めた抗議集会「我々は

反対する」(KitaLawan)が首都クアラルンプールで実施された。

長らく野党を先導してきたDAPのリム・キッシャンは、10月22日に半年間の議員停職処分を受けた。リム・キッシャンは、PACの新委員長への任命に関する議論の際、「パンディカー・アミン連邦下院議会議長は1MDBに対する捜査を放棄し、議長としての権力を乱用している」と非難した。リム・キッシャンのパンディカー議長に対する一連の発言は、「議長を侮辱するもの」であると政府から判断され、首相府相のアズリナ・オスマンによってリム・キッシャンの議員資格停止処分の審議案が提出された。審議の結果、107人の賛成多数(反対77人)で可決され、6カ月間の議員停職処分が決定した。

順当な補選

2014年の補選では、ペラ州のテロック・インタンの連邦下院議員の補選選挙で、DAPが与党連合である国民戦線側に議席を奪回されるという予想外の敗北を喫し、野党の勢いがそがれた(『アジア動向年報2015』参照)。これに対し、2015年に3選挙区で実施された連邦下院議員の補選は波乱なしの結果に終わり、前職議員の所属政党の候補者が当選し、議席を引き継ぐことになった。

PASのニック・アジズ死去に伴い、3月22日にクランタン州チェンパカ選挙区で補選が実施された。その結果、PASのアフマド・ファサン・マフムードが、1万899票を獲得し、そのほかの3人の無所属候補を大きく引き離して当選した。ニック・アジズの選挙区とあり、与党は対立候補を立てることはしなかった。

ヘリコプター墜落事故によるジャマルディン・ジャリス(UMNO)死去に伴い、5月5日に実施されたスランゴール州ロンピン選挙区の連邦下院議員補選において、BN・UMNOの候補者であるハッサン・アリフィンが、PR・PASの候補者であるナズリ・アフマドを得票差8895票で破り、当選した。2013年の総選挙の際と比較して、得票差が縮まったことと、華人有権者のBN支持回帰が指摘された。

同性愛の罪に対する有罪が確定したアンワル・イブラヒムの議員資格剥奪に伴い、5月7日に実施されたペナン州プルマタン・パウ選挙区の補選(連邦下院議員)において、アンワル・イブラヒムの妻でPKRの代表を務めるワン・アジザが3万316票を獲得し、前職である夫の議席を引き継いだ。BNからはUMNOのスマイミ・サブディンが立候補し、2万1475票を獲得したが落選した。

懸念が残る法案の可決

2015年は、社会で広く問題視された法案が複数可決され、成立した。大きな議論となった法案のひとつが、修正扇動法であった。もともと、ナジブ首相は扇動法(Sedition Act)を廃止し、国家調和法(National Harmony Act)に置き換えると2012年に発表していたが、その決定を翻し、扇動法を維持すること、改正するつもりであることを、2014年のUMNOの党大会で明言していた。

2012年に7人だった扇動法(修正前)違反の逮捕者は、2013年に18人、2014年に44人と、2013年以降、増加の傾向にある。2015年の逮捕者には、アンワル・イブラヒムの娘で、連邦下院議員のヌルル・イザも含まれる。ヌルル・イザは、下院議会で、同性愛の罪で収監された父アンワルのスピーチを代読し、父の収監へ抗議、司法を批判したことが扇動的とされ、3月16日に逮捕された(18日に保釈)。3月30日には、ハッド刑関連の扇動的な記事を掲載したとして、エッジ・メディア・グループが運営するオンラインのニュースサイト「マレーシアン・インサイダー」(Malaysian Insider)の記者3人が逮捕された。翌日にはエッジ経営者と、「マレーシアン・インサイダー」の最高責任者が扇動法違反で逮捕された。

近年の扇動法を取り巻く状況から、野党は、本修正法が政府に対する批判を押し戻すために利用されるのではないかと懸念を抱いていた。修正扇動法案が連邦議会に上程されると、「基本的人権を侵害する」として、野党は強く反対したが、同法案は4月10日に可決された。修正法では、刑期が最長3年から7年に延長され、傷害や財産の損害を伴う扇動行為に対しては最長20年となった。さらに、ソーシャルメディアなどオンライン上の言論についても取り締まりが強化される修正内容となった。これは、社会の分裂を教唆するソーシャルメディアを通じた言論活動を政府は問題視しており、サバ州やサラワク州をマレーシアから分離独立させようとする活動などをターゲットとしている。一方で、政府および司法に対する批判を禁止するという条項は削除された。

修正扇動法案とほぼ同時期に国会に上程、審議されたのが、テロ防止法案(POTA)である。テロ防止法は、IS(「イスラーム国」)支持者などによる国内のテロ活動の脅威が日々高まりを見せるなか、それらを未然に防ぐための法であると説明された。しかし、本法案は、すでに廃止となった国内治安法(Internal Security Act: ISA)との類似性が指摘され、ISAの複製ではないかとの批判が上がった。テロ防止法は、下院議会の本会議で10時間という長時間の議論の後、4月7日に成立した。本法案の採決が深夜に野党議員が不在のタイミングで行われ

たため、野党議員からその採決のタイミング、手法に対する非難が表明された。テロ防止法では、容疑者を起訴なしで59日間拘束することができる。さらに、司法権の管轄外にある同法の審議会は、国の治安を理由に個人を拘束、自由を制限する命令を承認する権限や、容疑者に対する拘束命令を無期限に延長する権限をも持つ。

国家安全評議会法案は、12月3日に下院議会で可決、成立した。本法案が上程されたのが12月1日であったため、非常に短い審議期間での強行採決に、野党から批判が上がった。国家安全評議会の議長は首相が務める。マレーシアが国家安全保障上の脅威に直面した際、議長は「治安維持区域」を設定することができる権限が、同法によって認められることとなった。「治安維持区域」指定は、最長で6カ月となっているが、延長も可能となっている。さらに、「治安維持区域」内では、人や乗り物の移動の制限や域外への退去、逮捕状なしの逮捕、夜間外出禁止令の発令、建物や財産の一時差し押さえなどを行う権限が議長に与えられている。本来は、連邦憲法に基づき、「非常事態」は国王が宣言するものだったが、それと同等のことを首相が行うことが可能になり、首相の権限の拡大が認められたこととなる。本法は、国内治安法との類似性が指摘されており、また非常に強い権限が首相に与えられることに対する懸念も大きい。

経 済

2015年の実質GDP成長率は、前年の6.0%から減速して5.0%となり、マレーシア政府が年明けに下方修正した見通し4.5~5.5%の範囲内となった。

需要面では、物品・サービス税(GST)の導入などによる伸び悩みが懸念されていた民間消費が、前年より鈍化こそしたものの、6.0%増の成長となった。ただし、民間消費を四半期ごとに概観すると、2015年の第1四半期は、GST導入前(4月1日より導入)の駆け込み需要により、8.8%と比較的高かったが、第2四半期6.4%、第3四半期4.1%、第4四半期4.9%と、とくに後半は減速が目立ち、4%台に落ち込んだ。

産業別では、農業で1.0%増、鉱業・採石が4.7%増、製造業で4.9%増、建設業が8.2%増、サービス業が5.1%増であり、前年に比べると、顕著な伸びを見せた業種はなく、やや減速傾向にある。GDPの約半分(53.5%)を占めるサービス業のうち、情報・通信が9.4%増となり、前年同様高い伸びを見せた。卸売・小売り

は昨年と比べると減速はしたが、6.9%増となった。

貿易統計によれば、2015年の輸出は前年比1.9%増の7799億4700万リング、輸入は0.4%増の6856億5200万リングで、悪化が懸念されていた貿易収支は1088億9100万リングの黒字となった。貿易総額は1兆4655億9900万リングとなり、9年連続で1兆リングを超えた。石油の輸出総額は前年度の327億2300万リングから222億7500万リングまで減少し、31.9%の大幅な減少となった。貿易収支の縮小により、赤字に転じることが懸念されていた経常収支も、340億2600万リングと黒字を維持した。

消費者物価上昇率は2.1%と、前年の3.2%より低下し、やや落ち着いた。部門別に見ると、食料品・飲料(アルコールを除く)とサービスの上昇率ももっとも高く、それぞれ3.6%、3.7%を記録した。とくに2015年後半の上昇率が高く、4%台を推移している。これは、悪天候によって生鮮食品の供給量が不足したことに伴う価格上昇に起因している。一方で、輸送・運送については、4.5%減と大幅なマイナスになった。これは、世界的な原油安に伴う国内の燃料価格の下落が大きく影響しており、年間を通して概観すると、とくに世界的に原油価格が下落した時期に大幅なマイナスとなっている。

雇用面では、労働市場は比較的安定した状態を維持した。失業率は3.0~3.2%の間を推移していたが、12月には3.3%に上昇し、これが2015年においてもっとも高い数値となった。労働力比率については、67.6%でほぼ横ばいであった。

原油価格下落・リング下落・株価下落

世界的な原油安や、国内の政治情勢の不安定などを背景に、通貨リングは1年を通して下落した。7月2日にナジブ首相の7億ドル受領疑惑が報じられた後、7月6日のリングの対ドルレートが、1ドル=3.8045リングを記録し、1998年にアジア通貨危機に伴い導入された固定相場制を2005年に解除して以来の最安値を記録した。8月12日に、リングは1ドル=4リング台に突入し、以降、年末まで4リング台を推移した。一方、ブルサ・マレーシア(マレーシア証券取引所)の株価指数も、8月11日の終値が、2013年以來の安値を記録し、翌日はさらに下落した。その後もしばらく株価は値下がりが続いた。

為替、株価ともに、もっとも大きな下げ幅を記録したのは、7月から8月にかけての時期であった。この時期は、いったん下げ止まりかと思われた原油価格が再度下落しはじめたタイミングであり、中国の人民元の切り下げが行われ、さら

にはナジブ首相の約7億ドル受領疑惑によって政治的不安定さが露呈するなど、内外ともにマレーシアに対する不安要素が重なり、マレーシア通貨や株価の売りが加速したと見られる。7月末には、外貨準備高が1000億ドルを割った。年初の1160億ドルから、年末には953億ドルまで減少した。継続的なリング下落に対応して、バンク・ヌガラによって為替介入のための外貨準備切り崩しが行われていた可能性が高い。外貨準備高は、第3四半期まで減少を続け、第4四半期に少しずつ増加したが、1000億ドル台を回復するまでには至っていない。

このような為替や株価の大きな下げ幅は、1998年のアジア通貨危機を関係者に思い出させた。アジア通貨危機の際と同様、資本取引規制や固定相場制などを導入するのではないかと、という憶測が流れた。これに対し、ゼティ中銀総裁は8月13日に「バンク・ヌガラは、変動相場制を維持し、固定相場制や資本規制を実施するつもりはない」と説明した。ゼティ総裁は、国際的な原油価格の下落が産油国の通貨安に影響を与えており、またアメリカの景気回復を受けてドルの通貨価値が高まっていることもあり、これらがマレーシアのリング安を引き起こしていると説明した。さらに、1MDB問題などの内的要因についても暗に触れたうえで、「外的な環境が改善され、我々がすべての国内問題を解決すれば、リングは回復する」と述べ、現在のリング安はコントロール可能なものであり、アメリカの利上げにも対応可能であるとの見解を示した。

原油安の影響を強く受ける分野のひとつが、財政である。国営石油会社ペトロナスの配当金額は、政府予算の10%前後を占める。配当金は、原油価格が1バレル=80ドル前後を想定しており、1バレル=70~75ドルで推移した場合、2015年の配当金を含めた財政貢献は約260億リング減少する可能性があることが、第3、第4四半期と減収が続いた2014年末に、CEOによって言及されていた。

2015年のペトロナスの収益は前年比25%減、税引き前利益で前年比53%減と大幅な減収となった。当初、270億リングと見積もられていた2015年の配当金は260億リングへ修正された。2015年の政府の財政赤字は総額372億4900万リング、対GDP比は3.2%と予想されている。2015年のペトロナスの大幅な減収を受け、2016年の配当金は160億リングと大幅減で見積もられている。また、2016年の財政赤字は387億8300万リングと、赤字拡大が予想されている。

第11次マレーシア計画

2016年から2020年までを対象期間とする国家5カ年計画「第11次マレーシア計

画」が5月に発表された。マレーシアは、2020年までに先進国入りすることを国家目標としている。2020年が対象期間に含まれる第11次マレーシア計画では、マクロ経済戦略として、(1)生産性の向上、(2)経済成長を先導する投資の促進、(3)輸出拡大、(4)財政の柔軟性を高める、の4点が挙げられている。第10次マレーシア計画の対象期間(2011~2015年)のGDP成長が年率5.3%だったのに対し、年率5.0~6.0%のGDP成長、年率7.9%の国民総所得(GNI)の成長が第11次マレーシア計画では目標として設定されている。

その他、経済成長を牽引することが期待されている民間投資については年率9.4%(年平均2910億リング)、政府投資については年率2.7%(年平均1310億リングの増加)が目標値として掲げられている。輸出については、年率4.6%の増加を目指している。財政については、2010年対GDP比5.3%あった財政赤字は、2015年までに3.2%まで減少した。次の5年間も引き続き財政赤字の縮小に努め、政府の総債務残高の対GDP比が55%に達しないよう留意するとされている。なお、現段階で対GDP比53.3%まで上昇した政府総債務残高を2020年には45%まで引き下げることを目標としている。

第11次マレーシア計画では、所得階層下位40%を「B40」(Bottom 40)と呼び、B40の平均月額世帯所得を2020年までに5500リング(現在2500リング)に引き上げることが目指されている。B40の7割をブミプトラ(マレー人および先住諸民族の総称)が占めている。その他、ブミプトラ資本30%確保達成や、技能労働者の60%をブミプトラが占めることを目標にするなど、ブミプトラを中心に据えた諸政策が盛り込まれている。

対 外 関 係

ロヒンギャ問題

5月初旬、マレーシアとタイの国境付近のタイ側の領土で、すでに閉鎖された人身取引キャンプと、多くの墓を発見し、そこから移民とみられる33人の遺体が発見された。これらのタイ側の人身取引キャンプは、マレーシアに密入国する人々を収容するものであった可能性が高かった。

5月7日には、タイからマレーシアに密入国しようとしていたミャンマーからの不法移民79人がクダ州のカユ・ヒタムで、タイ側でも63人が逮捕された。また、同日に、同州のジトラで12人のミャンマー人を車に乗せ、違法にマレーシアに入

国させた容疑でマレーシア人が警察当局によって逮捕された。

一連の事件により、マレーシア側にもタイ同様に人身取引のための「死のキャンプ」が存在するのではないかという疑いが浮上した。当初、その存在をマレーシア側は否定していたが、その後の警察の捜査により、プルリス州で139の墓と28の人身取引キャンプが発見された。

5月中旬に、警察当局の国境付近に対する厳しい取り締まりによりキャンプが閉鎖されたことで、移民を乗せてバングラデシュから出港した木造船が、目的地であるタイに入港できず、人身取引の斡旋業者に放棄され、マレーシア、タイおよびインドネシア沖で漂流する事態となった。すでに数千人ものロヒンギャおよびバングラデシュ人と思われる漂流者が、マレーシアとインドネシアによって保護されていたが、その後も、木造船で漂流する人々は増え続け、国連や人権団体から人道的な対応が求められるも、マレーシアはその対応に苦慮した。

ミャンマーからの移民については、マレーシアの重要な社会問題であった。3月にミャンマーのテインセイン大統領が来訪した際、ナジブ首相は議論すべき問題としてロヒンギャ問題を挙げたが、ロヒンギャをミャンマー人とみなすかという問題が絡み、具体的な話し合いにはならなかった。5月になって一連の問題が表面化した際、タイの首相から、これらの問題は、マレーシアおよびミャンマーと協力して解決したい、との見解が公に示されていた。しかしながら、数千ともいわれる人々が海上で漂流する事態となり、国連などを巻き込んで深刻な国際問題へと発展すると、17カ国および国際機関による会合がバンコクで開催されることとなった。この会合による話し合いにより、マレーシアは、インドネシアとともに、1年という期限付きで海上を漂流しているロヒンギャおよびバングラデシュからの移民を受け入れることを決定した。しかしながら、会合によるこの決定は一時的な解決策でしかないため、今後も人身取引や密入国などの問題に、関係諸国と連携して取り組むことが求められる。

ASEAN 議長国・ASEAN 経済共同体

ASEAN 議長国であったマレーシアにおいて、ASEAN 関連の会議が1年を通して開催された。ASEAN 首脳会議では、主に ASEAN 共同体形成に向けた今後のビジョンや、南シナ海問題などが話し合われた。4月にクアラルンプールおよびランカウィで開催された第26回 ASEAN 首脳会議は、「人々を優先し、中心に考える ASEAN のためのクアラルンプール宣言」「穏健派によるグローバルな運

動に関するランカウイ宣言」および、災害や気候変動にASEANのコミュニティや人々が柔軟に対応するための制度づくりのための宣言の計3つの宣言が採択された。11月に行われた第27回ASEAN首脳会議の会期にあわせて、アメリカのオバマ大統領や、日本の安倍晋三首相もマレーシアを訪問した。

ASEAN関連の会議で、その問題の複雑さが際立ったのが南シナ海問題であった。4月に行われた第26回ASEAN首脳会議においても、その直前に開催された外相会議において、中国による南シナ海埋め立ての中止を求める声が出たことに対して中国が反発を示したことにより、どの程度まで踏み込んだ議長声明を出すかの調整が難航し、1日ずれこんで28日に議長声明が発表された。中国との関係に配慮した声明となるとの予測もあったが、中国を厳しく批判したフィリピンのアキノ大統領の意向が反映され、「埋め立て」への「深刻な懸念を共有する」といった強い表現を含んだ内容となった。さらに、11月4日に開催されたASEAN拡大国防大臣会議(ADMMプラス)では、アメリカと中国の意見が対立し、南シナ海問題をめぐる文言の調整がつかなかった結果、共同宣言を見送るという異例の事態となった。

2016年の課題

2016年1月26日に、司法長官が記者会見を開き、「ナジブ首相の個人口座に振り込まれた約7億ドルは、サウジアラビア王室からの寄付であり、賄賂ではなかった」との説明がなされ、これまで「中東のある個人」とされていた寄付者が明らかにされた。これに伴い、汚職対策庁などによる首相への捜査を打ち切る方針が明らかにされた。すでに、政権継続に向けた体制固めを進め、1MDB問題の収束を図ろうとしているようだが、世論や国際社会からの風当たりは依然として強い。他国の調査機関もナジブ首相の捜査に乗り出しており、これらのプレッシャーに、ナジブ首相がどのように対応するのが注目される。一方で、野党は、新たに「希望同盟」を結成したが、今度はDAPとPKRの間に不協和音が響いており、先行きに暗雲が漂う。政党間の関係を改善させ、与党を揺るがすだけの存在に「希望同盟」がなりうるか、今後の動向が注目される。

(地域研究センター)

重要日誌 マレーシア 2015年

1月7日▶財務省、『物品・サービス税(GST)の企業むけガイドブック』を刊行し、GSTの納税者登録済み企業に送付。

▶マレーシア国籍の男女2人、オーストラリアのキャンベラ空港で、IS(「イスラーム国」)と関係している疑いで拘束、送還される。

9日▶サラワク州の元州元首のアブドゥル・ラーマン・ヤーコブ、87歳で死去。

11日▶2014年12月28日に墜落したエアアジアQZ8501便のブラック・ボックス、ジャワ海で発見、回収される。

13日▶連邦政府、12月に東海岸で発生した洪水被害に対する「復興計画」発表。

14日▶RHB銀行、CIMB銀行、マレーシア建築協会(株式会社)の合併計画の中止決定。

20日▶ナジブ首相、2015年GDP成長率予想、財政赤字目標の修正を発表。

26日▶マレーシア航空ウェブサイト、「IS関係者」にハッキングされる。

27日▶初等教育段階修了試験(UPSR)の2014年試験問題を漏えいさせた試験担当職員明らかになる。

▶マレーシア・インド人会議(MIC)の州代表4人交代。

28日▶イスラーム過激派組織メンバーで国際指名手配犯の通称マルワン(本名ズルキフリ・アブドゥル・ヒール)、フィリピンのマギンダナオ州で発生したママサパノ(Mamasapano)事件で死亡が確認。

29日▶2014年3月に行方不明になったマレーシア航空MH370便、「事故、生存者なし」との結論。ただし、航空機および乗客、乗員の捜索は継続。

2月2日▶マラッカ州政府、州内のコンビニエンスストアでのアルコール類販売を禁止。

5日▶ジョコ・ウィドド・インドネシア大

統領、来訪。ナジブ首相と会談。

7日▶シリアを拠点とするテロ組織のメンバー、マレーシア入国後にクアラルンプールで逮捕、国外退去処分。

8日▶野党連合・人民連盟(PR)を構成する3党(民主行動党[DAP]、汎マレーシア・イスラーム党[PAS]、人民公正党[PKR])の党首会合、PAS本部で開催。同盟関係維持を確認。

9日▶次期ペトロナス(国営石油会社)のCEOにワン・ズルキフリ氏内定。

▶ナジブ首相、中国共産党中央委員会中央政治局メンバー孟建柱と、プトラジャヤの首相府で会合。

10日▶アンワル・イブラヒム、同性愛行為の罪に対する連邦裁判所(最高裁)の判決により有罪が確定。5年間の禁錮刑。

11日▶電気料金の値下げ発表。新料金は、暫定的に6月30日まで適用。

12日▶PASの元最高指導者で、元クランタン州首相のニック・アジズ、84歳で死去。

18日▶クアラルンプール国際空港で、エジプトに出国しようとしていた14歳の少女、ISの戦闘に参加を計画していたとして拘束。

3月7日▶アンワル・イブラヒムの釈放を求めてクアラルンプールで抗議集会開催。

▶サバ州沖の海上警護中にフィリピンのアブサヤフに誘拐された警察官解放。

10日▶ワン・マレーシア開発(1MDB)に対する特別タスクフォース設置発表。

12日▶ミャンマーのテインセイン大統領、訪問。ナジブ首相と会談。

16日▶ナジブ首相、サービス部門ブループリント、物流および貿易ファシリティ・マスタープランを発表。

▶PKRの副党首スルル・イザ、下院議会

における扇動的な演説で警察に拘留。

19日▶クランタン州議会でイスラーム刑法関連法案(ハッド刑法案)が可決。

22日▶ニック・アジズ死去によるクランタン州チェンバカ選挙区の補選, PASの候補者アフマド・ファサン・マフムード当選。

23日▶第25代ジョホール州スルタン即位。

26日▶ナジブ首相, リー・クワン・ユエ元首相弔問のためシンガポールを訪問。

30日▶ハッド刑に関連する扇動的な記事を掲載した容疑で「マレーシアン・インサイダー」(Malaysian Insider)の記者3人, 警察が拘束, 取り調べ。

31日▶エッジ・メディア・グループ経営者, マレーシアン・インサイダーの最高責任者, 扇動法により逮捕。

4月1日▶GST導入開始。

4日▶公用ヘリコプター, スランゴール州カジャン(Kajang)のスメリ地区に墜落。ロンピンの下院議員ジャマルディン・ジャリスを含む数人が死亡。

7日▶テロ防止法案, 連邦下院議会で可決。

10日▶修正扇動法案, 連邦下院議会で可決。

20日▶ナジブ首相, アジア・アフリカ会議60周年記念会議出席のためインドネシアへ。

26日▶第26回 ASEAN 首脳会議, クアラルンプールおよびランカウイで開催(～27日)。

27日▶サバ州に中国領事館開設。

5月1日▶GSTの反対を唱えるデモ, クアラルンプールで実施。数千人が参加。

2日▶マレーシア人学生, ロンドンで児童ポルノ画像およびビデオ所持の罪で禁錮5年。

5日▶ナジブ首相, シンガポール訪問。リー・シェンロン首相と会談し, 両国を結ぶ高速鉄道開通の延期を発表。

▶スランゴール州ロンピンの補選, 統一マレー人国民組織(UMNO)の候補者ハッサ

ン・アリフィン氏当選。

6日▶第35代ペラ州スルタン即位。

7日▶タイからマレーシアに違法に入国しようとしたロヒンギャと思われる79人逮捕。

▶ペナン州のブルマタン・パウの補選, PKRのワン・アジザ当選。

14日▶サバ州サンダカンの海鮮レストラン・オーシャンキングで, 同店マネージャーと客の計2人, フィリピンのアブサヤフに誘拐される。

21日▶第11次マレーシア計画発表。

24日▶ブルリス州パダン・ブサルでロヒンギャの墓が発見される。

6月1日▶マレーシア航空, 6000人のリストラ開始。

4日▶マレーシア東海岸沖で, マレーシア籍のオイル・タンカー(船舶名: オーキム・ビクトリー), 海賊被害。

5日▶午前7時20分頃, サバ州のキナバル山周辺ラナウ地域を震源地とするマグニチュード5.9の地震発生。地震による犠牲者は19人(1人の日本人登山客を含む)。

6日▶PASの年次党大会において, 新指導部, DAPとの協力関係解消を決定。

10日▶地震発生の数日前の5月30日, キナバル山の山頂で全裸になった計4人の外国人登山客, サバ州の警察に拘留される。

12日▶キナバル山山頂で全裸になった外国人登山客に対する裁判で, 禁錮3日, 罰金1人5000\$, 国外退去処分, の判決。

15日▶野党連合・人民連盟(PR)解体。DAP, 6月15日に中央執行部会議を開催。PASの決議(DAPとの協力関係の解消)を了承, 人民連盟の解消を書記長リム・グアンエン, 発表。

16日▶PR構成党のPKR党首ワン・アジザ, PRの解消を宣言。

7月2日▶『ウォール・ストリート・ジャーナル』(WSJ), ナジブ首相の個人口座に, 7億ドル(26億7000万円)近い資金が1MDBから流れたと報じる。

6日▶埼玉りそな銀行と近畿大阪銀行, バブリック・バンクと業務提携することで合意。

▶1MDBに対する特別タスクフォース, 資金流入が指摘された6つの口座凍結。

8日▶1MDBに関する特別タスクフォース, 1MDB本社に家宅捜査。

9日▶イスカンダル地域開発庁, マレーシア三菱東京UFJ銀行と, 業務提携に関する覚書締結。

11日▶クアラルンプールの電化製品専門のショッピングモール「ローヤット・プラザ」で窃盗事件をきっかけにした抗議活動発生。

13日▶PASの進歩派, 「新たな希望運動」(Gerakan Harapan Baru)の結成を宣言。

17日▶ウクライナ上空で撃墜されたMH17, 1周年追悼式。

27日▶『エッジ・ウィークリー』と『エッジ・ファイナンシャル・デイリー』, 3カ月の発行停止処分。

28日▶ナジブ首相, 内閣改造でムヒディン・ヤシン副首相更迭, 新副首相にアフマド・ザヒド・ハミディ就任(内務相兼任)。

▶アブドゥル・ガニ・パタイル司法長官辞任。新司法長官にモハムド・アバンディ・アリ就任。

8月1日▶「ナジブを逮捕せよ」デモで29人を逮捕。

▶WSJおよび「サラワク・レポート」に対する情報漏洩の容疑で, 汚職対策庁の関係者2人, 司法長官府の検察官1人逮捕。

3日▶汚職対策庁, ナジブ首相個人名義の口座に振り込まれた約7億ドルについて, 入金の実事を認め, 献金と説明。

4日▶フランス領ユニオン島で見つかった航空機の残骸, フランスの研究所による鑑定の結果MH370便と同じボーイングB777型機のものとの発表, ナジブ首相はMH370便であると確認したと発表。

▶ASEAN外相会議開催。

18日▶国立動物園で, マレーシアで初めてジャイアントパンダのリャンリャン出産。

▶バンコクで発生した爆弾爆発事件で, マレーシア人5人死亡。

21日▶アジアインフラ投資銀行(AIIB)に調印署名。

22日▶国内でテロを計画したとして, ISに関与する男女10人逮捕。

25日▶国内経済の成長のための特別経済委員会設立。

29日▶ナジブ首相退陣を求める大規模デモ「ブルシ4.0」(Bersih 4.0)実施(～30日)。

9月1日▶クアラルンプール, プトラジャヤ, および半島部6州で, ゴミの分別制度開始。

3日▶マハティール元首相, ブルシ4.0に関する声明で取り調べを受ける。

10日▶建設産業改革計画に基づく18のイニシアティブ発表。

11日▶メッカで発生したクレーン倒壊事故でマレーシア人6人死亡。

14日▶ナジブ首相, 中長期的な経済振興策発表。

▶タイのバンコクで発生した爆弾テロ事件(8月17日)の共犯者3人, マレーシアで逮捕。

16日▶ナジブ首相支持と反ブルシを謳う「赤シャツデモ」, クアラルンプールで実施。

▶行方不明だった検察官ケビン・モラスの遺体発見。

▶PASの進歩派, 「新たな希望運動」を基盤とする新政党・国民信頼党(National Trust Party: Amanah)結党。

22日▶PKRとDAP、新政党Amanahと新野党連合・希望同盟(Pakatan Harapan)結成を宣言。

24日▶北海道電力および関西電力、マレーシアLNGとの間で、液化天然ガス調達に関する基本合意書を締結したと発表。

10月1日▶世界銀行、クアラルンプールのバンク・ヌガラ(中央銀行)内に研究拠点開設。

5日▶環太平洋パートナーシップ(TPP)協定、大筋合意に至る。

▶ヘイズにより学校閉鎖。

9日▶バンク・ヌガラ、1MDBに対するペトロサウジ関連の海外投資許可取り消しを決定。

▶46日間行方不明のオラン・アスリ(先住民)の子ども7人のうち生存者2人を発見。

13日▶オランダ安全委員会、「MH17便を撃墜したのはロシア製地对空ミサイル」と結論付ける最終報告書を発表。

15日▶主要高速道路の利用運賃値上げ。

22日▶政府、大量高速輸送(MRT)2号線建設計画を正式認可。

▶DAPのリム・キッシュン下院議員、下院議会議長への侮辱的な発言が問題視され、6カ月の議員資格停止処分。

23日▶2016年予算案上程。

25日▶マレーシア日本国際工科院(MJIIT)の第1期卒業式。

31日▶軽便鉄道(LRT)アンパン線延伸事業、第1期の4駅が開通。

11月4日▶ASEAN 拡大国防大臣会議開催。南シナ海問題で異例の共同宣言見送り。

9日▶5月にアブサヤフに誘拐されたサバ州サンダカンの海鮮レストラン・オーシャンキングのマネージャーの女性、解放。

17日▶5月に海鮮レストラン・オーシャンキングでフィリピンのアブサヤフによって誘

拐されたサラワク州出身の男性、斬首遺体で発見。

▶ナジブ首相、APEC 閣僚・首脳会議出席のためフィリピン訪問。

▶中国の習近平国家主席と首脳会談。

20日▶第27回ASEAN 首脳会議、クアラルンプールで開催(～22日)。

▶安倍晋三首相、来訪(～23日)。

▶バラク・オバマ米大統領、来訪(～22日)。

▶ナジブ首相、オバマ大統領と会談。

23日▶1MDB、関連会社エドラ・グローバル・エナジーおよびその子会社の全株式を中国国営企業の中国広核集団(CGN)に売却。売却額98億3000万\$。

12月2日▶KTM コミューター運賃改定。

3日▶国家安全評議会法案、可決。

5日▶ジョホール州の王子トゥンク・アブドゥル・ジャリル、25歳で死去。

8日▶マレーシア航空、エミレーツ航空との共同運航契約締結。

10日▶UMNO 年次党大会開催(～12日)。

14日▶テナガ・ナショナル、トルコの電力会社GAMA エネルジと株式売買契約締結。

20日▶マレーシア初のシャリア準拠航空会社ラヤニ航空、運航を開始。

▶クアラルンプールのショッピングモールコタ・ラヤで暴行事件。

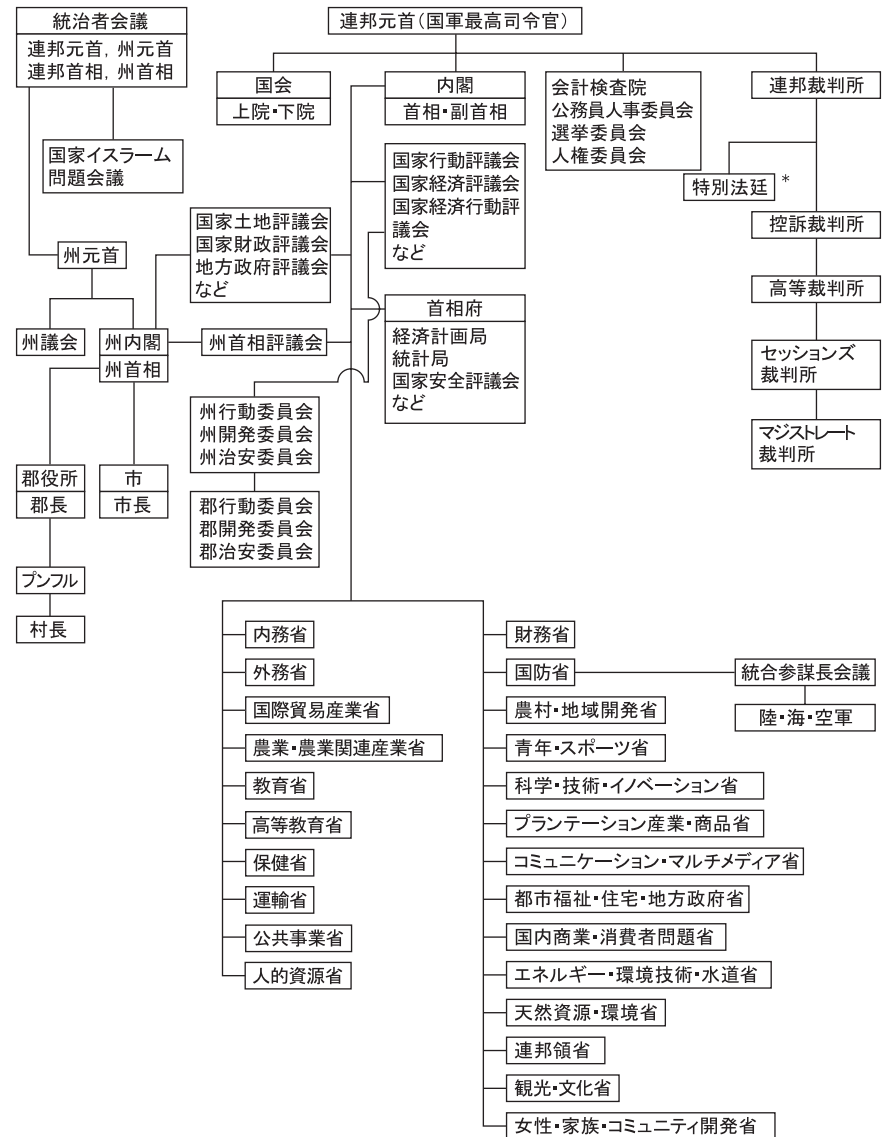
21日▶通信大手のアシアタ・グループ、ネパールの携帯最大手のエヌセルの買収を発表。

31日▶東南アジア 諸国連合経済共同体(AEC)発足。

▶1MDB、関連会社バンダー・マレーシアの株式60%を中国国営企業の中国中鉄(CREC)とイスカンダール・ウォーターフロント・ホールディングスに売却。売却額74億1000万\$。

参考資料 マレーシア 2015年

① 国家機構図(2015年12月末現在)



(注) *連邦元首、州元首に関わる訴訟を取り扱う。

② ナジブ内閣名簿(2016年2月末現在)

首相	Mohd Najib Abdul Razak [UMNO]
副首相	Ahmad Zahid Hamidi [UMNO]
首相府	
大臣	Jamil Khir Baharom [UMNO]
	Nancy Shukri [PBB]
	Joseph Entulu Belaun [PRS]
	Shahidan Kassim [UMNO]
	Joseph Kurup [PBRs]
	Paul Low Seng Kwan(劉勝權) [上院議員]
	Abdul Wahid Omar [上院議員]
	Idris Jala [上院議員]
	Mah Siew Keong(馬袖強) [Gerakan]
	Wee Ka Siong(魏家祥) [MCA]
	Azalina Othman Said [UMNO]
副大臣	Razali Ibrahim [UMNO]
	Asyraf Wajdi Dusuki [上院議員]
財務省	
第一大臣	首相が兼任
第二大臣	
	Ahmad Husni Mohamad Hanadzlah [UMNO]
副大臣	Johari Abdul Ghani [UMNO]
	Chua Tee Yong(蔡智勇) [MCA]
国防省	
大臣	Hishammudin Hussein [UMNO]
副大臣	Mohd Johari Baharum [UMNO]
内務省	
大臣	Ahmad Zahid Hamidi [UMNO]
副大臣	Nur Jazlan Mohamed [UMNO]
	Masir Kujat [PRS]
外務省	
大臣	Anifah Aman [UMNO]
副大臣	
	Reezal Merican Naina Merican [UMNO]
国際貿易産業省	
第一大臣	Mustapa Mohamed [UMNO]

第二大臣	Ong Ka Chuan(黄家泉) [MCA]
副大臣	Ahmad Maslan [UMNO]
	Lee Chee Leong(李志亮) [MCA]
国内商業・消費者問題省	
大臣	Hamzah Zainudin [UMNO]
副大臣	Ahmad Bashah Md Hanipah [上院議員]
人的資源省	
大臣	Richard Riot Jaem [SUPP]
副大臣	Ismail Abdul Muttalib [UMNO]
運輸省	
大臣	Liow Tiong Lai(廖中萊) [MCA]
副大臣	Aziz Kaprawi [UMNO]
都市福祉・住宅・地方政府省	
大臣	Abdul Rahman Dahlan [UMNO]
副大臣	Halimah Mohd Sadique [UMNO]
公共事業省	
大臣	Fadillah Yusof [PBB]
副大臣	Rosnah Abdul Rashid Shirlin [UMNO]
教育省	
大臣	Mahdzir Khalid [UMNO]
副大臣	Chong Sin Woon(張盛聞) [MCA]
	Kamalanathan Panchanathan [MIC]
高等教育省	
大臣	Idris Jusoh [UMNO]
副大臣	Yap Kain Ching(葉娟呈) [PBS]
農業・農業関連産業省	
大臣	Ahmad Shabery Cheek [UMNO]
副大臣	Tajuddin Abdul Rahman [UMNO]
	Nogeh Gumbek [SPDP]
農村・地域開発省	
大臣	Ismail Sabri Yaakob [UMNO]
副大臣	Alexander Nanta Linggi [PRS]
	Ahmad Jazlan Yaakub [UMNO]
エネルギー・環境技術・水道省	
大臣	Maximus Johnity Ongkili [PBS]

副大臣	James Dawos Mamit [PBB]
保健省	
大臣	Sathasivam Subramaniam [MIC]
副大臣	Hilmi Yahaya [UMNO]
	コミュニケーション・マルチメディア省
大臣	Mohd. Salleh Said Keruak [UMNO]
副大臣	Jailani Johari [UMNO]
天然資源・環境省	
大臣	Wan Junaidi Tuanku Jaafar [PBB]
副大臣	Hamim Samuri [UMNO]
	科学・技術・イノベーション省
大臣	Wilfred Madius Tangau [UPKO]
副大臣	Abu Bakar Mohamad Diah [UMNO]
	観光・文化省
大臣	Mohamed Nazri Abdul Aziz [UMNO]
副大臣	Mas Ermicyati Samsudin [UMNO]
	女性・家族・コミュニティ開発省
大臣	Rohani Abdul Karim [PBB]
副大臣	Azizah Mohd Dun [UMNO]
	青年・スポーツ省
大臣	Khairy Jamaluddin Abu Bakar [UMNO]
副大臣	Saravanan Murugan [MIC]
	プランテーション産業・商品省
大臣	Douglas Uggah Embas [PBB]
副大臣	Noriah Kasnon [UMNO]
	連邦領省
大臣	Tengku Adnan Tengku Mansor [UMNO]
副大臣	Loga Bala Mohan Jaganathan [上院議員]

③ 州首相名簿

ブルリス州	Azlan Man [UMNO]
クダ州	Ahmad Bashah Md Hanipah [UMNO]
ペナン州	Lim Guan Eng(林冠英) [DAP]
ペラ州	Zambry Abd. Kadir [UMNO]
スランゴール州	Mohamed Azmin Ali [PKR]

スグリスンピラン州	Mohamad Hasan [UMNO]
マラッカ州	Idris Haron [UMNO]
ジョホール州	Mohamed Khaled Nordin [UMNO]
クランタン州	Ahmad Yakob [PAS]
トレンガヌ州	Ahmad Razif Abdul Rahman [UMNO]
パハン州	Adnan Yaakob [UMNO]
サバ州	Musa Aman [UMNO]
サラワク州	Adenan Satem [PBB]

(注) [] 内は所属政党。略称は以下のとおり。DAP(Democratic Action Party)：民主行動党, Gerakan(Parti Gerakan Rakyat Malaysia)：マレーシア人民運動党, MCA(Malaysian Chinese Association)：マレーシア華人協会, MIC(Malaysian Indian Congress)：マレーシア・インド人会議, PAS(Parti Islam Se-Malaysia)：汎マレーシア・イスラーム党, PBB(Parti Pesaka Bumiputra Bersatu)：統一ブミプトラ伝統党, PBRs(Parti Bersatu Rakyat Sabah)：サバ人民統一党, PBS(Parti Bersatu Sabah)：サバ統一党, PKR(Parti Keadilan Rakyat)：人民公正党, PRS(Parti Rakyat Sarawak)：サラワク人民党, SPDP(Sarawak Progressive Democratic Party)：サラワク進歩民主党, SUPP(Sarawak United People's Party)：サラワク統一人民党, UMNO(United Malays National Organization)：統一マレー人国民組織, UPKO(United Pasokmomogun Kadazandusun Murut Organization)：パソモモグン・カダザンドゥスン・ムルット統一組織。

主要統計 マレーシア 2015年

1 基礎統計

	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015 ¹⁾
人口(1,000人)	28,081	28,589	29,062	29,510	30,214	30,598	30,996
労働力人口(1,000人)	12,083	12,304	12,676	13,120	13,635	13,932	14,146
消費者物価上昇率(%)	0.6	1.7	3.2	1.6	2.1	3.2	2.1
失業率(%)	3.7	3.3	3.1	3.0	3.1	2.9	3.1
為替レート(1ドル=リンギ)	3.5232	3.2179	3.0592	3.0890	3.1506	3.2720	4.2920

(注) 1) 推計値。

(出所) Ministry of Finance, Malaysia, *Economic Report*, 各年版, 経済計画局ウェブサイト, 統計局ウェブサイト。

2 連邦政府財政

	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015 ¹⁾
経常収入	158,639	159,653	185,419	207,913	213,370	220,626	222,455
経常支出	157,067	151,633	182,594	205,537	211,270	219,589	213,314
経常収支	1,573	8,020	2,825	2,376	2,100	1,037	9,141
開発支出	48,996	51,296	45,334	44,326	40,684	38,451	46,390
総合収支	-47,424	-43,275	-42,509	-41,950	-38,584	-37,414	-37,249
資金調達源							
純国外借入	-6,286	3,664	550	-13	-221	-356	547
純国内借入	56,879	36,456	45,069	43,344	39,526	37,557	36,931
資産の変化 ²⁾	-3,169	3,155	-3,110	-1,380	-721	213	-229

(注) 1) 修正推計値。 2) +は資産の取り崩しを意味する。

(出所) Ministry of Finance, Malaysia, *Economic Report*, 各年版。

3 支出別国民総所得(名目価格)

(単位: 100万リンギ)

	2011	2012	2013	2014	2015
消費支出	558,333	616,680	667,571	727,554	778,176
民間	437,340	482,238	527,749	579,908	626,037
政府	120,993	134,442	139,822	147,646	152,139
総固定資本形成	202,251	246,343	269,814	287,498	302,922
民間	114,759	142,307	162,815	183,902	198,747
政府	87,492	104,037	106,999	103,595	104,175
在庫増減	9,164	3,741	-5,522	-10,697	-12,631
財・サービス輸出	777,302	770,202	770,368	817,176	821,420
財・サービス輸入(-)	635,316	665,714	683,408	714,950	733,007
国内総生産(GDP)	911,733	971,252	1,018,821	1,106,580	1,156,881
海外純要素所得	-21,600	-35,841	-33,975	-37,322	-32,192
国民総所得(GNI)	890,133	935,410	984,846	1,069,258	1,124,688

(出所) Bank Negara Malaysia, *Monthly Statistical Bulletin*, 2016年1月号。

4 産業別国内総生産(実質: 2010年価格)

(単位: 100万リンギ)

	2011	2012	2013	2014	2015
農業・漁業・林業	88,555	89,406	91,097	92,979	93,904
鉱業・採石	85,373	86,751	87,789	90,645	94,917
製造業	202,960	211,921	219,216	232,868	244,247
建設業	29,524	34,880	38,646	43,190	46,728
電気・ガス	18,404	19,331	20,175	20,886	21,485
水道	4,644	4,838	5,051	5,292	5,600
卸売	53,649	55,392	58,516	63,553	69,405
小売	49,585	52,533	56,754	62,401	65,782
車両	17,177	17,980	18,527	19,748	20,551
ホテル	5,760	5,927	6,102	6,313	6,535
レストラン	17,449	18,575	19,837	21,306	22,842
運輸・倉庫	30,630	32,089	33,561	35,319	37,326
通信	42,422	46,185	50,396	55,283	60,480
金融	50,690	53,372	54,535	55,504	55,298
保険	15,092	17,512	17,783	18,496	18,190
不動産・ビジネスサービス	34,249	36,831	39,787	42,968	45,796
行政サービス	71,503	78,397	84,318	89,498	93,037
その他サービス	38,600	40,337	42,595	44,619	46,719
輸入税(+)	8,654	10,004	10,577	11,639	13,805
国内総生産(GDP) ¹⁾	864,920	912,261	955,260	1,012,506	1,062,647
実質GDP成長率(%)	5.3	5.5	4.7	6.0	5.0

(注) 1) 購入者価格表示。

(出所) Bank Negara Malaysia, *Monthly Statistical Bulletin*, 2016年1月号。

5 国際収支

(単位：100万リンギ)

	2010	2011	2012	2013	2014	2015 ¹⁾
経常収支	82,816	99,324	50,177	35,485	47,317	34,026
貿易・サービス収支	130,738	141,985	104,488	86,959	102,226	88,413
貿易収支	124,182	140,529	113,030	96,552	113,414	108,891
輸出入	478,427	517,893	531,835	541,131	566,500	576,866
輸出入	602,609	658,421	644,864	637,683	679,913	685,757
サービス収支	6,556	1,457	-8,542	-9,592	-11,188	-20,478
第一次所得収支	-26,131	-21,600	-35,841	-33,975	-37,322	-32,192
第二次所得収支	-21,790	-21,061	-18,469	-17,498	-17,586	-22,195
資本移転等収支	-111	-133	241	-15	272	-1,151
金融収支	-19,945	23,265	-23,014	-20,216	-81,597	-53,277
直接投資	-13,976	-9,337	-24,415	-6,276	-18,480	232
証券投資	48,467	26,139	63,859	-3,012	-38,536	-28,155
金融派生商品	-698	-76	972	-253	-975	-491
その他投資	-53,738	6,539	-63,431	-10,675	-23,606	-24,863
誤差脱漏	-65,387	-27,774	-23,531	-605	-2,500	24,143
総合収支	-2,628	94,682	3,873	14,649	-36,338	3,741
外貨準備高	328,671	423,358	427,231	441,881	405,373	409,117

(注) 1)推計値。

(出所) Bank Negara Malaysia, *Monthly Statistical Bulletin*, 2016年1月号。

6 国・地域別貿易

(単位：100万リンギ)

	2012		2013		2014		2015	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
アメリカ	60,791	49,089	58,055	50,682	64,413	52,333	73,669	55,332
日本	83,401	62,374	79,197	56,360	82,709	54,745	73,811	53,588
中国	88,793	91,864	97,043	106,265	92,348	115,503	101,531	129,360
韓国	25,368	24,671	26,199	30,653	28,061	31,700	25,229	31,053
台湾	21,829	25,222	21,741	31,530	24,848	34,364	23,753	36,505
香港	30,069	13,321	31,251	10,485	37,021	10,768	36,852	11,531
シンガポール	95,553	80,476	100,257	80,249	108,839	85,684	108,466	82,097
タイ	37,633	35,677	39,923	38,633	40,272	39,648	44,423	41,753
インドネシア	27,609	31,095	33,110	27,944	31,758	27,722	29,099	31,058
ブルネイ	2,134	162	2,589	1,037	2,810	838	2,687	546
フィリピン	10,472	4,801	9,342	4,743	12,046	5,160	13,182	6,530
ベトナム	11,807	16,096	13,330	19,016	14,344	15,262	17,397	18,850
その他のアジア諸国 ¹⁾	2,954	1,134	3,270	1,311	3,704	1,247	4,212	1,363
インド	29,325	11,803	25,735	16,346	31,897	13,340	31,666	15,156
オーストラリア	29,097	14,609	29,225	16,492	32,970	20,228	28,083	17,461
ニュージーランド	3,611	2,422	4,356	2,745	5,240	2,921	4,017	3,016
カナダ	2,928	2,874	2,527	3,153	2,642	3,013	3,047	2,706
EU ²⁾	62,105	65,522	65,238	70,332	72,772	71,128	78,850	69,567
その他のヨーロッパ諸国	3,897	5,864	4,036	7,869	4,949	9,602	6,164	12,149
ロシア	2,151	1,278	2,005	3,708	2,387	6,750	2,350	2,901
その他	71,114	66,323	71,563	69,143	70,089	80,772	71,459	63,131
合計	702,641	606,677	719,992	648,695	765,417	682,937	779,947	685,652

(注) 1)その他のアジア諸国に含まれるのは、カンボジア、ラオス、ミャンマー、北朝鮮、マカオ、モンゴル。 2)EUに含まれている国は、イギリス、ドイツ、オランダ、フランス、イタリア、ベルギー、ルクセンブルグ、デンマーク、アイルランド、ギリシャ、スペイン、ポルトガル、オーストリア、フィンランド、スウェーデン、その他(詳細なし)。

(出所) Bank Negara Malaysia, *Monthly Statistical Bulletin*, 2016年1月号。

Yearbook of Asian Affairs: 2010 - 2019 Malaysia

2016

2016年のマレーシア

国内政治 p.185

経済 p.193

対外関係 p.197

重要日誌 p.201

参考資料 p.205

主要統計 p.208

マレーシア

マレーシア	
面積	33万km ²
人口	3197万人(2016年央推計)
首都	クアラルンプール
言語	マレー語、ほかに華語、タミル語、英語など
宗教	イスラーム教、ほかに仏教、ヒンドゥー教など
政体	立憲君主制
元首	ムハンマド5世国王(2016年12月13日即位)
通貨	リンギ(1米ドル=4.1483リンギ, 2016年平均)
会計年度	1月~12月



ぶれないナジブ政権、不安定化した経済

かねこ なお
金子 奈央

概 況

政府系投資会社ワン・マレーシア開発(1 Malaysia Development Berhad: 1MDB)関連の資金洗浄・不正流用問題の捜査が、シンガポール、スイス、アメリカなどで進み、事件に関与した銀行や関係者が逮捕、処分を受けた。捜査はナジブ首相の親族や関係者にも及んだが、首相自身は対象とはならず、首相も一連の問題とは無関係だと主張し続けた。マハティール元首相は統一マレー人国民組織(UMNO)を離党し、ナジブ首相に対する批判をさらに強めた。マハティールを支持した息子のムクリズ・マハティールはクダ州首相辞任に追い込まれ、ムヒディン元副首相と共にUMNOを除名処分となった後、新党を結成した。新野党連合は、サラワク州議会選挙や連邦下院議員の補選で統一候補の擁立に失敗するなど、足並みの乱れを露呈した。一方で旧野党連合の瓦解により野党連合を離脱した汎マレーシア・イスラーム党(PAS)は、ハッド刑実施に向けたシャリーア裁判所(刑事裁判権)改正法案成立に向け、与党UMNOとの連携を深めている。

経済面では、景気の停滞や止まらないリングギ安への対応策として、バンクヌガラ(中央銀行)が、預金準備率および政策金利の引き下げと、為替管理制度の変更を行った。また、外国人労働者の人頭税引き上げや新規受け入れの凍結といった政策により、マレーシアの産業界は大きな打撃をこうむることになった。

対外関係では、スルー海域において頻発しているアブ・サヤフの誘拐事件への対応として、マレーシア、インドネシア、フィリピンが合同海上パトロールを開始するなど、3国間の連携強化がみられた。一方で、ミャンマー・ヤカイン(ラカイン)州におけるロヒンギャ問題をめぐって、ミャンマーとの関係悪化が懸念される。ミャンマー政府への抗議集会に参加したナジブ首相が「民族洗浄」といった単語を使いミャンマー政府を強く批判した。

国内政治

1MDB問題の国内捜査は終了、各国当局による捜査は進展

2016年に入ると、国内で実施していた1MDB関連の捜査終了が次々と発表された。これにより、国内の捜査関係当局がこの事件をこれ以上深く追及するつもりがないことが明確になり、関係者の責任が問われる可能性はさらに薄くなった。幕引きとなった国内とは対照的に、この問題に巻き込まれる形となったスイスやシンガポールなど、海外では各国当局が1MDBに関する捜査を実施し、資金洗浄や不正流用に関与した銀行や関係者が処罰される事態となった。

2015年に1MDB問題捜査の合同タスクフォース(司法長官府、汚職対策委員会、警察、バンクヌガラで構成)が解散した後、汚職対策委員会やバンクヌガラが実施していた調査が2016年には終了し、事件性や違法性はなかったことを各関係機関が発表した。1MDBの経営体制や資金流用問題の捜査を実施していた会計検査院も、4月7日に検査最終報告書を連邦議会に提出した。会計検査院は報告書で経営の問題点を指摘し、ナジブ首相が委員長を務めた経営諮問委員会の解体を提案した。ただし、犯罪性は否定し、ナジブ首相の違法行為もなかったと報告した。この報告書を受け、5月5日に財務省は1MDBの抜本的な再編を発表した。経営諮問委員会は5月31日をもって解散、ナジブ首相も委員長を退任した。1MDBの主要資産は財務省傘下の投資会社に移管された。

1MDB問題の犯罪性を否定し国内の捜査は終了したが、海外では各国当局が2015年から開始していた捜査結果が2016年に入ると次々と報告され、1MDBの資金洗浄や不正資金流用が明らかとなり、関与した銀行や関係者が処罰の対象となった(「重要日誌」参照)。なかでも、アメリカ司法省による「不正流用の疑いのある1MDB関連の総額10億ドルの資産の差し押さえを求める民事訴訟を起こした」という発表(7月20日)には、マレーシア国内でも大きな衝撃が走った。

記者会見において、アメリカのリンチ司法長官は「複数の腐敗した関係者が、公共資金を個人の銀行口座のように扱い」「1MDBから盗んだ30億ドルもの資金を、アメリカ合衆国の法を犯して資金洗浄した」と指摘した。今回の民事訴訟は「国際的な陰謀に関与した(巨額資金のうち)10億ドルを差し押さえ、回収する試み」であると説明した。高級不動産などが差し押さえ対象となったほか、製作に不正資金を使用したとして、レオナルド・ディカプリオ主演映画「ウルフ・オ

ブ・ウォールストリート」の製作会社に対する民事訴訟も同時に発表された。

翌7月21日にナジブ首相の報道官は、アメリカ司法省による民事訴訟について、(必要があれば)捜査に協力すると公式声明を発表した。1MDBは「この民事訴訟の当事者ではない。アメリカ合衆国に資産はなく、訴状にあった不正取引から利益を得ていない」と組織的関与を否定した。8月5日にはナジブ首相本人が「今回の訴訟に、自分やマレーシア政府、1MDBは無関係である」「この民事訴訟はビジネス問題であるが、『特定の敵』が政治化している」と主張した。

アメリカ司法省の訴状では、ナジブ首相の義理の息子であるリザ・アジズや、以前からナジブ首相家族や1MDBとの深い関係が指摘されていたロウ・テック・ジョー(通称ジョー・ロウ)の名前が、関係者として挙がっている。また、同訴状で言及される「マレーシア当局者1」(Malaysian Official 1: MO1)は、「リザ・アジズの身内」との説明があるため、ナジブ首相であるという推測が広まった。その後、9月1日にアブドゥル・ラーマン・ダーラン首相府大臣が「アメリカ司法省の1MDB関連の民事訴訟の『マレーシア当局者1』は、ナジブ・ラザク首相のことを言っている」とBBCのインタビュー中に発言し、MO1がナジブ首相であったことを公に認めた。ただし、「なぜアメリカ司法省は、ナジブ首相を実名で言及しなかったのか。それは彼がこの捜査対象者ではないからだ」と続け、訴訟となった事件への関与については改めて否定した。

海外の1MDB問題捜査に対するマレーシア社会の反応

国内からも「マレーシア当局者1」への責任追及の声が上がり、大学生グループが主催して「マレーシア当局者1を逮捕せよ」(#Tangkap Malaysian Official 1)デモを8月27日に開催した。デモにはブルシ2.0(後述)の代表者マリア・チンのほか、国民信託党(Amanah)や人民公正党(PKR)など野党党員も参加したが、参加者は主催者側が目標とする1万人には届かず、3000人(主催者発表)にとどまった。

8月3日には、公正な選挙の実施を求めて組織された市民団体ブルシ2.0(Bersih 2.0)のマリア・チンが、ブルシ5(Bersih 5)デモを「マレーシア当局者1を逮捕せよ」デモの後に開催すると発表した。ブルシ5は、ナジブ首相の退陣を求め11月19日に実施された。同日に、反ブルシで親政府の立場をとる「赤シャツグループ」もデモを実施したため両者の衝突が心配されたが、デモはおおむね平和裏に終了した。ブルシ5には、約4万人がデモに参加し、マハティール元首相も息子のムクリズと共にデモに姿を現した。11月21、22日には、デモ前日に別件

の名目で治安違反(特別措置)法(SOSMA)により逮捕されたマリア・チンの即時釈放を求めた抗議集会が実施され、マリア・チンは28日に釈放された。

今回のブルシ5の参加者数は、『ウォール・ストリート・ジャーナル』(WSJ)の報道直後の2015年8月末に実施したブルシ4の約10万人から大きく減少した。国外の1MDB捜査結果の国内社会への影響は限定的であり、1MDB問題に対する関心が薄れつつあることが、国内捜査の終了や、デモ参加者の減少からもみられる。MO1がナジブ首相だと判明し、国外では各国当局の捜査で資金洗浄が次々と明らかになり、関与した銀行や関係者が罰せられても、自らのイニシアティブで設置した会社の不祥事に対する責任をナジブ首相は認めず、国内社会では徹底的に追及しようとする動きはほとんどみられない。その一方で、1MDB問題で露呈した国内政治体制の先行きの不透明さを海外投資家は問題視し、リンギ安を下押しする主要な要因のひとつとなっている。1MDB問題の国内社会へのインパクトは薄れつつあるが、経済へのインパクトは依然として大きい。

与党離反組の動き

1MDB問題の幕引きがナジブ首相によって図られ、社会全体の関心も薄れつつあるなかで、反ナジブの急先鋒となっているのはマハティール元首相である。マハティールは、以前からナジブ首相に対する強い批判を展開しており、ナジブ首相も、それに応戦する形で両者の溝は深まるばかりであった。2016年1月には、マハティールの長男で、当時クダ州の州首相職にあったムクリズ・マハティールに対し、クダ州の全15支部のUMNO支部長のうち14人が不信任を表明し、州首相辞任を求めた。しばらく辞任を拒否していたムクリズだったが、クダ州スランらが説得する形で2月3日に辞任した。ムクリズ州首相辞任劇の背景には、父であるマハティールと対立するナジブ首相の意向があったとみられている。

ナジブ首相は2015年7月のWSJが1MDBに関連したナジブ首相の巨額資金不正流用疑惑を報じた後、自らに批判的な立場をとる者を体制から一掃する措置をとっている。2016年になると、ムクリズのクダ州首相辞任に始まり、2月26日には、UMNOの最高評議会が、ムヒディン・ヤシン元副首相のUMNO副総裁職務停止を決定した。マハティールのナジブ首相退陣を求める動きに賛同したムクリズとムヒディンは、その後6月24日のUMNO最高評議会において党除名処分を受けた。かねてよりナジブに批判的な立場をとってきたシャフィ・アブダル副総裁(元農業・農業関連産業大臣)に対しては、党員資格停止処分を決定した。その

後、シャフィは7月4日付でUMNOを離党している。

マハティール自身も、2月28日にUMNOを離党すると、ますますナジブ首相への対決姿勢を強めていった。3月4日には、「マレーシア救済」(Selamatkan Malaysia)運動の記者会見を開き、ナジブ首相退陣を要求する市民宣言を発表した。ムヒディン元副首相、人民行動党(DAP)のリム・キッシャン、PKR副党首アズミン・アリ、アマナ(国民信託党)党首モハマト・サブ、ブルシ2.0の創設者で元代表者のアンビガ・スリーネバサンなどが賛同し、市民宣言に署名した。同月22日にはナジブ首相退陣要求集会を開催し、ムヒディンやムクリズ、野党からはリム・キッシャンなど計2000人が参加した。

ムヒディンとムクリズが6月下旬にUMNOを除名となると、マハティールが発起人となり、新党「マレーシア統一プリブミ党」(Parti Pribumi Bersatu Malaysia)を結成し、9月9日には団体登録申請が認められた。ムヒディンが党首に就任した。マハティールは野党連合である希望連盟(Pakatan Harapan: PH)が開催した代表大会(11月12日)にも出席し、そのなかでプリブミ党がPHに加入する意向があることを表明した。翌月12月13日にはPHとプリブミ党は、次期選挙における統一候補擁立協定を結んだ。シャフィ・アブダルは、地元サバ州で「サバ伝統党」(Parti Warisan Sabah)を10月に結成した。

マハティールは、アブドゥル・ハリム・ムアザム・シャー国王(当時)に9月15日に謁見し、「ナジブ首相退陣を求める署名」を提出した。この署名は3月の市民宣言以降集めてきたもので、5月の時点で「ナジブ首相退陣を求める署名は、当初目標としていた100万人を超えた」とマハティールは発表していた。マハティールは9月5日には、アンワル・イブラヒム元副首相が国家安全保障評議会法(2015年12月成立)の無効を提訴した法廷に出向き、出廷したアンワルと18年ぶりに対面している。その後、同月19日には、マハティールとアンワルが連名で国家安全保障評議会法に反対する共同声明を発表した。

マハティールは、これまでUMNO 党員として「中から」ナジブ首相に異議申し立てするスタイルをとってきた。しかし、2016年に入るとその方針に見切りをつけ、UMNOを離党し、野党となる新党を結党すると、野党政治家や市民団体と共闘体制をつくり、「外から」ナジブ首相を退陣に追い込もうとしている。首相時代に国王の権限を縮小し、アンワルを失脚させたのはマハティール自身であるが、首相時代の「敵」との協力関係を模索してでも、ナジブ首相退陣を実現させようとするマハティールの強い意向があらわれた。

政権奪取にむけ足並み乱れた野党

新野党連合として再生した希望連盟(PH)は、構成党間の協調がうまくいかなかったことが目立つ1年となった。1月9日にスランゴール州シャーアラムで、PHは指導者会議を開き、首相および州首相の選出や選挙における統一候補の擁立などを含む7項目からなる連立協定に合意した。連立協定を結んだ背景には「不同意に同意する」という旧野党連合・人民連盟(PR)時代の方針がハッド刑問題で構成党内の亀裂を生み、瓦解を導いたことへの反省があった。

年始に協定に合意し、幸先の良いスタートを切ったように見えたPHだったが、次期総選挙(2018年実施予定)に向けて目立った動きなどはなく、他方で「足並みのそろわなさ」がやや浮き彫りになった1年となった。これは、とくに5月に実施したサラワク州議会選挙(詳細は後述)や6月に実施した連邦下院議員の補選など選挙におけるPHの対応に顕著に表れた。

今回のサラワク州議会選挙は、1MDBに関わるナジブ首相の巨額資金不正流用疑惑発覚後、最初の大規模な選挙であったため、今後の政治動向を占う重要なものであった。このことは野党側も強く認識していたが、統一候補者擁立でPKRとDAP間の調整がうまくいかず、サラワク州選挙では6選挙区で両党の候補者が立候補する事態となった。そのことをお互いが批判しあう姿は、サラワクの有権者をはじめ社会全体にPHの不安定さを印象づけることになった。

5月5日にサラワク州議会選挙の選挙応援のためサラワクを訪問していた当時プランテーション産業・商品省副大臣でスランゴール州スガイ・ブサールの連邦下院議員ノリア・カスノン、ペラ州クアラ・カンサーの連邦下院議員ワン・モハマト・カイリル・アヌワールが搭乗したヘリコプターが墜落し、両者は死亡した。議員の死亡に伴う補選が6月18日に実施された。この両選挙区は、それぞれ有権者の約7割をマレー人が占める選挙区で、前回の選挙までUMNO候補者が当選してきた。しかし2013年の総選挙では、両選挙区とも今回のヘリコプター事故で死去したUMNO候補者が議席を維持したものの、次点だったPASの候補者に対する支持が伸びたことで追い上げられる形となり、わずかな得票差で辛勝するという経験をした。それだけに、ナジブ首相の巨額資金不正流用疑惑など、与党連合である国民戦線(BN)体制への不信感や、前回選挙の経験など、野党にとっては議席を奪取する機会とも捉えられる選挙区での補選となった。マハティールも「今回の補選は与党に勝つチャンス」とし、積極的にPH候補者の支持を表明していたことから、今回の補選の重要性がうかがえた。

しかし結果は、スンガイ・ブサルにおいて、与党である UMNO が擁立したブディマン・モハマド・ゾフディ候補が1万6800票を獲得し、次点のアマナ擁立の候補者に9191票差をつけて圧勝した。クアラ・カンサーでも UMNO 候補者のマストゥラ・モハマド・ヤジド(死去した前議員の夫人)が1万2653票を獲得し、次点の PAS の候補者に6969票差をつけて当選した。予想以上の BN 側の圧勝の背景には、2013年の総選挙で PAS 候補者を支持した華人が与党支持に回帰したことなどが指摘されている。さらには、協力関係を解消した野党 PAS と PH 間の候補者調整がつかず野党票が割れたこと(ただし PKR とアマナが擁立した候補者の得票数を足しても、両選挙区とも当選した候補者の得票数には満たない)、アマナ以外の PH 構成党である PKR や DAP が今回の補選への協力を消極的態度を示したため、PH としての選挙戦略がないままアマナが孤軍奮闘する結果となり、野党内の内輪もめ、連携不足といった印象を強く与えた。

ハッド刑問題と PAS

ハッド刑実施にむけた法改正をめぐる、PAS が UMNO との関係性を深めている。ハッド刑とは、コーランとハディースで量刑が定められた刑罰で、その罪状にあわせて肢体切断や石打による処刑などが科せられる。ハッド刑実施の州法(シャリーア刑法Ⅱ)は PAS が政権を担うクランタン州で1993年に成立しているが、連邦憲法(第9付則)で刑法の立法権は連邦管轄事項とされているため施行できずにいた。PAS も野党連合内の関係を考慮し、この問題に長らく沈黙していた。

ところが、PAS は近年ハッド刑実施に向けた動きを再び見せるようになった。連邦憲法の76条(A)の「連邦の管轄事項とされた立法に関する連邦議会の権限には、その連邦管轄事項の立法を州議会に委任する権限も含む」に基づいて、シャリーア裁判所(刑事裁判権)法を改正できれば、連邦憲法(第9付則)を改正せずにハッド刑実施が可能であると、PAS は主張するようになった。

2015年3月19日には、クランタン州議会が、シャリーア刑法Ⅱの改正法案を可決した。その前日の3月18日には、ハッド刑実施に必要なシャリーア裁判所(刑事裁判権)改正法案を議員立法案として連邦議会に上程するため、PAS 総裁のハディ・アワンが動議の申し立てを提出した。この時は、その他の法案の審議を優先し、動議、審議には至らなかった。ハディによる議員立法案上程の試みは、PR とくに DAP との関係性を急速に悪化させ、6月に PR は瓦解した。

2016年に入ると、ハッド刑実施のためのシャリーア裁判所改正法の成立が、与

党 UMNO の協力を得て現実味を帯びてきた。5月にハディは再び改正法案の動議の申し立てが認められた。普段、連邦議会では政府法案の審議を優先するため、野党議員の議員立法案の動議が会期終了までに実現することはない。しかし、今回は UMNO のアザリナ・オスマン首相府大臣がハディの議員立法案を優先的に審議する動議を発議し承認されたため、実現に至った。その後ハディ自身が、「各党がシャリーア裁判所改正法案について検討する時間をつくる」として、次回会期への審議の延期を申し立てたため、審議には至らなかった。

ハディの動議は、10月17日から始まった連邦議会の議事予定表(order paper)に掲載された。会期中にアフマド・ザヒド・ハミディ副首相が BN 構成党のムスリム議員を集め超党派会合を開催し、ハディの法案の発議を認めること、BN が PAS 主導の本法改正を支持することへの理解を求めた。これに対し、サラワクのアデナン・サテム州首相など UMNO 以外の BN 構成党はハディの法案への反対を表明した。根強い反対の声に対し、ハディらは、改正法案で「死刑以外」としていた刑の上限を(現行法では「禁錮3年、むち打ち6回、罰金5000リンギ」)、「禁錮30年、むち打ち100回、罰金10万リンギ」に修正した。また、本法改正が実現しても、ハッド刑は実施しない方針を PAS 側が示した。結局、この会期中に成立しなかったが、ナジブ首相とアザリナ首相府大臣は、ハディの改正法案を引き継ぎ、政府法案として成立を実現させる方針を明らかにした。

サラワク州議会選挙における BN 圧勝のメカニズム

2016年に実施された第11回サラワク州議会選挙は、BN の圧勝であった。大半の州が州議会選挙を、総選挙で連邦下院選挙と同時に実施する。サラワクのみが州議会選挙を個別に行うため、総選挙以外の大規模な選挙が実施される唯一の機会となる。今回は、ナジブ首相の巨額資金不正流用疑惑発覚後初めての選挙でもあり、今後のナジブ政権維持のためにも選挙結果は非常に重要であった。2011年の州議会選挙では、野党 DAP が都市部華人の支持を集め躍進し、2006年の6議席から倍増の12議席を獲得した。今回の選挙から選挙区が11増え、合計で82の選挙区となった。増設した新選挙区は、1選挙区を除いて華人有権者が半数に満たないため、野党が議席を獲得するのは難しいと予想されていた。

選挙は4月25日に公示され、5月7日が投票日となった。投票率は70%だった。与党連合 BN が82議席中72議席を獲得し、事前の予想以上の地滑りの大勝となった。野党連合は、新設した選挙区で1つも勝てなかっただけでなく、DAP に限っ

表1 サラワク州議会選挙結果

	2011年選挙 獲得議席数	改選直前	2016年選挙議席数	
			候補者数	当選者数
与党連合・国民戦線(BN)	55	54	82	72
統一ミブトラ伝統党(PBB)	35	35	40	40
サラワク人民党(PRS)	8	8	11	11
サラワク統一人民党(SUPP)	6	2	13	7
統一人民党(UPP)	-	4	-	-
サラワク進歩民主党(SPDP)	6	0	5	3
サラワク人民の力党(Teras)	-	5	-	-
BN直属(選挙時無所属)	-	-	13	11
野党・無所属	16	16	147	10
民主行動党(DAP)*PH ²⁾	12	10	31	7
人民公正党(PKR)*PH ²⁾	3	3	40	3
国民信託党(Amanah)*PH ²⁾	-	0	13	0
汎マレーシア・イスラム党(PAS)	0	0	11	0
州改革党(STAR)	0	0	10	0
新サラワク・ダヤク党(PBDSB)	-	0	6	0
サラワク労働党(SWP)	-	1	0	0
無所属	1	2	36	0
合計	71	70¹⁾	229	82

(注) 1)改選直前に70となっていたのはブキット・アセック選挙区選出のウォン・ホー・レン(DAP)が2014年に亡くなった後、補選を実施せず空席となったため。2)PH:野党連合である Pakatan Harapan(希望連盟)の構成党。

(出所) Star Online, Malaysiakini, 中村正志「マレーシア:第11回サラワク州議会選挙の結果と政局への影響」。

では前回獲得した12(改選直前は10)から議席を減らし、7議席獲得するのみとなった。野党連合は、獲得議席数を前回の15から10へと減らした(表1)。

この予想を上回るBNの圧勝は、選挙キャンペーン期間中サラワクに張り付くほど注力したナジブ首相に対するサラワク市民の支持、または信頼の回復の表れとは言い難い。今回のBN圧勝という選挙結果は、サラワク市民が連邦でBNを率いるナジブ首相への支持を表明したというよりは、アデナン州首相率いるサラワク州BNを支持したというべきだろう。

サラワクでBNを構成するのは地元政党で、UMNOなど連邦政府を主導するBN構成政党はサラワクには進出していない。地元政党で構成されるサラワクBNを率いるアデナン州首相が、ナジブ体制に迎合しすぎず程よい距離感を保っていることが、サラワク市民から高い支持を得ていた。実際、選挙キャンペーン中にサラワクのBN構成党は「(連邦のBN体制を率いる)UMNOの進出を防ぐためにサラワクBNに投票を」と謳っており、ナジブ首相率いるUMNOのサラ

ワク進出を防ぐためにBNへの投票を呼び掛けた(詳細は、山本博之「サラワク州議会選にみる地元政党の圧倒的存在感」NNA Asia 知識探訪, 2016年5月24日参照 <http://www.nna.jp/news/show/1135249>)。今回の州議会選のBNの勝利は、連邦のBNとくにナジブ首相率いるUMNOのサラワク進出の阻止、連邦BNに追従しすぎないアデナン体制への支持が要因であったと理解できる。

経 済

成長率は後半期から回復基調

2016年の実質GDP成長率は、前年の5.0%から減速して年平均4.2%となり、政府見通し4.0~5.0%(バンクヌガラ4.0~4.5%見通し)の範囲内となった。各四半期では、第1四半期4.2%、第2四半期4.0%、第3四半期4.3%、第4四半期4.5%と推移し、2014年後半期から続く減速は2016年第2四半期まで続き、第3四半期からは加速傾向にある。

需要面では、外需が-1.8%で成長を下押ししたのに対し、内需が4.4%と、前年(5.1%)から減速はしたものの堅調さを示した。なかでも、最低賃金の引き上げ(7月1日開始)や、安定した労働市場、所得の増加に支えられた民間消費が6.1%増となり、成長を牽引した。政府消費は1.0%増となった。総固定資本形成のうち、民間投資ではサービス業、製造業、建設業などの設備投資によって年平均4.9%成長となった。ただし、企業の投資拡大に慎重な姿勢は変わらず、4年連続で減速となった。政府投資は-0.5%で、3年連続マイナス成長となったが、政府系企業や連邦政府による固定資産投資に支えられ(第2四半期のみ7.5%増)、前年(1.0%減)から改善した。財・サービス輸出は、2015年下半年に回復傾向にあったが、2016年第1四半期で再びマイナスに転じ、その後も第2四半期1.0%増、第3四半期1.3%減、第4四半期1.3%増の年平均は0.1%増となった。財・サービス輸入は年平均0.4%増となった。純輸出は年平均1.8%減で、前年度の3.8%減から改善はしたが、上半期の大幅なマイナスが響いた。

産業別では、農業が5.1%減、鉱業・採石が2.7%増、製造業で4.4%増、建設業が7.4%増、サービス業が5.6%増で、前年に比べると、サービス業を除いて、各セクターの成長が減速した。そのうち、GDPの54.2%を占め、唯一成長が加速したサービス業のうち、堅調な個人消費に支えられ、小売業が7.0%増と前年の5.4%から加速し好調だった。

貿易統計によれば、2016年の輸出は前年比1.1%増の7859億3500万リンギ、輸入は1.9%増の6986億6200万リンギで、貿易収支は872億7300万リンギの黒字となった。石油の輸出総額は前年度の260億7500万リンギから222億7200万リンギまで減少し、14.6%減となった。

消費者物価上昇率は2.1%と、前年と同値の上昇率となった。部門別に見ると、食料品・飲料(アルコールを除く)の上昇率ももっとも高く、3.9%を記録した。これは、食用油に対する補助金の撤廃(11月)や悪天候による食料品の価格上昇に起因している。一方で、輸送・運送については、前年度(4.5%減)に続き4.6%減と大幅なマイナスになった。これは、世界的な原油安に伴う国内の燃料価格の下落が大きく影響している。ただし、第4四半期になるとレギュラーガソリンやディーゼル油といった燃料の価格引き上げにより、その傾向は弱まりつつある。

雇用面では、労働市場は比較的安定した状態を維持したが、失業率は3.4~3.5%の間を推移し、前年よりやや上昇した。2013年1月より導入した最低賃金制度の初めての見直しを実施し、2016年7月より半島部マレーシアで月給1000リンギ(改定前900リンギ)、サバ州とサラワク州で920リンギ(改定前800リンギ)に引き上げた。この最低賃金は、外国人労働者にも適用する。

政策金利と預金準備率の引き下げ

バンクヌガラは、景気減速を受け、預金準備率と政策金利の引き下げを行った。1月21日に発表した預金準備率の引き下げ(4.0%→3.5%)は、2011年7月の引き上げ(3.0%→4.0%)以来、4年半ぶりの変更となった(2月1日より適用)。バンクヌガラは、2015年初頭からリバースレポ・ファシリティーを含めた金融操作を行っていて、2016年1月21日時点で400億リンギを供給している。今回の引き下げも、国内金融市場に出回る資金を増やし流動性を高める試みの一環であり、景気を刺激しようとするねらいであるとしている。

バンクヌガラは、預金準備率を「流動性を調節する手段」と位置付ける一方で、政策金利(Overnight Policy Rate)を、「金融政策の立場を示す唯一の指標」と位置付けている。7月に、2009年2月以来7年5カ月ぶりの利下げを発表し、政策金利は3.25%から3%になった(金利の変更は2014年7月の利上げ以来)。この決定について、バンクヌガラは、貿易相手国の景気停滞によって外需が減速傾向にあることを挙げ、世界経済の停滞がマレーシア国内経済に影響を及ぼす可能性があることが利下げに踏み切った要因であると説明した。

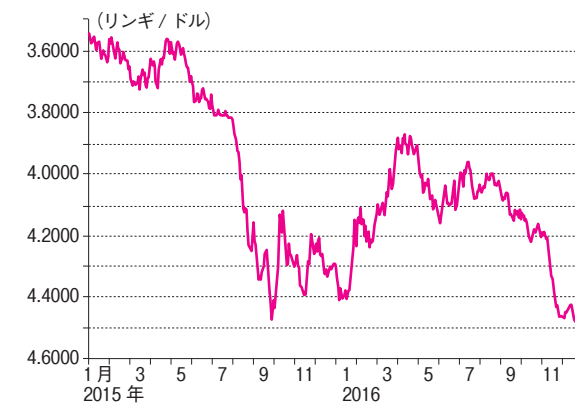
止まらないリンギ安と安定化政策

2016年もリンギ安に歯止めがかからず、12月には対ドルレートが、アジア通貨危機以降の最安値を更新する事態となった。近年の世界的な原油安や、国内政治情勢の不安定、中国の経済不調などを背景に、通貨リンギは下落し続け、2015年7月には、2005年に固定相場制(1998年にアジア通貨危機で導入)を解除して以来、初めて1ドル=3.8リンギ(固定相場制のレート)を割り込むと、2015年8月には1ドル=4リンギ台に突入した。

2016年に入り、1月には原油価格が底打ちの兆しをみせると、1ドル=4リンギ台を推移していたリンギも上昇し、3月末には1ドル=3.9リンギ台を回復した。しかし、第2四半期に入ると再び下落傾向となった。最終的には2015年9月29日に記録したアジア通貨危機以降のリンギ最安値(4.4725リンギ)を更新するまでリンギ安は進み、12月16日に4.4755リンギとなると、その後も下がり続け、12月30日には4.4860リンギまで下落した。止まらないリンギ安の背景には、1MDB問題など政治情勢への不安という国内要因に加え、国際原油価格など外的要因が大きく影響している。

とくに11月以降の顕著なリンギの下落は、11月8日に実施されたアメリカ大統領選挙におけるドナルド・トランプ氏当選が大きな要因となっている。同氏が打ち出す積極財政路線は長期金利の上昇を誘発した。また、12月には、連邦準備制度理事会が1年ぶりに政策金利の利上げ(0.25%→0.5~0.75%)を決定し、2017年の利上げペースの見通しの引き上げも、リンギ安の下押し要因となった。トランプが打ち出した経済政策は好意的に受け止められ、アメリカへの資本集中を加速させた。これに伴い、外国人投資家がマレーシアから資金を引きあげている。外国人保有率の高いマレーシア国債が売られ、リンギ安が一気に進んだ(図1)。

図1 リンギの対ドル為替レートの推移



(出所) Bank Negara Malaysia, Monthly Statistical Bulletin, 2017年1月号。

とくにリングの対ドル相場下落が顕著となった11月以降に、リング安を制御するための対応策が導入された。まず11月13日に、バンクヌガラは「リングは国際通貨でないため、ノン・デリバブル・フォワード(NDF)などのオフショア取引を認めない」とし、リングのNDF取引を禁じる現行規則を強化する声明を発表した。一方で、ドルや人民元の国内リスクヘッジ取引に対する規制については緩和する方針であると、同月21日にムハンマド・イブラヒム総裁が発言した。規制緩和に向けて行うこととして、これまで国内リスクヘッジ取引が忌避されてきた要因のひとつである煩雑かつ膨大な書類手続きを簡略化すること、証券監査局とブルサ・マレーシア(マレーシア証券取引所)の協力の下、ドルと人民元の先物為替を導入すること、外国為替管理規則が求めていることに対する理解の周知と首尾一貫した解釈の提示などを挙げた。この間、11月18日には、リング安定化のために、リング買い支えによる為替介入を実施したことをバンクヌガラは公に認めた。このリングの買い支えには19億ドルが使われたため、983億ドルあった外貨準備高が、964億ドルまで減少した。

さらに12月2日には、金融市場委員会が、国内の外国為替市場の流動性を高める目的で為替管理制度の変更を発表した(12月5日より実施)。今回の制度変更で、マレーシア国内にある輸出企業に対し、輸出代金の最低75%をリングへ両替することが義務づけられることになった。その他、マレーシア国内において財・サービス取引を行う場合にリングの使用を義務化すること(既存の契約に基づく国内決済分に限り2017年3月末まで猶予)、実需確認ができない為替リスクヘッジ取引(ドルと人民元)については1取引銀行当たり上限600万リングに制限することなどの制度変更があった。

12月上旬の為替管理制度変更後、一時的にリング安の抑制効果がみられたかと思われたが、その後は制度変更前を下回る水準で推移している。再び下がり続けたリングは、12月17日にアジア通貨危機以降の最安値となると、その後も最安値を更新し続け、リング売り、リング安の勢いに歯止めはかかっている。リング安に対する諸政策が導入される一方で、アジア通貨危機の際に導入した固定相場制(ベッグ制)の再導入については、バンクヌガラは否定している。

外国人労働者受け入れ凍結

2016年は、外国人労働者政策に対する政府の対応の一貫性のなさに、経済界は大きく振り回される1年となった。マレーシアの産業は、労働力を外国人労働者

に強く依存している。合法の外国人労働者数は2015年で約210万人に上り、労働人口約1400万人の約15%を占める。また、正規の外国人労働者と同規模、またはそれ以上の非正規(不法)外国人就労者がいるとも言われており、労働人口における外国人労働者の占める割合が非常に大きい。

年明け1月31日、ザヒド副首相は、外国人労働者の雇用に対する税(いわゆる人頭税)を半島部マレーシア(ボルネオ島にあるサバ、サラワクの2州を除く地域)で大幅に引き上げることを発表した。この決定は、雇用側となる各団体から多くの反対の声が上がったため、いったん保留となったが、3月18日より実際に引き上げられた。これにより、「カテゴリー1」に分類される製造業および建設業は600リング引き上げられ1人当たり1850リングに、「カテゴリー2」に分類される農園および農園セクターは50~230リング引き上げられ1人当たり640リングになった。サービス業は1850リングに据え置かれた。この大幅な増額は、マレーシア経済の外国人労働者への依存軽減措置であると政府は説明した。

その一方で、2月になるとマレーシア政府は、バングラデシュ政府との間で「2017年からの3年間で計150万人のバングラデシュ人労働者をマレーシアに受け入れる覚書」に署名した。さらに同月15日からは、不法就労の外国人労働者に正規の労働ビザを交付して再雇用するスキームも導入され、外国人労働者はいっそう増えるかと思われた。

しかしながら、3月11日に、外国人労働者(家政婦以外)の新規雇用を当面凍結することを突如閣議で決定した。翌12日にザヒド副首相は「新規雇用ができない代わりに、2月より実施されている不法就労の外国人労働者の合法化(再雇用)スキームを積極的に活用してほしい」と説明した。新規雇用の一時的凍結に対し、パームオイル業界や、製造業界などが、深刻な労働力不足によって生産に支障をきたす恐れがあると懸念を表明した。同様の声が各方面から多く上がった結果、5月12日には、建設、家具製造、製造、農園の4つのセクターで外国人労働者の新規雇用の凍結解除が発表されたが、いまだ全面解除には至っていない。

対 外 関 係

フィリピン、インドネシアとの連携関係

スルー海やその近隣海域、および沿岸部において、2016年に入り、インドネシア人やマレーシア人を誘拐し、多額の身代金が要求される事件が多発した。こ

これらの誘拐事件の大半は、南部フィリピンを拠点とするイスラーム過激派組織アブ・サヤフ(Abu Sayyaf)によるものだ。アブ・サヤフは、アルカーイダやジュマ・イスラミーヤ(JI)と繋がりがあり、IS(「イスラーム国」)との関わりも指摘されている。近年は、身代金目的の誘拐を繰り返す犯罪集団としての特色が強い。この海域は、2013年3月にサバ州東海岸で発生した『「スルー王国軍」侵入事件』(詳細は『アジア動向年報 2015』参照)をきっかけに「サバ州東部治安地域」が制定され、サバ州東部保安指令部(ESSCOM)が海上警備を強化しているが、アブ・サヤフによる誘拐事件は沈静化する気配がない。

2016年5月5日には、マレーシア、インドネシア、フィリピンの外務大臣および軍関係者とインドネシアのジョコ・ウィドド大統領が、インドネシアのジョグジャカルタで会合を開き、頻発する誘拐事件の対応について協議した。そこで3カ国は海上保安の強化のために合同海上パトロールを行うこと、ならびに緊急事態の際に迅速に対応を協議するためのホットラインを設定することに合意した。8月1、2日には、5月の会合のフォローアップとして、3カ国の国防大臣がインドネシアのバリで会合を開き、海上保安に関する3カ国協力のための標準実施要綱に署名した。これにより、合同海上パトロールが正式に始まった。3カ国の国防大臣は、その後も9月30日にアメリカのハワイで開催された米ASEAN国防大臣会議に合わせて、スルー海域における安全保障問題について会合をもった。この会合では、海上合同パトロールに関する調査の実施が合意された。

11月5日に新たにインドネシア人2人が誘拐される事件が発生し、スルー海の治安悪化が深刻化するなか、フィリピンのドゥテルテ大統領が11月9日よりマレーシアを訪問し、ナジブ首相と初めて会談した。ドゥテルテ大統領は、出発前にマニラで、海上保安が両国共通の重要課題であることを示唆する発言をした。ナジブ首相とドゥテルテ大統領は、誘拐および海賊行為が発生した場合の領海緊急越境追跡権に関する標準実施要綱を作成することで合意したと発表した。これにはインドネシアのジョコ・ウィドド大統領も合意しているとナジブ首相は発言しており、海上保安における3カ国の協力関係の強化を印象づけた。

ロヒンギャ問題とミャンマー関係

10月以降のミャンマー・ヤカイン州のムスリム問題の深刻化に伴い、マレーシアとミャンマーの関係悪化が懸案となっている。正規の外国人労働者としてマレーシアで働くミャンマー人は、14万5000人(2015年の時点)で、正規の外国人労働者

全体に占める割合は約7%程度であるが、それ以外に難民ステータス所持者が多数いる。国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)のマレーシア事務所によると、マレーシアにおける難民および庇護希望者15万200人(2016年8月の時点)の約9割に当たる13万5400人がミャンマー人で、民族別にみると、ロヒンギャが5万3900人でもっとも多く、続いてチンの4万2710人となる。

UNHCRは難民登録者に対し難民登録カードを発行するが、偽造カードの売買が指摘されている。2016年3月17日の『ニューストレーツタイムズ』紙に掲載された連邦警察特別捜査局長モハメド・ヒュジ・ハルンの発言によると、偽造カードを持つ不法滞在者数は、正規カードを持つ難民や、出稼ぎ労働者の数を上回っている。偽造カード所持で摘発されたなかには、ロヒンギャが多く含まれる。

ロヒンギャをめぐる問題は、国際問題であると同時に、近年マレーシアにおいては偽造カード所持による滞在者の増加、摘発事件も含め、重要な社会問題ともなっている。2015年には、マレーシアとタイ国境付近で人身取引キャンプが多数発見され、人身取引の対象となったロヒンギャやバングラデシュ人と思われる多数の遺体が発見された。この事件をきっかけに取り締まりが強化された結果、多くのバングラデシュおよびロヒンギャの人たちを乗せ、行く先をなくした木造船がタイ、インドネシア、マレーシア海域で漂流する事態となった。結局、この件で難民となったロヒンギャおよびバングラデシュ人は、1年という期限付きでインドネシアとマレーシアで受け入れることが決まった。すでに期限となる1年が経過し、マレーシアが受け入れたロヒンギャのうち、36人は5月にアメリカへの第三国移住が実現したが、残る334人は移民収容センターにとどまっている。UNHCRは、彼らを収容センターから解放するべきであると主張していた。11月にはザヒド副首相が連邦議会における答弁で、選出したロヒンギャ難民300人に対し3年の期間限定で就労を許可する方針であると書面で回答した(2017年3月からの試験実施が決定)。

マレーシアに難民として移住するロヒンギャの背景には、彼らの出身地であるミャンマー・ヤカイン州の情勢も重要な要因としてある。2016年10月にロヒンギャの武装勢力が警察を襲撃したことから、国軍が武装勢力に対する大規模な掃討作戦を展開した。武装勢力と国軍の間の戦闘により治安は深刻化し、情勢が混乱するなか、ヤカイン州のロヒンギャの人々が戦闘に巻き込まれ犠牲になっていることに対して、ミャンマー政府の対応に、在外のロヒンギャなど海外から抗議の声が上がるようになった。マレーシアにおいても、11月25日にミャンマーにお

けるロヒンギャ問題への抗議集会が複数のNGO団体によって主催され、在マレーシアのロヒンギャ・コミュニティも参加した。この抗議集会では、「ミャンマーにおけるロヒンギャへの暴力行為を即刻終わらせること」を要求する文書が在マレーシア・ミャンマー大使館に渡された。26日にも、クアラルンプールの国立モスクにおいて3000人規模の抗議集会が開催された。

12月4日にも大規模な抗議集会が開催され、この日のデモには、ナジブ首相とザヒド副首相、その他外務大臣のアニファ・アマンなど6人の閣僚も参加した。ミャンマー側は、ASEANの「内政不干渉」の原則に抵触するとして、集会に参加しないようナジブ首相に警告していた。しかし、前日のUMNO年次党大会においてナジブ首相は「これが(ミャンマーの)内政問題と言えるだろうか」「ミャンマーがこの問題を解決しなければ、マレーシアで彼らは難民になるだろう」と述べ、ロヒンギャの問題はもはやミャンマーの内政問題とは言えず、この問題に関わることはミャンマーの内政干渉にならないとの立場を示したうえで、「明日の集会に参加する」と表明した。翌日、集会会場に姿を現したナジブ首相は演説のなかで「民族浄化」「ジェノサイド」といった言葉を用いてロヒンギャ問題を批判し、さらには「彼女は本当にノーベル平和賞を受賞したのか」と、現ミャンマー政権を実質的に率いているアウンサンスーチー氏の対応も批判した。一連のナジブ首相およびマレーシア政府の対応に対する抗議として、12月6日にミャンマー政府は、マレーシアへの労働者派遣を停止すると表明した。

2017年の課題

次期総選挙の前倒し予想も出るなか、次期総選挙における統一候補擁立協定を結んだプリブミ党とPHの野党間協力の進展、UMNOとの関係を深めるPASの今後の動向などが総選挙の行方をうらなうために重要な鍵となってくる。ナジブ首相率いる連邦政府との今後の関係性が注目されていたサラワク州を率いるアデナン州首相が心臓発作により1月11日に急逝した。次期総選挙ではサラワク州の勝利がBN政権維持に必要不可欠である以上、アバン・ジョハリ新州首相率いる新州政権と連邦政府の今後の関係にも注目したい。

年が明けてもリング安傾向に変化はなく、リング安制御のために導入された対応策の効果があまり見られない。内外両方の下押し要因にどのように対応し、リング安に歯止めをかけるかが課題となる。

(地域研究センター)

重要日誌 マレーシア 2016年

1月2日▶ナジブ首相、サウジアラビア王国を訪問。ジッダ県知事ミシュアル王子と会談。

20日▶クダ州の統一マレー国民組織(UMNO)全15支部長のうち14人、ムクリズ・マハティール・クダ州首相へ不信任表明。

26日▶モハマド・アパンディ・アリ司法長官、汚職対策委員会の首相への捜査終了発表。

27日▶環太平洋パートナーシップ(TPP)協定署名のための動議、連邦下院議会で可決。

28日▶2016年補正予算案上程。

29日▶スイスの検察庁、40億ドルを複数のマレーシア企業が流用した疑いを公表、マレーシアの検察に捜査協力要請。容疑をかけられた関係者にナジブ首相含まれず。

2月1日▶シンガポールの金融管理局、資金洗浄に関わった疑いのあるワン・マレーシア開発(1MDB)関連の銀行口座凍結を発表。

▶バンクスガラ(中央銀行)、預金準備率を4.0%から3.5%に引き下げ。

3日▶ムクリズ・マハティール、クダ州首相を辞任。後任にアフマド・バシヤ。

4日▶ニュージーランドのオークランドでTPP協定の署名式開催。

15日▶違法外国人労働者再雇用のオンライン登録開始。

▶ナジブ首相、米ASEAN首脳会議出席のため訪米。

17日▶国王と各州スルタン、統治者会議を開催。2015年12月に連邦議会を通過した「国家安全保障評議会法」について再考を要請。

18日▶2017年からの3年間で150万人のバングラデシュ人労働者をマレーシアに受け入れる政府間の覚書に署名。

25日▶コミュニケーション・マルチメディア委員会、オンラインニュースサイト「マレーシアン・インサイダー」遮断。

26日▶UMNO最高評議会、次回党選挙までムヒディン・ヤシン副総裁の職務停止決定。

28日▶マハティール元首相UMNOを離党。

3月1日▶ベトロナス、人員削減のため1000人規模の自主退職スキーム発表。

▶モザンビークの海岸でボーイング777型機の断片発見。2014年3月8日に消息不明となったマレーシア航空MH370の可能性。

2日▶ナジブ首相、サウジアラビアでサルマン国王に謁見。

4日▶マハティール元首相ら、ナジブ首相退陣を要求する市民宣言発表。

12日▶家政婦以外の外国人労働者の新規受け入れ停止、閣議合意。

14日▶オンライン・ニュースサイト「マレーシアン・インサイダー」閉鎖。

16日▶汎マレーシア・イスラーム党(PAS)と2015年に結党したマレーシア国民結束党(Ikatan)、政党連合を結成。

18日▶外国人労働者の人頭税引き上げ(サバ州・サラワク州を除く)。

28日▶マハティール元首相らナジブ首相辞任要求集会開催。2000人参加。

▶アフマド・ザヒド・ハミディ副首相、アメリカのワシントンD.C.訪問、核セキュリティ・サミット(31日~4月1日)出席。

29日▶タクシー運転手、クアラルンプールのプキ・ビンタン地区で、配車サービスアプリUberやGrabcarに対する抗議活動。

30日▶マハティール元首相、プロトンの顧問辞任。

4月1日▶サバ州のリギタン島で男性4人(マレーシア人)、フィリピンのアブサヤフに誘拐。

5日▶カナダの移民・難民委員会、同性愛および無神論を主張するマレーシア人男性を難民認定。

6日▶欧州連合(EU)とのパートナーシップ協力協定に署名。

7日▶会計検査院、1MDB検査報告書を国会に提出。諮問委員会解体など提案。ナジブ首相の違法行為は否定。

11日▶汎ボルネオ高速道路プロジェクト、契約締結署名式典をプトラジャヤで開催。

13日▶ナジブ首相、イスラーム協力機構第13回首脳会議出席(トルコ・イスタンブール)。

14日▶サウジアラビアのアール・アルジュベイル外相、トルコのイスタンブールでナジブ首相と会談後、「(約7億ドル)は本当に献金だった」と報告。

22日▶トレンガヌ州スルタンのミザン・ザイナル・アビディン、アフマド・ラジフ・アブドゥル・ラーマン・トレンガヌ州首相に州が授与した称号をすべて剥奪。

26日▶1MDB、インターナショナル・ベトロリアム・インベストメント(IPIC)から配当行われず債権不履行と発表。国内で発行されたイスラーム債券も連鎖不履行に。

30日▶ゼティ・アジズ・バンクヌガラ総裁退任。後任には、ムハンマド・イブラヒム。

5月5日▶マレーシア、インドネシア、フィリピンの外相ら、インドネシアのジョグジャカルタで頻発する誘拐への対応を協議。

▶サラワク州で飛行中のヘリコプター墜落。搭乗のプランテーション産業・商品省副大臣のノリア・カスノン、ペラ州クアラ・カンサーの連邦下院議会議員ワン・モハマドら死亡。

▶財務省、決算委員会の提案受け1MDBの抜本的再編発表。ナジブ首相がトップを務める顧問委員会、5月31日に解体。

7日▶サラワク州議会選挙で与党連合の国民戦線、82議席中72議席を獲得し圧勝。

11日▶UMNO結党70周年。

12日▶連邦政府、4セクター(建設、家具

製造、製造、農園)の外国人労働者新規雇用凍結解除発表。

19日▶ナジブ首相、ロシアのソチ訪問、プーチン大統領と会談。

20日▶ナジブ首相、ソチでベトナムのグエン・スアン・フック首相と会談。

24日▶スイス検察庁、1MDBの資金洗浄、贈賄疑惑でBSIバンクの刑事訴訟手続き。

▶シンガポールの金融管理局、1MDB資金洗浄関与でBSIシンガポールのマーチャントバンクの免許取り消し、閉鎖。

26日▶PAS党首のアブドゥル・ハディ・アワン、議員立法としてシャリーア裁判所法(刑事裁判権)改正法案を連邦議会へ上程。

31日▶ザヒド・ハミディ副首相訪日、安倍晋三首相を表敬訪問。

▶入国管理システム(myIMMs)のハッキング行為幫助などで、入局管理局職員15人解雇、14人停職、8人昇給凍結処分。

6月1日▶カンボジアのフン・セン首相、マレーシア来訪、ナジブ首相と会談(3日)。

8日▶4月1日にアブサヤフに誘拐された男性4人全員解放。

10日▶元サバ州首相のバーナード・ドンボック、マレーシア人で初めてバチカンでローマ教皇フランシスコに謁見。

13日▶民間航空局、ラヤニ航空の運航者証明書剥奪発表。

18日▶スランゴール州のスンガイ・ブサールの連邦下院議員の補選、UMNOの候補者ブディマン・モハマド・ゾーディ氏当選。

▶ペラ州クアラ・カンサーの連邦下院議員の補選、UMNO候補者のマストゥラ・モハマド・ヤジド氏当選。

23日▶マレーシア汚職対策委員会委員長アブ・カシム・モハマド辞任。

24日▶UMNO最高評議会、ムヒディン・

ヤシン元副首相、ムクリズ・マハティール元クダ州首相の党除名決定。シャフィ・アブダル副総裁、党員資格停止処分。

27日▶ナジブ首相、内閣改造発表。

▶スランゴール州のシャリア高等裁判所、国内初の女性判事2人を任命。

▶スランゴール州プジョンの飲食店「モディヴァ」で爆破事件。8人負傷。

29日▶民主行動党(DAP)党首でペナン州首相のリム・ガンエン、汚職容疑で逮捕。

30日▶リム・ガンエン、罪状を否認し、公判を要求。100万\$の保釈金を払い釈放。

7月1日▶2016年最低賃金規則施行。

▶マレーシア航空の最高経営責任者(CEO)クリストフ・ミュラー退任。新CEOにピーター・ベリュー。

4日▶シャフィ・アブダル、UMNO離党。

▶警察長官カリッド・アブバカル、「モディヴァ」の爆破事件はIS(「イスラーム国」)関係者によるテロ事件と発表。実行犯2人、実行犯以外13人を逮捕、2人を公開手配。

9日▶サバ州ラハダトゥ沖合で、アブサヤフらしき武装グループ、マレーシア船籍の漁船襲撃、インドネシア人3人誘拐。

13日▶バンクヌガラ、政策金利(翌日物政策金利)を3.25%から3%に引き下げ。

17日▶ザヒド副首相、3日間の予定でインド訪問。モディ首相へ表敬訪問。

18日▶サバ州の東海岸で、フィリピンのアブサヤフ、マレーシア人5人誘拐。

▶マレーシアとシンガポール、高速鉄道建設の覚書を締結。2026年の開業予定。

20日▶アメリカ司法省、不正流用の疑いがある1MDB関連の10億ドル以上の資産差し押さえの民事訴訟を起こしたと発表。

21日▶ザヒド副首相、スリランカ訪問、シリセーナ大統領、ラニル首相と会談。

25日▶飲食店「モディヴァ」爆破事件の実行犯2人の公判始まる。

▶2013年にサバ州ラハダトゥで発生した自称「スルー王国軍」による侵入事案で起訴された14人のうち13人に有罪判決。

29日▶マレーシアとフィリピン両国政府、頻発する誘拐防止対策としてフィリピン南部に共同の前線基地設置で合意。

31日▶ペナン州首相でDAP書記長のリム・ガンエン、ペナン州議会の早期解散と選挙の前倒しの断念を発表。

8月1日▶国家安全保障評議会法施行。

▶汚職対策委員会の新しい委員長にズルキフリ・アフマドが就任。任期は5年間。

▶ウクライナのポロシェンコ大統領、来訪(～5日)。ナジブ首相と会談。

8日▶ザヒド内務相、IS関係者68人のパスポート無効発表。

9日▶マレーシアとカンボジア、二国間貿易・投資促進の覚書を交わす。

▶マレーシア・インド人会議(MIC)のS.Thangasvari、ペラ州の州議会議長に任命。女性議長はペラ州初。

▶マハティール元首相が発起人となった新党「マレーシア・統一プリブミ党」、団体登録局に登録申請。ムヒディン元副首相が党首。

▶サバ州議会、議席数を増やす法案承認。

27日▶学生グループ連合、「マレーシア当局者1を逮捕せよ」(Tangkap Malaysian Official 1)デモ開催。参加者は主催者発表で3000人(警察発表は1000人)。

9月1日▶スランゴール州で国内初のジカウィルス感染者確認。58歳女性。

3日▶国内2人目のジカウィルス感染者の男性(サバ州)合併症で死亡。

4日▶スリランカの在マレーシア高等弁務官、クアラルンプール国際空港で集団に襲わ

れる。スリランカの外務省、一連の事件を強く非難する声明を発表。

5日▶アンワル元副首相、国家安全保障評議会法の無効を提訴した法廷に出廷した際、マハティール元首相と18年ぶりに対面。

9日▶「マレーシア・統一プリブミ党」、団体登録申請が許可される。

15日▶選挙委員会、大規模な選挙区見直し案(連邦下院・州議会)を公表。

▶マハティール元首相、アブドゥル・ハリム・ムアザム・シャー国王に謁見し、ナジブ首相の退陣を求める国民の署名を提出。

▶PASの精神的指導者、ハロン・ディン、76歳で死去。

18日▶7月にアブサヤフによって誘拐されていたインドネシア人3人解放。

10月5日▶シンガポール警察、ファルコン・プライベート・バンクの同国支店マネージャーを1MDB関連の資金洗浄関与で逮捕。

11日▶シンガポール金融管理局、1MDB関連の資金洗浄違反により、ファルコン・プライベート・バンクを閉鎖、UBSグループ(スイス)とDBSグループ・ホールディングス(シンガポール)に対して罰金科す。

▶スイス金融当局、1MDB関連の資金洗浄で得た不正資金の返還をファルコン・プライベート・バンクに求める。

13日▶シャフィ・アプダルが党首の「サバ伝統党」(Parti Warisan Sabah)団体登録申請許可(正式発表は17日)。

11月3日▶ナジブ首相訪中、習近平中国国家主席と会談。

8日▶ダイハツ、プロドゥアとの合弁会社を設立し、ヌグリスンピラン州にエンジン製造工業を正式開業。

9日▶フィリピンのドゥテルテ大統領、マレーシア来訪、ナジブ首相と会談。

12日▶野党連合・希望連盟(Pakatan Harapan: PH)、代表大会を開催。マハティール首相、新党「マレーシア・統一プリブミ党」がPHに加入する意向を表明。

18日▶ブルシ5(Bersih)を主催するNGO団体であるブルシ(Bersih 2.0)の代表者、マリア・チン、治安違反(特別措置)法により逮捕。

19日▶ナジブ首相の退陣を求める大規模デモ、ブルシ5実施。反ブルシを謳う「赤シャツデモ」も同日に実施。

21日▶マリア・チンの即時釈放を求めた抗議集会実施(~22日)。

28日▶マリア・チン釈放。

12月1日▶ラピッドKLの軽便鉄道(LRT)、セントゥル・ティムール駅からアンパン駅を結ぶ直通運転開始。

2日▶バンクスガラ、為替管理制度の変更を発表。輸出企業は輸出代金の最低75%をリンギへ両替することが義務化など。

▶シンガポール金融管理局、ゴールドマンサックス東南アジア部門責任者の元社員ティム・レイスナーに金融関連業界への関与を10年間禁止する処分検討と、スタンダード・チャータードとクーツの同国支店へ制裁金を科したことを発表(共に1MDB関連)。

4日▶ミャンマー・ヤカイン州におけるロヒンギャへのミャンマー政府の対応に抗議する集会、クアラルンプールで開催。ナジブ首相も参加し、ミャンマー政府を批判。

6日▶4日の集会を受け、ミャンマー政府、マレーシアへの労働者派遣の中断発表。

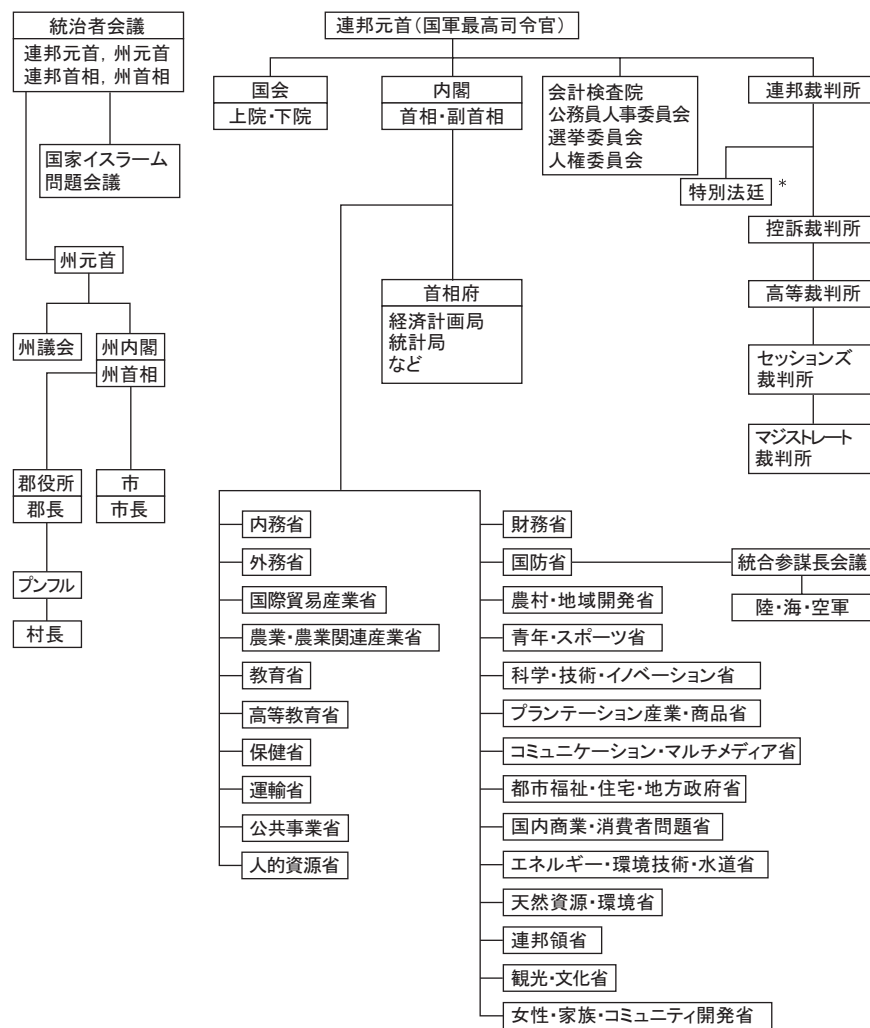
13日▶クランタンのスルタン、ムハンマド5世、第15代国王に就任。任期は5年。

▶野党連合PH、プリブミ統一党との次期選挙における統一候補擁立協定結ぶ。

14日▶同性愛行為の罪で収監中のアンワル・イブラヒムの再審請求棄却。

参考資料 マレーシア 2016年

① 国家機構図(2016年12月末現在)



(注) *連邦元首、州元首に関わる訴訟を取り扱う。

② ナジブ内閣名簿(2017年1月末現在)

首相	Mohd Najib Abdul Razak [UMNO]	国内商業・消費者問題省	大臣	Hamzah Zainudin [UMNO]
副首相	Ahmad Zahid Hamidi [UMNO]	大臣	Henry Sun Agong [PBB]	
首相府		人的資源省	大臣	Richard Riot Jaem [SUPP]
大臣	Jamil Khir Baharom [UMNO]	副大臣	Ismail Abdul Muttalib [UMNO]	
	Nancy Shukri [PBB]	運輸省	大臣	Liow Tiong Lai (廖中萊) [MCA]
	Joseph Entulu Belaun [PRS]	副大臣	Aziz Kaprawi [UMNO]	
	Shahidan Kassim [UMNO]	都市福祉・住宅・地方政府省	大臣	Noh Omar [UMNO]
	Joseph Kurup [PBRs]	副大臣	Halimah Mohd Sadique [UMNO]	
	Abdul Rahman Dahlan [UMNO]	公共事業省	大臣	Fadillah Yusof [PBB]
	Paul Low Seng Kwan (劉勝權) [MCA]	副大臣	Rosnah Abdul Rashid Shirlin [UMNO]	
	Wee Ka Siong (魏家祥) [MCA]	教育省	大臣	Mahdzir Khalid [UMNO]
	Azalina Othman Said [UMNO]	副大臣	Chong Sin Woon (張盛聞) [MCA]	
副大臣	Razali Ibrahim [UMNO]		Kamalanathan Panchanathan [MIC]	
	Asyraf Wajdi Dusuki [UMNO]	高等教育省	大臣	Idris Jusoh [UMNO]
	Devamany S. Krishnasamy [MIC]	副大臣	Yap Kain Ching (葉娟呈) [PBS]	
財務省		農業・農業関連産業省	大臣	Ahmad Shabery Cheek [UMNO]
第一大臣	首相が兼任	副大臣	Tajuddin Abdul Rahman [UMNO]	
第二大臣	Johari Abdul Ghani [UMNO]		Nogeh Gumbek [SPDP]	
副大臣	Othman Aziz [UMNO]	農村・地域開発省	大臣	Ismail Sabri Yaakob [UMNO]
	Lee Chee Leong (李志亮) [MCA]	副大臣	Alexander Nanta Linggi [PRS]	
国防省			Ahmad Jazlan Yaakub [UMNO]	
大臣	Hishammudin Hussein [UMNO]	エネルギー・環境技術・水道省	大臣	Maximus Johnity Ongkili [PBS]
副大臣	Mohd Johari Baharum [UMNO]	副大臣	James Dawos Mamit [PBB]	
内務省		保健省	大臣	Sathasivam Subramaniam [MIC]
大臣	副首相が兼任	副大臣	Hilmi Yahaya [UMNO]	
副大臣	Nur Jazlan Mohamed [UMNO]			
	Masir Kujat [PRS]			
外務省				
大臣	Anifah Aman [UMNO]			
副大臣	Reezal Merican Naina Merican [UMNO]			
国際貿易産業省				
第一大臣	Mustapa Mohamed [UMNO]			
第二大臣	Ong Ka Chuan (黄家泉) [MCA]			
副大臣	Ahmad Maslan [UMNO]			
	Chua Tee Yong (蔡智勇) [MCA]			

	コミュニケーション・マルチメディア省
大臣	Mohd. Salleh Said Keruak [UMNO]
副大臣	Jailani Johari [UMNO]
	天然資源・環境省
大臣	Wan Junaidi Tuanku Jaafar [PBB]
副大臣	Hamim Samuri [UMNO]
	科学・技術・イノベーション省
大臣	Wilfred Madius Tangau [UPKO]
副大臣	Abu Bakar Mohamad Diah [UMNO]
	観光・文化省
大臣	Mohamed Nazri Abdul Aziz [UMNO]
副大臣	Mas Ermieyati Samsudin [UMNO]
	女性・家族・コミュニティ開発省
大臣	Rohani Abdul Karim [PBB]
副大臣	Azizah Mohd Dun [UMNO]
	青年・スポーツ省
大臣	Khairy Jamaluddin Abu Bakar [UMNO]
副大臣	Saravanan Murugan [MIC]
	プランテーション産業・商品省
大臣	Mah Siew Keong (馬袖強) [Gerakan]
副大臣	Datu Nasrun Datu Mansur [UMNO]
	連邦領省
大臣	Tengku Adnan Tengku Mansor [UMNO]
副大臣	Loga Bala Mohan Jaganathan [PPP]

③ 州首相名簿

プリス州	Azlan Man [UMNO]
クダ州	Ahmad Bashah Hanipah [UMNO]
ペナン州	Lim Guan Eng (林冠英) [DAP]
ペラ州	Zambry Abd. Kadir [UMNO]
スランゴール州	Mohamed Azmin Ali [PKR]
ヌグリスンビラン州	Mohamad Hasan [UMNO]
マラッカ州	Idris Haron [UMNO]
ジョホール州	Mohamed Khaled Nordin [UMNO]

クランタン州	Ahmad Yakob [PAS]
トレンガヌ州	Ahmad Razif Abdul Rahman [UMNO]
パハン州	Adnan Yaakob [UMNO]
サバ州	Musa Aman [UMNO]
サラワク州	Abang Johari Abang Openg [PBB]

(注) [] 内は所属政党。略称は以下のとおり。DAP(Democratic Action Party)：民主行動党、Gerakan(Parti Gerakan Rakyat Malaysia)：マレーシア人民運動党、MCA(Malaysian Chinese Association)：マレーシア華人協会、MIC(Malaysian Indian Congress)：マレーシア・インド人会議、PAS(Parti Islam Se-Malaysia)：汎マレーシア・イスラーム党、PPP(Parti Progresif Penduduk Malaysia)：マレーシア人民進歩党、PBB(Parti Pesaka Bumiputra Bersatu)：統一ブミプトラ伝統党、PBRs(Parti Bersatu Rakyat Sabah)：サバ人民統一党、PBS(Parti Bersatu Sabah)：サバ統一党、PKR(Parti Keadilan Rakyat)：人民公正党、PRS(Parti Rakyat Sarawak)：サラワク人民党、SPDP(Sarawak Progressive Democratic Party)：サラワク進歩民主党、SUPP(Sarawak United People's Party)：サラワク統一人民党、UMNO(United Malays National Organization)：統一マレー国民組織、UPKO(United Pasokmomogun Kadazandusun Murut Organization)：パソモモグン・カダザンドゥスン・ムルト統一組織。

主要統計 マレーシア 2016年

1 基礎統計

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016 ¹⁾
人口(1,000人)	28,589	29,062	29,510	30,214	30,598	30,996	31,969
労働力人口(1,000人)	12,304	12,676	13,120	13,635	13,932	14,146	14,276
消費者物価上昇率(%)	1.7	3.2	1.6	2.1	3.2	2.1	2.1
失業率(%)	3.3	3.1	3.0	3.1	2.9	3.1	3.5
為替レート(1ドル=リンギ)	3.221	3.060	3.089	3.151	3.273	3.905	4.148

(注) 1) 推計値。

(出所) Ministry of Finance, Malaysia, *Economic Report*, 各年版, 経済計画局ウェブサイト, 統計局ウェブサイト。

2 連邦政府財政

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016 ¹⁾
経常収入	159,653	185,419	207,913	213,370	220,626	219,089	212,595
経常支出	151,633	182,594	205,537	211,270	219,589	216,998	207,126
経常収支	8,020	2,825	2,376	2,100	1,037	2,091	5,469
開発支出	51,296	45,334	44,326	40,684	38,451	39,285	44,196
総合収支	-43,275	-42,509	-41,950	-38,584	-37,414	-37,194	-38,727
資金調達源							
純国外借入	3,664	550	-13	-221	-356	727	1,153
純国内借入	36,456	45,069	43,344	39,526	37,557	38,931	38,359
資産の変化 ²⁾	3,155	-3,110	-1,380	-721	213	-2,464	-785

(注) 1) 修正推計値。 2) + は資産の取り崩しを意味する。

(出所) Ministry of Finance, Malaysia, *Economic Report*, 各年版。

3 支出別国民総所得(名目価格)

(単位: 100万リンギ)

	2012	2013	2014	2015	2016
消費支出	616,680	667,456	727,370	778,228	830,337
民間	482,238	527,749	579,985	626,239	675,648
政府	134,442	139,707	147,385	151,989	154,689
総固定資本形成	246,343	269,699	287,417	302,948	317,085
民間	142,307	162,791	183,879	198,822	211,476
政府	104,037	106,908	103,538	104,126	105,609
在庫増減	3,741	-5,500	-10,942	-12,601	3,324
財・サービス輸出	770,202	770,368	816,483	820,459	826,636
財・サービス輸入(-)	665,714	683,408	713,863	731,895	747,998
国内総生産(GDP)	971,252	1,018,614	1,106,466	1,157,139	1,229,382
海外純要素所得	-35,841	-33,975	-36,624	-32,011	-34,745
国民総所得(GNI)	935,410	984,639	1,069,842	1,125,128	1,194,637

(出所) Bank Negara Malaysia, *Monthly Statistical Bulletin*, 2017年1月号。

4 産業別国内総生産(実質: 2010年価格)

(単位: 100万リンギ)

	2012	2013	2014	2015	2016
農業・漁業・林業	89,406	91,181	93,052	94,143	89,325
鉱業・採石	86,751	87,789	90,841	95,134	97,669
製造業	211,921	219,152	232,790	244,205	254,951
建設業	34,880	38,590	43,115	46,634	50,091
電気・ガス	19,331	20,184	20,905	21,505	22,588
水道	4,838	5,052	5,293	5,600	5,980
卸売	55,392	58,516	63,570	69,419	75,099
小売	52,533	56,754	62,400	65,776	70,372
車両	17,980	18,527	19,744	20,550	19,883
ホテル	5,927	6,102	6,313	6,536	6,818
レストラン	18,575	19,837	21,306	22,840	24,639
運輸・倉庫	32,089	33,561	35,319	37,319	39,406
通信	46,185	50,396	55,283	60,471	65,403
金融	53,372	54,535	55,504	55,296	55,935
保険	17,512	17,783	18,496	18,186	19,363
不動産・ビジネスサービス	36,831	39,787	42,968	45,788	48,925
行政サービス	78,397	84,164	89,348	92,888	97,443
その他サービス	40,337	42,595	44,619	46,719	48,978
輸入税(+)	10,004	10,577	11,639	13,797	14,985
国内総生産(GDP) ¹⁾	912,261	955,080	1,012,506	1,062,805	1,107,855
実質GDP成長率(%)	5.5	4.7	6.0	5.0	4.2

(注) 1) 購入者価格表示。

(出所) Bank Negara Malaysia, *Monthly Statistical Bulletin*, 2017年1月号。

5 国際収支

(単位：100万リンギ)

	2012	2013	2014	2015	2016 ¹⁾
経常収支	50,177	35,485	48,554	34,658	25,169
貿易・サービス収支	104,488	86,959	102,620	88,565	78,638
貿易収支	113,030	96,552	113,327	109,550	101,188
輸出	531,835	541,131	565,538	575,849	584,812
輸入	644,864	637,683	678,865	685,398	686,000
サービス収支	-8,542	-9,592	-10,706	-20,985	-22,550
第一次所得収支	-35,841	-33,975	-36,624	-32,011	-34,745
第二次所得収支	-18,469	-17,498	-17,443	-21,896	-18,724
資本移転等収支	241	-15	344	-1,144	99
金融収支	-23,014	-20,216	-79,954	-50,851	-4,225
直接投資	-24,415	-6,276	-17,974	4,773	17,940
証券投資	63,859	-3,012	-39,354	-28,190	-19,676
金融派生商品	972	-253	-975	-663	-830
その他投資	-63,431	-10,675	-21,652	-26,770	-1,659
誤差脱漏	-23,531	-605	-5,451	21,087	-6,040
総合収支	3,873	14,649	-36,507	3,750	15,003
外貨準備高	427,231	441,881	405,373	409,126	424,037

(注) 1)推計値。

(出所) Bank Negara Malaysia, *Monthly Statistical Bulletin*, 2017年1月号。

6 国・地域別貿易

(単位：100万リンギ)

	2013		2014		2015		2016	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
アメリカ	58,055	50,682	64,405	52,375	73,669	55,344	80,233	55,647
日本	79,197	56,360	82,617	54,712	72,683	53,584	63,278	56,982
中国	97,043	106,265	92,286	115,513	101,537	129,280	98,559	142,346
韓国	26,199	30,653	27,941	31,700	24,668	31,245	22,787	36,687
台湾	21,741	31,530	24,609	34,362	23,015	36,699	21,178	41,824
香港	31,251	10,485	37,023	10,768	36,852	11,531	37,641	12,669
ASEAN	201,626	172,863	213,401	175,638	219,178	182,073	230,930	171,729
シンガポール	100,257	80,249	108,728	85,887	108,388	82,195	114,442	72,419
タイ	39,923	38,633	40,205	39,612	44,387	41,660	44,100	42,355
インドネシア	33,110	27,944	31,758	27,728	29,104	31,000	27,659	29,427
ブルネイン	2,589	1,037	2,810	838	2,687	546	2,125	651
フィリピン	9,342	4,743	12,046	5,160	13,175	6,530	13,644	6,596
ベトナム	13,330	19,016	14,344	15,262	17,396	18,850	23,777	18,820
カンボジア	742	613	795	600	917	594	1,182	584
ミャンマー	2,261	624	2,634	547	3,065	687	3,925	824
ラオス	72	4	81	4	58	11	77	51
インドネシア	25,735	16,346	31,893	13,340	31,660	15,139	32,006	16,647
オーストラリア	29,225	16,492	32,967	20,233	28,082	17,595	26,744	15,610
EU ¹⁾	65,292	70,339	72,838	71,156	78,924	69,579	79,837	69,215
ロシア	2,005	3,708	2,387	6,750	2,350	2,883	2,199	4,022
その他	82,623	82,972	83,049	96,390	84,736	80,826	90,543	75,284
合計	719,992	648,695	765,417	682,937	777,355	685,778	785,935	698,662

(注) 1)EUという項目に含まれている国は、イギリス、ドイツ、オランダ、フランス、イタリア、ベルギー、ルクセンブルグ、デンマーク、アイルランド、ギリシャ、スペイン、ポルトガル、オーストリア、フィンランド、スウェーデン、その他(詳細なし)。

(出所) Bank Negara Malaysia, *Monthly Statistical Bulletin*, 2017年1月号。Yearbook of Asian Affairs:
2010 - 2019
Malaysia

2017

2017年のマレーシア

国内政治 p.215

経済 p.222

対外関係 p.227

重要日誌 p.231

参考資料 p.235

主要統計 p.238

マレーシア

マレーシア

面積	33万 km ²	政体	立憲君主制
人口	3256万人(2017年央推計)	元首	ムハンマド5世国王(2016年12月13日即位)
首都	クアラルンプール	通貨	リンギ(1米ドル=4.300リンギ, 2017年平均)
言語	マレー語, ほかに華語, タミル語, 英語など	会計年度	1月~12月
宗教	イスラム教, ほかに仏教, ヒンドゥー教など		



総選挙に向けた準備の本格化

かねこ なお
金子 奈央

概況

与党統一マレー人国民組織(UMNO)と野党連合を離れた汎マレーシア・イスラーム党(PAS)接近のきっかけとなったシャリア裁判所(刑事裁判権)法改正案は、UMNO 主導で政府法案として成立することを目指した。しかし与党連合の国民戦線(BN)内で合意が得られず実現しなかった。次期総選挙に向け、野党連合の希望連盟(PH)は組織体制固めを進めた。UMNO 離反組が結党したマレーシア統一プリブミ党が PH に加入し、マハティール元首相は PH 議長に就任したが、首相候補とする決定に人民公正党(PKR)の一部が反対した。PAS は、プリブミ党が議席配分の交渉をし、UMNO が協力に前向きな姿勢を見せたが、どちらも実現には至らず、単独で選挙に臨むことになった。

経済面では、実質 GDP 成長率が5.9%と2014年以来3年ぶりに加速した。外国人労働者の人頭税を雇用者負担にする変更を含めた雇用者必須確約、雇用保険制度など雇用側の負担が増える政策導入が決定した。雇用者の負担増が各業界へ及ぼす影響が懸念される。東海岸鉄道を含めた巨大プロジェクトへの融資、デジタル自由貿易特区(DFTZ)設立、プロトンの株売却など、貿易や直接投資を含め、マレーシアの経済成長への中国の影響力はますます高まりつつある。

2月に発生した金正男殺害事件に端を発し、度重なるミサイル発射実験や核開発に対する抗議から、北朝鮮との関係を見直した。インドネシアとフィリピンとの間に2016年に結ばれた3国協力協定に基づき、スルー海域の安全保障問題への取り組みが具体的に開始されたことで、両国との協力関係が進展した。ロヒンギャ問題については、9月のASEAN 外相非公式会合においてミャンマー政府に配慮した議長声明を不十分として不同意を表明し、本問題に対して他のASEAN 諸国と異なる立場であることを示した。

国内政治

RUU355とPAS-UMNO 関係

ハッド刑導入を実現する試みとして、2015年から繰り返し PAS が連邦議会(国会)に議員立法として提出し、PAS と UMNO が接近するきっかけとなった(『アジア動向年報2017』参照)シャリア裁判所(刑事裁判権)法改正案(通称 RUU355)は、2017年に成立しなかった。ただし、2017年7月12日にクランタン州議会では、2002年シャリア刑事訴訟法(州法)の改正案が可決した。これによりクランタン州内では、イスラーム教徒に対する公開ムチ打ち刑実施が可能となった。

2016年連邦議会の第3会期終了後、ナジブ首相とアザリナ首相府相は、RUU355を政府法案として引き継ぎ、成立を実現させる方針であることを明らかにしていた。野党 PAS の議員立法であった法案が、ナジブ首相自らが政府法案とすることを明言したことで、2017年内の改正案成立が一気に現実味を帯びた。2017年になると PAS は、RUU355成立のために広く社会の理解、支持を得ることを目的として、大規模集会「355デモ」(Himpunan355)を2月18日に首都クアラルンプールで開催することを決定した。355デモ実施について、UMNO 幹部や大臣、警察当局は「PAS にもデモを開催する権利がある」とし、開催を容認する姿勢を示した。当初会場として予定していた独立広場はクアラルンプール市役所から許可がおりず、ムルボック広場が会場となった。PAS は参加者目標を30万人としたが、デモには約2万人が集まるにとどまった。PAS の党首であるアブドゥル・ハディ・アワンのほかに、UMNO の首相府相であるジャミル・キール・バハロムも参加し、それぞれ RUU355の意義について参加者に演説を行った。

デモをとおして PAS と UMNO の親密さが明らかとなる一方で、BN を構成する他の政党からは RUU355および「355デモ」実施について厳しい反応が出た。とくに強く反対したのがマレーシア華人協会(MCA)である。MCA 党首で運輸相を務めるリオウ・ティオン・ライは「MCA は PAS が実施するデモに反対する」と表明した。さらに MCA 関係者から出された「RUU355は、国会どころか BN の中で議論されたことはない」というコメントにより、UMNO とそれ以外の BN 構成党で温度差があることが改めて露呈した。

PAS と UMNO は、連邦議会の2017年第1会期で RUU355を政府法案として提出し、成立させることを目指した。しかし、UMNO 以外の大半の BN 構成党の

反対を翻意させることは困難を極めた。3月28日に開催されたBNの最高評議会でも合意は得られず、翌29日にナジブ首相は「RUU355を政府が上程することを断念する」と発表した。この決定をMCAのリオウ党首は「(ナジブ首相は)BN構成党の(反対の)声を聞き入れ、重く受け止めてくれた」とし、UMNOの独断ではなく、BN構成党内の合意を重んじる結果となったことを高く評価した。

その後RUU355は、これまでどおりPAS党首のハディが議員立法として4月6日に提出した。下院議会議長のパンディカ・アミンは、審議を次会期に見送る決定をし、その日に閉会した。その後の会期では、UMNOがRUU355を政府法案として議会に上程する試みは見られなかった。ただし、議事予定表(order paper)には毎回掲載された。7月24日から始まった第2会期では、RUU355は再び議事予定表の10番目に掲載された。RUU355より前に掲載されていた4つの法案の審議見送りでRUU355の順位は6番目まで上がったが、関税法の審議で時間切れとなり、再び第3会期まで審議は延期となった。10月23日から始まった第3会期も、再び議事予定表に掲載されたが成立しなかった。会期直前には、PASウラマー部長のマーフズ・モハムドが「RUU355は2018年に実施される第14回総選挙の結果を踏まえたくて改めて検討すべき」と発言していた。

2017年初めは、UMNOが積極的な姿勢を見せたことで政府法案として可決、成立する可能性が高まったと思われたRUU355だったが、BN内部からの強い反対を覆すことはできなかった。結果として2017年もハード刑実施に向けた法整備は足踏み状態となった。ただし、シャリア裁判所の権限を強化することを検討する特別委員会の設置をマレーシア・イスラーム開発局(JAKIM)が8月に、政府が11月に決定するなど、RUU355成立を後押しする政府や行政の動きが引き続きみられる。一方でPASも、自らが州政権を持つクランタン州議会において、7月12日に2002年シャリア刑事訴訟法(州法)の改正案を可決した。これによりクランタン州内ではイスラーム教徒に対する公開ムチ打ち刑実施が可能となった。野党のPKRからも、「シャリア裁判所の権限強化には反対しない」「委員会を設けて話し合うべき」という見解が示されており、今後の展開が注目される。

RUU355の一連の動きはUMNOとPASの関係性の深化を周囲に印象づけ、次期総選挙で両党が選挙協力を結ぶ可能性を感じさせた。8月にPHがPASと選挙協力関係は結ばないと表明した後(後述)、10月11日にUMNOの広報部長のアヌワール・ムサが、PASとの選挙協力構想が浮上しており、交渉についてはUMNO総裁でもあるナジブ首相に一任していると発言した。これにより、UMNOにPAS

へ選挙協力を提案する準備があることが明らかとなった。それに対し、PASの幹事長のタキユディン・ハッサンは「現時点で、UMNOは協力相手の選択肢ではない」と発言し、UMNOとの選挙協力の可能性を否定した。ただし、PASの前選挙対策委員長のムスタファ・アリは、UMNOと検討のための会合を開くべきだとし、PAS側にもUMNOとの選挙協力を望む声があることが明らかとなった。

次期総選挙に向けてUMNOとPAS両党の動向が注目されるなか、10月に選挙協力に前向きな発言をしていたUMNOの広報部長のアヌワールが、「私の理解では、今の段階では、PASとそのような協力はしない(選挙協力はしない)。PASは単独でいこうと考えている」と発言し、次期総選挙におけるPASと選挙協力の可能性を一転否定した。ただしアヌワールは、「(選挙協力は)彼ら(PAS)次第」「ドアは常に開いている(UMNO側はPASとの選挙協力を受け入れる準備が常にあった)」とし、PASの対応次第ではその可能性があったこと、今後もあることを示唆した。PAS側の発言に注目が集まるなか、2018年1月にPAS党首であるハディがUMNOとの選挙協りに言及した。ハディは、RUU355におけるUMNOの協力姿勢に感謝の意を述べるなど、両党間に良好な関係があることを示唆していたが、次期総選挙でUMNOと協力連携はしないと発言している。党首であるハディが可能性を否定したことで、2018年に実施されることとなった第14回総選挙におけるUMNOとPASの選挙協力の可能性は低くなった。

次期総選挙に向けた野党の動き

民主行動党(DAP)、人民公正党(PKR)、国民信託党(Amanah)の3党で構成される野党連合の希望連盟(PH)が2016年11月に開催した代表大会に出席したマハティールが、自身がUMNO離反組と結党したマレーシア統一プリブミ党(以下、プリブミ党)のPH加入の意思を表明し、翌12月にPHとプリブミ党は次期総選挙における統一候補擁立協定を結んだ。プリブミ党とPHの協力関係は、2017年に入るとさらに進展した。2017年3月20日のPH党首会合でプリブミ党のPH加入が正式に認められた。7月13日に行われたPH党首会合では、同性愛の罪で服役中のアヌワール・イブラヒムをPHの実質的指導者としながら、マハティールを議長、ワン・アジザを総裁とする人事を発表した。

マハティールは、前年の2016年2月末にUMNOを離党した後、同年3月にはマレーシア救済(Selamatkan Malaysia)運動を展開し、ナジブ首相退陣を要求する市民宣言を発表、集めた「ナジブ首相退陣を求める署名」を直接当時の国王に提

出するなど、ナジブ首相への対決姿勢を強めていた。これらの一連のマハティールの活動にDAPのリム・キッシャンやAmanahのモハド・サブ、PKRのアズミン・アリなどが賛同した。同年9月には、アンワルとマハティールの18年ぶりの対面も実現していた。このように、マハティールがかつての政敵であるPH指導者たちと協力する展開は前年から見られた。2017年に入り、プリブミ党のPHへの正式加入の承認、PH議長就任を経て、マハティールは、PHの中心的存在としてナジブ首相率いるBN体制に改めて挑むこととなった。

総選挙に向け順調に準備を進めているように見えるPHだが、かつての政敵とマハティールの協力関係が常に円満に進んだわけではなかった。12月3、4日に実施されたPHの指導者会合で、次期総選挙でPHが勝利し政権奪取に成功した場合の首相候補をマハティールとし、ワン・アジザを副首相候補とするという決定が発表された。しかし、この決定にPKRの副党首であるティアン・チュアは反対し、本会合での決定を最終決定とすることを拒否した。翌5日にPKRは「マハティールを首相候補とすることにPHは正式な合意に至っていない」と声明を発表した。PKR広報部長のファーム・ファジルは「PKRの党政務部は(マハティールを首相候補とする)提案がマレーシアにとって最良であるか引き続き議論することを決定した」とし、PHの中でもとくにPKR内にマハティールを首相候補とすることに反発があることが明らかとなった。

プリブミ党内部からも驚きの声が上がった。党青年部長のサイド・サディック・サイド・アブドゥル・ラーマンは、PH青年部が今回の指導者会合の前日に独自の会合を開き、首相候補に関する選挙を実施した結果、PKRの副党首でスランゴール州首相のアズミン・アリが12票を獲得し、11票のマハティールを上回った。サイド・サディックは、今回の決定(マハティールを首相候補とすること)について、なぜ青年部に相談がなかったのか疑問を抱いた、と述べたと報じている。マハティールを首相候補とすることは、マハティール(PH議長)、ワン・アジザ(PH総裁)、ムヒディン・ヤシン(プリブミ党代表)、リム・ガンエン(DAP代表)、モハド・サブ(Amanah代表)のPHのトップ会合で決定され、広くPHの指導者たちの合意の下で決定したことではないとも報じられている。

2018年1月7日に開かれたPH代表大会において、マハティールを首相候補に、ワン・アジザを副首相候補に選出した。それに反対する一部のPKR党員が、大会に欠席した。マハティールは、自分はアンワルが首相となる前の一時的な首相であり、政権奪取が実現すれば現在服役中のアンワルへの恩赦手続きを開始する

と発言した。恩赦が認められれば、アンワルが首相となることも表明した。首相候補として名前が挙がっていたアズミン・アリ自身も「マハティール(を首相候補とすること)はPHにとって最善の選択」と、決定を支持することを明らかにした。

一方で、プリブミ党のPHへの正式加入が決定する少し前の3月8日に、プリブミ党の党首であるムヒディンは、次期総選挙に向けてPASと議席配分の交渉を開始すると発言した。これによりプリブミ党を介してPHとPASが協力関係を結ぶ可能性も出たが、PASとプリブミ党の間の選挙協力交渉は結実せず、4月末にPAS党首のハディが「プリブミ党との選挙協力は無い」と発言した。8月29日にはPHが「PASと選挙協力はしない」と正式に表明したことで、PASも含めた野党の大掛かりな選挙協力の可能性は低くなった。その後、PASはUMNOとの選挙協力の可能性も否定したため、単独で総選挙に挑む可能性が高い。

アデナンの死とサラワク政治

サラワク州のアデナン州首相が2017年1月11日に急逝した。新州首相には、副州首相のアバン・ジョハリが就任した。アデナン逝去に伴うタンジョン・ダトゥ地区州議会議員の補選は2月18日に実施され、アデナンの妻のジャミラ・アヌが立候補、当選した。野党は対立候補を立てなかった。

アデナンは、英語を第2の州の公用語とし、州の公務員ポストや州財団の奨学金への応募要件を、公的な中等教育修了資格SPM(マレーシア教育資格)以外に、私立の華語中等教育修了資格UEC(United Education Certificate)も認めるなど、連邦政府の方針とは異なる独自の政策を進めた。

アデナンは、1963年のマレーシア協定(MA63)に付属する文書に基づきサラワクが享受していた自治的権限や特別な権利の復権を目指していた。英語の州の公用語としての地位や、独自の教育政策は、これに関連するものである。マラヤ連邦(当時)、北ボルネオ(現サバ州)、シンガポール(1965年分離独立)と1963年にマレーシアを結成する際に持っていたそれらの権利は、漸次放棄したり、有名無実化したりしていた。アデナンは「連邦憲法下で連邦政府に付与されている権限について(サラワクに移譲せよと)交渉しようとしているのではない。マレーシア協定でサラワク州の権限とされながら、連邦当局に浸食されたものを取り戻す交渉をしようとしているのだ」と語り、自身の政権下での回復を目指した。アバン・ジョハリもアデナンの方針を引き継ぐと明言し、マレーシア協定に関する調査、文書資料収集を目的として法律家などで構成される代表団を、関連資料が保存さ

れているイギリスに派遣した(代表団は調査を終え、すでに帰国)。

類似した歴史的経緯を持つサバ州出身の連邦下院議長パンディカ・アミンが「サバとサラワクは、マラヤ(旧マラヤ連邦)と同等の権利を主張する理由はない(旧マラヤ連邦領域にある州各々と同等で、特別な権利を持っていない)」「マレーシア結成の際の、20項目のメモランダム(サバが求めるべき保障内容20項目について書かれたもの、サラワクは18項目)やコボルド調査団報告書(報告書内でサバおよびサラワクに与えられるべき権利保障内容に言及)に法的拘束力はない」と発言し、サバやサラワクが連邦政府に対して、マレーシア協定に基づく特別な権利を主張することを否定した。このパンディカの発言に、アバン・ジョハりは「私の MA63(マレーシア協定)についての意見は、パンディカとは異なる」と異議を唱え、「実際に起こっていることに基づけば、MA63があまり重要でないと説明することはできない」「MA63は非常に重要な文書だ。サバ、サラワク、そして半島部、各々の領域的権利に関わるものだからだ」と主張した。

アバン・ジョハりは、この問題に関してナジブ首相に直接交渉すると明言していた。2017年12月23日にナジブ首相は州都クチンを訪問し、権限、権利をサラワクに返すという趣旨の発言をした。ただし、その際に「超えてはならないレッドライン(マレーシアからの分離独立)がある」とし、アバン・ジョハりが求めている範囲の権利は認めるが、(そこから発展して)一部ソーシャル・ネットワーキング・サービス(SNS)を通して主張されている分離独立は断固として認めないとナジブ首相は改めて警告した。また「サラワクは(マレーシアの構成員として)BN政権を支持しなければならない」と付け加えた。これらのナジブの言動については、サラワク(およびサバ)の特別な権利に関する交渉を、政権維持の政治的おもちゃにしている、と批判が上がった。ナジブ首相のサラワクでの発言が総選挙を目前に控えた支持集めの単なる政治的パフォーマンスに終わるのか、実際に交渉が進展するののかは、アバン・ジョハリの今後の政治手腕にかかっている。

汚職・不正疑惑

2015年と2016年の2年連続で、政府系投資ファンドであるワン・マレーシア開発(1 Malaysia Development Berhad: 1MDB)関連の資金洗浄・不正流用問題に対するナジブ首相の責任を追及し、退陣を求めるデモが実施された(『アジア動向年報2016』『アジア動向年報2017』参照)。2017年は1MDB関連資産の不正流用で購入されたペントハウスの差し押さえ(6月7日)や、アメリカ司法省が5億4000

万ドル相当の関連資産の差し押さえをロサンゼルス連邦地裁に提訴する(6月15日)という出来事があった。訴状では1MDBの不正資金を「マレーシア当局者1(Malaysian Official 1:これはナジブ首相だとアブドゥル・ラーマン・ダーラン首相府相が認めている)の妻(ナジブ首相の妻、ロスマ・マンソール)用の2700万ドル相当の22カラットのピンクダイヤモンドのネックレス購入にロウ(ロウ・テック・ジョー、通称ジョー・ロウ)が使った」と言及されたが、社会からナジブ首相の責任を強く追及する目立った動きはなかった。

一方で、野党指導者の過去の責任を追及する動きが見られた。1MDB問題についてナジブ首相に批判的な立場を取り、党員資格停止処分が下されたことでUMNOを離党した元副総裁補のシャフィ・アブダルが、農村・地方開発相時代(2008~2015年)に汚職に関与した疑いで2017年10月に逮捕された。シャフィは、UMNO離党後、地元サバ州で「サバ伝統党」(Parti Warisan Sabah)を2016年10月に結成していた。次期総選挙に向け、打倒BN政権をスローガンに地元サバ州で精力的に活動していた矢先の逮捕だった。今回の逮捕は、シャフィが農村・地方開発相時代にサバ州の地方開発プロジェクトのための連邦予算15億リングを横領した疑いに対するものだった。本事件に関与したとして、シャフィ本人のほかにも、サバ伝統党の副党首であるピーター・アンソニー、シャフィの弟のハミド・アブダル、ハミドの義理の息子、同じくシャフィの弟でラハダトゥ(Lahad Datu)の州議会議員であるユソフ・アブダル(ユソフはUMNO党員)に加え、UMNOのテノムおよびタワウ支部の青年部長たちなども逮捕された。サバ伝統党党首のシャフィの逮捕は、サバ伝統党のイメージを傷つけ不利になるよう与党が仕掛けた、次期総選挙のための政略的行為であると、野党指導者たちは批判したが、反汚職委員会(MACC)やザヒド副首相はそれを否定した。

マハティールも責任追及の矢面に立たされた。2017年1月26日、主要数紙が「バンクヌガラ(中央銀行)の元総裁補佐官であったアブドゥル・ムラド・カリドが、1990年代にバンクヌガラが投機的な為替取引によって出した実際の損失額は100億ドルだったと告白した」と報じた。ムラドは、「1990年代の為替取引の損失は90億リングとバンクヌガラがすでに公表しているが、実際の損失額は公表額よりずっと多い」ことを暴露し、「これだけの巨額な損失にもかかわらず、一切捜査もなく、取引に関与した関係者が罪に問われることもなかった」と批判した。

このムラドの告白を受け、翌27日に開催されたUMNO最高評議会で、ナジブ首相が「この件を政府は深刻に受け止める」と発言し、政府が何かしらの行動を

とる可能性を示唆した。バンクヌガラも同日に声明を発表したが、「為替取引に関する損失は25年前に起きたこと」で「(今は)金融システムと経済のレジリエンスと安定性を確実に維持することに専念することが大事だ」と述べるにとどまった。

2月22日に政府は、バンクヌガラの為替取引による巨額損失を調査する特別タスクフォースを設置し、委員長にペトロナス会長のモハマド・シデック・ハッサンを任命した。特別タスクフォースの調査結果(非公開)を受け、6月21日に政府が王立調査委員会(Royal Commission Inquiry: RCI)設置を承認、7月15日には国王の許可を得た。RCIによる調査は8月から開始され、9月に終了した。RCIは当時の首相であるマハティール、元財務相タイム・ザイヌッディン(1984~1991年)、アンワル・イブラヒム(1991~1998年)など計25人を証人として召喚した(ただし当時の司法長官イシャック・タディンは高齢による健康状態の問題で証言者として不適格と判断された)。RCIの最終報告書は10月13日に国王に提出され、11月30日には連邦議会に提出された。

最終報告書では、マハティールとアンワルが315億リングの分の損失を生み出した取引に関与したとし、背任容疑で警察が捜査するべきと提言した。同日の11月30日にRCIの調査結果をもって、RCI事務官のユーソフ・イスマイルが警察に捜査依頼を提出した。マハティールは、ナジブ首相を1MDB問題関連で批判、責任を追及し、退陣を求めてきた。今回のバンクヌガラの巨額損失事件にマハティールが関与した疑いが浮上すると、ナジブ首相はマハティールを批判し、両者の関係はますます悪化した。これらの汚職および不正疑惑が、2018年前半に実施される総選挙にどう影響するのか注目される。

経 済

成長率は5.9%と見通しを上回り回復基調

2017年の実質GDP成長率は、前年の4.2%から加速して5.9%となり、政府見通し4.0~5.0%(バンクヌガラ4.3~4.8%見通し)を大きく上回った。各四半期では、対前年同期・年率換算で、それぞれ5.6%、5.8%、6.2%、5.9%と推移し、2016年第3四半期から5期連続して加速した。

需要面では、民間部門が成長のけん引役となった。民間消費は、賃金の上昇や政府のワン・マレーシア国民支援(BR1M)による所得支援が寄与し7.0%増と堅調な伸びとなった。総固定資本形成のうち、2016年まで4年連続で減速となってい

た民間投資は、サービス業と製造業の設備投資拡大により9.3%増と高水準を記録し加速した。政府消費は物品・サービス購入が1年を通して堅調に推移し5.4%増となった。政府投資は0.1%増と、2016年までの3年連続縮小から、わずかながら拡大に転じた。財・サービス輸出は、世界経済回復の影響を受け通年で9.6%増(2016年0.1%増)と大幅な成長となったが、これに対し輸入も11.0%増だったため、純輸出のGDP寄与度はマイナスとなった。

産業別では、農業(7.2%増)、鉱業・採石(1.1%増)、製造業(6.0%増)、建設業(6.7%増)、サービス業(6.2%増)で、大半のセクターで成長が加速した。そのうち、前年のマイナス(-5.1%)から7.2%増と、プラスに転じた農業の高水準な成長は、エルニーニョ現象で落ち込んでいたパーム油生産の回復やゴム生産の拡大に起因する。GDPの約5割を占め、堅調な成長を示したサービス業のうち、小売業(9.4%増)、情報・通信(8.4%増)、不動産(7.4%増)がとくに好調だった。

貿易統計によれば、2017年の輸出は前年比19.4%増の9353億9300万リングで、輸入は28.1%増の8381億4500万リングとなり、輸出入ともに大きく伸びた。貿易収支は972億4900万リングで20年連続の貿易黒字となった。

2017年はインフレが顕著となった。ここ数年2%台で比較的安定していた消費者物価指数(CPI)上昇率は、年平均3.7%となった。四半期ごとにみると、それぞれ4.3%、4.0%、3.8%、3.5%となっており、インフレは緩やかに収まりつつある。インフレ加速の主な原因のひとつは輸送部門である。同部門の価格上昇は通年2桁台で推移しており、全体のインフレ率を押し上げることとなった。これは前年まで下落が進んでいた原油価格の上昇がコスト増として響いたことが大きい。

2016年末から2017年始にかけてリング安が進み、アジア通貨危機以降の最安値(対ドルレート)を更新する事態となったが、2017年後半からは徐々にリング高傾向となり落ち着きを見せつつある。2017年中は1ドル4リング台を推移していた為替相場は、2018年に入り1ドル3リング台に回復した。

雇用側の負担増：人頭税・外国人労働者問題・雇用保険

2017年には、外国人労働者の人頭税の雇用者負担への変更、雇用保険制度法案の可決などがあった。これらの政策は2018年より施行されるが雇用者側の負担が増えることに対する懸念が高まった。

政府は2016年末、外国人労働者の雇用にかかる課徴金(人頭税)を雇用者負担へ再変更すること(2013年1月に雇用者負担から労働者負担へ変更)を含む「雇用者

必須確約」(Employer mandatory commitment: EMC)を2017年1月1日から導入すると発表した。突然の決定に対する反発の声は大きく、結局導入は2018年1月から延期となった。この決定以前の2016年3月に、政府は外国人労働者の人頭税を大幅に引き上げた。マレーシアは合法および非合法含めて外国人労働者に大きく依存しているため、政府は外国人労働者への依存を軽減する措置を進めている。人頭税の引き上げ、雇用者負担への再変更、さらに2016年3月から続く外国人労働者の新規受け入れ凍結といった政策は、これに基づくものである。

しかし、外国人労働者に代わる労働力を確保することは難しく、労働力不足によって生産に支障をきたすといった影響が出ていた。新規受け入れ凍結による労働者不足の影響は大きく、パームオイル業界や製造業界などから異議が申し立てられた。建設、家具製造、製造、農園分野では2016年5月に凍結が解除されていたが、2017年1月にはザヒド副首相がこれに加え、養鶏、鉱業、観光業、貨物分野が凍結解除で合意と発表した。

新規雇用の代わりに、政府は2016年2月から開始されている不法就労の外国人労働者の合法化(再雇用)プログラムの活用を促した。しかし、この再雇用プログラムでは、雇用者が登録手数料として労働者1人につき1200リングを負担しなくてはならない。さらに正規の労働ビザを取得するには、登録手数料以外にも(不法就労の)罰金、ビザ代なども支払う必要がある。本プログラムで労働者1人を合法化するためにかかるコストは非常に高額で、雇用者の負担が大きい。

罰金のみで、正規合法化手続きを1年猶予することができるEカード(一時許可証)を取得する方法もあった。しかし、この方法では結局1年後に高額な手数料等を支払って合法化の手続きをしなくてはならないことに変わりはなく、問題を1年先延ばしにするだけで意味がない、という批判も出た。Eカードの手続き期限は2017年6月30日で、Eカードの手続きが間に合わない雇用者たちが申請期間延長を求めたが実現しなかった。Eカード手続き期限の翌日から、移民局は合法化手続きも、Eカード取得手続きも取らなかった不法就労の外国人労働者一斉取り締まりキャンペーンを早速開始し、逮捕者が多く出た。

すでに、外国人労働者の新規受け入れ凍結や、不法の外国人労働者の再雇用プログラムによって雇用者側の負担増の影響は出ている。そのうえ、人頭税の雇用者負担への再変更は、同税率が大幅に引き上げられたことも重なり、雇用者が負担する人件費の大幅増となる。労働力不足や各コストの上昇が与える各業界への影響が懸念される。

2017年3月23日にナジブ首相は、民間セクターの労働者を対象とした雇用保険制度(EIS)に閣議合意したと発表した。EISはナジブ政権がかねてより導入を目指していたもので、作成中の法案は6月の連邦議会に提出し、施行は2018年1月1日、給付金(失業者が再就職までに受給できる求職手当)の支払い開始は2019年1月1日、運用管理機関は社会保障機構(SOCSCO)を予定していると説明した。雇用保険導入については、手当により再雇用までの収入源が確保されること、再就職に向けた職業訓練や求職支援などを受けられることから、労働組合は好意的な反応を見せた。一方で雇用者側からは、年々増え続ける負担がEIS導入により更に拡大することを受け入れがたいとする意見が上がった。

EIS法案は連邦議会の第2会期中の8月1日にリチャード・リオット・ジャエム人的資源相が提出したが、その後内容について関係機関との協議が必要と判断し、7日の審議を延期、10日に取り下げた。8月に提出された法案の保険料の拠出率は、雇用者と労働者各々賃金の0.25%、合計0.5%であったが、関係各所との協議の結果、拠出率は両者各0.2%の合計0.4%に修正された。この修正法案は10月24日に再度提出され、同26日の深夜に連邦下院議会通过した。その後、12月19日に上院でもEIS法案は可決された。人頭税の雇用主負担と、雇用保険は2018年に施行となるが、外国人労働者の新規受け入れ凍結により安価で豊富な労働力を確保することが難しくなっている現状で、定められた雇用主側の負担に対応しながら、どのように事業を発展させていけるのかが課題となる。

中国の影響力拡大

2017年はマレーシアの経済分野における中国の存在感がさらに際立つ1年となった。前年10月31日から11月6日にかけて中国を訪問したナジブ首相と中国の李克強首相立会いの下で事業費用が総額1436億リングに相当する14のプロジェクトについての覚書(MOU)および契約が交わされた。その中には、マレーシアの東海岸鉄道リンク(ECRL)に関するものが含まれていた。これは首都クアラルンプールと、パハン州、トレンガヌ州、クランタン州の東海岸3州を結ぶ鉄道建設計画で、中国交通建設会社が建設を、中国輸出入銀行が融資をすることが決定した。その後、2017年5月13日にはECRL第2フェーズに関する覚書が取り交わされ、当初ゴンバックまでとっていた鉄道をポートクランまで延伸することが決まった。それにより、プロジェクトの総工費は550億リングとなり、85%は中国輸出入銀行が低金利(年率3.25%)融資し、15%は財務省子会社 Malaysia Rail Link

(ECRL の所有・運営・管理担当)がスーク債を発行し、マレーシアの大手銀行 CIMB と RHB が管理する形で拠出することになった。8月9日に ECRL 着工式典がパハン州の州都クアンタンで開催された。この着工式にはマレーシア側からはナジブ首相が、中国側からは汪洋副首相が出席し、両国関係にとって重要なプロジェクトであることがうかがえる。

中国が投資するマレーシアの巨大プロジェクトには、クアンタンのマレーシア・中国工業団地(MCKIP)建設およびそれに伴うクアンタン港拡張工事、マラッカ海峡に大規模な港湾を建設するマラッカ・ゲートウェイや、ジョホールのロボット未来都市プロジェクトなどがある。これらの巨大プロジェクトに中国は次々と投資し、影響力の大きさを示してきた。2017年5月13日には新たに、事業総額310億リング相当のプロジェクトに関する MOU が結ばれた。前日の5月12日にはマレーシア政府が、中国電子商取引大手アリババ・グループおよび杭州市と2地域間における越境電子商取引促進のための MOU に調印した。アリババ・グループとマレーシア政府はこの MOU 以外にも、3月に世界初となるデジタル自由貿易特区(DFTZ)を共同でクアラルンプールに設立している。アリババ・グループ会長のジャック・マーが、この DFTZ の一部として、世界電子貿易プラットフォーム初となる電子商取引拠点(e-hub)を設立し、若手ベンチャー起業家の海外進出を支援すると発表した。

中国は今やマレーシアにとって貿易相手国としても直接投資送出国としても最大の相手国のひとつとなった。2017年は対中国輸出が前年比で28%増、輸入が16%増となった。一方、対内直接投資における中国の投資額は75億リングで、前年比17%増だった。中国の影響は直接投資や貿易だけにとどまらず、近年ではマレーシア企業の株買取でもひときわ目立つものとなっている。2017年は、マレーシアの国営自動車会社であるプロトン・ホールディングスの親会社 DRB ハイコムが、保有しているプロトン株の49.9%を中国の吉利ホールディングス(傘下に中国自動車大手の吉利汽車がある)に売却したことが大きな話題となった。プロトンは当時のマハティール首相の「国産車構想」により設立した企業で、三菱自動車工業と三菱商事がそれぞれ出資していた。2004年には三菱自動車が、2005年には三菱商事が、保有していた株式をすべて売却して以降は、カザナ・ナショナルやペトロナスなどマレーシア企業が株主となってきた。

現在の親会社である DRB ハイコムが、近年経営不振が続いたプロトンの株式を海外提携先に売却することを検討していることが2016年に明らかになっていた。

2017年5月14日に売却に合意、9月29日には、吉利への株式売却(売却額4億6030万リング)完了と、プロトン傘下で製造などをつかさどる事業会社 PONS(B (Perusahaan Otomobil Nasional Sdn Bhd)の CEO に吉利側が選出した中国人(中国国籍)の李春榮が就任することを発表した。

マレーシア政府や企業が中国と連携して進める事業は年々増え、マレーシアの経済成長への中国の影響力はますます高まりつつあるが、懸念材料がないわけではない。2015年12月末に大規模な不動産開発計画「バンダール・マレーシア」を扱う1MDB 関連会社の株式60%が、中国国営の鉄道建設会社の中国中鉄を中心とした企業連合とマレーシアのイスカンダール・ウォーターフロント・ホールディングスに総額74億1000万リングで売却され、これらの企業が主導で開発が進められることとなった。ところが2017年5月17日にナジブ首相は中国中鉄に支払い不履行があったとし「バンダール・マレーシア」計画の再入札を発表した。再入札の有力候補として中国不動産最大手の大連万達グループ(ワンダ・グループ)が挙げられたが、その後7月に参画を断念すると発表した。「バンダール・マレーシア」の再入札には日本企業を含め数社が名乗りを上げている。

対 外 関 係

金正男殺害事件と北朝鮮関係

2月にマレーシアで発生した金正男殺害事件、度重なるミサイル発射実験や核開発に対する抗議から、北朝鮮との関係が再考された。北朝鮮の故金正日の長男で、金正恩朝鮮労働党委員長の異母兄である金正男は、2月13日にクアラルンプール国際空港第2ターミナルからマカオへ出国しようとしていたところ、背後から液体のようなものを顔に塗られ病院に搬送された後、死亡した。金正男が所持していたパスポートに明記された名前は「キム・ Chol」になっており、北朝鮮側は死亡したのはパスポートのとおり北朝鮮外交官の「キム・ Chol」で、金正男ではないと一貫して主張し続けた。

その後、北朝鮮側の事件に対する強硬な対応により両国関係は緊張状態となった。3月4日にマレーシア外務省は、警察による捜査を批判し謝罪しなかったとして(在マレーシア)北朝鮮大使を「ペルソナ・ノン・グラータ」(好ましくない人物)に指定し48時間以内の出国を命じた。翌5日には今度は北朝鮮側が(在朝鮮)マレーシア大使を「ペルソナ・ノン・グラータ」に指定し48時間以内の出

国を命じた。また、マレーシア人が北朝鮮からの出国を禁止されたのに対し、北朝鮮国籍者のマレーシアからの出国禁止がナジブ首相によって指示されるなど、両国による対抗措置の応酬が続き、両国関係は一時緊迫の一途をたどった。

さらに、これまで北朝鮮国籍者はビザなしでマレーシア入国が可能だったが、その措置の停止を3月6日にマレーシアは発表した。その後、サラワク州で不法就労していた北朝鮮国籍者が摘発され国外退去処分となるなど、北朝鮮国籍者のマレーシア入国、滞在に対する制限の厳格化が進んだ。結局3月30日には金正男の遺体が北京経由で北朝鮮に返され、同時にマレーシア人に対する(北朝鮮からの)出国禁止も解除され、全員マレーシアに帰国した。

金正男殺害事件をきっかけに一気にぎくしゃくした両国関係であったが、3月上旬の段階でナジブ首相は「北朝鮮との国交を断絶するつもりはない」と発言していた。北朝鮮との関係の見直しは、北朝鮮のミサイル発射実験の頻発と核開発によって一層進んだ。マレーシアは、2月12日の北朝鮮による弾道ミサイル発射に対し、ASEAN 外相の共同声明をとおして2月14日に「重大な懸念」を表明した。ASEAN の外相非公式会合(2月21日)や ASEAN 外相会合(8月5日)の声明でも繰り返し北朝鮮に「重大な懸念」が表明された。その後、9月28日にマレーシア外務省は「マレーシア国民の北朝鮮への渡航禁止」を発表した。渡航禁止の理由は、北朝鮮のミサイル発射実験による朝鮮半島の緊迫化とされた。10月の連邦議会でナジブ首相が「北朝鮮との国交について再考する」と発言し、外交、政治、経済といったあらゆる繋がりを断つことも含めて、北朝鮮との関係見直しを検討していると明らかにした。この背景には、トランプ米大統領とナジブ首相が9月12日にアメリカのホワイトハウスで行った首脳会合で、北朝鮮による弾道ミサイルや核実験を、アジア太平洋地域の平和安全保障における脅威と捉えると確認したことがある。ナジブ首相は、平壤のマレーシア大使館を閉鎖し、在北京の大使館に業務を移管することを検討しており、さらにマレーシアに駐在する北朝鮮外交官を全員北朝鮮に帰国させることも視野に入れていると述べた。

北朝鮮に対する一連のナジブ首相の言動には、対米関係やトランプ米大統領との関係の大きな影響がうかがえる。ナジブ首相は首相就任時からアメリカとの外交関係を非常に重視している。2017年は9月にナジブ首相がトランプ大統領から直接招かれホワイトハウスを訪問し会談を行った。そのほか、5月にはアニファ外相が他の ASEAN の外相とともにティラーソン国務長官(当時)とワシントンで会談、ティラーソンが8月にマレーシアを訪問した際は、ナジブ首相とザヒド副

首相とそれぞれ面会した。一連の外交は、アメリカとの良好な関係を印象づけたが、12月にトランプ大統領がエルサレムをイスラエルの首都と正式に承認するとした際には、ナジブ首相はアメリカの決定に強く反対するとの声明をイスラーム協力機構(OIC)の緊急会合で表明し、12月22日にプトラジャヤで行われた抗議集会にもザヒド副首相らとともに参加した。

ASEAN 関係：マラウイ危機およびロヒンギャ問題への対応

ASEAN 諸国との関係については、インドネシアおよびフィリピンと3国が直面する「イスラーム過激派の脅威に常にさらされているスルー海域の安全をいかに守るか」という共通の問題への取り組みを進めた。3カ国の国防相や外相など関係者が、スルー海域の保安に関する会合を2016年にインドネシアのジョグジャカルタやバリなどで複数回実施したあと、2016年7月14日にジャカルタにおいて3国の防衛相が「三国協力協定」(TCA)に合意していた。

IS(「イスラーム国」)に忠誠を誓ったフィリピンのイスラーム武装勢力マウテとフィリピン国軍の間で2017年5月23日にミンダナオ島マラウイで始まった戦闘は、翌24日にドゥテルテ大統領が戒厳令を出すに至り、その後も激しさを増していった。イスラーム武装勢力側の戦闘員としてマラウイに渡ったインドネシア人やマレーシア人の存在が明らかになり、マラウイ危機はマレーシアやインドネシアにとっても単なる隣国の問題ではなかった。マラウイ危機により、スルー海域およびその周辺地域の安全保障問題は2017年に入りますます重要性が高まった。6月19日には3国合同の海上パトロールを、北カリマンタン州タラカン市沖で開始した。10月12日にはスルー海上空のパトロール開始式典がマレーシアのスパン空港で開催された。上空パトロールは各月1国が担当するローテーション形式で、第1回目をマレーシアが11月8日に実施した。

深刻化するミャンマー・ヤカイン(ラカイン)州の「ロヒンギャ問題」へのマレーシアの対応は、「内政不干渉」の原則に則る他の ASEAN 加盟国とはやや異なったものとなった。ナジブ首相は、大規模デモに参加し、アウンサンスーチーを名指して批判するなど、この問題に関するミャンマー政府批判を2016年から展開していた。2017年に入るとナジブ首相は、1月にクアラルンプールで開催された OIC 外相理事会の臨時会合において、ロヒンギャへの人道支援に1000万リングを拠出すると表明した。このほかにも、バングラデシュのロヒンギャ難民キャンプに医療従事者を派遣、350万リングを拠出してキャンプ内に病院建設を決め

るなど、ロヒンギャに対する支援を積極的に実施した。

ASEAN では、9月22日に国連総会に合わせてニューヨークで開催したASEAN 外相の非公式会合の議長声明を「実態を誤って伝えている」(misrepresentation of the reality of the situation)とし、不同意を表明した。この声明には、8月25日にアラカン・ロヒンギャ救世軍(ARSA)が治安部隊等に対して大規模な襲撃を再び起こしたことから、この問題における人道的状況への懸念が内容として盛り込まれた。アニファ・アマン外相は「8月25日にARSAがミャンマー治安部隊に対して行った襲撃をマレーシアは非難するが、それに対するミャンマー当局の掃討作戦は不相応だ。掃討作戦で多くの市民が命を落とし、40万人のロヒンギャが難民となった」とミャンマー当局の対応を非難した。さらには、ミャンマー政府に配慮したことで声明が「甚大な被害を被っているコミュニティとしてロヒンギャを言及していない」ことを不服とした。10月のASEAN 国防相会議においてもヒシャムディン国防相がロヒンギャ問題を「深刻な人道危機」とし、ASEAN として見過ごすことはできないと主張した。ロヒンギャ問題については「内政不干渉」としないマレーシアの立場を引き続き主張した。

2018年の課題

2018年は8月までに第14回総選挙(連邦議会下院議員およびサラワクを除く州議会議員)が実施される(5月9日投票日)。2018年に入り与野党各陣営それぞれ候補者調整および選出の最終調整に入っている。過去2回の総選挙で苦戦を強いられてきたBNは、政権維持に必要な議席数を確保できるかが焦点となる。ここ数年1MDBの巨額の資金不正使用への関与が疑われているナジブ首相や、野党連合PHを率いるマハティール元首相を、マレーシア国民がどのように評価するのか、また、BN体制維持の鍵となるサバ州とサラワク州では、シャフィ・アブダルの逮捕や、アバン・ジョハリ州首相の率いるサラワクBNへの評価が選挙結果にどのように反映されるかが注目される。経済では、人頭税の雇用者側負担、雇用保険制度が2018年より施行開始され、更には最低賃金の値上げが予定されている。雇用側の負担増が各業界に与える影響が懸念される。外交面では、中国との関係の緊密化がASEAN関係や、マレーシア経済に更なる影響を与える可能性が高い。

(東京外国語大学特別研究員)

重要日誌 マレーシア 2017年

1月1日▶連邦土地開発公社(FELDA、フェルダ)の新会長にジョホールバル選挙区連邦下院議員シャリル・サマド就任。

11日▶サラワク州首相アデナン・サテム、心臓発作で急逝。

▶外国人労働者の雇用にかかる課徴金(人頭税)を雇用者負担とすることを含む「雇用者必須確約」(Employer Mandatory Commitment: EMC)適用を2018年に延期(当初の予定では2017年1月1日より適用)することに内閣合意。

12日▶アデナン・サラワク州首相の葬儀にナジブ首相やブルネイのスルタンら参列。

13日▶サラワク州首相、後任にアバン・ジョハリ・オベン就任。

14日▶マレーシア統一プリブミ党結党大会開催。

17日▶アフマド・ザヒド・ハミディ副首相、養鶏、鉱業、観光業、貨物分野で外国人労働者新規受け入れ凍結解除で合意と発表。

19日▶マレーシアでデング熱に感染した日本人死亡。

▶ナジブ首相、クアラルンプールで開かれたイスラーム協力機構(OIC)外相理事会の臨時会合でロヒンギャへの人道支援に1000万\$を拠出と発表。

2月4日▶アフマド・サヒド・ハミディ副首相(兼内務相)、ロヒンギャ300人を合法的に就労させるプロジェクトへの着手を発表。

13日▶北朝鮮の金正恩労働党委員長の実母兄の金正男、クアラルンプール国際空港第2ターミナルで殺害。

14日▶金正男殺害の容疑でベトナム人のドアン・ティ・フォン逮捕。

16日▶金正男殺害の容疑でインドネシア人のシティ・アイシャ逮捕。

17日▶金正男殺害に関わったとして北朝鮮国籍のリ・ジョン Chol逮捕。

18日▶アデナン元サラワク州首相逝去によるタンジョン・ダトゥ(Tanjong Datu)地区州議会議員補選で、アデナンの妻ジャミラ・アヌ当选。

▶汎マレーシア・イスラーム党(PAS)、シャリーア裁判所法(刑事裁判権)改正案(RUU355)成立を目指す大規模集会「355デモ」(Himpunan 355)を首都クアラルンプールで開催。

3月1日▶金正男殺害の実行犯とされる女性2人起訴。

3日▶金正男殺害容疑で逮捕された北朝鮮国籍のリ・ジョン Chol、証拠不十分で釈放、家族とともに国外退去処分。

4日▶北朝鮮の姜哲(カン Chol)駐マレーシア大使、「ベルソナ・ノン・グラータ」(好ましくない人物)で国外退去(6日に出国)。

5日▶モハマド・ニザン・モハマド駐北朝鮮大使、「ベルソナ・ノン・グラータ」で北朝鮮から48時間以内の退去通告(2月22日にすでにマレーシアに帰国)。

6日▶北朝鮮人のマレーシア滞在ビザ免除撤回。

14日▶ザヒド副首相、サラワク州で不法就労の北朝鮮人労働者約50人の国外退去処分発表。

20日▶野党連合の希望連盟(Pakatan Harapan: PH)の党首会合、マレーシア統一プリブミ統一党のPH加入で合意と表明。

21日▶2017年補正予算案、連邦議会に上程。

22日▶デジタル自由貿易特区(DFTZ)、クアラルンプールに発足。

23日▶ナジブ首相、民間セクターの労働者対象の雇用保険制度導入(2018年施行)表明。

29日▶2016年6月28日にスランゴール州のナイトクラブ「モビダ」(Movida)で発生したIS(「イスラーム国」)関連の爆発テロ事件の容疑者2人に禁錮25年の実刑判決。

30日▶金正男の遺体、北朝鮮へ送還。

4月1日▶ナジブ首相、インド訪問(～6日)。インドのモディ首相と二国間首脳会談。

▶新連邦裁判所(最高裁判所)長官にラウス・シャリフ就任。

10日▶PAS 役員選挙立候補届け出締め切り。対立候補出ず、ハディ・アワン党首再選。

12日▶ヒシャムディン・フセイン国防相、首相府特任相(兼任)に任命。

13日▶皇太子殿下、来訪(～16日)。マラヤ大学訪問や国王のムハンマド5世に謁見など。

18日▶サラワク州で北朝鮮人不法滞在者296人(期限切れの就労ビザ117人、期限切れの観光ビザ183人)国外退去処分。

23日▶ナジブ首相、インド系マレーシア人コミュニティのエンパワーメントを目指す「インド系マレーシア人青書」(Malaysian Indian Blueprint)発表。

24日▶クランタン州スルタンのムハンマド5世、国王即位式。

27日▶ナジブ首相、ASEAN 首脳会議および関連会合出席のためフィリピン首都マニラ訪問。

5月4日▶アニファ・アマン外相、アメリカ国務長官レックス・ティラーソンとの会談に出席するためにASEAN 加盟10カ国外相とアメリカのワシントン訪問。

7日▶ナジブ首相、サバ、サラワク、ラブアンへの貨物船を対象としたカボタージュ規制を6月1日から撤廃と発表。

12日▶ナジブ首相、中国訪問。習近平国家主席と会談(13日)。北京で開催される「一带一路」国際フォーラム出席(14～15日)。

▶マレーシア政府、アリババ・グループおよび杭州市と、2地域間における越境電子商取引促進のための覚書調印。

24日▶マレーシア企業 DRB ハイコム、傘下のプロトン・ホールディングスの保有株の49.9%を中国の吉利ホールディングスに売却で合意と発表。

6月3日▶ヒシャムディン国防相、シンガポールで開催されたアジア安全保障会議出席。稲田明美防衛相(当時)と会談(4日)。

7日▶アメリカ司法省、ワン・マレーシア開発(1MDB)の不正流用資金で購入した疑いのあるロンドンのペントハウスを差し押さえ。

8日▶2013年にサバ州で発生した自称「スルー王国軍」による侵入事案で、控訴裁判所、コタキナバル高等裁判所による終身刑判決を覆し、フィリピン人9人に死刑判決。

12日▶サラワク州政府、サラワク州観光局のマレーシア政府観光局からの脱退表明。

15日▶アメリカ司法省、不正流用の疑いがある1MDB 関連資産5億4000万ドル相当差し押さえをロサンゼルス連邦地裁に提訴。

19日▶北カリマンタン州(ボルネオ島)タラカン市沖でマレーシア、インドネシア、フィリピンの3カ国合同海上パトロール開始。

22日▶児童性犯罪の特別裁判所開設。

▶フィリピンのマニラでマレーシア、インドネシア、フィリピンの3カ国によるテロ対策会議開催。

7月12日▶クランタン州議会、2002年シャリア刑事訴訟法(州法)の改正案可決。

13日▶PH、構成党の党首会合を開催、人民行動党(PKR)の事実上のリーダーであるアンワル・イブラヒムを連合の実質的指導者、マハティール元首相を議長、ワン・アジザを総裁とする人事発表。

15日▶国王、1990年代におけるバンクヌガラ(中央銀行)の為替取引による巨額損失に関する王立調査委員会(RCI)の設置を許可、委員を任命。

17日▶大量高速輸送システム(MRT)1号線全面開通。

8月1日▶1MDB、インターナショナル・ペトロリアム・インベストメント(IPIC)への社債の利払い(2回分割)のうち、1回目が期限の7月末までに実施できずと発表。

5日▶アニファ外相、マニラで開催されたASEAN 外相会議に出席。中国の王毅外相と会談(6日)。

8日▶アメリカ国務長官レックス・ティラーソン、マレーシア来訪。ナジブ首相と会談。翌日(9日)にザヒド副首相とも面会。

9日▶パハン州都クアンタンで東海岸鉄道リンク(ECRL)着工式典開催。

11日▶1MDB、7月末が支払期限だったIPIC への1回目の社債利払い(計6億2875万ドル)の一部(3億5000万ドル)返済。

15日▶反汚職委員会(MACC)、フェルダの子会社フェルダ・インベストメント(FIC)のホテル買収に関する汚職容疑でフェルダ前会長モハメド・イサ・アブドゥル・サマド逮捕。

22日▶RHB バンクと Am バンク、合併交渉の中止発表。

30日▶クアラルンプールのチュラス地区の捜査で、フィリピンの過激派組織アブサヤフの関連グループ Lucky 9 Kidnap for Ransom 中心人物、アブ・アスリーことハジャール・アブドゥル・ムビンを含む8人逮捕。

▶1MDB、期限の7月末に実施できなかったIPIC への社債利払い(計2回のうちの1回目)の残額返済発表。

9月1日▶観光税導入開始。1泊、1室につき10%。外国人のみ対象。

5日▶カリド警察長官、定年のため退任。新警察長官にモハメド・フジ・ハルン。

11日▶前国王のクダ州スルタン、アブドゥル・ハリム・ムアザム・シャー逝去。

12日▶ナジブ首相訪米、ドナルド・トランプ大統領とホワイトハウスで会談。

14日▶ナジブ首相訪英、テリーザ・メイ英首相とロンドンで会談。

▶クアラルンプールの私立宗教学校で火事、23人(生徒21人と教員2人)死亡。

17日▶元スランゴール州首相のムハンマド・タイプ、PKR からの離党、統一マレー人民組織(UMNO)への復帰を発表。

19日▶三菱東京UFJ銀行、保有するCIMB グループの株式4億1250株、総額25億5700万令(CIMB グループ株式総額の4.6%)売却。

23日▶アニファ外相、ミャンマーのヤカイン(ラカイン)州で発生している問題(ロヒンギャ問題)への言及を不服としてASEAN 外相の非公式会合の議長声明への不同意を表明。

26日▶女性裁判官4人昇格人事(高等裁判所裁判官1人→連邦裁判所(最高裁判所)、控訴裁判所裁判官3人→高等裁判所)。

28日▶マレーシア人、北朝鮮への渡航禁止。

▶9月14日に発生したクアラルンプールの私立宗教学校の火災事件(23人死亡)、逮捕された少年のうち、2人を殺人罪で、6人を危険ドラッグの罪で起訴。

10月2日▶金正男殺害の実行犯とされる女2人に対する初公判、スランゴール州シャーラムの高等裁判所で開始。容疑者側は罪状(殺人罪)を殺意はなかったとして否認。

10日▶クアラルンプール中心部バンダール・マレーシアのMRT 建設現場で第二次世界大戦中の不発弾爆発、バングラデシュ人作業員3人死亡。

12日▶スルー海上空の3国(マレーシア、

インドネシア、フィリピン)合同警備 (Tri-lateral Air Patrol, TAP) 開始式典、スパン空軍基地で開催。

13日▶バンクスガラの為替取引による巨額損失に関するRCI、国王に調査報告書提出。

14日▶PHがクアラランブル近郊のプタリン・ジャヤで大規模デモ実施。

16日▶カタールのシェイク・タミーム・ビン・ハマド・アール・サーニ首長、来訪。ナジブ首相と会談。

17日▶マレーシア航空最高経営責任者(CEO)ピーター・ベリユー、退任発表。

19日▶反汚職委員会、地方開発プロジェクトにまつわる横領容疑で、サバ伝統党(Parti Warisan Sabah)党首シャフィ・アブダド逮捕。

21日▶ペナン島タンジョン・ブンガの住宅建設工事現場で崖崩れが発生し作業員11人が生き埋めとなる。

25日▶ヒシャムディン・フセイン国防相、フィリピンのクラーク経済特区訪問。ASEAN 国防相会議に出席、アメリカのマティス国防長官と会談。

27日▶2018年国家予算案上程。

29日▶ヒシャムディン国防相、イエメンのハーディ政権を支持するアラブ連合の会議出席のためサウジアラビアのリヤド訪問。

11月1日▶ナジブ首相、サウジアラビアの石油鉱物資源相カリド・アブドゥルアジズ・アルファリフとクダ州で面会。

2日▶イギリスのチャールズ皇太子とカミラ皇太子妃来訪(~8日)。

9日▶ナジブ首相、APEC 首脳会議(10~11日)出席のためベトナムのダナン訪問。

12日▶ナジブ首相、第31回ASEAN 首脳会議(13~14日)のためフィリピンのマニラ訪問。安倍晋三首相と首脳会談。

20日▶通信・マルチメディア省、サイバー

犯罪に対する捜査権、起訴権を持つサイバー犯罪特別委員会の新設発表。

21日▶インドネシアのジョコ・ウィドド大統領、サラワク州の州都クチン来訪。第13回世界イスラム経済フォーラム出席、第12回マレーシア・インドネシア二国間年次会合でナジブ首相と会談、共同声明発表。

29日▶2018年国家予算案、連邦議会下院通過。

30日▶バンクスガラの為替取引による巨額損失のRCI 調査報告書、連邦議会に提出。

▶バンクスガラの為替取引による巨額損失に関するRCI 調査結果を受け警察に捜査依頼提出。

12月12日▶ナジブ首相とアニファ外相、トランプ米大統領の「エルサレムをイスラエルの首都と承認する」宣言を受け開催されるOICの緊急首脳会議(13日)出席のため、トルコのイスタンブール訪問。

13日▶ナジブ首相、OICの緊急会合で、アメリカのエルサレムをイスラエルの首都として承認する決定を非難、拒否すると声明。

15日▶ナジブ首相、バーレーン訪問。ハマド・ビン・イーサ・アール・ハリーフア国王に謁見など(~17日)。

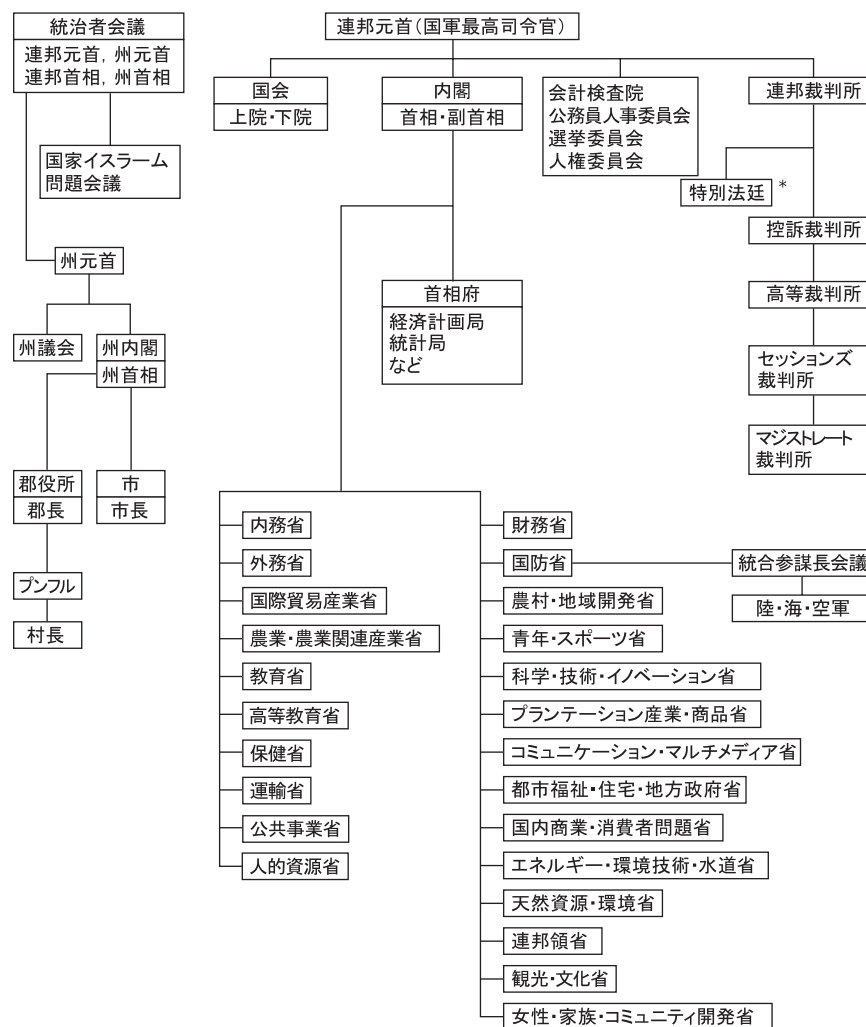
17日▶ナジブ首相、スリランカ訪問(~19日)。マイトリパーラ・シリセーナ大統領と会談。ラニル・ウィクレマシンハ首相表敬訪問。

19日▶ナジブ首相、モルジブ訪問(~20日)。アブドゥラ・ヤーミン・アブドゥル・ガユーム大統領と会談。

22日▶アメリカによるエルサレムのイスラエルの首都承認に対する抗議集会(“Solidarity to Save Jerusalem” rally)プトラジャヤで開催。ナジブ首相やザヒド副首相、マハティール元首相など野党党员も参加。

参考資料 マレーシア 2017年

① 国家機構図(2017年12月末現在)



(注) * 連邦元首、州元首に関わる訴訟を取り扱う。

② ナジブ内閣名簿(2017年12月末現在)

	国内商業・消費者問題省
首相	Mohd Najib Abdul Razak [UMNO]
副首相	Ahmad Zahid Hamidi [UMNO]
首相府	
大臣	Jamil Khir Baharom [UMNO]
	Nancy Shukri [PBB]
	Joseph Entulu Belaun [PRS]
	Shahidan Kassim [UMNO]
	Joseph Kurup [PBRs]
	Abdul Rahman Dahlan [UMNO]
	Paul Low Seng Kwan (劉勝權) [MCA]
	Wee Ka Siong (魏家祥) [MCA]
	Azalina Othman Said [UMNO]
副大臣	Razali Ibrahim [UMNO]
	Asyraf Wajdi Dusuki [UMNO]
	Devamany S. Krishnasamy [MIC]
財務省	
第一大臣	首相が兼任
第二大臣	Johari Abdul Ghani [UMNO]
副大臣	Othman Aziz [UMNO]
	Lee Chee Leong (李志亮) [MCA]
国防省	
大臣	Hishammudin Hussein [UMNO]
副大臣	Mohd Johari Baharum [UMNO]
内務省	
大臣	副首相が兼任
副大臣	Nur Jazlan Mohamed [UMNO]
	Masir Kujat [PRS]
外務省	
大臣	Anifah Aman [UMNO]
副大臣	Reezal Merican Naina Merican [UMNO]
国際貿易産業省	
第一大臣	Mustapa Mohamed [UMNO]
第二大臣	Ong Ka Chuan (黄家泉) [MCA]
副大臣	Ahmad Maslan [UMNO]
	Chua Tee Yong (蔡智勇) [MCA]
	人的資源省
大臣	Richard Riot Jaem [SUPP]
副大臣	Ismail Abdul Muttalib [UMNO]
運輸省	
大臣	Liow Tiong Lai (廖中萊) [MCA]
副大臣	Aziz Kaprawi [UMNO]
都市福祉・住宅・地方政府省	
大臣	Noh Omar [UMNO]
副大臣	Halimah Mohd Sadique [UMNO]
公共事業省	
大臣	Fadillah Yusof [PBB]
副大臣	Rosnah Abdul Rashid Shirlin [UMNO]
教育省	
大臣	Mahdzir Khalid [UMNO]
副大臣	Chong Sin Woon (張盛聞) [MCA]
	Kamalanathan Panchanathan [MIC]
高等教育省	
大臣	Idris Jusoh [UMNO]
副大臣	Yap Kain Ching (葉娟強) [PBS]
農業・農業関連産業省	
大臣	Ahmad Shabery Cheek [UMNO]
副大臣	Tajuddin Abdul Rahman [UMNO]
	Nogeh Gumbek [SPDP]
農村・地域開発省	
大臣	Ismail Sabri Yaakob [UMNO]
副大臣	Alexander Nanta Linggi [PRS]
	Ahmad Jazlan Yaakub [UMNO]
エネルギー・環境技術・水道省	
大臣	Maximus Johnity Ongkili [PBS]
副大臣	James Dawos Mamit [PBB]
保健省	
大臣	Sathasivam Subramaniam [MIC]
副大臣	Hilmi Yahaya [UMNO]

コミュニケーション・マルチメディア省	
大臣	Mohd. Salleh Said Keruak [UMNO]
副大臣	Jailani Johari [UMNO]
天然資源・環境省	
大臣	Wan Junaidi Tuanku Jaafar [PBB]
副大臣	Hamim Samuri [UMNO]
科学・技術・イノベーション省	
大臣	Wilfred Madius Tangau [UPKO]
副大臣	Abu Bakar Mohamad Diah [UMNO]
観光・文化省	
大臣	Mohamed Nazri Abdul Aziz [UMNO]
副大臣	Mas Ermieyati Samsudin [UMNO]
女性・家族・コミュニティ開発省	
大臣	Rohani Abdul Karim [PBB]
副大臣	Azizah Mohd Dun [UMNO]
	Chew Mei Fun (周美芬) [MCA]
青年・スポーツ省	
大臣	Khairy Jamaluddin Abu Bakar [UMNO]
副大臣	Saravanan Murugan [MIC]
プランテーション産業・商品省	
大臣	Mah Siew Keong (馬袖強) [Gerakan]
副大臣	Datu Nasrun Datu Mansur [UMNO]
連邦領省	
大臣	Tengku Adnan Tengku Mansor [UMNO]
副大臣	Loga Bala Mohan Jaganathan [PPP]

③ 州首相名簿

プルリス州	Azlan Man [UMNO]
クダ州	Ahmad Bashah Hanipah [UMNO]
ペナン州	Lim Guan Eng (林冠英) [DAP]
ペラ州	Zambry Abd. Kadir [UMNO]
スランゴール州	Mohamed Azmin Ali [PKR]
ヌグリスンビラン州	Mohamad Hasan [UMNO]
マラッカ州	Idris Haron [UMNO]
ジョホール州	Mohamed Khaled Nordin [UMNO]

クランタン州	Ahmad Yakob [PAS]
トレンガヌ州	Ahmad Razif Abdul Rahman [UMNO]
パハン州	Adnan Yaakob [UMNO]
サバ州	Musa Aman [UMNO]
サラワク州	Abang Johari Abang Openg [PBB]

(注) [] 内は所属政党。略称は以下のとおり。
DAP (Democratic Action Party) : 民主行動党,
Gerakan (Parti Gerakan Rakyat Malaysia) : マレーシア人民運動党, MCA (Malaysian Chinese Association) : マレーシア華人協会,
MIC (Malaysian Indian Congress) : マレーシア・インド人会議, PAS (Parti Islam Se-Malaysia) : 汎マレーシア・イスラーム党,
PPP (Parti Progresif Penduduk Malaysia) : マレーシア人民進歩党, PBB (Parti Pesaka Bumiputra Bersatu) : 統一ブミプトラ伝統党,
PBRS (Parti Bersatu Rakyat Sabah) : サバ人民統一党, PBS (Parti Bersatu Sabah) : サバ統一党, PKR (Parti Keadilan Rakyat) : 人民公正党,
PRS (Parti Rakyat Sarawak) : サラワク人民党,
SPDP (Sarawak Progressive Democratic Party) : サラワク進歩民主党, SUPP (Sarawak United People's Party) : サラワク統一人民党,
UMNO (United Malays National Organization) : 統一マレー国民組織, UPKO (United Pasok-momogun Kadazandusun Murut Organization) : パソモモグン・カダザンドゥスン・ムルト統一組織。

主要統計 マレーシア 2017年

1 基礎統計

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017 ¹⁾
人口(1,000人)	29,062	29,510	30,214	30,598	30,996	31,842	32,259
労働力人口(1,000人)	12,676	13,120	13,635	13,932	14,146	14,276	14,640
消費者物価上昇率(%)	3.2	1.6	2.1	3.2	2.1	2.1	3.7
失業率(%)	3.1	3.0	3.1	2.9	3.1	3.5	3.4
為替レート(1ドル=リンギ)	3.060	3.089	3.151	3.273	3.906	4.148	4.300

(注) 1)推計値。

(出所) Ministry of Finance, Malaysia, *Economic Report*, 各年版, 経済計画局ウェブサイト, 統計局ウェブサイト。

2 連邦政府財政

(単位: 100万リンギ)

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017 ¹⁾
経常収入	185,419	207,913	213,370	220,626	219,089	212,421	225,337
経常支出	182,594	205,537	211,270	219,589	216,998	210,173	219,910
経常収支	2,825	2,376	2,100	1,037	2,091	2,248	5,427
開発支出	45,334	44,326	40,684	38,451	39,285	40,649	45,314
総合収支	-42,509	-41,950	-38,584	-37,414	-37,194	-38,401	-39,887
資金調達源							
純国外借入	550	-13	-221	-356	727	834	76
純国内借入	45,069	43,344	39,526	37,557	38,931	37,859	40,750
資産の変化 ²⁾	-3,110	-1,380	-721	213	-2,464	-292	-939

(注) 1)修正推計値。2) +は資産の取り崩しを意味する。

(出所) Ministry of Finance, Malaysia, *Economic Report*, 各年版。

3 支出別国民総所得(名目価格)

(単位: 100万リンギ)

	2013	2014	2015	2016	2017
消費支出	667,456	727,460	778,385	829,542	913,067
民間	527,749	579,985	626,267	674,838	748,615
政府	139,707	147,475	152,118	154,704	164,452
総固定資本形成	269,699	287,393	302,640	316,787	342,194
民間	162,791	183,885	198,640	211,283	234,821
政府	106,908	103,508	104,000	105,504	107,373
在庫増減	-5,500	-11,030	-11,894	1,498	2,175
財・サービス輸出	770,368	816,483	817,370	832,388	966,662
財・サービス輸入(-)	683,408	713,863	728,778	750,096	871,623
国内総生産(GDP)	1,018,614	1,106,443	1,157,723	1,230,120	1,352,477
海外純要素所得	-33,975	-36,624	-32,112	-34,640	-36,137
国民総所得(GNI)	984,639	1,069,819	1,125,611	1,195,480	1,316,340

(出所) Bank Negara Malaysia, *Monthly Statistical Bulletin*, 2018年1月号。

4 産業別国内総生産(実質: 2010年価格)

(単位: 100万リンギ)

	2013	2014	2015	2016	2017
農業・漁業・林業	91,181	93,048	94,249	89,465	95,894
製鉄業	87,789	90,707	95,508	97,563	98,596
製造業	219,152	232,527	243,903	254,725	269,966
建設業	38,590	43,115	46,630	50,103	53,443
電気・ガス	20,184	20,905	21,538	22,622	23,083
水道	5,052	5,293	5,595	5,972	6,332
卸売	58,516	63,570	69,419	75,134	80,026
小売	56,754	62,399	65,776	70,412	77,025
車両	18,527	19,745	20,550	19,909	20,143
ホテル	6,102	6,313	6,536	6,833	7,188
レストラン	19,837	21,306	22,838	24,630	26,616
運輸・倉庫	33,561	35,359	37,368	39,476	41,909
情報・通信	50,396	55,415	60,597	65,485	70,974
金融	54,535	55,504	55,296	55,935	58,727
保険	17,783	18,496	18,183	19,360	20,075
不動産・ビジネスサービス	39,787	42,968	45,788	48,927	52,535
行政サービス	84,164	89,490	93,026	97,630	102,439
その他サービス	42,595	44,648	46,758	49,015	51,680
輸入税(+)	10,577	11,639	13,808	15,030	16,981
国内総生産(GDP) ¹⁾	955,080	1,012,449	1,063,355	1,108,227	1,173,632
実質GDP成長率(%)	4.7	6.0	5.0	4.2	5.9

(注) 1)購入者価格表示。

(出所) Bank Negara Malaysia, *Monthly Statistical Bulletin*, 2018年1月号。

5 国際収支

(単位：100万リンギ)

	2013	2014	2015	2016	2017 ¹⁾
経常収支	35,485	48,554	35,155	29,023	40,295
貿易・サービス収支	86,959	102,620	88,592	82,292	95,040
貿易収支	96,552	113,327	109,224	101,382	118,105
輸出入	541,131	565,538	572,051	584,693	690,764
輸出	637,683	678,865	681,275	686,075	808,869
サービス収支	-9,592	-10,706	-20,632	-19,090	-23,065
第一次所得収支	-33,975	-36,624	-32,112	-34,640	-36,137
第二次所得収支	-17,498	-17,443	-21,325	-18,629	-18,608
資本移動等収支	-15	344	-1,136	108	86
金融収支	-20,216	-79,954	-55,350	-1,126	2,282
直接投資	-6,276	-17,974	-1,810	14,131	12,357
証券投資	-3,012	-39,354	-26,122	-15,419	-9,210
金融派生物品	-253	-975	-663	-802	478
その他の投資	-10,675	-21,652	-26,755	964	-1,343
誤差脱漏	-605	-5,451	25,082	-13,226	-52,000
総合収支	14,649	-36,507	3,750	14,779	-9,337
外貨準備高	441,881	405,373	409,126	423,930	414,599

(注) 1)推計値。

(出所) Bank Negara Malaysia, *Monthly Statistical Bulletin*, 2018年1月号。

6 国・地域別貿易

(単位：100万リンギ)

	2014		2015		2016		2017	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
アメリカ	64,405	52,375	73,669	55,344	80,233	55,658	88,693	69,321
日本	82,617	54,712	72,683	53,584	63,743	56,982	74,891	63,610
中国	92,286	115,513	101,537	129,280	98,578	142,387	126,150	164,495
韓国	27,941	31,700	24,668	31,245	22,905	36,675	28,590	36,443
台湾	24,609	34,362	23,015	36,699	21,243	41,814	23,636	54,755
香港	37,023	10,768	36,852	11,531	37,641	12,669	47,713	14,011
ASEAN	213,401	175,638	219,178	182,073	231,200	171,739	272,791	214,634
シンガポール	108,728	85,887	108,388	82,195	114,442	72,398	135,590	92,724
タイ	40,205	39,612	44,387	41,660	44,092	42,328	50,525	48,163
インドネシア	31,758	27,728	29,104	31,000	27,945	29,486	34,782	37,851
ブルネイン	2,810	838	2,687	546	2,124	651	2,308	2,594
フィリピン	12,046	5,160	13,175	6,530	13,638	6,596	16,532	8,976
ベトナム	14,344	15,262	17,396	18,850	23,773	18,819	27,610	22,626
カンボジア	795	600	917	594	1,182	584	1,247	708
ミャンマー	2,634	547	3,065	687	3,925	824	4,134	967
ラオス	81	4	58	11	77	51	62	24
イオン	31,893	13,340	31,660	15,139	31,999	16,702	34,555	26,886
オーストラリア	32,967	20,233	28,082	17,595	26,819	15,610	32,396	20,092
EU ¹⁾	72,838	71,156	78,924	69,579	79,834	69,191	70,172	55,610
ロシア	2,387	6,750	2,350	2,883	2,199	4,022	2,794	3,554
その他の国	83,049	96,390	84,736	80,826	90,569	75,369	133,012	114,735
合計	765,417	682,937	777,355	685,778	786,964	698,819	935,393	838,145

(注) 1)EUという項目に含まれている国は、イギリス、ドイツ、オランダ、フランス、イタリア、ベルギー、ルクセンブルグ、デンマーク、アイルランド、ギリシャ、スペイン、ポルトガル、オーストリア、フィンランド、スウェーデン、その他(詳細なし)。

(出所) Bank Negara Malaysia, *Monthly Statistical Bulletin*, 2018年1月号。Yearbook of Asian Affairs:
2010 - 2019
Malaysia

2018

2018年のマレーシア

国内政治 p.245

経済 p.255

対外関係 p.258

重要日誌 p.261

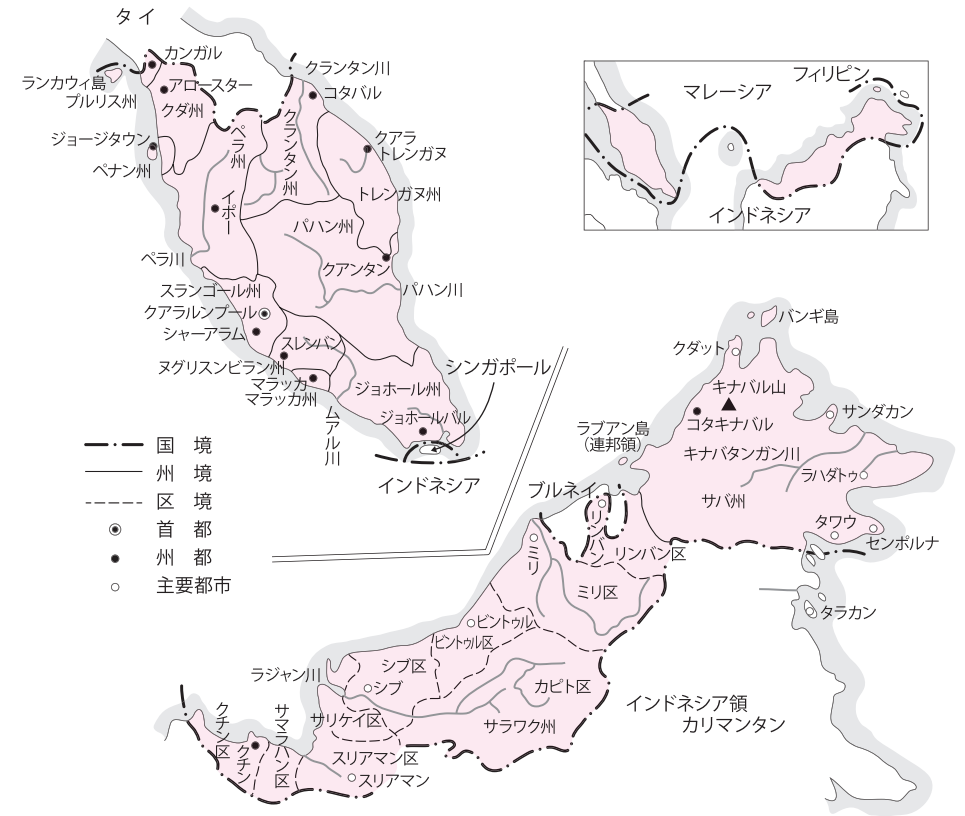
参考資料 p.265

主要統計 p.268

マレーシア

マレーシア

面積	33万km ²	政体	立憲君主制
人口	3238万人(2018年央推計)	元首	ムハンマド5世国王(2016年12月13日即位)
首都	クアラルンプール	通貨	リンギ(1米ドル=4,035リンギ, 2018年平均)
言語	マレー語、ほかに華語、タミル語、英語など	会計年度	1月~12月
宗教	イスラーム教、ほかに仏教、ヒンドゥー教など		



史上初の政権交代と マハティールの2度目の首相就任

たにぐち ゆきこ
谷口 友季子

概 況

5月に第14回総選挙(下院および州議会)が実施され、統一マレー人国民組織(UMNO)率いる与党連合・国民戦線(BN)と野党連合・希望連盟(PH)、汎マレーシア・イスラーム党(PAS)の3陣営の争いを過半数の議席を獲得したPHが制し、史上初の政権交代となった。12州で実施された州議会選挙においても、8州でPH、2州でPASが勝利し、BNが州政権を担う州は2州となった。

総選挙後には、1月のPH合同大会での指名のとおり、マレーシア統一プリブミ党(Bersatu)議長のマハティール元首相が首相、人民公正党(PKR)総裁のワン・アジザが副首相に就任した。また同性愛で有罪判決を受け収監されていたアンワル・イブラヒム元副首相が釈放され、10月の補欠選挙に立候補、大差をつけて勝利し、政界へ復帰した。

一方、総選挙で敗退したUMNOのナジブ前首相は、ワン・マレーシア開発公社(1MDB)に関連する収賄、背任などの容疑で、ロスマ夫人らとともに逮捕された。ナジブ前首相の後を受けて、UMNO 総裁に就いたザヒド前副首相もその後同様にマネー・ローンダリング等で逮捕され、野党となったUMNO内では所属議員の離反が相次いだ。また国連の人種差別撤廃条約(ICERD)の批准を検討する動きに対して、野党を中心に抗議が広がり、批准が見送られたにもかかわらず、クアラルンプールでのデモには約5万人が集まった。

経済面では、PHの選挙公約どおり、物品・サービス税(GST)の廃止および売上・サービス税(SST)の再導入が実施されるなど、改革が続いた。首都近郊と東海岸を結ぶ高速鉄道に代表される、中国の「一帯一路」政策による大型インフラプロジェクトの見直しも進められたが、正式な計画撤回にまでは至らず、結論は不透明である。GDP成長率は前年割れしており、不動産市場では、1999年のア

ジア通貨危機時と同水準の供給過剰が生じるなど不安要因も見られる。

国内政治

第14回総選挙に向けた与野党の攻防

2018年に入ると、与野党両陣営による選挙戦が熱を帯びた。PKR, Bersatu, 民主行動党(DAP), 国民信託党(Amanah)の4党が結集した野党連合PHの合同大会が1月7日に開催され、Bersatu 議長のマハティール元首相を首相候補とすることが宣言された(『アジア動向年報 2018』参照)。マハティール元首相を首相候補に据えることには、2017年のPHへのBersatuの加入(2017年3月)、PH議長就任(同7月)以降、特にPKR内から反対の声が上がっており、一部のPKR党員は今回の大会を欠席した。しかし、かつて政敵であったアンワルやワン・アジザに加え、同様に投獄された経験を持つ民主行動党(DAP)のリム・キッシャンら各党の首脳、有力者がマハティールを支持し、マハティールが国を崩壊に導こうとしているナジブ首相から「マレーシアを救う」(Selamatkan Malaysia)運動の先頭に立ったことで、野党連合の結束が強まった。また、PHが勝利した暁には服役中のアンワルを釈放し、いずれ彼が首相になること、そして自分はアンワルに引き継ぐまでの一時的な首相であることをマハティールが強調した点も、かつての強権的なマハティール政権の再来を危惧する人々にとって安心材料となった。

他方、与党連合BN率いる政府側は、選挙を有利に進めるようさまざまな策を講じた。4月初旬には反フェイクニュース法が成立した。この法は、ニュースなどのあらゆる情報についての「フェイクニュース」を文章や音声、動画などの媒体で発信した人を罰することを目的とし、50万リング以下の罰金あるいは6年以下の懲役またはその双方を科される。この法律が適用されると、ナジブ首相が関わったとされるワン・マレーシア開発公社(1MDB)の汚職問題について報道した場合に、「フェイクニュース」として罰せられる可能性があることから、報道の自由を棄損するとして国内外のジャーナリストや野党、NGO関係者が懸念を表明した。PH政権発足後、反フェイクニュース法の廃止法案が提出され8月に下院を通過したものの、上院ではBNが多数派であるため、同法の廃止は実現していない。

またマレーシアでは、かねてより与党BNに有利となるよう一票の格差が温存され、選挙区割りが恣意的に変更されるなど不公正な選挙制度の運用が問題視さ

れてきた。今回の総選挙にあたっては、連邦憲法の改正が必要な定数の見直しはBNの議席数が3分の2を割っているため行われなかったものの、選挙区割りを変更する法案が3月末に可決された。区割り変更が実施されなかったサバ、サラワク両州を除いた下院選挙区166のうち、約4割の68区で境界が変更された(*Malaysiakini*, 2018年5月4日付)。議会外では、選挙制度改革運動の市民団体Bersihの活動家を中心に、マハティールをはじめとする野党政治家や市民が集結し、抗議活動を行った。

野党連合の政治活動を阻害する措置もとられた。PHは2017年7月に結社登録局(RoS)に登録を申請したが、RoSは連合ロゴのデザイン変更やDAPの中央委員会の再選挙、Bersatuの年次総会の開催を命じ、登録を先延ばししてきた。そして1月末、RoSはBersatuの各支部や部署の会議録と財務諸表の提出を求め、提出されない場合には党の一時登録抹消命令が下されると発表した。ムヒディンBersatu総裁はRoSによる各支部の認可が前年7月であるため、時間がなく締切日までに議事録を提出できないとし、4月6日に暫定的な登録抹消が通告された。これにより、Bersatuは党ロゴ、政党名を用いた政治活動を禁止され、同時に構成政党の登録ができないことからPHも公式の政党連合として認可されず、連合ロゴが使用できなくなった。そこで野党連合は、連合としてPKRのロゴを用いて選挙キャンペーンに挑む対策をとった。

また投票日が平日に指定されたことは、1999年総選挙以来2度目のことであり、投票率の低下をねらった措置と受け止められた。これに対し、投票日を祝日とするよう国王へ請願する署名活動が行われるなど、市民からの不満が噴出したため、発表から1日足らずで首相府は投票日を祝日とすることを決定した。

投票日前夜には、与野党連合のそれぞれの代表であるナジブ首相とマハティールが最後の演説を行った。ナジブ首相はテレビ放送を通じて呼び掛ける一方、そのような機会が与えられない野党側はFacebookを利用したストーリーミング放送を行い、マハティールが支持を呼び掛けた。投票日にはBersihなどが中心となって選挙監視を行った。大きな混乱はなかったが、携帯電話やEメールアカウントの大規模な不通が発生したことに加え、Bersihは票の買収など278件の苦情を受け取ったと後日発表している。投票終了後、午後10時過ぎに選挙管理委員会が開票結果を発表する予定だったが、野党連合の勝利が確定となった後も、翌日午前1時過ぎまで行われず、すべての結果の発表は午前5時頃までかかった。午後11時過ぎには公式発表に先んじて、マハティールを中心に野党連合が勝利宣言会

表1 2018年マレーシア連邦議会下院選挙 政党別獲得議席数・議席占有率・得票率 (2018年5月9日投票, 定数222, 登録有権者数14,940,624人, 投票率82.3%)

	候補者数	議席数	占有率 (%)	得票率 (%)
希望連盟(Pakatan Harapan)	204	113	50.9	45.7
人民公正党(PKR)	71	47	21.2	17.0
民主行動党(DAP)	47	42	18.9	17.4
マレーシア統一プリブミ党(BERSATU)	52	13	5.9	5.8
国民信託党(AMANAH)	34	11	5.0	5.4
国民戦線(Barisan Nasional)	222	79	35.6	33.8
統一マレー人国民組織(UMNO)	120	54	24.3	20.9
マレーシア華人協会(MCA)	39	1	0.5	5.4
マレーシア・インド人会議(MIC)	9	2	0.9	1.4
マレーシア人民運動党(GERAKAN)	11	0	0.0	1.1
人民進歩党(MyPPP)	1	0	0.0	0.1
サバ統一党(PBS)	5	1	0.5	0.5
パソモモン・カダザンドゥスン・ムルット統一組織(UPKO)	4	1	0.5	0.5
サバ人民統一党(PBRIS)	1	1	0.5	0.1
自民民主党(LDP)	1	0	0.0	0.1
統一プミプトラ伝統党(PBB)	14	13	5.9	1.8
サラワク統一人民党(SUPP)	7	1	0.5	1.0
サラワク人民党(PRS)	6	2	0.9	0.5
進歩民主党(PDP)	4	3	1.4	0.5
汎マレーシア・イスラーム党(PAS)	157	18	8.1	16.8
サバ伝統党(WARISAN)	17	8	3.6	2.3
人民祖国連帯党(STAR)	5	1	0.5	0.2
その他の政党合計	60	0	0.0	0.6
無所属合計	22	3	1.4	0.6
合計	687	222	-	-

(注) 投票率=(有効投票+無効票+回収されなかった投票用紙)/登録有権者数。

(出所) 中村正志『『新しいマレーシア』の誕生——政権交代の背景と展望』, IDE スクエア(アジア経済研究所, 2018年9月) (https://www.ide.go.jp/Japanese/IDESquare/Analysis/2018/ISQ201810_001.html)。本章の表は一部に筆者が手を加えた。

見を実施した。ナジブ首相も翌日には記者会見を開き、選挙での敗北を認め、議会における民主主義の原則を尊重し、国王の任命に従うと述べた。結果、マハティールが92歳で首相に再任という世界的に見て類のない指導者となり、独立後初めての政権交代が実現した(表1)。

希望連盟による新政権の発足

マハティール首相率いるPHの新政権は、5月以降、選挙公約の実現に向けた改革や新規の政策に取り組んだ。しかし、必ずしも当初の思惑どおりには進まず

棚上げになっている課題も多い。特に政治制度改革の面では、政権交代時に期待されたほどの大きな変化は2018年にはなかったといえる。

総選挙後、マハティール首相は与党各党の推薦をふまえ、段階的に組閣を進めた。5月12日に一部の閣僚が発表され、21日に正副首相含めて14人の内閣が発足、7月の下院の開会を前にすべての閣僚が出揃った。内務相に Bersatu 総裁のムヒディン・ヤシン元副首相、財務相にはベナン州首相経験もある DAP 書記長のリム・ガンエン、防衛相に Amanah 総裁のモハマド・サブなど、所属政党、政治経験に加え、民族、選出州のバランスも考慮した人選となった。ワン・アジザは女性として初の副首相であり、正副大臣合わせてこれまでで最も多い9人の女性が閣僚入りした。また Bersatu のサイド・サディック・アブドゥル・ラーマンが25歳の史上最年少の閣僚として、青年・スポーツ相となった。他方、マハティール首相は5月の発表当初、教育相も兼任すると表明していたが、PHの選挙公約に閣僚ポストを首相が兼任しないという項目があるため、与党内でも反対の声が上がり、すぐに撤回した。

今回の総選挙にあたり PH は、60項目の公約をまとめた連合の公約集『希望の本』を3月に公開した。そのうち10項目を100日間で実現するとして、「100日間における10の公約」（以下、「100日公約」）を掲げ、新政権発足後はこの公約の履行に向けた政策が実施された。表2のとおり、これらの公約は選挙のための「ばらまき」の側面が強く、特に財源を確保できるかが懸念されたが、現状を考慮した対応がなされた(表2)。

経済の項で詳述するとおり、前政権下で2015年に導入された物品・サービス税(GST)は総選挙後の5月16日に早速廃止が決まった。そして GST 導入以前に施行されていた売上・サービス税(SST)再導入の法案が7月に開会した下院で審議採決され、9月1日から施行された。外国が受注する大型プロジェクトの包括的な見直しについては、後述のとおり、受注先の中国や二国間での高速鉄道計画を持つシンガポールの首脳に対し、マハティール首相が総選挙直後に計画の見直しを伝えたという点で、公約上は達成しているものの、その後延期とされ、事実上計画の棚上げ状態が続いている。

1MDB、連邦土地開発機構(FELDA)、国民信託協議会(MARA)、巡礼基金については前政権期に就任した経営陣が刷新されたが、汚職疑惑に関する王立調査委員会の設置には至っていない。特に、1MDBについては反汚職委員会や警察による調査の途上であり、委員会の設置の前に具体的な罪状の認定が必要という

表2 希望連盟の「100日間における10の公約」

1	物品・サービス税の廃止と各種支援策による生活費負担の軽減
2	石油価格の安定化と中小型車・二輪車へのガソリン補助金の導入
3	連邦土地開発機構(FELDA)開拓民に対する債務の免除
4	従業員積立基金による主婦向け積立制度の導入
5	最低賃金の全国統一と引き上げ
6	月収4000リンギ以下の者に対する国家高等教育基金機構(PTPTN)奨学金の返済猶予と返済者ブラックリストの廃止
7	1MDB と FELDA, MARA, 巡礼基金に関する王立調査委員会の設置と経営陣の刷新
8	1963年マレーシア協約の調査・施行のための内閣特別委員会の設置
9	所得下位40%世帯に対し、民間病院でのプライマリケア診療に500リンギを補助する健康保険スキームの導入
10	外国が受注した大型事業に関する詳細な調査の実施

(出所) Pakatan Harapan, Buku Harapan: Membina Negara Memenuhi Harapan, 2018, pp 12-13, 中村正志『『新しいマレーシア』の誕生——政権交代の背景と展望』, IDE スクエア(アジア経済研究所, 2018年9月) (https://www.ide.go.jp/Japanese/IDEsquare/Analysis/2018/ISQ201810_001.html)。本章の表は一部に筆者が手を加えた。

見解をマハティール首相は示している。

100日公約の中には、実施が遅れ、11月の2019年度予算審議以降に着手された項目もある。一部の乗用車、二輪車を対象にしたレギュラーガソリンの補助金については、2019年度から開始されることになった。また最低賃金の引き上げについては、即時実施が難しいとの発言が人的資源相から出ていた。100日時点では議論は進んでいなかったが、2019年度予算の審議過程で月額1100リンギへの引き上げが決定し、2019年1月1日から実施された。

1963年のマレーシア協約(MA63)の調査、施行のための内閣特別委員会は首相、閣僚と司法長官、サバ・サラワク両州首相、両州司法長官、専門家をメンバーとして、10月に組織された。マレーシア協約は、マラヤ連邦(当時)、現在のサバ、サラワク両州、シンガポール(1965年分離独立)が1963年にマレーシアを結成する際に各地域の自治権限を定めた条約だが、両州の権限は事実上放棄させられていた(『アジア動向年報 2018』参照)。特別委員会は6カ月の審議を経て、内閣に報告書を提出する予定である。

国家高等教育基金機構(PTPTN)の提供する学生ローンの返済問題については、入国管理局において債務不履行者のブラックリストが用意され、出国禁止措置がとられていたが、6月の新会長の就任とともにリストは破棄された。公約で挙げられていた月収4000リンギ以下の卒業生に対する返済猶予については、2019年度予算

において基準が月収2000リンギ以下に引き下げられ、給与控除型の返済スキームの導入が決定された。しかし学生を中心に反発は強く、一旦実施は先送りされた。また FELDA の開拓民に対する債務の免除については、現状進展が見られない。

政治制度改革に向けた動き

最初の閣僚の発表があったのと同じ5月12日に、マハティール首相は賢人評議会を組織すると発表した。かつての腹心であるダイム・ザイヌディン元財務相を議長に、元中央銀行総裁のゼティ・アクタル・アジズら5人で構成され、社会経済、金融問題、特に後述するPHの100日公約の履行のために討議、助力する諮問機関である。賢人評議会は新政権発足後、8月半ばまでの100日間で政財界の関係者300人以上と面会し、租税政策や財政赤字への対応、経済成長や貧困削減など開発政策に加え、制度改革など広範囲に渡る報告書を首相に提出したとダイム議長は述べている。

特に制度改革は、新政権への移行にあたって政治腐敗や選挙不正などを解決することを期待されており、政府は賢人評議会の下にさらに制度改革委員会を設置して、議論を求めた。制度改革委員会は元控訴裁判士のKC ヴォーラを委員長に、Bersih の元リーダーであるアンビガ・スリニヴァサンら5人で組織された。この委員会から賢人評議会と首相府へ7月に報告書が提出され、その内容が前述の賢人評議会の報告書に反映されたと考えられる。しかしマハティール首相は、賢人評議会の最終報告書は公開しない予定と述べており、その内容は明らかでない。

後述する「第11次マレーシア計画」の中間報告では、首相らの任期制限、選挙制度改革、政治資金の規制導入の3点が今後の制度改革の重点項目として挙げられた。特に、任期制限については、権力の過度の集中を避け、市民へのアカウンタビリティを確保するため、首相および州首相の任期を2期までに制限する方針が示された。任期制限の適用には、連邦および州の憲法をそれぞれ改正する必要がある。連邦憲法の改正には両院の3分の2の賛成を要するため、連邦レベルでの首相の任期制限は容易には導入できないことが予想される。州レベルでは、11月に、他州に先んじて初めて、DAP(PH)が率いるペナン州で、州首相の任期を2期に制限する法案が可決された。今後の制度改革の議論、進捗が注目される。

アンワル・イブラヒムの釈放、政界復帰

投票日当夜のPHの勝利宣言の会見で、マハティールはアンワル元副首相の釈



アンワル元副首相が恩赦を受け釈放。隣は妻のワン・アジザ副首相(手前)、三女(奥)(5月16日、AP/アフロ)

放、恩赦のプロセスを進めると述べた。アンワルは2015年に同性愛の有罪判決が確定して以降、投獄されていた。禁錮5年に加え、5年間の政治活動の禁止も課されていたが、国王から恩赦を得ることで、政界復帰が可能となった。5月16日にアンワルは釈放されると、そのまま王宮へ向かい、国王に拝謁した。

その後、8月から11月に行われたPKRの役員選挙において、総裁であった妻のワン・アジザ副首相は立候補せず、対立候補不在の無投票でアンワルが総裁に当選した。PKR各州の支部で実施された党員による今回の役員選挙では、初めて電子投票が採用されている。11月の全国党大会では、各支部での投票の結果、副総裁は現職のアズミン・アリが元党副総裁補のラフィジ・ラムリと争い勝利した。副総裁補にはアンワルの長女ヌルル・イザやティアン・チュアラ4人が当選した。さらに12月には党の中央指導部の決定によって、ラフィジを含めた3人が副総裁補として追加された。

アンワルは10月13日に行われたポート・ディクソン下院選挙区の補欠選挙に立候補し、72%の得票で当選し、国会議員へ復帰を果たした。この補欠選挙はアンワルが国会議員になるために、5月に当該選挙区で当選していたダニエル・バラゴパル・アブドゥラが議員を辞任したことで実施された。BNは個人の政治的野心によって選挙が実施されることを非難しボイコットしたため、PAS所属候補と無所属の候補6人との争いとなった。総選挙前後にマハティールは、アンワルの政界復帰が実現したら首相の座を引き継ぐと述べていたが、1、2年は首相を続

けるとも明言しており、首相交代へのプロセスは依然不透明である。

1 MDB をめぐる汚職疑惑の追及

同じく PH 勝利宣言の会見でマハティールは、1 MDB の資金の不正流用をめぐる疑惑についてナジブ首相の訴追の可能性を問われ、「我々は復讐を求めている、法の支配を回復させたいのだ」と述べ、その後の PH 政権下でのナジブ前首相への対処が注目を集めることとなった。5月16日夜から18日にかけてナジブ首相のクアラルンプールの3軒の私邸が家宅搜索され、大量の高級ブランドのハンドバッグや高級腕時計、宝石、50万リング以上の現金が押収された。そして妻のロスマ・マンスールとともに反汚職委員会(MACC)の本部に出頭して取り調べを複数回受け、7月3日にナジブが、10月3日にロスマが逮捕された(どちらも翌日に起訴)。ナジブは1 MDB に関わる収賄やマネー・ロンダリング、背任などの容疑で年末までに3度追起訴された。2019年中に公判が開始される予定となっている。

そのほかにも、1 MDB をめぐる権力乱用や背任、マネー・ロンダリングの疑いで、複数の政府関係者が逮捕されている。10月には前財務省事務次官のイルワン・セリガー・アブドゥラが1 MDB とアラブ首長国連邦の政府系ファンドとの不正取引に関わった疑いで、12月には1 MDB のアルル・カンダ・カンダサミー元 CEO が1 MDB の監査報告書を改ざんした疑いで、それぞれ逮捕された。イルワン・セリガーは一連の不正における公務員での初めての逮捕者となった。アルル・カンダは最終監査報告書の内容から、1 MDB をめぐる不正を主導した一人といわれる実業家ロウ・テックジョー(ジョー・ロウ)に関する記述を削除したとされる。総選挙後、休暇を取得し CEO の業務から離れていたが、6月末の任期満了を前に解雇されていた。一連の不正に関する捜査は年明け後も続いており、逮捕者はさらに増えると予想される。

総選挙後の与野党間関係の変化

総選挙での敗北の後、5月12日に UMNO 最高評議会の会合が開かれ、後の記者会見でナジブが党総裁を辞任することを明らかにした。これを受けて、副総裁であったザヒド・ハミディ前副首相が総裁代行、前国防相・首相府相のヒシャムディン・フセインが副総裁代行に就任した。それぞれ BN の会長代行、副会長代行も兼任した。6月30日には党役員選挙が実施され、青年部長であったカイ

リー・ジャマルディンやラザレイ・ハムザ元財務相との争いに勝利したザヒドが総裁に選出された。しかしザヒド総裁もマネー・ロンダリングや収賄、背任の罪で逮捕、起訴され、党員の不満を招いている。総裁辞任も囁かれるなか、12月以降総裁を休職するとして公の場から姿を消している。

総選挙後に下野した BN、UMNO では加盟政党の離脱や党員の離党が相次いでいる。サバ州では、州政権の発足をめぐり混乱が生じた。当初の開票結果では、州議会の60議席中 BN が29議席、PH 所属の PKR と DAP に加え、PH との協力を表明していたサバ伝統党の3党を合わせて29議席と2陣営が拮抗し、2議席を獲得した第三極のサバ連合(GS)に所属するサバ人民祖国連帯党(STAR)の動向が鍵になっていた。ジェフリー・キティンガン率いる STAR は BN への協力を決め、5月10日に UMNO のムサ・アマンが州首相就任の宣誓を行った。しかし同日日に、BN に所属し、5議席を得ていたパソモモグン・カダザンドゥスン・ムルット統一組織(UPKO)が BN を離脱、サバ伝統党と PH への協力を決め、さらに一部の UMNO 選出議員がサバ伝統党へ移籍したことで、サバ伝統党を中心とする州政権が発足することとなった。サバ伝統党のシャフィ・アブダル総裁は12日に州首相就任の宣誓を行い、2度の宣誓が実施される異例の事態となった。

また同12日にはサバ統一党(PBS)など BN 構成政党であった地域政党も BN を離脱し、STAR と合流して、統一連合(GBS)を組み、8月には UMNO のサバ支部が州議会では GBS に合流することを決めた。これにより、サバ州議会では BN 所属政党の議席がなくなった。さらに12月には UMNO に所属する州議会議員10人中9人、下院議員6人中5人が離党して無所属となり、2019年に入ってから Bersatu がサバ州への支部開設を決めるなど、混乱は続いている。

サラワク州では、総選挙で BN 所属政党が勝利していたが、6月に BN に所属していた統一プミプトラ伝統党(PBB)、サラワク人民党(PRS)、進歩民主党(PDP)、サラワク統一人民党(SUPP)の4党が BN を離脱し、独自の新連合としてサラワク政党連合(GPS)を結成すると発表した。サラワク州には BN の全国政党が進出していないため、これによりサラワク州の BN は消滅した。PBB 総裁のアバン・ジョハリ・アバン・オペン州首相は「連邦政府に協力する」と述べているが、サラワク州の GPS はサバ州の GBS と同様に、与党連合 PH には所属しておらず、BN 寄りの立ち位置をとり、特に1963年のマレーシア協約の履行については、現政権と争う姿勢をとるとみられる。とはいえ、サバ、サラワク両州ともに総選挙後に BN 所属政党がほぼ無くなっており、野党連合となった BN が確たる支持を

期待できる状況ではない。1990年代末以降の両州はBNの強固な票田であり、BNの「定期預金」(Fixed deposit)と呼ばれていたが、今回の総選挙を機に様相は一変したといえる。

また今回選挙で下院の議席を失ったマレーシア人民運動党(Gerakan)が6月末の中央委員会合会で離脱を決定し、BNはUMNO、MIC(マレーシア・インド人会議)、MCA(マレーシア華人協会)の3党のみの連合となった。さらにUMNO内では、ザヒド率いる指導部への不満などから、12月までに18人の議員が離党し、下院の議席は54から37にまで減った。

BN、UMNOの瓦解が進んだようにみえる一方、政権交代により、これまで維持されてきたマレー人の優位が脅かされるのではないかとというマレー系保守層の不安、不満が現れてもいる。9月末の国連総会での演説で、マレーシア新政府は現在批准していない複数の人権保護に関連する国連条約を批准するだろうとマハティール首相が述べたことを受け、国連の人種差別撤廃条約(ICERD)の批准が検討されていると報道されると、野党のUMNO、PASを中心に反対の声が沸き上がった。条約の批准により、連邦憲法に記されたブミプトラの特別の地位が見直されるのではないかと危惧したためである。11月、批准に反対する抗議デモを実施するとUMNOとPASが発表すると、11月23日には政府はICERDの批准は行わないと宣言した。しかしICERDを批准しないことを祝福するという名目で、当初の予定どおり12月8日にクアラランプールでデモは行われ、UMNOやPASの幹部層を含め、警察発表では約5万5000人が参加した。また11月末には、スランゴール州にあるヒンドゥー寺院の移転問題をめぐって、マレー系のグループが寺院に集結し、暴動となる事件も起こっている。

さらに2018年の総選挙後に実施された補欠選挙では、6回のうち直近2回でPHが敗北しており、与党への支持が揺らいでいる。5月の総選挙後、病気や交通事故などによる現職の死去に伴い、年末までにスランゴール州議会の補欠選挙が3回、前述のアンワル・イブラヒムの政界復帰を目指した下院議員選挙が1回実施された。いずれの選挙でも、与党(州議会:PKR 2議席、DAP 1議席、下院:PKR 1議席)が勝利した。しかし2019年に入り、1月に実施されたパハン州のキャメロンハイランドの下院選挙区、スランゴール州議会スメリ選挙区の各補欠選挙において、与党DAP、Bersatu候補がそれぞれ敗北し、野党のBN直属候補とUMNOの候補が勝利しており、政権交代から9カ月余りで、早くもPHは正念場を迎えている。

経 済

GDP成長率は前年を下回り減速傾向

2018年の実質GDP成長率は、前年の5.9%から4.7%となり、2017年末時点での政府見通し5.0~5.5%(中央銀行見通し5.5~6.0%)を下回った。各四半期(前年同期比)では、第1四半期の5.4%から、4.5%、4.4%、4.7%と推移した。2017年後半から2018年第3四半期まで減速が続いたため、後述の第11次マレーシア計画の中間報告では、2018年から2020年までの平均成長率の予測値が下方修正された。

需要面では、引き続き民間部門の消費が成長の源泉である。GST廃止からSST導入までの免税措置期間(後述)が家計支出を促進させ、第3四半期には民間消費支出が2012年以来6年ぶりに9.0%増を記録した。第4四半期も8.5%の上昇率となっていることから、SST導入前の駆け込み需要の影響は小さかったとみられる。また賃金の上昇や公務員・退職者への特別手当の支給も家計支出の増加に寄与している。他方、総固定資本形成のうち民間投資は、2017年に9.2%の成長であったが、2018年第1四半期には前年同期比で0.5%、2018年全体を通じて4.4%と成長が減速した。特に、設備投資において第1四半期(3.6%減)と第4四半期(1.5%減)にマイナス成長を記録する大幅な減速となったことが影響している。また不動産投資についても、2017年第2四半期に5.1%増となって以降、成長が縮小傾向となり、2018年は第1四半期の2.8%から、2.1%、1.8%、0.8%と成長の鈍化が続いている。公共部門の消費では、物品・サービス購入が前年の5.4%増から3.3%増へと伸び幅が縮小している。また公共投資は政府関連企業の支出削減により5.2%減となった。財・サービス貿易については、輸入は前年比0.1%増と変動が小さかった一方、輸出が1.5%増となり、純輸出は通年で13.4%増と、マイナス成長であった2017年から一転大きくプラスとなった。

産業別では、農業(0.2%減)、鉱業・採石(1.5%減)、製造業(5.0%増)、建設業(4.2%増)、サービス業(6.8%増)で、一部セクターでは成長の減退がみられた。前年の高水準の成長から一転して、農業では悪天候でパーム油、ゴム生産が影響を受け、マイナス成長となった。サービス業は引き続き堅調な成長を示し、小売業(9.4%増)、食品・飲料業(9.8%増)がとくに好調だった。

通関統計では2018年の輸出は9980億1410万リングで、不安定な国際環境にもかかわらず、前年比6.7%増と予測を上回った。輸入は4.9%増の8777億4370万リン

ギ、貿易収支は1202億7040万リンギとなり、2012年以来最大の黒字となった。消費者物価指数(CPI)の上昇率はGSTが撤廃された6月以降、各月前年同月比で1%を割りこんでおり、年平均でも1.0%となった。2012年以来の1%台となり、近年続いていたインフレは抑制された。

新政権による経済政策

2018年のマレーシアの経済政策は、新政権の100日公約の実現に向けた政策変更が焦点となった。これらの政策変更は主に家計・個人向けの政策を対象にしており、ナジブ政権下で導入されてきた政策を撤回するものである。一方、国家レベルの開発政策については、過去の政権の方針を引き継ぐ方向性が示されており、大きな見直しはなかったといえる。

2018年に最も関心を集めた経済政策は、GSTの廃止である。2015年にナジブ政権下で導入されたGSTは燃料補助金の廃止とともに、市民の生活コストをさらに上昇させる原因として、特に近年の物価上昇に不満を持つ都市部の住民から強い反発があった。そのような世論に反応し、PHは総選挙の100日公約において、GSTの廃止と燃料補助金の復活を掲げ、大きな争点となった。

総選挙翌日、新政権発足の会見で、早速マハティール首相はGSTの廃止、売上・サービス税(SST)の再導入の方針を明らかにした。そして6月1日にはGSTの税率が6%から0%に引き下げられた。その後、8月末に税制改革関連法案が上下院で可決され、9月1日よりSSTが施行された。SSTはGSTが導入される2015年まで適用されていた間接税である。一部の生活必需品等を除いて、取引の各段階において消費税として徴収されていたGSTとは異なり、一部の対象製品の生産者や輸入業者に5%ないし10%の物品税が、ホテルや保険商品などのサービスの消費者に6%のサービス税がそれぞれ課される。

ガソリン補助金の復活については5月末に一旦見送られたが、11月に発表された翌年度の予算案に盛り込まれ、2019年度からの開始が決定した。レギュラーガソリンに限り、1500cc以下の乗用車および125cc以下のバイクを対象に1リットル当たり30センの補助金が給付される。なお燃料価格はナジブ政権下で、レギュラーガソリン、ハイオクガソリン、軽油のいずれも総選挙前の3月から据え置かれていたが、PHへの政権移行後も5月16日時点の価格で固定された。6月に入ると、ハイオクガソリンは変動制に戻されたものの、レギュラーガソリンと軽油については2018年末まで同一の固定価格が維持された。その後、原油の国際価格

が下落したことから、消費者が利益を迅速に享受できるよう、2019年1月以降、週に1度見直しが行われる変動価格制が採用されている。

そして前述のとおり、100日公約の1項目であった最低賃金の引き上げも実施され、2019年1月から全国一律月額1100リンギが適用されている。2018年までの最低賃金では、マレー半島部は月額1000リンギ、東マレーシア(サバ、サラワク州)では920リンギと定められており、PHは公約集で全国一律1500リンギに引き上げることを約束していた。しかし100日公約での言及は「引き上げ」のみであり、今後5年ほどかけて、1500リンギを目指して引き上げていくと、人的資源相は述べている。

政権交代後、マハティール首相が個人的に力を入れているのは第三国民車計画である。マハティールは前回の首相在任時、自動車メーカー・プロトンによる国産車生産に心血を注いでいた。プロトンは1990年代初頭には国内乗用車市場の4分の3を占めていたが、2016年には国内市場の約1割まで売上台数が減り、数千億リンギの資本が注入されたものの、現在は中国の大手自動車メーカー吉利汽車を傘下に持つ吉利ホールディングスが資本の半分を保有している。国産ブランドの復活を賭けて、自動運転やクリーンエネルギーなど最新技術を搭載したモデルを生産する新会社の設立を目指し、すでにマハティール首相を議長とする国家開発協議会(NDC)での討議が始まっている。アズミン・アリ経済相は、2019年中に試作車を公開すると表明している。

第11次マレーシア計画——中間報告の発表

2016年から2020年までの国家5カ年計画「第11次マレーシア計画」の中間報告が10月に発表された。(1)公共サービスの効率性と透明性向上のためのガバナンス改革、(2)包括的な発展と福祉の強化、(3)バランスのとれた地域開発の追求、(4)人的資本の開発、(5)環境保護と経済成長の両立を通じた環境持続性の強化、(6)経済成長の強化、を新たに開発計画の6つの柱として設定した。

また、計画策定時の目標値からの下方修正や予算の修正が実施されている。2016~2017年の実質GDP成長率は平均5.1%と、計画策定時の目標値である5.0~6.0%の範囲内であったが、2018~2020年の目標値は4.5~5.5%へ下方修正した。同時に、2020年までの先進国(高所得国)入りに向けて、1人当たり国民総所得(GNI)の目標値を4万7720リンギに定めていたが、目標達成を2024年に後ろ倒しした。2020年までの先進国入りは、前マハティール政権下の1991年に策定された

「ビジョン2020」で初めて掲げられ、以降の政権でも引き継がれてきた目標である。ナジブ前首相が2016年に策定した第11次計画で追い込みをかけ、達成に至る予定であった。また課題である財政安定化に向けて、本計画の期間中の開発予算が2600億リングから2200億リングに縮小され、財政赤字を対GDP比3.0%に抑えるという目標が追加された。

この中間報告で、政府はガバナンスの向上に向けた改革を盛り込んだ点で前政権からの転換を強調している一方、ブミプトラに対する経済支援策を従来どおり継続することを示し、開発政策などにおけるブミプトラの優遇、特別な地位に関しての見直しは行わないという姿勢を明らかにしたといえる。具体的には、所得階層下位40%、すなわち「B40」(Bottom 40)の平均世帯所得の引き上げや技能労働者に占めるブミプトラの比率の増加、持ち株比率の向上などの政策を堅持することを示した。

対 外 関 係

中国：大型インフラ整備事業の先行き不透明

近年、マレーシアでは中国が融資する大型のインフラ開発計画が次々と進んでいた(『アジア動向年報 2018』参照)。2016年には両国首相立会いの下で総額1436億リングのプロジェクトについて覚書が交わされている。

前述のとおり、100日公約には外国資本のすべての大型インフラ開発事業の見直しが含まれており、マハティール首相は政権発足後間もなく見直しに着手した。具体的に見直しの対象となったのは、クアラルンプールとシンガポールを結ぶ高速鉄道(HSR)、国際金融センター事業(TRX)、クアラルンプールからマレー半島東部を北上する東海岸鉄道(ECRL)、首都圏鉄道事業(MRT 3号線)、サバ州とサラワク州を結ぶパン・ボルネオ高速道路、2つのパイプライン敷設事業などである。リム・ガンエン財務相は大型インフラ事業の中止、再交渉を通じて1000億リングを削減でき、財政健全化を図るための財源となると発表した。

マハティール首相は8月に中国を訪問、李克強首相と会談し、ECRLと2つのパイプライン敷設計画について、政府債務の増大により計画の続行が難しいことを伝え、理解を求めた。ECRLは中国の「一帯一路」構想の計画のひとつであり、2017年8月に着工していたが、2018年7月から工事は中断している。2019年に入り、マハティール首相は依然中国と交渉段階であると発言する一方、閣内では現

状の認識について混乱もみられる。首相は訪中時に、計画が中止された場合には、中国企業に対し、莫大な補償金を支払う必要があると発言しており、今後の再交渉プロセスが注目されている。

このような中国資本による大型計画の見直しを、ソフトローン(サムライ債)の供与などを通じた、政権交代後のマレーシアと日本政府間の関係強化と合わせて、マレーシアの「中国離れ」と論じることは妥当でない。マハティール首相は中国の「一帯一路」構想を支持すると明言している。そして問題視しているのは中国企業との契約がマレーシアの国益に寄与していない現状であるとして、インタビューで次のように述べている。「中国と契約するとすると、中国から多額の金を借りることになる。中国企業は自国の労働者を使い、何でも中国から輸入し、支払いすらここではせずに中国です。そんな契約は歓迎しかねる」(South China Morning Post, 2018年6月20日付)。インフラ計画の見直しが進む一方、ナジブ政権下で始まった電子商取引の拠点となるデジタル自由貿易特区(DFTZ)の整備については、マレーシアの技術革新や雇用創出につながることを期待され、順調に進められている。DFTZの中心企業であるアリババグループのジャック・マー会長とは、マハティール首相も複数回会談しており、その期待が窺える。

シンガポール：高速鉄道の一時延期と国境線問題

大型インフラ整備計画に係るもうひとつの重要国がシンガポールである。クアラルンプール＝シンガポール間の高速鉄道(HSR)計画は2016年7月に覚書が締結され、2026年開業を目指して業者の選定など計画が進められていた。高速鉄道が開通すれば、クアラルンプール＝シンガポール間を90分で移動可能となる。5月28日にマハティール首相はHSRには1100億リングものコストがかかると予想されることから、財政破綻を避けるため、計画をキャンセルすると明言した。一方、この時点ではシンガポールとの交渉は行われておらず、今後協議するとされた。しかしその後、シンガポールはすでに2億5000万シンガポール・ドル(約7億4300万リング)を投資しており、これを補償する義務がマレーシア側に生じるおそれがあると判明したことから、事業中止の是非が改めて問われることになった。7月半ばにはアズミン経済相やリム財務相が、コストを削減できれば計画は続行できると述べている。そして8月末から9月初めにかけてアズミン経済相とシンガポールのコー運輸相の間で交渉が行われ、2020年5月までの計画延期で合意に至った。この延期によって、マレーシアはシンガポール政府に対し約

4500万リンギの賠償金を支払うこととなり、2019年1月には送金が完了している。事業延期に伴い、開業予定が2031年1月に繰り延べられた。

シンガポールとの交渉過程では、ジョホール州からシンガポールへ売却している水の価格を引き上げる可能性をちらつかせ、交渉を有利に進めようとする一幕も見られた。マハティール首相は6月末のテレビインタビューで、シンガポールへの売却価格が「あまりにばかばかしい」と批判した。シンガポールへは2061年まで1000ガロン当たり0.03リンギで売却する合意を1962年に両政府間で結んでいる。首相の発言を受けて、7月5日にジョホール州政府は、シンガポール向けの水の価格をマラッカ州政府への売却価格と同程度の1000ガロン当たり0.5リンギまで引き上げる予定であると発表した。しかしシンガポール側からの強い反発もあり、その後具体的な動きはみられない。

HSRの計画延期後、さらにジョホール・バル港東部の領海の境界や、シンガポール北部のセレーター空港での計器運用システム(ILS)の導入に伴う、ジョホール州パシル・クダン上空の航空機通過について軋轢が生じており、両国間関係は不安定化している。

2019年の課題

前述のとおり、2019年に入っても、下院、州議会の補欠選挙が続き、与党となったPHは政権運営の評価が問われることになる。2018年末から、補欠選挙で積極的に選挙区を回るナジブ元首相への支持が高まっており、「Malu apa bossku」(なぜ私のボスを恥じなければならない?)と謳ったキャンペーンがソーシャルメディア上で盛り上がっている。政権交代を経ても、経済状況の改善が実感できず、従来のBN支持層が再び戻ってきていると考えられる。さらにUMNOとPASの連携による影響も重要となる。他方で、下院の与党議席が3分の2には満たず連邦憲法の改正が難しいなかで、第11次マレーシア計画の中間報告や2019年予算案で提示された制度改革をどれほど実現できるか注視される。経済面では、2019年は燃料補助金の導入、低所得者層への医療保険無料化が見込まれる一方、新制度の導入に伴う国家財政へのさらなる影響が予想される。また外交面では、一時延期となっている中国、シンガポールとの大型インフラ計画への対応が国内外に多大な影響を与える重要な課題である。

(地域研究センター)

重要日誌 マレーシア 2018年

1月3日▶BN最高評議会特別会議、開催。投票日や議席配分、候補者等の議論はなし。

7日▶PH合同大会でBersatuのマハティール元首相を首相候補、PKR党首のワン・アジザを副首相候補と発表。

9日▶首相、サウジアラビアを訪問(～13日)。サルマン国王と会談。

17日▶マレーシア、シンガポール両政府がシンガポール＝ジョホール・バル間の鉄道(RTS)に関する二国間契約に署名。

20日▶マレーシア・ロヒンギヤ協議会の特別会議が開催。首相、内相らが参加。

25日▶中央銀行(バンク・ヌガラ)、政策金利(OPR)を3.25%に引き上げ。

28日▶結社登録局(RoS)がBersatuに各支部の会議録と財務諸表の提出を求める通告。回答、提出が行われない場合、党の一時登録抹消命令を下す可能性があるという警告。

29日▶連邦裁判所、ムスリムの元夫による3人の子供の一方的改宗を無効とする判決を下す。原告はヒンドゥー教徒の母親。未成年者の改宗には両親の同意が必要との判断。

2月6日▶マレーシア証券管理委員会とシンガポール金融管理庁は両国の証券取引所を2018年中に連結すると発表。相手国株の売買を奨励し、流動性の増加が期待される。

7日▶PKRのラフィジ副総裁補、銀行の機密情報を暴露した罪で禁錮30年の有罪判決を受ける(被告は控訴)。2017年にナショナル・フィードロッド社関連会社の情報漏洩に関与した容疑で起訴されていた。

28日▶マレーシア・中国二国間協力昼食会にて、首相はマレーシア・中国両政府が両国の利益になるプロジェクトをとおして、経済的に強く結びついていこうと発言。

3月17日▶首相、オーストラリアを訪問(～

18日)。ASEAN・オーストラリア特別サミットに出席。ターンブル豪首相と会談(17日)。

28日▶選挙区割りの改正法案が下院で可決。活動家や野党政治家らが反対のデモを実施。

4月2日▶反フェイクニュース法案が下院で可決。4月12日より施行。

6日▶RoSがBersatuへ暫定的な登録抹消を通告。党名、ロゴを使用する政治活動を1カ月間禁止。Bersatuを含むPHの全政党は選挙戦でPKRのロゴを使用すると決定。

7日▶下院および9州の州議会が解散。

▶BNがマニフェストを発表。

10日▶選挙管理委員会が総選挙公示日を4月28日、投票日を5月9日と発表。

11日▶首相府が投票日の5月9日水曜日を祝日にすると決定。

28日▶第14回総選挙が公示。

30日▶反フェイクニュース法違反で初の逮捕者。YouTubeを通じて、虚偽のニュースを拡散したとして、デンマーク国籍の男に1週間の拘留と1万^{リンギ}の罰金が科された。

5月9日▶第14回総選挙投票日。PHが連邦議会下院の過半数の議席を獲得。

10日▶王宮でマハティールが首相に任命。

12日▶サバ州首相にサバ伝統党のシャフィ・アブダルが就任。10日にUMNOのムサ・アマンが4期目の首相として就任の宣誓をしていたが、BNからサバ伝統党の連合に移籍者が続いたため、州政権が入れ替わった。

▶ナジブ前首相がUMNO総裁を辞任。副総裁であったザヒド・ハミディが総裁代行、序列第3位のヒシャムディン・フセイン前国防相が副総裁代行に。

15日▶会計検査院が1MDBの会計検査報告書を公開。

16日▶アンワル・イブラヒム元副首相が国

王の恩赦により釈放される。

▶ 1MDB に関わる私的流用の疑いでナジブ前首相私邸を警察が家宅捜索。

▶ 前政権期に政治任用された公務員約1万7000人を解雇すると発表。

17日▶反汚職委員会(MACC)の委員長に元副委員長であったモハマド・シュクリ・アブドゥルが就任。14日に辞任したズルキフリ元委員長の後任。

▶ RoS が PH と Bersatu を政党連合、政党として登録を認可。

19日▶シンガポールのリー・シェンロン首相来訪。マハティール首相と会談。

21日▶政府、1MDB 基金に関わる汚職疑惑の究明のため、特別タスクフォースを組織すると発表。

23日▶一部の政府関連組織の閉鎖を決定。陸上公共交通委員会(SPAD)、国立教授評議会(NPC)、連邦村落開発安全委員会(JKKKP)など。

30日▶財務省がマレーシア希望基金(Tabung Harapan Malaysia)を開設。債務削減と経済発展のため、市民から寄付を募る。2018年末までに約2億^{リンギット}が集まった。

31日▶インドのモディ首相来訪(～6月1日)。マハティール首相、ワン・アジザ副首相、アンワル・イブラヒムと会談。

6月1日▶物品・サービス税(GST)の税率が6%から0%に。法改正に先立つ時限措置。

▶モハマド・サブ国防相、アジア安全保障会議に出席。シンガポールのリー・シェンロン首相と会談。

5日▶司法長官に弁護士のトミー・トーマスが就任。非マレー、非ムスリムが司法長官に抜擢されるのは初めて。

10日▶マハティール首相、来日(～12日)。安倍首相と会談(12日)し、円建て外債供与を

要請。参議院、日本記者クラブでも会見。

12日▶サラワク州の地域政党4党がBNを離脱、新たな政党連合「サラワク政党連合」(GPS)を結成。

13日▶モハマド・ラウス連邦裁長官とズルキフリ・アフマド・マクヌディン控訴裁判所長官が辞任。

18日▶スランゴール州首相にアミルディン・シャリが就任。PKR 内でイドリス・アフマドと支持が分かれ、任命が遅れていた。

23日▶マレーシア人民運動党(Gerakan)がBN 離脱を表明。

28日▶マハティール首相、インドネシア訪問(～29日)。ジョコ・ウィドド大統領と会談、合同記者会見を実施。パーム油の輸出規制問題について、協力することを確認。

30日▶UMNO 役員選挙実施。総裁選では、総裁代行のザヒドがカイリー・ジャマルディン青年部長、ラザレイ・ハムザ元財務相との争いを制して、勝利した。

7月1日▶中央銀行総裁にシャムシア・モハマド・ユヌス前副総裁が就任。女性の総裁はゼティ・アクタル・アジズに続いて2人目。

2日▶UMNO スンガイ・ブサル前支部長のジャマル・ユソフがインドネシアで逮捕。赤シャツ運動のリーダー。5月25日にクアラルンプール市内の病院から逃走していた。スランゴール州政府の建物に瓶を投げつける迷惑行為など6つの罪状。

3日▶MACC、ナジブ前首相を逮捕。翌日、1MDB 関連会社からの4200万^{リンギット}取得に関する職権乱用と背任の容疑で起訴。8月8日にはマナー・ローンダリングの容疑で追起訴。

5日▶ジョホール州政府がシンガポールへの水の売却価格を引き上げると発表。

11日▶サイフディン・アブドゥラ外相が河野太郎外相と会談。

12日▶政府は家庭向け電気料金の年内据え置きを決定。不足分は補助金で賄う。

▶マハティール首相、河野太郎外相と会談。日本側の円建て外債の検討に謝意。

16日▶連邦議会招集。

19日▶IS(「イスラーム国」)支持者7人を逮捕。

▶マハティール首相が石油産出州へ20%のロイヤリティを付与することを表明。

27日▶メイ・バンク前社長メガット・ザハルディンが連邦土地開発機構(FELDA)の会長に就任。

30日▶カザナ・ナショナルの新社長にマハティール首相が就任。26日に社長、取締役ら9人を退職させていた。

8月4日▶総選挙後初の補欠選挙実施。スランゴール州議会スンガイ・カンディス選挙区で、PKR が再び議席を獲得。PAS はUMNO と選挙協力を結び、候補者を擁立しなかった。

5日▶PKR 役員選挙の立候補者が出揃う。党首選の立候補者がアンワルのみのため、無投票で当選が確定。

6日▶マハティール首相、日本(九州)を訪問(～9日)。和泉洋人首相補佐官と会談。

17日▶マハティール首相と閣僚が訪中(～21日)。首相は習近平国家主席および、李克強首相と会談。

▶北朝鮮の金正男氏が2017年に殺害された事件で、逮捕されたインドネシア国籍、ベトナム国籍の被告2人の公判で無罪とはならず、審議の続行が決定。

▶PH 政権発足100日。公約の達成度についてマハティール首相が会見。

20日▶売上・サービス税(SST)関連5法案が上院を通過。9月1日より施行。

23日▶サバ州前首相ムサ・アマンが逮捕。5月10日の州首相の宣誓において、州知事を

脅迫した罪。また11月5日にも木材契約に関連する汚職で逮捕。

9月1日▶SST 施行。

3日▶トレンガヌ州のシャリア高等裁判所でレズビアンのカップルに対し、公開鞭打ち刑を執行。

5日▶高速鉄道計画の一時延期について、シンガポールと合意。

9日▶スランゴール州議会補欠選挙実施(2区)。バラコン選挙区ではDAP の候補がMCA 候補に大差をつけて勝利。MCA は選挙戦で初めてBN のロゴではなく、自党のロゴを使用。スリ・スティア選挙区では、PKR 候補がPAS 候補に勝利。

12日▶反フェイクニュース法の廃止法案が上院で否決。上院では68議席のうち、33をBN、3をPAS が占めているため。下院では8月に可決されていた。

20日▶ナジブ前首相、3度目の逮捕。1MDB 保有の26億^{リンギット}を個人口座へ移したことなどに関わる25件の容疑。

21日▶マハティール首相、訪英(～25日)。一旦訪米したのち、29日～10月1日に再び訪英。オックスフォード大学などで講演や、BBC のインタビュー番組への出演、留学生を含めた在英マレーシア人との懇談会など。

26日▶マハティール首相、訪米(～29日)。メイ英首相と会談(26日)、国連総会での演説(28日)。

29日▶UMNO、年次総会開催(～30日)。

10月3日▶ナジブ前首相の妻、ロスマ・マンズールが逮捕。総額700万^{リンギット}の脱税やマナー・ローンダリングについて罪に問われている。

6日▶警察長官、テロリストとつながりを持つ8人を9月24日に逮捕したと発表。うち7人は外国人で、いずれもプルリスの宗教センターの出身者。

7日▶通信キャリア4社が情報・マルチメディア委員会(MCMC)が示した価格基準に基づいて、ブロードバンド回線へのアクセス価格を最大56%引き下げると発表。最安プランで月額使用料が各社100円以下になる。

13日▶下院補欠選挙がスグリ・スンピラン州のポート・ディクソン選挙区で行われ、アンワルがPASの候補者らに大差をつけて勝利。UMNOはこの選挙をボイコットした。

18日▶UMNO 現党首で元副首相のザヒド・ハマディが逮捕。翌日、マネーロンダリングや権力乱用の容疑で起訴。

▶第11次マレーシア計画の中間評価、後期(2018~2020)計画を発表。

24日▶前財務事務次官のイルワン・セリガー・アブドゥラが1MDBとアブダビの政府系ファンドとの不正取引に関与した疑いで逮捕。1MDB スキャンダルに関連して、公務員の逮捕は初めて。

▶マハティール首相、タイを訪問。プラユット首相と会談。

29日▶サウジアラビアのサルマン国王がマレーシアを訪問。マハティール首相と会談。

11月5日▶マハティール首相、訪日(～7日)。安倍首相と会談(6日)。円建て外国債券(サムライ債)を発行する方針で合意。同日、天皇陛下下らとの昼食会。秋の叙勲で桐花大綬章を受章。

12日▶マハティール首相、シンガポールを訪問(～13日)。リー・シェンロン首相と会談(12日)。翌日、ロシアのプーチン首相と会談。

▶女性権利活動家や学生を含む80人以上がデモを行い、国会まで行進。ハンナ・ヨウ女性・家族・コミュニティ開発副大臣らに署名と請願を提出し、児童結婚の禁止を促進するよう求めた。

16日▶ペナン州議会で州首相の任期を2期

までに制限する州憲法の改正案が可決。州首相の任期制限は国内で初。

19日▶パキスタン首相来訪(～20日)。マハティール首相と会談。

21日▶外国人労働者の労災補償制度を社会保障機構(SOCSO)下で提供することを閣議決定。運用開始は来年1月1日。

26日▶スランゴール州スパン・ジャヤのヒンドゥー寺院に50人以上の男が押し入り暴徒化。不動産開発業者との土地紛争が原因とみられる。翌日も騒動が続き、警備中の消防士1人が負傷(12月17日に死去)。

30日▶選挙裁判所はパハン州キャメロン・ハイランド選挙区で当選したBN議員による有権者の買収を認め、結果を無効とした。補欠選挙を翌年1月26日に実施。

12月7日▶教育相は、予定されていた国家高等教育基金(PTPTN)ローンの給与控除型返済制度の運用を延期することを発表。

8日▶国連の人種差別撤廃条約の批准に反対する抗議デモがクアラルンプールで行われた。UMNOやPASの首脳陣がスピーチ。警察発表では5万5000人が参加。

11日▶1MDB元CEOのアルル・カンダ・カンダサミーがMACCによって逮捕。監査報告書改ざんの容疑で翌日起訴。ナジブ前首相も同様の容疑で4度目の起訴。

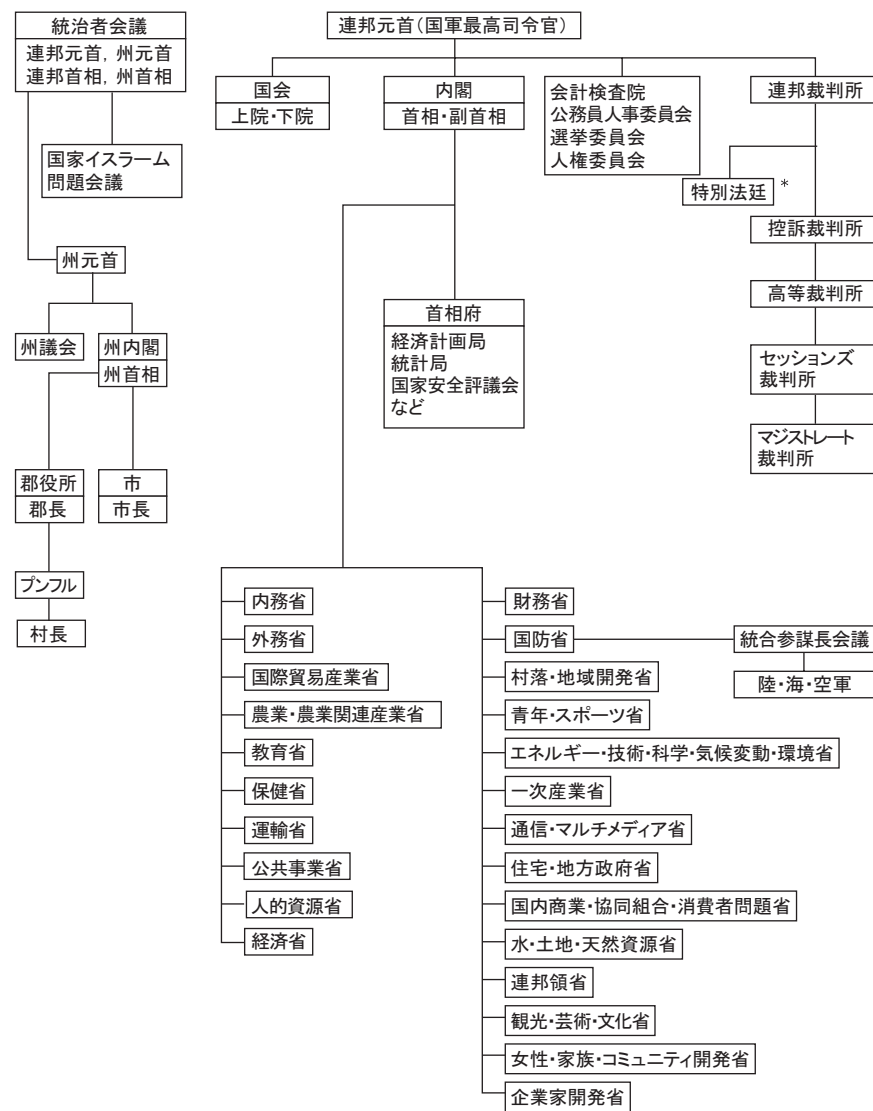
15日▶AFFスズキカップ(ASEANサッカー連盟)決勝でベトナムに敗れ、マレーシアは準優勝。

28日▶Bersatu 党年次総会(～30日)。

▶低所得者層(B40)の医療保険無料化を決定。運用開始は2019年3月1日より。

参考資料 マレーシア 2018年

① 国家機構図(2018年12月末現在)



(注) *連邦元首、州元首に関わる訴訟を取り扱う。

② マハティール内閣名簿

(2018年12月末現在)

首相	Mahathir Mohamad [Bersatu]
副首相	Wan Azizah Wan Ismail [PKR]
首相府	
大臣	
司法担当	Liew Vui Keong [Warisan]
イスラーム問題担当	
	Mujahid Yusof [Amanah]
国民統合・社会福祉担当	
	Waytha Moorthy Ponnusamy [無所属]
副大臣	Farid Rafik [Bersatu]
	Fuziah Salleh [PKR]
	Mohamed Hanipa Maidin [Amanah]
財務省	
大臣	Lim Guan Eng [DAP]
副大臣	Amiruddin Hamzah [Bersatu]
国防省	
大臣	Mohamad Sabu [Amanah]
副大臣	Liew Chin Tong [DAP]
内務省	
大臣	Muhyiddin Yassin [Bersatu]
副大臣	Mohd Azis Jamman [Warisan]
経済省	
大臣	Mohamed Azmin Ali [PKR]
副大臣	Mohd Radzi Md Jidin [Bersatu]
外務省	
大臣	Saifuddin Abdullah [PKR]
副大臣	Marzuki Yahya [Bersatu]
国際貿易産業省	
大臣	Darell Leiking [Warisan]
副大臣	Ong Kian Ming [DAP]
国内商業・協同組合・消費者問題省	
大臣	Saifuddin Nasution [PKR]
副大臣	Chong Chieng Jen [DAP]

人的資源省

大臣	M. Kulasegaran [DAP]
副大臣	Mahfuz Omar [Amanah]
運輸省	
大臣	Anthony Loke Siew Fook [DAP]
副大臣	Kamardin Jaffar [PKR]
住宅・地方政府省	
大臣	Zuraidah Kamaruddin [PKR]
副大臣	Kamarul Bahrin [Amanah]
公共事業省	
大臣	Baru Bian [PKR]
副大臣	Mohd Anuar Mohd Tahir [Amanah]
教育省	
大臣	Maslee Malik [Bersatu]
副大臣	Teo Nie Ching [DAP]
農業・農業関連産業省	
大臣	Salahuddin Ayob [Amanah]
副大臣	Sim Tze Tzin [PKR]
村落・地域開発省	
大臣	Rina Harun [Bersatu]
副大臣	Sivarasa Rasiah [PKR]
エネルギー・技術・科学・気候変動・環境省	
大臣	Yeo Bee Yin [DAP]
副大臣	Isnaraissah Munirah Majilis [PKR]
保健省	
大臣	Dzulkefly Ahmad [Amanah]
副大臣	Lee Boon Chye [PKR]
通信・マルチメディア省	
大臣	Gobind Singh Deo [DAP]
副大臣	Eddin Syazlee Shith [Bersatu]
水・土地・天然資源省	
大臣	Xavier Jayakumar [PKR]
副大臣	Zulpuri Shah [DAP]
企業家開発省	
大臣	Redzuan Yusof [Bersatu]
副大臣	Mohd Hatta Ramli [Amanah]

観光・芸術・文化省

大臣	Mohamad Din Ketapi [Warisan]
副大臣	Muhammad Bak Wan Chik [PKR]
女性・家族・コミュニティ開発省	
大臣	Wan Azizah Wan Ismail [PKR]
副大臣	Hannah Yeoh Tseow Suan [DAP]
青年・スポーツ省	
大臣	
	Syed Saddiq Syed Abdul Rahman [Bersatu]
副大臣	Steven Sim Chee Keong [DAP]
一次産業省	
大臣	Teresa Kok Suh Sim [DAP]
副大臣	Shamsul Iskandar Mohd Akin [PKR]
連邦領省	
大臣	Khalid Samad [Amanah]
副大臣	Shahrudin Salleh [Bersatu]

③ 州首相名簿

ブルリス州	Azlan Man [UMNO]
クダ州	Mukhriz Mahathir [Bersatu]
ペナン州	Chow Kon Yeow [DAP]
ペラ州	Ahmad Faizal Azumu [Bersatu]
スランゴール州	Amirudin Shari [PKR]
ヌグリスンビラン州	
	Aminuddin Harun [PKR]
マラッカ州	Adly Zahari [Amanah]
ジョホール州	Osman Sapian [Bersatu]
クランタン州	Ahmad Yakob [PAS]
トレンガヌ州	Ahmad Samsuri Mokhtar [PAS]
パハン州	Wan Rosdy Wan Ismail [UMNO]
サバ州	Shafie Apdal [Warisan]
サラワク州	
	Abang Zohari Abang Openg [PBB]

(注) [] 内は所属政党。略称は以下のとおり。
Amanah (Parti Amanah Rakyat) : 国民信託党。

Bersatu (Parti Pribumi Bersatu Malaysia) : マレーシアプリブミ統一党, DAP (Democratic Action Party) : 民主行動党, PAS (Parti Islam Se-Malaysia) : 汎マレーシア・イスラーム党, PBB (Parti Pesaka Bumiputra Bersatu) : 統一プリブトラ伝統党, PKR (Parti Keadilan Rakyat) : 人民公正党, UMNO (United Malays National Organization) : 統一マレー国民組織, Warisan (Parti Warisan Sabah) : サバ伝統党。

主要統計 マレーシア 2018年

1 基礎統計

	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018 ¹⁾
人口(1,000人)	29,510	30,214	30,709	31,186	31,634	32,023 ¹⁾	32,385
労働力人口(1,000人)	13,120	13,635	14,264	14,518	14,668	14,953	15,137
消費者物価上昇率(%)	1.6	2.1	3.2	2.1	2.1	3.7	1.0
失業率(%)	3.0	3.1	2.9	3.1	3.4	3.4	3.4
為替レート(1ドル=リンギ) ²⁾	3.089	3.151	3.273	3.906	4.148	4.300	4.035

(注) 1)推計値。2)年平均値。

(出所) 人口、労働力人口、失業率：Ministry of Finance, *Economic Outlook 2019*。消費者物価上昇率：Bank Negara Malaysia, *Annual Report 2018*。為替レート：Bank Negara Malaysia, *Monthly Highlights and Statistics*, 2019年1月号。2014年以前の各データ：Ministry of Finance, *Economic Indicators*, 2019年1月号。

2 連邦政府財政

(単位：100万リンギ)

	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018 ¹⁾
経常収入	207,913	213,370	220,626	219,089	212,421	220,406	239,860
経常支出	205,537	211,270	219,589	216,998	210,173	217,695	235,450
経常収支	2,376	2,100	1,037	2,091	2,248	2,711	1,010
開発支出	44,326	40,684	38,451	39,285	40,649	43,032	54,337
総合収支	-41,950	-38,584	-37,414	-37,194	-38,401	-40,321	-53,327
資金調達源							
純国外借入	-13	-221	-356	726	834	-342	-293
純国内借入	43,344	39,526	37,557	38,931	37,859	40,750	51,973
資産の変化 ²⁾	-1,380	-721	213	-2,464	-292	-87	-353

(注) 1)修正推計値。2)+は資産の取り崩しを意味する。

(出所) Ministry of Finance, *Fiscal Outlook and Federal Government Revenue Estimates 2019*。Ministry of Finance, *Economic Indicators*, 2019年1月号。

3 支出別国民総所得(名目価格)

(単位：100万リンギ)

	2014	2015	2016	2017	2018
消費支出	727,460	778,710	829,869	913,528	990,365
民間	579,985	626,372	674,964	748,857	819,880
政府	147,475	152,338	154,905	164,671	170,485
総固定資本形成	287,393	302,708	316,832	342,219	348,866
民間	183,885	198,648	211,297	234,824	246,411
政府	103,508	104,060	105,535	107,395	102,455
在庫増減	-11,030	-11,497	1,191	3,683	-11,050
財・サービス輸出	816,483	817,370	834,491	966,174	996,352
財・サービス輸入(-)	713,863	728,778	751,363	872,223	894,691
国内総生産(GDP)	1,106,443	1,158,513	1,231,020	1,353,380	1,429,842
海外純要素所得	-36,624	-32,112	-34,592	-36,354	-49,377
国民総所得(GNI)	1,069,819	1,126,401	1,196,428	1,317,027	1,380,465

(出所) Bank Negara Malaysia, *Monthly Highlights and Statistics*, 2019年1月号。

4 産業別国内総生産(実質：2010年価格)

(単位：100万リンギ)

	2014	2015	2016	2017	2018
農業・漁業・林業	93,048	94,396	89,509	95,968	95,545
鉱業・採石	90,707	95,508	97,468	98,436	96,971
製造業	232,527	243,703	254,472	269,804	283,337
建設業	43,115	46,719	50,197	53,574	55,835
サービス	541,412	569,865	602,261	639,568	683,080
電気・ガス	20,905	21,559	22,639	23,097	24,110
水道	5,293	5,602	5,979	6,340	6,758
卸売	63,570	69,469	75,204	80,095	85,948
小売	62,399	65,829	70,529	77,147	84,914
自動車	19,745	20,577	19,959	20,196	20,949
宿泊	6,313	6,537	6,834	7,191	7,609
飲食業	21,306	22,848	24,641	26,629	29,230
運輸・倉庫	35,359	37,396	39,542	41,998	44,698
情報・通信	55,415	60,666	65,578	71,109	77,066
金融	55,504	55,436	56,165	58,914	61,265
保険	18,496	18,183	19,374	20,095	22,312
不動産・ビジネスサービス	42,968	45,779	48,931	52,556	56,567
行政サービス	89,490	93,208	97,818	102,623	107,200
その他サービス	44,648	46,776	49,068	51,578	54,454
輸入税(+)	11,639	13,808	15,030	16,981	15,031
国内総生産(GDP) ¹⁾	1,012,449	1,063,998	1,108,935	1,174,329	1,229,800
実質GDP成長率(%)	6.0	5.1	4.2	5.9	4.7

(注) 1)購入者価格表示。

(出所) Bank Negara Malaysia, *Monthly Highlights and Statistics*, 2019年1月号。

5 国際収支

(単位：100万リンギ)

	2014	2015	2016	2017	2018
経常収支	48,554	35,155	29,907	40,275	33,505
貿易・サービス収支	102,620	88,592	83,128	93,951	101,662
貿易収支	113,327	109,224	102,046	116,766	121,362
輸出	678,865	681,275	686,896	807,012	836,361
輸入	565,538	572,051	584,850	690,246	714,999
サービス収支	-10,706	-20,632	-18,917	-22,815	-19,700
第一次所得収支	-36,624	-32,112	-34,592	-36,354	-49,377
第二次所得収支	-17,443	-21,325	-18,629	-17,322	-18,780
資本移転等収支	344	-1,136	102	-27	-106
金融収支	-79,954	-55,350	-249	-4,730	18,609
直接投資	-17,974	-1,810	13,792	16,171	11,341
証券投資	-39,354	-26,122	-14,203	-15,358	-44,402
金融派生商品	-975	-663	-802	-197	971
その他投資	-21,652	-26,755	964	-5,346	50,699
誤差脱漏	-5,451	25,082	-23,899	-19,109	-44,287
総合収支	-36,507	3,750	5,860	16,409	7,721
外貨準備高 ¹⁾	405,373	409,126	423,930	414,651	419,536

(注) 1)特別引出権、IMF ポジション、金および外貨。

(出所) Bank Negara Malaysia, *Monthly Statistical Bulletin*, 2019年1月号。

6 国・地域別貿易

(単位：100万リンギ)

	2015		2016		2017		2018	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
アメリカ	73,669	55,344	80,233	55,658	88,680	65,275	90,734	64,944
日本	72,683	53,584	63,743	56,982	75,597	63,611	69,061	63,513
中国	101,537	129,280	98,578	142,387	125,957	164,445	138,880	174,926
韓国	24,668	31,245	22,905	36,675	28,586	39,119	33,681	38,917
台湾	23,015	36,699	21,243	41,814	23,962	54,755	32,526	63,564
香港	36,852	11,532	37,641	12,669	47,713	14,011	74,592	15,042
ASEAN	219,178	182,073	231,200	171,739	271,636	214,651	285,297	223,905
シンガポール	108,388	82,195	114,442	72,398	135,628	92,729	139,116	102,872
タイ	44,387	41,660	44,092	42,328	50,508	48,141	56,766	48,597
インドネシア	29,104	31,000	27,945	29,486	33,631	37,879	31,747	40,271
ブルネイ	2,687	546	2,124	651	2,308	2,600	2,212	1,749
フィリピン	13,175	6,530	13,638	6,596	16,521	8,976	16,852	9,186
베트남	17,396	18,850	23,773	18,819	27,597	22,626	34,210	19,267
カンボジア	917	594	1,182	584	1,247	709	1,543	707
ミャンマー	3,065	687	3,925	824	4,134	967	2,810	1,233
ラオス	58	11	77	51	62	24	41	24
インドネシア	31,660	15,139	31,999	16,702	34,531	26,853	36,294	26,469
オーストラリア	28,082	17,595	26,819	15,610	32,377	20,092	33,408	21,584
EU ¹⁾	78,924	69,579	79,834	69,191	95,291	79,626	98,602	84,769
ロシア	2,350	2,883	2,199	4,022	2,794	3,554	2,767	4,670
その他	84,736	80,826	90,569	75,369	163,834	124,219	183,123	128,463
合計	777,355	685,778	786,964	698,819	934,927	836,422	998,014	877,744

(注) 1)EUという項目に含まれている国は、イギリス、ドイツ、オランダ、フランス、イタリア、ベルギー、ルクセンブルグ、デンマーク、アイルランド、ギリシャ、スペイン、ポルトガル、オーストリア、フィンランド、スウェーデン、その他(詳細なし)。

(出所) Bank Negara Malaysia, *Monthly Statistical Bulletin*, 2019年1月号。Yearbook of Asian Affairs:
2010 - 2019
Malaysia

2019

2019年のマレーシア

国内政治 p.275

経済 p.281

対外関係 p.285

重要日誌 p.291

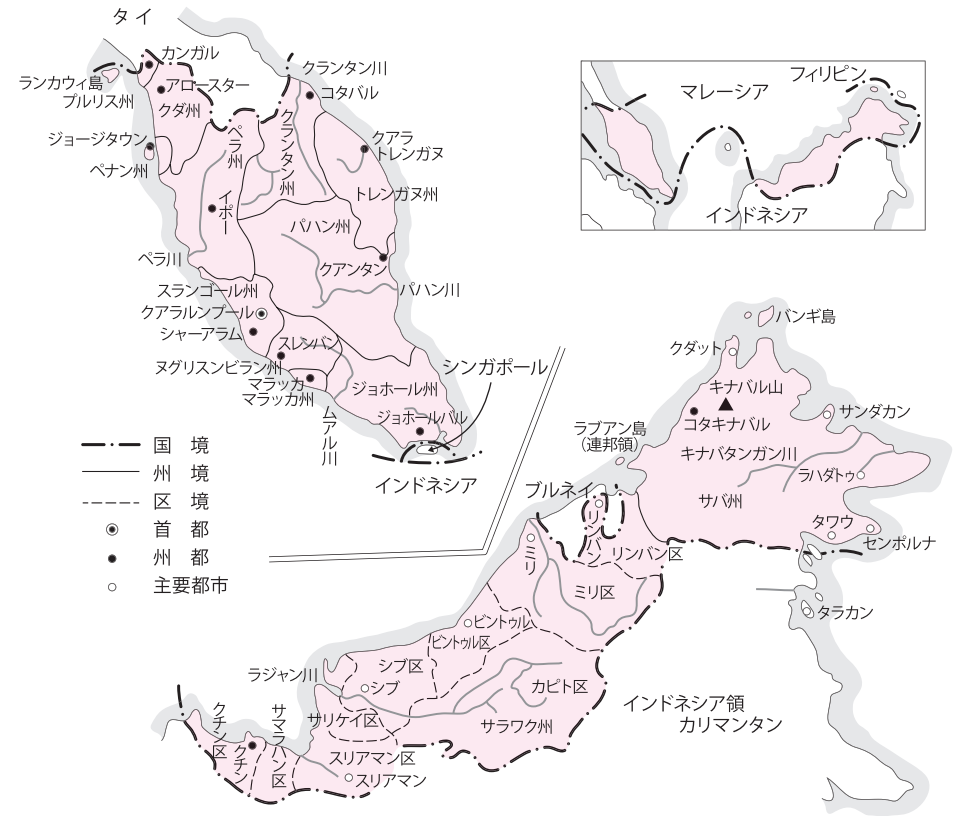
参考資料 p.295

主要統計 p.298

マレーシア

マレーシア

面積	33万km ²	政体	立憲君主制
人口	3258万人(2019年央推計)	元首	アブドゥラ国王(2019年1月31日即位)
首都	クアラルンプール	通貨	リンギ(1米ドル=4.149リンギ, 2019年平均)
言語	マレー語、ほかに華語、タミル語、英語など	会計年度	1月~12月
宗教	イスラーム教、ほかに仏教、ヒンドゥー教など		



与党希望連盟、政権発足2年目で苦境

たにぐち ゆきこ
谷口 友季子

概 況

与党連合の希望連盟(Pakatan Harapan: PH)は2019年5月で政権発足1周年を迎えたが、有権者からの評価においても与党内の調整においても、厳しい状況が続いた1年であった。

2018年5月の総選挙後、下院、州議会の補欠選挙が断続的に実施されており、与党への評価が問われる機会となった。2019年は6回の選挙が行われたが、与党が勝利したのはわずか1回であった。汚職防止計画の発表や議員、閣僚の資産情報公開、選挙権年齢の引き下げなど、政治改革への努力は見られたが、支持回復には寄与しなかった。さらに与党内、とくに人民公正党(PKR)内では、首相の後継問題に関連して、アンワル総裁とアズミン経済相の間での不和が表面化した。

経済面では、外需の低迷により、輸出が2009年以來のマイナス成長となった。引き続き民間消費が景気を支えたものの、前年および2019年の見通しを下回る4.3%の実質GDP成長率となった。また政府は次の10年間を見据えた長期開発計画・繁栄の共有ビジョン2030を発表した。2018年総選挙でPHの公約に掲げられていた、外国資本による大規模インフラ開発計画の見直しについては、関係国との一通りの交渉を終え、一部の計画縮小を通じてコストを削減することで、いずれの事業も計画を続行する結論に至った。

対外関係については、大規模インフラ開発計画の見直しに合わせて中国との関係も見直されるのではないかという予測もあったが、従来通りの関係を維持し、マレーシアは中国の一帶一路政策を支持していることをマハティール首相は明言した。2018年後半から続いていたジョホール州周辺の領空、領海の境界線をめぐるシンガポールとの衝突は、政府間での交渉が続けられ、4月の両国首相の会談をもって事態は一旦収束に向かった。

国内政治

PH 政権下での政治制度改革の実行と進捗

PH 政権は総選挙の公約の目玉の1つとして、政治制度改革を掲げて勝利し、2018年は賢人評議会や制度改革委員会を組織して方針がまとめられた。2018年の第11次マレーシア計画中間報告において、首相らの任期制限、選挙制度改革、政治資金の規制を今後の重点項目として記したが、2019年は実際それらの改革にどれほど着手できるかが注目された。結果として、いくつかの改革は実現に至ったが、その進捗は遅く、後述する補欠選挙の結果を見るかぎり、有権者の支持を繋ぎとめる材料とはならなかったといえる。

まず最大の改革は、選挙権および被選挙権年齢の引き下げ、有権者の自動登録が7月16日の連邦憲法の改正によって決定されたことである。憲法の改正には両院の3分の2の賛成を要するため、与党だけでなく野党議員の同意も必要になるが、今回の改正は党派を超えた協力によって実現した。有権者および候補者は21歳以上であったが、18歳以上へと引き下げられた。候補者年齢の引き下げについては、改正後の11月に行われたジョホール州タンジュン・ピアイ選挙区での下院議員補欠選挙から適用された。有権者年齢については、有権者名簿の自動登録化の運用開始とともに2021年半ば以降の施行予定と選挙委員会は述べている。

また政府は1月29日に国家汚職防止計画(National Anti-Corruption Plan)を発表した。2023年までの5カ年計画であり、政治ガバナンス、公共部門ガバナンス、公共調達、法律・司法、法執行、企業ガバナンスの6つの分野において、115の取り組み項目を掲げ、とくに22を優先事項として挙げた。この優先事項には政治資金規正法の導入や政権関係者による口利きの禁止、警察官の不正行為を抑止する不正行為独立委員会の設置などが含まれる。とくに、政権関係者と上下院議員の資産公開制度の導入は7月1日に下院で、22日には上院で特別動議が承認され、実行に至った。これを受けて、3カ月以内に本人と近親者の資産を各院議長と汚職防止委員会(MACC)委員長へ申告することが求められた。申告期限は1度延長され、2度目の申告期限であった12月5日の時点で、222人の下院議員のうち野党議員の62人が未申告である。未申告の場合、議員資格の停止あるいは罰金を科す可能性がある。

7月4日には、平和的集会法が改正されたが、NGOなど市民社会からは改正

は実質的な改革となっておらず、法律自体を撤廃すべきであると反発の声が上がった。平和的集会法は2011年に制定され、市民による5人以上の集会を警察による許可制としていた警察法の条項を撤廃し、主催者による事前届出制とした一方、街頭での抗議活動を禁じていた(『アジア動向年報2012』)。今回の改正点は、違反行為から街頭抗議活動が削除され、非犯罪化されたこと、警察への届出期間が開催10日前から5日前までに変更されたことなどである。しかし連邦憲法で規定されている平和的集会の自由は、政府や警察の事前許可要件などによって制限を受ける権利ではなく、また迅速に開催する必要がある場合や、自然発生的に生じる集会などを阻害しているとして、市民社会からの批判がある。

また2018年にナジブ政権下で施行され、PHへの政権交代後に廃止が目指された反フェイクニュース法は、上院での同法廃止法案の可決に一度は失敗したものの(『アジア動向年報2019』)、2019年に下院に再提出され10月9日に可決された。再提出のため、上院での可否にかかわらず承認される予定ではあったが、12月19日に上院で可決された。

補欠選挙での与党苦戦、政権支持率の低下

2018年に引き続き、2019年も現職議員の死去や総選挙での不正あるいは異議申立てが裁判所に認定されたことによる連邦議会下院および州議会の補欠選挙が続いた。2018年に実施された4回の補欠選挙ではすべて与党PHが制していたが、2019年は5回の補欠選挙のうち、勝利できたのはわずか1議席のみであった(表1)。政権支持率も下降しており、政権交代から1年ですでに厳しい状況を迎えた。

補欠選挙前の時点では、2つの下院選挙区と1つの州議会選挙区においてPHが議席を確保していたが、そのなかでも2度敗北したことは大きい。スランゴール州議会のスムニュ選挙区は前与党国民戦線(Barisan Nasional: BN)の中心政党統一マレー人国民組織(UMNO)の地盤であったが、2018年総選挙でPH・マレーシア統一プリブミ党(Bersatu)候補がUMNO現職議員を得票率で約19ポイントの大差を付けて勝利していた。しかし10カ月後の補欠選挙では、後述するように、1月のキャメロン・ハイランドでの下院補選に続き、野党汎マレーシア・イスラム党(PAS)がBN・UMNOに協力し候補者を立てなかったことも寄与し、野党UMNO候補者が制した。

さらに、11月のジョホール州タンジュン・ピアイ選挙区での下院補選は、2018年総選挙以降に実施された補欠選挙では最低の与党得票率であり、また与党大敗

表1 2019年に実施された連邦議会下院および州議会補欠選挙の結果

議会種別	選挙区	投開票日	補選前議席保持政党	主要候補者 ¹⁾	所属政党	得票率(%)	投票率(%)
下院	パハン州 キャメロン・ハイランド	1/26	BN(MIC)	Ramli Mohd Nor	BN 直属	56.2	68.8
				Manogaran Marimuthu	PH(DAP)	41.1	
州議会	スランゴール州 スムニュ	3/2	PH(Bersatu)	Zakaria Hanafi	BN(UMNO)	50.4	73.2
				Muhammad Aiman Zainali	PH(Bersatu)	45.6	
州議会	ヌグリ・スンピラン州 ランタウ	4/13	BN(UMNO)	Mohamad Hasan	BN(UMNO)	63.2	79.3
				Streram Sinnasamy	PH(PKR)	35.8	
下院	サバ州 サンダカン	5/11	PH(DAP)	Vivian Wong Shir Yee	PH(DAP)	74.2	54.4
				Linda Tsen Thau Lin	BN(PBS)	20.8	
下院	ジョホール州 タンジュン・ピアイ	11/16	PH(Bersatu)	Wee Jeck Seng	BN(MCA)	65.6	74.4
				Karmaine Sardini	PH(Bersatu)	26.7	

(注) 1) 得票率5%以上の候補者。各補選実施理由は日誌を参照。

(出所) 選挙管理委員会発表結果および現地紙より筆者作成。

の結果となった。タンジュン・ピアイ選挙区はマレー人が多数派を占める一方、華人も40%近くを占める地域であり、2018年までBN傘下の華人政党マレーシア華人協会(MCA)所属で、今回の補選で勝利したウィー・ジェックセンが2期議席を確保していた。2018年総選挙ではPH・Bersatuの新人候補が524票(得票率では約1ポイント)の僅差で現職ウィーに勝利したが、今回の補選では得票率で約40ポイントの差を付けて、ウィーが返り咲いた。Bersatu会長でもあるマハティール首相は「敗北の原因を明らかにするため、与党の全レベルにおいて、詳細かつ真剣に誠実に『検死』を行わなければならない」と声明を出した。

与党敗北の原因としては、政治制度改革を望んで2018年総選挙で票を投じた人々にとっては、前政権批判を続け実際の改革は遅々として進まない状況に不満があること、さらにインフレ率は総選挙前よりも下落しているにもかかわらず、依然として生活費の上昇を有権者が感じ、批判に至っていること、また後述するとおり、与党指導者間での不和が表面化していることが挙げられる。

世論調査会社社ムルデカ・センターの調査(2019年7月26日付)によれば、マハティール首相への支持率は2018年5月の政権交代直後は83%だったが下落の一途をたどり、2019年3月には支持と不支持が46%で拮抗し、その後持ち直したものの、2019年6月末時点で62%となった。また与党PHに対する認識については、政権交代直後は75%が好印象を持っていたが、2019年6月には41%に下落した。

このような有権者からの不信には、次に述べる与党内での不和の表面化も一因であろう。

民族，宗教をめぐる論争とマレー人野党の政治協力

前述の世論調査の支持率を民族別に見ると、元々現与党はマレー人の支持が弱い、全体的な支持率の低下にしたがって、2018年5月の政権交代直後から2019年6月までに、66%から32%にまでマレー人の与党に対する好感度は低下している。このようなマレー人の不満の高まりは社会、政治における民族的な分極化を強めている。

マレー人／イスラーム保守系 NGO の活動が活発化しており、2018年末に約5万人が参加した国連人種差別撤廃条約(ICERD)の批准に反対するデモに続き、2019年5月には、国際刑事裁判所(ICC)ローマ規程への加入の動きや、2018年末の首都郊外ヒンドゥー寺院での騒乱におけるマレー人消防士の殉職などへの異議を唱え、「イスラーム教の統治を守護」するための抗議デモが行われ、約2000人が集まった。ICCローマ規程については、3月にサイフディン・アブドゥラ外相が加入文書に署名していたが、ジョホール州スルタンを筆頭にマレー人保守層から、君主制やマレー人の地位を脅かすとして反発が出ており、4月に首相が撤回を宣言していた。

またジャウィ(アラビア文字を用いたマレー語表記)の書写(khat)の授業を2020年から小学校の教育カリキュラムに導入することをめぐって、マレー人、非マレー人の間で論争が生じた。非マレー人の教育関係者に加え、与党 DAP からも強い批判が起こり、教育省は8月に華語、タミル語の国民型学校では必修とはせず、各校のPTAが承認した場合にのみ、ジャウィの授業を実施すると決定した。これに対し、非マレー人の教育団体や NGO が、抗議デモや集会を企画したが、一部は裁判所から中止命令が下される一方、これらの集会に対抗する抗議デモをマレー人／イスラーム保守系 NGO が企画するなど、12月末まで混乱は続いた。

政治の面では、ともにマレー人を支持基盤とする野党であり、2018年後半から徐々に選挙協力を進めてきた UMNO と PAS の間で、公式の政治連合を結成することが決まった。2018年9月のスランゴール州議会スリ・スティア選挙区補欠選挙以降、BN と PAS は候補者を一本化し、党員を動員して互いの選挙キャンペーンへの協力を行ってきた。2019年に入ってから、与党への不満と相まって、PAS の影響力が小さいヌグリ・スンビラン州やサバ州での2回の補選を除けば、

候補者の一本化はマレー人票の分裂を防ぎ、補選での勝利にも寄与しているといえる。3回の補選での協力を経て、3月6日には UMNO と PAS 上層部間での会合で正式な政治協力を決定し、9月13日には両党の合同政治集会を開催、公式協力協定に署名した。そして12月の UMNO 年次党大会では、BN と PAS が「Muafakat Nasional」として、公式の野党連合の結成を目指すとザヒド総裁が発表した。BN 所属政党のマレーシア・インド人会議(MIC)、MCA は連合への参加を明言していないが、ザヒド総裁は参加を歓迎するとし、4年後の次回総選挙での政権奪還の意欲を示した。

与党指導者間での権力闘争の表面化

マハティールを首相候補とすることが発表された総選挙前の2018年1月の PH 合同大会において、マハティールは、自身はアンワルに首相を引き継ぐまでの暫定的な首相であり、政権交代後、アンワルに恩赦が認められ、政界に復帰すれば、首相の座を譲ると明言していた。政権交代後、実際にアンワルの釈放、恩赦が行われ、2018年の10月の補選で国会議員に復帰、11月には PKR 総裁に就任した。その後、与党間で問題となってきたのは、マハティールはいつ首相をアンワルに引き継ぐのかということである。

マハティール自身の任期に関する発言も、政権交代以降たびたび変化してきた。2018年の政権交代直後には、2年と述べていたが、2019年5月頃には前政権から引き継いだ問題を解決できたらと答えている。12月に入り、APEC 首脳会議が2020年11月にマレーシアで開催されることが決定すると、この首脳会議開催までは首相を続けると述べている(ロイター、2019年12月10日)。

権力移行プロセスの具体的な見通しが明らかにならないなかで、2018年後半ごろからアンワルの支持者たちからの首相に対する批判の声が大きくなった一方、アンワル以外にありうる「後継者」の可能性をめぐって、2019年は PKR 内の指導者間での衝突が表面化した。

アンワルは2019年のインタビューにおいて、総選挙の2年後となる2020年うちにマハティールから首相の座を引き継ぐだろうとする一方で、前政権が抱えていた問題を解決し国を正しい方向に導くためには時間を要することを理解しており、具体的な期限を定める必要はないと何度も述べ、表立ってマハティールに早急な移行の圧力をかけることは避けている。むしろ、「後継者」としての正統性を維持し、ほかからの挑戦を退けようとしていると見られる。

アンワルの潜在的なライバルと見られるのが、同じPKRの副総裁のアズミン・アリ経済相である。アズミンはマハティール首相に近い立場と考えられており、さらに2018年後半のPKRの党内選挙では、アンワルに近い立場のラフィジ・ラムリと副総裁の座をめぐって一騎討ちとなったことで、アンワルとアズミンの関係が悪化したと囁かれていた。

そのような状況下で、2019年6月にアズミンとされる男性が同性と性交渉に及んでいる映像がインターネット上で拡散されるスキャンダルが起こった。PKRの地域支部青年部長であり、一次産業副大臣の秘書官を務めていたハジク・アジズが映像の人物は自分であり、相手はアズミンだと告白したことで、騒動は大きくなった。マレーシアでは、かつてアンワルが側近との同性愛容疑で逮捕されたように、同性間での性交渉は違法であるため、ハジクは6月14日に逮捕された（7月中に不起訴ののち釈放）。そして映像のもう1人の男性がアズミンなのか、警察が捜査することとなった。最終的には、国内とアメリカの専門家に映像の顔認証分析などを依頼したが、個人を特定できないと結論付けられ、2020年1月に警察と司法長官は映像に関連して、誰も起訴しないことを発表した。しかしこの騒動はPKR内の分断をさらに深めることとなった。

映像の拡散直後から、アズミンは映像の人物は自分ではないと否定し、彼の政治的キャリアを破壊しようとする悪意のある陰謀だと主張していた。さらに映像の拡散に関連して、アンワルの側近であるPKRのペラ州支部長を含む11人が逮捕され（7月中に不起訴ののち釈放）、アズミンの支持者からは一連の騒動の背後にはアンワルがいるのではないかと非難の声が上がった。アズミンは7月末には、マハティール首相が5年間の任期を全うすることを望む野党PASとUMNOの発言を支持する声明を出しており、これは2年で引き継ごうとしているアンワルへの対抗と見られる。またUMNOのなかでも依然としてマハティール首相に近く、UMNOからBersatuへの議員の移籍を仲介しているのではないかと疑惑が生じていたヒシャムディン・フセインと家族ぐるみの深い交流があることを、アズミンはSNS上に写真を上げて示しており、この2人がアンワルに対抗する後継者なのではないかという推測を呼んでいる。

そして12月のPKR党大会では、幹部間だけでなく、党全体としての分断が可視化された。内部の裏切りに起因する1511年のマラッカ陥落の歴史について言及したアンワルの演説内容が、暗に党内の裏切りに警告する攻撃的な内容であったとして、アズミンの支持者数百人が会議中に退席した。党中央委員会内でもア

ズミン支持派とアンワル支持派で分裂が深まった結果、2020年2月末にアズミンらがPKRを離党するに至った。離党したアズミンらが、ムヒディン・ヤシン総裁率いるBersatuとともにBN・UMNO、PASとの連合に合流したことで、PH政権は崩壊した。

経 済

外需、政府支出が低迷するなかで民間消費が景気を下支え

2019年の実質GDP成長率は、前年の4.7%から4.3%となり、2018年末時点での政府見通し4.9%（中央銀行見通し4.3~4.8%）を下回った。各四半期（前年同期比）では、第1四半期の4.5%から4.9%、4.4%と推移し、第4四半期には3.6%と世界金融危機の影響を受けた2009年第3四半期以来の低水準となった。この第4四半期での成長の鈍化は、一次産品部門、とくに少雨によるパーム油生産の低迷に起因している。

需要面では、依然として民間部門の消費が成長に大きく寄与している。民間消費支出は2018年に引き続き各四半期で7.0~8.1%増で推移する一方、政府消費は物品・サービスの購入が控えられ、第1四半期の6.3%増以降は、0.3~1.3%増となり、伸び幅は3.3%であった前年と比べ縮小した。総固定資本形成は前年に引き続き鈍化傾向にあり、米中貿易摩擦などの対外要因や国内不動産市場の供給過剰に起因する不確実性から、民間投資は第3四半期まで0.3~1.8%増となった。第4四半期には、製造業およびサービス業、なかでも運輸サービス、建設関連業において拡大し、4.2%増となった。政府投資は連邦政府、政府関連企業の支出削減により年間を通じて前年同期比7.7~14.1%の減少となった。財・サービス貿易（実質値）については、輸出が米中貿易摩擦の影響によって、通年で1.1%減となった。輸入も大規模インフラ開発計画の延期などによって通年で2.3%減となったため、純輸出は通年で8.9%増となった。しかし第4四半期に輸出が3.1%減と大幅に悪化したため、純輸出も第4四半期では9.8%減となっており、厳しい状況が続く。

産業別では、農業(1.8%増)、鉱業・採石(1.5%減)、建設業(0.1%増)が振るわず、依然として製造業(3.8%増)、サービス業(6.1%増)の持続的な拡大に成長が支えられている。とくにサービス業のうち食品・飲料業(10.4%増)、小売業(8.4%増)の伸びが大きい。

通関統計では、前述のとおり米中貿易摩擦の影響を受け、輸出が9864億200万リングと前年比1.7%減となった。マレーシアの輸出が通年でマイナス成長となったのは、リーマンショックの影響を受けた2009年以來である。輸入も8490億900万リングと前年比3.5%減となったため輸出入総額は減少したが、貿易収支は1373億9300万リングで黒字となった。

消費者物価指数(CPI)上昇率については、第1四半期は前年の物品・サービス税(GST)撤廃の長期的な影響と国際的な原油価格の下落による国内ガソリン価格下落により、0.3%に低下したが、その後、0.6%、1.3%、1.0%と上昇に転じている。マレーシアリングについては2019年を通じて、1ドル4.0~4.2リングの間で安定的に推移した。

2018年の政権交代後に実施されたGSTの廃止、売上・サービス税(SST)再導入といった税制改革は、マレーシアの国家財政にどのような影響を与えるのか。一部の生活必需品を除いて6%の税率を課されていたGSTは2018年6月1日より廃止され、消費税率0%の期間を経て9月1日より、課税対象品目を限定したSSTが再導入された(『アジア動向年報2019』)。民間消費については、前述のとおり2019年も7~8%の伸びを続け、SSTの再導入が消費を妨げる要因にはなっていない。一方、マレーシアの政府歳入のうち、2017年には20.1%(約440億リング)がGSTによる税収だったが、GST廃止、SSTの再導入によって8.4%(220億リング)への減収が見込まれていたため、2019年は国营石油会社ペトロナスからの特別配当300億リングで補填した。

マレーシアは2009年の世界金融危機以降、財政赤字が急拡大した。政府債務残高については、2013年にはGDP比54.7%に達し、財政健全化は連邦政府の重要課題であった。とくにマレーシアは政府歳入の3割近くを石油関連収入に依存してきており、原油価格の影響を受けやすい石油収入への依存脱却と安定的な財源確保のため2015年にナジブ政権下でGSTが導入された。そして実際、2016年には石油関連収入が歳入に占める割合は12%まで減少していた。しかしGST廃止により、2018年には23.4%、2019年には上述の特別配当も含めると30.7%に上っている。財政健全化はPH政権においても重要課題とされ、財政赤字の縮小、政府債務残高の削減に取り組んでいるが、今後も世界的な原油価格の動向に左右される可能性が高い。(詳しくは、熊谷聡「『消費税を廃止した国、マレーシア』は本当か」IDEスクエア(2019年9月)を参照)。

長期開発計画：経済成長から経済格差の是正へ

政府は10月5日、次の10年間を見据えた長期開発計画・繁栄の共有ビジョン(Shared Prosperity Vision 2030:SPV2030)を発表した。SPV2030はマハティール前政権下の1991年に策定された「ビジョン2020」の後継計画と位置付けられている。ビジョン2020の最大の目標は先進国(高所得国)入りであったが、前年に公表された国家開発計画「第11次マレーシア計画(2016~2020)」の中間報告において、目標であった世界銀行による高所得国入りの基準(2017年)である1人当たり国民総所得(GNI)1万2056ドルの達成を2024年に後ろ倒しした。今回のSPV2030では、後ろ倒ししたものの、ほぼ達成が確実となった高所得国入りの先の目標として、国の繁栄をすべての国民で共有する、すなわち民族間、都市-農村、地域間などの経済格差を是正することを主眼としている。SPV2030では、製造業とサービス業での技術導入の遅れや、雇用主と従業員、世帯所得上位20%層と下位40%層、華人とブミプトラ/インド人、地域間のそれぞれにおいて所得格差が拡大していることなどを現状の課題として捉え、中小企業の技術導入の促進や機械設備投資の拡大、イスラーム金融や再生可能エネルギー産業の育成、外国人労働者の削減、平均給与の引き上げ、地域間所得格差の半減などの戦略を通じて改善を目指す。

SPV2030の遂行は2021年以降の第12次マレーシア計画から開始されるが、2020年予算の編成もSPV2030の目的達成のための第一歩とされた。「繁栄の共有に向けた成長と平等な成果の促進」と銘打たれた予算案では、再生可能エネルギーに関連する税控除や企業の技術導入の支援、後述する「バンドル・マレーシア」計画の実行などが盛り込まれた。また予算案で提起された、都市部での最低賃金の引き上げは2020年1月から実施され、月額1100リングから1200リングとなった。2018年総選挙の公約において、最低賃金を月額1500リングまで引き上げると明記されており、今回の実施は公約実現に向けた取り組みの一環である。

大型インフラ開発計画の見直しと継続

外国企業の融資の下、前政権によって計画された大型インフラ開発事業の見直しは、2018年総選挙での現与党の重要公約の1つであった(『アジア動向年報2019』)。PHはこれらの事業が政府支出や債務の増大を招いているうえ、実質的に利益を得ているのは外国企業であるとして前政権を批判していた。政権交代直後から各事業計画の見直しが宣言され、各国との交渉を経て2019年内には結果がおおむね出揃った。建設費用の削減によって、多くの計画は継続されることが発

表された。

まずクアラルンプールからマレー半島北東部までを結ぶ東海岸鉄道(ECRL)については、中国交通建設(CCCC)が中心となって2017年に着工していたが、2018年の政権交代後、建設工事が中断していた。2019年に入ると首相は計画の見直しについて中国側と交渉していることを明らかにし、4月12日にECRLの所有運営管理を担う財務省子会社 Malaysia Rail Link と中国側担当企業が計画再開に関する補足契約に調印したことを発表した。この見直しによって、当初計画の総距離688キロメートルより48キロメートル短縮され、総工費は655億リングから440億リングへと約30%削減された。7月25日にはローク運輸大臣出席の式典とともに建設作業が再開され、当初予定よりも2年先延ばしされた2026年末に完成予定である。

シンガポールとマレーシア国内を結ぶ2本の鉄道計画については、まずジョホール・バル＝シンガポール間的高速輸送システム(RTS)線について、計画継続が決定した。RTSの建設計画はナジブ政権下の2018年1月に二国間協定が締結されていたが、総選挙以降、協定で予定されていた合弁会社の設立など、進行は実質的に止まっていた。

両国政府は2019年5月21日に補足協定に署名し、RTSの継続可否の決定を9月30日まで延期することを発表した。延期に伴い、マレーシア政府はシンガポール政府に対し、約60万シンガポールドル(約80万リング)の補償を行った。その後、延長期限前の9月29日に発表された追加の1カ月の延期を経て、10月31日にマハティール首相はRTS建設計画の継続を明言した。併せて当初の予定より36%削減し、31億6000万リングに総工費を圧縮する案を示した。シンガポール政府は決定を歓迎し、2020年には二国間協定を再び締結する予定となっている。クアラルンプール＝シンガポール間的高速鉄道(HSR)については、2018年に両国政府間で交渉が行われ、2020年5月までの計画延期で合意している(『アジア動向年報2019』)。マハティール首相はHSRの建設に前向きであるが、コスト削減のために最高速度の引き下げを検討していると述べている。

次に、ナジブ前首相らによる資金洗浄に利用されたワン・マレーシア開発公社(1MDB)の不動産開発事業であった、マレーシア初の国際金融特区 Tun Razak Exchange(TRX)計画については、2018年の政権交代時点ですでに建設作業が8割ほど進行していた。2018年6月に財務省は計画見直しの結果、残りの建設作業の費用となる約28億リングを支援することを発表した。2017年より財務省に移管さ

れている1MDB傘下であったTRX担当企業は、政府から支払われた土地売却費用約37億リングを1MDBのローン返済に流用され、資金が枯渇していた。建設中止を決定したとしても、約36億リングの補償金が生じるため政府は財政支援に踏み切った。この見直しによると、建設費用と前述の土地購入費用も含めた政府の投資分は事業実現によって回収できるという。TRXの目玉であり、国内で最も高い建造物となるThe Exchange 106では、2019年末から外資系企業を中心とするテナントの入居がすでに始まっている。2019年2月に行われたThe Exchangeの民間商業地区の公式発表会において、リム財相は「TRX計画はPH政権によって無害化された」と述べている。

また政府は、2017年5月に計画が白紙に戻っていたクアラルンプールのスガイ・ベシ空港跡地の大型再開発計画「バンドル・マレーシア」を再開すると、2019年4月に発表した。多国籍企業や金融機関の誘致に加え、1万戸の住宅建設や計画全体を通じたブミプトラ、現地企業の参加を強調している。12月には、中国の国営鉄道会社に属する中国鉄路工程集団とマレーシアのイスカンダル・ウォーターフロント・ホールディングスのコンソーシアムとTRXとの間での再契約が締結された。首相は計画発表式典において、バンドル・マレーシア計画はECRL建設とともに、貿易における中国との二国間関係の強化に寄与し、マレーシアの経済に大きな価値をもたらす事業であると述べている。

計画中止が決定した事業としては、マラッカ州からクダ州までを結ぶ石油パイプライン(Multi-Product Pipeline:MPP)とサバ州のガスパイプライン(Trans-Sabah Gas Pipeline:TSGP)の2つのパイプラインの建設計画がある。併せて総工費94億リングを予定した事業であったが、2018年9月に中止が発表された。全計画の13%の建設作業が完了していたが、建設請負業者の中国国営企業に対し、総工費の88%に当たる83億リングが前政権下で支払い済みであり、2019年内は引き続き差額の返還交渉が担当企業間および両国政府間で行われている。

対 外 関 係

マハティール首相は前年5月の再任以降、世界各国を訪問して首脳と会談し、対外関係の構築に積極的に関与している。基本的な外交姿勢は2002年までの第一次マハティール政権期と変わっておらず、経済、安全保障面での実利追求とアジア/ASEANあるいはイスラーム世界の一員としてのマレーシアという2点を重

視している(鈴木早苗「マハティール政権期における外交の二側面：既存研究を中心に」鳥居高編『マハティール政権の22年』アジア経済研究所 2005年)。

2019年はこの方向性が明確に示されていた。首相は米中貿易摩擦あるいはイランなどへの経済制裁に関して、しばしばアメリカへの非難を表明した。7月にサラワク州で開催予定だったパラリンピック水泳世界大会の実施にあたり、イスラエル選手団を入国させないと首相が表明したことで、マレーシアは開催権を国際パラリンピック委員会からはく奪された。12月にはムスリム諸国の首脳、高官、イスラーム法学者などが集まり、首相を議長としてクアラルンプール・サミットが開催された。また11月のASEAN首脳会議などでは、欧米の保護主義や米中の貿易摩擦に対抗していくためにはASEAN諸国の団結が重要であると首相は述べている。

対中関係：一帯一路政策支持の一方、南シナ海問題をめぐる衝突

前述のとおり、外国の融資に基づく大型インフラ開発計画の中止、見直しは前年の総選挙でのPH側の公約の1つであった。ナジブ政権下の2016年から2017年にかけて、ECRLなどを含む総額約1800億リング以上の大型開発計画に関するMOUが中国との間で締結されていたが、一部の計画はナジブ元首相が関わる1MDBをめぐる汚職、不正の温床となったこと、さらにマレーシアの国益よりも中国の利益となっているといった批判に基づき、大型計画の見直しが実施された。これに対し、中国側も協力的な姿勢を示した。

PH政権は前政権から続く中国との蜜月関係に終止符を打ち、一帯一路政策の拒否に転じるのではないかという見方もあった。しかしながら今年、再交渉を経て部分的に縮小、コスト削減を行いながらも多くの事業を継続することを政府は表明した。訪中時には、マハティール首相は一帯一路政策を全面的に支持することも述べており(*The Star*, 2019年4月27日)、中国との良好な関係を継続していく方向性が明らかになったといえる。

また世界各国での華為技術(ファーウェイ)社との取引規制の流れの一方で、マレーシアは同社の技術を積極的に取り入れていく方針を示している。10月3日には同社と国内通信大手マキシスが第5世代移動通信システム(5G)に関して、3年間の商用契約を締結した。調印式には首相も同席し、マレーシアの発展、競争力のために先進技術が重要であると語った。

一方、南シナ海問題をめぐっては、中国との軋轢も生じている。2019年以降、

南シナ海海域での中国海警局の警備艇、違法漁船の航行が増加し、沿岸のASEAN諸国との間で衝突が強まっている。マレーシア政府は12月12日に国連海洋法条約(UNCLOS)下で設置されている大陸棚限界委員会(CLCS)に対し、領海から200海里を超えるボルネオ島沿岸の南シナ海北部海域の大陸棚の限界画定を要請した。また同じく12月に公開された防衛白書では、テロとともに南シナ海における緊張を国防における脅威として挙げている。11月のASEAN関連会議では、中国は南シナ海の紛争防止を目的とする行動規範を当初の予定どおり2021年内に策定することを提案しているため、今後の行動規範の策定プロセス、また中国と周辺諸国の間で加熱する領有権問題の交渉において、マレーシア政府が少しでも優位に立とうとしていると考えられる。

中国はマレーシアが主権を主張する海域でも石油や天然ガスの調査を許可なしに実施しているが、マレーシアが大国である中国と対立することは難しいと首相は述べており、緊張緩和のため軍事力の行使や衝突の抑制を強調してきた(Benar News, 2019年9月27日)。しかし南シナ海に関する行動規範が妥結に向かうなかで、一定の発言力と権益の確保を試みているといえる。

対米関係：明確な対決姿勢を見せるマハティール首相

米中貿易摩擦では中立の立場を明言しながらも、マハティール首相はトランプ政権下での強権的な意思決定や、対アジア政策の一貫性の欠如などをしばしば批判してきた。首相は精力的に諸外国を訪問し、アメリカにもニューヨークでの国連総会に出席するため2年連続で訪れているが、首相再任後、いまだトランプ大統領との会談を実施していない。

2019年にアメリカが行った各国への貿易上の制裁的対応に対して、首相は強い態度を示した。アメリカ財務省は5月28日にマレーシアを含む5カ国を新たに為替操作の監視対象国に指定したと発表した。マレーシアは為替市場への介入を実施してはいないと認定されたものの、多額の対米貿易黒字とGDP比で2%以上の経常黒字の2項目に該当したことがリスト入りにつながった。対象国指定を受け、中央銀行と財務省は反論の声明を出し、「監視リスト入りによるマレーシア経済への影響はない」(中央銀行)、「(リスト入りの要因となった2項目は)マレーシア経済の競争力を表している」(財務省)として、国内外への影響抑止を図った。さらに、マハティール首相は5月30日にマレーシアは中国の通信機器メーカー・ファーウェイの製品を可能なかぎり使用していきたくらうと明言した。

これは5月15日にアメリカ政府による同社への輸出規制および同社を念頭とした調達禁止の決定と、マレーシアの監視リスト入りの両方を踏まえた発言と考えられる。

さらにイランに対する経済制裁についても、首相はたびたび非難を表明した。9月30日の国連総会での演説や11月のASEAN首脳会議、12月のカタール訪問などの際、アメリカの名前は出さなかったものの、イランへの経済制裁は、貿易を制限されることによりイランの貿易相手国であるマレーシアも実質的に制裁を受けているに等しく、いかなる法的根拠に基づいて経済制裁の実施が許されているのかと批判した。2020年11月末にはAPEC首脳会議がマレーシアで開催される予定であり、同月の大統領選挙で勝利すればトランプ大統領が2017年の就任後初めてマレーシアを訪れることとなる。

シンガポール：空海境界問題の解決と鉄道計画の再合意

2018年末から激化していた領海、領空の国境線をめぐるマレーシアとシンガポール間の衝突は両国政府間で交渉が続けられ、4月9日の両国首相の会談をもって、ひとまずの解決に至った。ジョホール・バル港の沖合の港湾境界をめぐっては、1970年代から両国間でしばしば衝突が生じてきたが、今回は2018年10月25日にジョホール・バル港の境界をシンガポール・トゥアス沖の同国領海内まで拡張したとマレーシア連邦政府が官報で公示したことに端を発していた。この拡張に対しシンガポール政府は強く抗議し、官報の公示内容の修正を要求したが、アンソニー・ローク運輸大臣やマハティール首相はジョホール・バル港の港湾境界の拡張はマレーシアの領海内であり、主権の範囲内であると主張した。2018年11月から12月にかけて、シンガポール政府は同国海事局にマレーシアの官報が無効である通知を出し、マレーシア政府も同国港湾局の巡視船に官報の内容に則して対応するよう通知するなど衝突があり、12月6日にはシンガポール政府もトゥアス沖の港湾境界を拡張すると発表した。

さらに、ジョホール州上空の空域をめぐっても、両国間で衝突した。ローク運輸大臣は港湾境界についてシンガポール政府へ抗議文書を送ると2018年12月4日に下院で演説した際、ジョホール州パシル・グダン上空の主権の侵害についても併せて抗議することを表明した。空域については、シンガポール北部セレーター空港での計器着陸システム(ILS)の導入が両国政府の衝突の発端となっており、マレーシア政府はジョホール州南部パシル・グダン周辺の開発や海運業務への影響

を懸念していた。翌5日にはマレーシア外務省がシンガポール政府に対し、これらの港湾、空域の境界問題についての抗議文書を送付したことを明らかにした。また12月25日にはマレーシア民間航空局(CAAM)がパシル・グダン上空の一部地域での恒久的な飛行制限を2019年1月2日から実施すると民間航空会社に通知した。

一転、2019年に入ると、境界問題は衝突から交渉の段階に入った。1月8日には、両国外相が会談し、マレーシアは前述の飛行制限を即時停止し、シンガポールはセレーター空港でのILS手順の導入を停止することで合意したと共同宣言を出した。また港湾境界の問題については、両国外務省を中心とする交渉のためのワーキンググループを設置することになった。この外相会談の直後にも、ジョホール州のオスマン・サピアン州首相が衝突海域を航行するマレーシア海兵隊の船舶を訪問したことで、ジョホール州のイスカンダル開発計画に関する両国間の関係合意が延期されるなどの問題が生じたが、上記グループでの議論を経て、3月14日には、2018年に両国が延伸し重複していたトゥアス沖の港湾境界線の適用を停止することで合意した。空域に関しては、4月6日にシンガポールはセレーター空港へのILS導入の撤回、マレーシアはパシル・グダン上空の飛行制限を無期限停止することで合意したと両国運輸相が発表した。そして前述のとおり、4月9日の両国首相の会談において港湾、空域の境界に関する合意を確認、前向きな二国間関係の継続を宣言し、両国間の一連の衝突は収束に至った。

しかし、この両国合意後もローク大臣やマハティール首相は、1973年の両国間合意に則ってシンガポールに委任されている当該地域の空域管制権を取り戻すために交渉すると述べている。さらに上記の首相会談でも、まったく進展がなかったマレーシアからシンガポールへの水供給契約、価格の見直しについては、引き続き両国の主張が対立する問題であり、再度軋轢が強まる可能性がある。

他方、「経済」の項でも言及したとおり、シンガポールとの間で進行していた2つの鉄道敷設計画が、与党のマニフェストに従い大型インフラ開発事業の見直し対象となっていた。クアラルンプール＝シンガポール間のHSR計画は2018年の交渉で2020年5月までの計画延期で合意されている(『アジア動向年報2019』)。2019年はジョホール・バル＝シンガポール間のRTSの継続可否について交渉が行われ、総工費削減をもって計画継続が決定した。HSRについても同様の方針で継続予定と見られている。

2020年の課題

2019年をとおして続いた、与党 PH, PKR 内での権力闘争は、約1年10カ月続いた PH 政権の崩壊という最悪の結果を導いた。2020年2月末のシェラトンホテルでの政権奪取会合により、PKR の副総裁であったアズミン・アリと支持者のメンバー10人がムヒディン・ヤシン総裁率いる Bersatu とともに PH を離脱、BN・UMNO, PAS とともに国家連盟(Perikatan Nasional: PN)を結成したことで、PH 政権は下院の過半数を維持できなくなった。Bersatu 会長でもあったマハティール首相は1MDB をめぐる汚職疑惑で裁判中のナジブ元首相らが所属する UMNO と連合を組むことに同意しなかったため、一旦首相を辞任、暫定首相となったが、DAP, アンワルらの PKR, Amanah の PH 側との首相指名での協力交渉に難航した。その結果、国王がムヒディン・ヤシンを新首相に任命し、PN への選挙なき政権交代が実現するに至った。Bersatu が PH を離脱したことから、いくつかの州政権でも政権交代が起きており、政治的混乱が続いている。BN・UMNO が再び政権を握り、イスラーム保守系政党の PAS が政権入りしたことで、PH によって進められてきた政治制度改革は中断が予想され、ナジブ元首相らの汚職裁判の動向も注目される。

経済面では2019年の年間を通じた米中貿易摩擦の影響による輸出の低迷、第4四半期での経済成長率の大幅な縮小に続き、新型コロナウイルス感染症の流行によって、2020年のとくに第1四半期は成長率がさらに低迷すると見られている。政府は国内観光、交通、食料品などの産業および中小企業を対象にした財政刺激策を実施しているが、先行きは不透明である。

対外関係では、秋には APEC 首脳会議の開催が予定されており、シンガポールとの HSR 計画の継続可否の決定期限も控えているが、新型コロナウイルス感染症の流行からそれぞれ開催や決定が延期される可能性がある。さらに中国との南シナ海問題の進展についても注視する必要がある。

(地域研究センター)

重要日誌 マレーシア 2019年

1月1日▶飲食店全面禁煙法令が施行。サバ州は2月1日、サラワク州は3月1日開始。

▶外国人労働者に対する社会保障機構(SOSCO)の労災補償制度の強制加入開始。

6日▶クランタン州のスルタン・ムハンマド5世が突如国王を辞任。辞任による国王の退位は初めて。前年11月から療養休暇を取っていたが、同月に元ミス・モスクワと結婚したという写真がSNS上で拡散されていた。

8日▶マレーシア、シンガポール両国外相が共同記者会見を実施し、マレーシアはパシル・グダン空域の飛行制限の即時停止、シンガポールはセレーター空港での計器着陸方式(ILS)の適用停止で合意したと発表。

15日▶第5代パハン州スルタン即位。前スルタンは病気のため、同月11日に退位。

17日▶首相、セネガル(~18日)、イギリス(~20日)、オーストリアを訪問(~22日)。

26日▶パハン州キャメロン・ハイランド下院選挙区で補欠選挙。2018年総選挙時のBN・MIC 候補による票の買収を裁判所が認定し結果を無効にしたため実施。BN 直属候補のラムリ・モハマド・ノルが勝利。

27日▶国際パラリンピック委員会はサラワク州クチンで同年7月に開催予定だったパラ水泳世界選手権大会の開催権をマレーシアからはく奪。同月20日に首相がイスラエル選手の参加、入国を拒否する方針を明言したため、委員会は政治的理由による参加制限は認めないとして、開催地の再募集に至った。

29日▶政府、5カ年の「国家汚職防止計画」を発表。政治資金規制の新法制定や政治家、政府高官の資産公開などを盛り込む。

31日▶第16代国王にパハン州スルタンのアブドラ・アフマド・シャーが即位。

2月15日▶違法なオンライン賭博に関与した

疑いで、カンボジア警察に逮捕されていたマレーシア人47人が政府間交渉の末、釈放。

22日▶首都圏を走る軽量高架鉄道(LRT)3号線の計画再開の再契約に関連企業が調印。建設費用が当初より約4割削減される見込み。

25日▶プラスチック廃棄物の違法リサイクル事業者44社を環境品質法違反で摘発。140の工場が閉鎖。

3月2日▶スランゴール州議会スミュ選挙区で補欠選挙。PH・Bersatu 現職議員の死去により実施。BN・UMNO 所属のザカリア・ハナフィがPH・Bersatu 候補を退け勝利。

5日▶ブルネイのハサナル国王が来訪、首相と会談。

6日▶首相、フィリピンを訪問(~8日)。

▶UMNO と PAS が正式な政治協力を発表。

13日▶韓国の文大統領が来訪、首相と会談。

14日▶マレーシア、シンガポール両政府は前年10月25日(マレーシア)、12月6日(シンガポール)に両国が延伸し重複していた港湾境界線の適用をともに停止することで合意したと、両国外相が共同記者会見で発表。

21日▶首相、パキスタンを訪問(~23日)。

4月1日▶金正男氏殺害の容疑で起訴されていたベトナム国籍のドアン・ティ・フォン被告に傷害罪で禁錮3年4カ月の判決。逮捕後の勾留期間を差引き、模範囚として3分の1の刑期短縮も受け、5月3日に出所。

3日▶ナジブ元首相のSRC インターナショナル関連の汚職容疑に関する公判が開始。

5日▶首相は国際刑事裁判所(ICC)ローマ規程の批准を撤回すると発表。

6日▶Bersatu がサバ州支部を開設。サバ伝統党率いる州政府を支援することを強調。

▶シンガポール政府はセレーター空港への計器着陸装置(ILS)の導入を撤回し、マレーシ

ア政府はジョホール州パシル・グダン上空の飛行制限を無期限停止することで両政府が合意。8日にはILS導入に代わり、両国民間航空局がGPSによる計器侵入手順の展開に協力と両国運輸相が共同記者会見で発表。

9日▶下院で連邦憲法の改正案が否決。第1条2項での(a)半島部11州(b)ボルネオ島部2州による連邦制とする規定を統合する案。サバ、サラワク州を連邦内での対等な立場と認めるという選挙公約実現への動きだったが、両州選出議員からの反発が生じた。

▶ジョホール州のオスマン・サビアン州首相が辞任。州首相として史上最短である11カ月の在任期間だった。

▶シンガポールのリー首相が来訪、首相と会談。海上、空域の境界問題に関する合意を確認し、合同記者会見で共同声明を発表。協力的で前向きな二国間関係の継続を確認。

▶ナジブ元首相の妻ロスマ・マンスールをサラワク州の学校における太陽光発電プロジェクトに関連した収賄の容疑で逮捕。翌日起訴。2018年10月の逮捕以来2度目。

10日▶経済省が連邦土地開発庁(FELDA)の財政金融状況に関する白書を下院に提出。

12日▶政府は東海岸鉄道線(ECRL)計画の続行を決定したと首相府が声明を発表。マレーシア、中国両政府および両国関係企業間での交渉の結果、440億リングの建設費用で補足協定に署名。経路を短縮し当初の計画よりも約30%費用を削減した。

13日▶スグリ・スンピラン州議会ランタウ選挙区で補欠選挙。BN・UMNOのモハマド・ハサンがPHのPKR候補を含む3人を抑えて4期連続で当選。投票率は74%。PKRのストレラム候補による前回総選挙での立候補届の不受理を不服とした請願が認められ、裁判所が選挙結果を無効としたため実施。

14日▶ジョホール州首相にサフルディン・ジャマル州議会議員が就任。Bersatu所属。

15日▶ECRL計画で前払いされた31億リングのうち一部をマレーシア政府へ払戻することに中国交通建設が同意したと発表。払戻分は4月12日から1週間以内に5億リング、1カ月以内に5億リングの計10億リング。

19日▶政府、2017年5月に中断された首都での大型再開設計画「バンダル・マレーシア」を再開すると発表。

25日▶首相、中国を訪問(24~28日)。「一帯一路」国際協力ハイレベルフォーラムに出席および習近平主席と会談。華為技術(ファーウェイ)を訪問(25日)。李克強首相とバンダル・マレーシア計画の包括協定、パーム油貿易促進の覚書に調印(25日)。

5月4日▶イスラーム教の統治権の守護を標ぼうするデモが首都で行われ、約2000人が集まった。イスラーム系NGOが主催し、UMNOやPASの政治家も参加。

7日▶中央銀行(バンク・ヌガラ)、政策金利(OPR)を0.25%引き下げ、3.00%へ。

9日▶PH政権就任1年記念式典。首相は2030年までに民族や地域に関係なくすべての国民が一定水準以上の生活が享受できるように「繁栄の共有」を目指す演説。

11日▶サバ州サンダカン下院選挙区補欠選挙。PH・DAP現職議員が死去したため実施。現職の娘であるビビアン・ウォンがBN・PBS候補に大差をつけて当選。

21日▶ジョホール・バル=シンガポール間の高速輸送システム(RTS)線の建設計画の継続可否について、マレーシア、シンガポール両国政府は決定を9月30日まで延期することに合意し、追加協定に調印。マレーシア政府はシンガポール政府へ約60万Sドル(約180万リング)を補償した。

28日▶アメリカ財務省、マレーシアを為替操作監視対象国に指定したと発表。

29日▶首相、日本を訪問(~31日)。安倍首相と会談(31日)。

6月4日▶政府は反汚職委員会(MACC)のシュクリ委員長が辞任し、後任に弁護士のラゼファ・コヤを任命したと発表。しかし下院の主要公職任命委員会での協議が行われず、首相が任命を決定したため、与野党から批判が生じた。同職への女性の任命は初めて。

15日▶首相、イギリスを訪問(~17日)。

17日▶クランタン州グア・ムサンのオラン・アスリの集落で麻疹の集団感染が発生。17日までに15人が死亡。全住民の6割が予防接種を1度しか受けていないことに起因。

7月1日▶国会議員と内閣を対象にした資産公開の特別動議が下院で承認。3カ月以内にMACCへ資産情報の提出を求める。

▶甘味飲料に対する物品税が開始。100mlあたり5g以上の砂糖または甘味料を含む飲料に1ℓ当たり40セントが課税。税収は小学校での無料朝食プログラムに充てられる予定。

16日▶連邦憲法の改正案が下院で可決。投票および候補者年齢を21歳から18歳へ引き下げ、有権者の自動登録化に関する改正。25日には上院でも可決。

25日▶約1年の中断を経て、ECRLの建設作業がトレンガヌ州で再開。

8月14日▶教育省は2020年から予定している小学校4年生以上でのジャウィ文字の書写科目の導入に関し、華語、タミル語の国民型学校ではPTAの同意があった場合にのみ、書写ではなく「ジャウィ文字入門」科目を実施すると発表。

17日▶選挙管理委員会が2018年5月のサバ州議会選挙におけるキマニス選挙区の結果を無効と判断。当選したアニファ・アマンの贈

賄疑惑については証拠不十分で棄却。

21日▶クアラランプール国際空港において大規模システム障害が発生。約4日間にわたって運航に影響。

26日▶首相、ベトナムを訪問(~28日)。

27日▶ナジブ元首相のSRCインターナショナル関連の汚職容疑に関する検察側の弁論が終了。28日から1MDBの汚職容疑に関する公判が開始。

9月2日▶首相、カンボジア(~4日)、ロシアを訪問(~5日)。

5日▶首相、大阪、京都を訪問(~8日)。

13日▶野党UMNOとPASが合同政治集会を首都で開催し、公式協力協定に署名。両党員約1万人が集まる。

▶Bersatu結党3周年記念パーティー開催。

24日▶首相、アメリカを訪問(~28日)。国連総会で演説(28日)。

26日▶マレーシアとインドネシアでテロ攻撃を計画したとして両国出身の男女16人を7州で逮捕したと警察が発表。

29日▶RTS建設計画の継続可否の決定期限を1カ月延期することにマレーシア、シンガポール両政府間で合意。追加賠償費用は無しで、10月31日に期日を再設定。

▶首相、イギリスを訪問(~30日)。

10月3日▶通信大手マキスは中国・ファーウェイ社と第5世代移动通信システムについて3年間の商用契約を締結。提携調印式には首相も同席。2020年下半年から展開予定。

5日▶政府は「繁栄の共有ビジョン2030」計画を発表。

9日▶新聞社ウトゥサン・ムラユが負債の増加や売上減少により、営業を停止。同社が発行する各紙も発行停止となった。

10日▶警察はタミル・イーラム解放の虎(LTTE)の支持者らがマレーシア国内での組

織再建のために資金を集めていたとして、DAP 所属のムラカ州とスグリ・スンビラン州の州議会議員を含む12人を逮捕したと発表。

20日▶首相、インドネシアを訪問(～21日)。

21日▶国王、日本を訪問(～24日)。

24日▶首相、アゼルバイジャン(～26日)、トルクメニスタンを訪問(～28日)。

31日▶政府はジョホールバル＝シンガポール間の RTS 建設計画の継続を発表。当初の予定よりもコストを削減する方向でシンガポール政府と交渉していると説明。計画の最終合意への調印は来年初頭を予定。

11月1日▶首相、タイを訪問。ASEAN サミットへ参加(～4日)。

9日▶カンボジア野党・カンボジア救国党党首で亡命中のサム・ランシーがマレーシアへ入国。タイ経由でカンボジアへ帰国予定だったが、タイ政府が入国を拒否。PKR のヌル・イザを中心に与野党の議員と面会(12日)。

11日▶高等裁判所は SRC インターナショナルに関わる権力乱用等の7つの罪状について、ナジブ元首相側の抗弁に進むよう命じた。

▶アメリカ連邦航空局がマレーシアの航空安全性評価をカテゴリー1からカテゴリー2に引き下げ。航空規制当局としてのマレーシア民間航空局(CAAM)への評価であり、技術面での専門知識や人材、点検プロセス等への不備を指摘。格下げに伴いアメリカへの増便が制限される。CAAM は不備を認め、11月1日付で CEO が辞任したことを発表。

16日▶ジョホール州タンジュン・ピアイ下院選挙区で補欠選挙。PH・Bersatu 現職議員の死去により実施。BN・MCA 候補のウィー・ジャックセンが約65%の票を得て、PH・Bersatu 候補に大差をつけ当選。

24日▶首相、韓国を訪問(～28日)。

12月3日▶初の防衛白書を下院へ提出。

4日▶UMNO, 年次党大会を開催(～7日)。ザヒド総裁は半年以内に PAS と合同大会を開催し、Muafakat Nasional (National Consensus)として公式の野党連合を結成することを発表(5日)。

5日▶PKR, 年次党大会を開催(～8日)。アンワル総裁が演説でアズミン経済相に対する個人攻撃を行ったとして、同氏と支持者らが大会を途中退席した(5日)。

6日▶Amanah, 年次党大会を開催(～8日)。

11日▶首相、カタールを訪問(～14日)。

12日▶政府は国連海洋法条約(UNCLOS)下で設置されている大陸棚限界委員会(CLCS)に対し、ボルネオ島沿岸200海里を超える、南シナ海北部海域の大陸棚について、限界画定を要請する文書を提出した。当該海域は中国が主権を主張する海域と重複している。マレーシア政府の主張は2021年の CLCS 第53回会合で議論される。

18日▶クアラルンプールサミット開催(～21日)。サウジアラビア、パキスタン、インドネシアを除くムスリム諸国の首脳が参加。

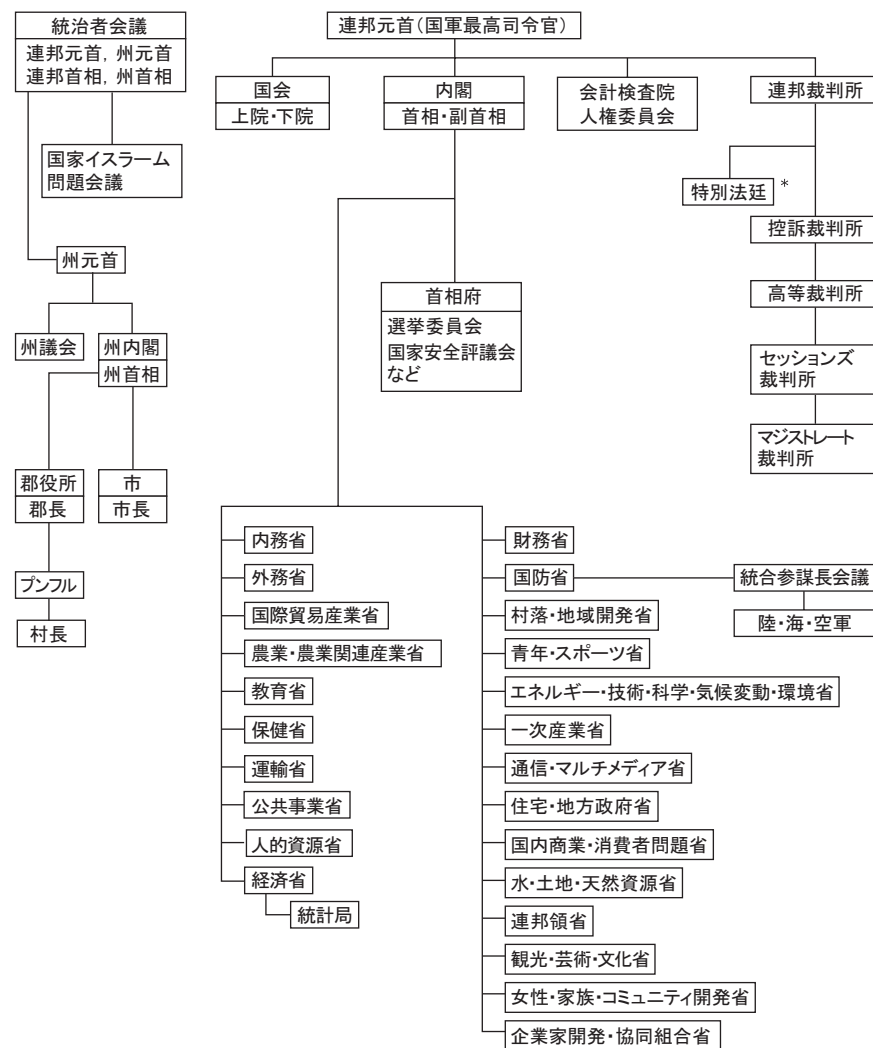
19日▶反フェイクニュース法の廃止が上院で可決。前年8月に下院で可決された後、上院で否決されたが、今年再提出され10月9日に下院で再度可決されていた。再提出のため、上院での可否にかかわらず承認されるプロセスであった。

28日▶国民型学校でのジャウィ書写授業導入を議論する華語学校理事/教職員組合主催の集会が中止。警察が治安維持を目的に中止命令を裁判所に申請、許可されたため。

30日▶政府は2020年1月1日から導入が予定されていた新しいガソリン補助金制度の開始を延期すると発表。受給対象者(月収4000リング以下)に対し、補助金受取の登録方法の周知が十分でないと説明。

参考資料 マレーシア 2019年

① 国家機構図(2019年12月末現在)



(注) *連邦元首、州元首に関わる訴訟を取り扱う。

② マハティール内閣名簿

(2019年12月末現在)

首相	Mahathir Mohamad [Bersatu]
副首相	Wan Azizah Wan Ismail [PKR]
首相府	
大臣	
司法担当	Liew Vui Keong [Warisan]
イスラーム問題担当	Mujahid Yusof [Amanah]
国民統合・社会福祉担当	Waytha Moorthy Ponnusamy [無所属]
副大臣	Fuziah Salleh [PKR]
	Mohamed Hanipa Maidin [Amanah]
財務省	
大臣	Lim Guan Eng [DAP]
副大臣	Amiruddin Hamzah [Bersatu]
国防省	
大臣	Mohamad Sabu [Amanah]
副大臣	Liew Chin Tong [DAP]
内務省	
大臣	Muhyiddin Yassin [Bersatu]
副大臣	Mohd Azis Jamman [Warisan]
経済省	
大臣	Mohamed Azmin Ali [PKR]
副大臣	Mohd Radzi Md Jidin [Bersatu]
外務省	
大臣	Saifuddin Abdullah [PKR]
副大臣	Marzuki Yahya [Bersatu]
国際貿易産業省	
大臣	Darell Leiking [Warisan]
副大臣	Ong Kian Ming [DAP]
国内商業・消費者問題省	
大臣	Saifuddin Nasution Ismail [PKR]
副大臣	Chong Chieng Jen [DAP]
人的資源省	
大臣	M. Kulasegaran [DAP]

副大臣	Mahfuz Omar [Amanah]
運輸省	
大臣	Anthony Loke Siew Fook [DAP]
副大臣	Kamardin Jaffar [PKR]
住宅・地方政府省	
大臣	Zuraida Kamaruddin [PKR]
副大臣	Kamarul Bahrin [Amanah]
公共事業省	
大臣	Baru Bian [PKR]
副大臣	Mohd Anuar Mohd Tahir [Amanah]
教育省	
大臣	Maszlee Malik [Bersatu]
副大臣	Teo Nie Ching [DAP]
農業・農業関連産業省	
大臣	Salahuddin Ayub [Amanah]
副大臣	Sim Tze Tzin [PKR]
村落・地域開発省	
大臣	Rina Harun [Bersatu]
副大臣	Sivarasa Rasiah [PKR]
エネルギー・技術・科学・気候変動・環境省	
大臣	Yeo Bee Yin [DAP]
副大臣	Isnaraissah Munirah Majilis [PKR]
保健省	
大臣	Dzulkefly Ahmad [Amanah]
副大臣	Lee Boon Chye [PKR]
通信・マルチメディア省	
大臣	Gobind Singh Deo [DAP]
副大臣	Eddin Syazlee Shith [Bersatu]
水・土地・天然資源省	
大臣	Xavier Jayakumar [PKR]
副大臣	Zulpuri Shah [DAP]
企業家開発・協同組合省	
大臣	Redzuan Yusof [Bersatu]
副大臣	Mohd Hatta Ramli [Amanah]
観光・芸術・文化省	
大臣	Mohamaddin Ketapi [Warisan]
副大臣	Muhammad Bakhiar Wan Chik [PKR]

女性・家族・コミュニティ開発省	
大臣	Wan Azizah Wan Ismail [PKR]
副大臣	Hannah Yeoh Tseow Suan [DAP]
青年・スポーツ省	
大臣	Syed Saddiq Syed Abdul Rahman [Bersatu]
副大臣	Steven Sim Chee Keong [DAP]
一次産業省	
大臣	Teresa Kok Suh Sim [DAP]
副大臣	Shamsul Iskandar Mohd Akin [PKR]
連邦領省	
大臣	Khalid Abdul Samad [Amanah]
副大臣	Shahrudin Salleh [Bersatu]

③ 州首相名簿

プリス州	Azlan Man [UMNO]
クダ州	Mukhriz Mahathir [Bersatu]
ペナン州	Chow Kon Yeow [DAP]
ペラ州	Ahmad Faizal Azumu [Bersatu]
スランゴール州	Amirudin Shari [PKR]
ヌグリ・スンビラン州	Aminuddin Harun [PKR]
マラッカ州	Adly Zahari [Amanah]
ジョホール州	Sahrudin Jamal [Bersatu]
クランタン州	Ahmad Yakob [PAS]
トレンガヌ州	Ahmad Samsuri Mokhtar [PAS]
パハン州	Wan Rosdy Wan Ismail [UMNO]
サバ州	Shafie Apdal [Warisan]
サラワク州	Abang Zohari Abang Openg [PBB]

(注) [] 内は所属政党。略称は以下のとおり。
 Amanah (Parti Amanah Negara)：国家信託党,
 Bersatu (Parti Pribumi Bersatu Malaysia)：マ
 レーシア統一プリブミ党, DAP (Democratic
 Action Party)：民主行動党, PAS (Parti Islam
 Se-Malaysia)：汎マレーシア・イスラーム党,

PBB (Parti Pesaka Bumiputra Bersatu)：統一ブ
 ミプトラ伝統党, PKR (Parti Keadilan
 Rakyat)：人民公正党, UMNO (United Malays
 National Organization)：統一マレー人国民組
 織, Warisan (Parti Warisan Sabah)：サバ伝統党。

主要統計 マレーシア 2019年

1 基礎統計

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
人口(1,000人)	30,214	30,709	31,186	31,634	32,023	32,382 ²⁾	32,581 ¹⁾
労働力人口(1,000人)	13,981	14,264	14,518	14,668	14,980	15,280	15,465
消費者物価上昇率(%)	2.1	3.2	2.1	2.1	3.7	1.0	0.7
失業率(%)	3.1	2.9	3.1	3.4	3.4	3.3	3.3
為替レート(1ドル=リンギ) ³⁾	3.151	3.273	3.906	4.148	4.300	4.035	4.149

(注) 1)推計値。2)速報値。3)年平均値。

(出所) 人口：Department of Statistics Malaysia, *Population Quick Info*。労働力人口(2019)、失業率(2019)：Ministry of Finance, *Economic Outlook 2020*。労働力人口(2013~2018)、失業率(2013~2018)、消費者物価上昇率、為替レート：Bank Negara Malaysia, *Monthly Highlights and Statistics*, 2020年1月号。

2 連邦政府財政

(単位：100万リンギ)

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019 ¹⁾
経常収入	213,370	220,626	219,089	212,421	220,406	232,883	263,300
経常支出	211,270	219,589	216,998	210,173	217,695	230,960	262,260
経常収支	2,100	1,037	2,091	2,248	2,711	1,922	1,040
開発支出	40,683	38,451	39,285	40,648	43,032	55,307	52,800
総合収支	-38,584	-37,414	-37,194	-38,400	-40,321	-53,385	-51,760
資金調達源							
純国外借入	-222	-356	727	835	-342	-320	7,197
純国内借入	39,526	37,557	38,931	37,859	40,750	51,973	44,688
資産の変化 ²⁾	-747	208	-2,464	-294	-87	1,732	-125

(注) 1)修正推計値。2)+は資産の取り崩しを意味する。

(出所) 2019年：Ministry of Finance, *Fiscal Outlook and Federal Government Revenue Estimates 2020*。2018年以前：Bank Negara Malaysia, *Monthly Highlights and Statistics*, 2019年12月号。

3 支出別国民総所得(名目価格)

(単位：100万リンギ)

	2015	2016	2017	2018	2019 ¹⁾
消費支出	789,121	841,704	926,807	1,003,787	1,073,488
民間	635,099	684,681	759,746	830,829	896,974
政府	154,021	157,023	167,061	172,958	176,514
総固定資本形成	304,423	318,895	343,931	350,297	349,189
民間	198,150	211,525	234,514	245,712	251,792
政府	106,274	107,370	109,417	104,585	97,397
在庫増減	-5,195	5,970	6,656	-8,626	-15,058
財・サービス輸出	817,370	834,491	960,778	994,860	996,518
財・サービス輸入(-)	728,778	751,363	866,524	893,403	886,618
国内総生産(GDP)	1,176,941	1,249,698	1,371,648	1,446,914	1,517,518
海外純要素所得	-32,112	-34,592	-38,658	-51,586	-45,289
国民総所得(GNI)	1,144,829	1,215,105	1,332,990	1,395,328	1,472,229

(注) 1)推計値。

(出所) 2019年：Ministry of Finance, *Fiscal Outlook and Federal Government Revenue Estimates 2020*。2018年以前：Bank Negara Malaysia, *Monthly Highlights and Statistics*, 2019年12月号。

4 産業別国内総生産(実質：2015年価格)

(単位：100万リンギ)

	2015	2016	2017	2018	2019
農業・漁業・林業	97,539	93,977	99,381	99,470	101,287
鉱業・採石	103,059	105,368	105,838	103,135	101,565
製造業	262,379	273,899	290,463	304,847	316,355
建設業	55,382	59,508	63,522	66,218	66,252
サービス業	643,883	680,561	722,617	771,861	819,220
電気・ガス	25,774	27,075	27,630	28,860	30,482
水道	5,936	6,337	6,720	7,167	7,714
卸売	82,183	89,007	94,831	101,768	107,411
小売	78,555	84,103	91,987	101,280	109,833
自動車	23,285	22,598	22,880	23,738	24,676
宿泊	7,867	8,256	8,704	9,230	9,842
飲食業	28,352	30,575	33,043	36,242	40,004
運輸・倉庫	42,057	44,463	47,227	50,231	53,651
情報・通信	62,303	67,301	72,987	79,081	84,277
金融	60,018	60,888	63,893	66,418	69,508
保険	18,616	19,835	20,578	22,851	23,978
不動産・ビジネスサービス	51,431	54,965	59,036	63,527	68,475
行政サービス	99,783	104,620	109,485	114,357	118,566
その他サービス	57,725	60,539	63,614	67,111	70,802
輸入税(+)	14,699	16,000	18,076	16,002	15,812
国内総生産(GDP) ¹⁾	1,176,941	1,229,312	1,299,897	1,361,533	1,420,490
実質GDP成長率(%)	n.a.	4.5	5.7	4.7	4.3

(注) 1)購入者価格表示。

(出所) Bank Negara Malaysia, *Monthly Highlights and Statistics*, 2020年1月号。

5 国際収支

(単位：100万リンギ)

	2015	2016	2017	2018	2019
経常収支	35,155	29,907	38,296	30,588	49,740
貿易・サービス収支	88,592	83,128	94,255	101,456	114,678
貿易収支	109,224	102,046	117,113	119,182	125,533
輸出	681,275	686,896	801,394	832,796	817,778
輸入	572,051	584,850	684,281	713,614	692,245
サービス収支	-20,632	-18,917	-22,858	-17,726	-10,856
第一次所得収支	-32,112	-34,592	-38,658	-51,586	-43,509
第二次所得収支	-21,325	-18,629	-17,300	-19,282	-21,428
資本移転等収支	-1,136	102	-26	-91	-312
金融収支	-55,350	-249	-4,730	18,609	-34,326
直接投資	-1,810	13,792	16,171	11,341	9,430
証券投資	-26,122	-14,203	-15,358	-44,402	-37,655
金融派生商品	-663	-802	-197	971	-390
その他投資	-26,755	964	-5,346	50,699	-5,711
誤差脱漏	25,082	-23,899	-17,132	-41,348	-7,203
総合収支	3,750	5,860	16,409	7,758	8,522
外貨準備高 ¹⁾	409,126	423,930	414,651	419,572	424,125

(注) 1)特別引出権、IMF ポジション、金および外貨。

(出所) Bank Negara Malaysia, *Monthly Statistical Bulletin*, 2020年1月号。

6 国・地域別貿易

(単位：100万リンギ)

	2016		2017		2018		2019	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
アメリカ	80,233	55,658	88,680	65,275	90,811	64,947	95,782	68,669
日本	63,743	56,982	75,597	63,611	70,385	63,858	65,247	63,584
中国	98,578	142,387	125,957	164,445	139,147	175,417	139,605	175,589
韓国	22,905	36,675	28,586	39,119	34,237	39,284	33,762	38,804
台湾	21,243	41,814	23,962	54,755	32,814	63,576	36,945	57,027
香港	37,641	12,669	47,713	14,011	74,831	15,141	66,545	14,042
A S E A N	231,200	171,739	271,636	214,651	287,114	224,559	284,028	204,884
シンガポール	114,442	72,398	135,628	92,729	140,249	103,071	136,888	89,547
タイ	44,092	42,328	50,508	48,141	57,061	48,624	55,810	44,167
インドネシア	27,945	29,486	33,631	37,879	31,907	40,490	30,834	38,800
ブルネイ	2,124	651	2,308	2,600	2,213	1,749	2,288	1,941
フィリピン	13,638	6,596	16,521	8,976	16,955	9,199	18,185	9,027
ベトナム	23,773	18,819	27,597	22,626	34,329	19,457	34,729	19,587
カンボジア	1,182	584	1,247	709	1,549	706	2,496	683
ミャンマー	3,925	824	4,134	967	2,810	1,233	2,764	1,089
ラオス	77	51	62	24	41	29	34	41
インド	31,999	16,702	34,531	26,853	36,343	26,497	37,549	24,285
オーストラリア	26,819	15,610	32,377	20,092	33,540	21,585	28,402	23,297
E U ¹⁾	79,834	69,191	95,291	79,626	98,645	84,800	95,778	78,876
ロシア	2,199	4,022	2,794	3,554	2,768	4,670	3,632	4,461
その他	90,569	75,369	107,802	90,432	102,952	95,471	99,127	95,493
合計	786,964	698,819	934,927	836,422	1,003,587	879,804	986,402	849,009

(注) 1)EUという項目に含まれている国は、イギリス、ドイツ、オランダ、フランス、イタリア、ベルギー、ルクセンブルグ、デンマーク、アイルランド、ギリシャ、スペイン、ポルトガル、オーストリア、フィンランド、スウェーデン、その他(詳細なし)。

(出所) Bank Negara Malaysia, *Monthly Statistical Bulletin*, 2020年1月号。

編集統括

山田紀彦

青木まき

編集委員

川上桃子

(委員長)

中村正志

石塚二葉

濱田美紀

長田紀之

南波聖太郎

谷口友季子

渡辺綾

新谷春乃

編集制作

井出敦子

(事務局)

松原浩司

横山光紀

高橋学

池上健慈

加納華奈子

表紙写真

2016年11月に実施されたBersih運動の5回目の街頭デモ。

(写真：Khairil Yusof from Malaysia, CC BY 2.0, via Wikimedia Commons)

アジア動向年報 2010 - 2019
マレーシア編

2022年2月28日発行

編者・発行 アジア経済研究所

独立行政法人日本貿易振興機構

学術情報センター

〒261-8545 千葉県千葉市美浜区若葉3-2-2

(電話) 043-299-9735

© 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所2022

無断転載を禁ず

ISBN 978-4-258-02013-3



9 784258 020133

IDE-JETRO

2010 ▶ 2019

マレーシア編